

令和4年度

主要施策の成果に関する報告書

八千代市

目 次

1. 決算の概要	1
2. 決算規模	3
3. 一般会計の概要	5
4. 特別会計の概要	8
5. 基金の状況	12
6. 補助金の内訳	13
7. 扶助費の内訳	21
8. 決算統計	23
9. 決算の推移	25
10. 主要施策の成果の説明	
(1) 一般会計	
第1款 議会費	34
第2款 総務費	37
第3款 民生費	76
第4款 衛生費	106
第5款 労働費	126
第6款 農林水産業費	127
第7款 商工費	134
第8款 土木費	137
第9款 消防費	152
第10款 教育費	159
第11款 公債費	205
第12款 諸支出金	206
(2) 国民健康保険事業特別会計	210
(3) 介護保険事業特別会計	222
(4) 墓地事業特別会計	236
(5) 後期高齢者医療特別会計	238

1. 決算の概要

この報告書は、令和4年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により報告するものである。

令和4年度は、前年度に引き続き、「八千代市第5次総合計画」の前期基本計画に掲げた施策の着実な推進に向けて事業を実施するとともに、「八千代市行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン」及び「八千代市財政運営の基本的計画」に掲げる財政健全化への取組を踏まえ、財政規律に配慮した行財政運営を行った。市債残高の縮減や基金残高の改善に一定の成果はみられたものの、今後も経常的経費の増加に伴う財政の硬直化の進行が見込まれることから、各財政指標の更なる改善は財政健全化に向けた重要課題である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の徹底並びに同感染症により影響を受けている市民生活及び地域経済の支援のための各種対策を実施するとともに、防災減災対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策を主とした子育て支援策など市民の安心・安全につながる事業に注力しつつ、市民サービスの維持・向上に努めた。

具体的な事業として、ハード面では、東八千代調理場の整備、上下水道局庁舎の移転先となる本庁舎第二別館の増築工事、(仮称)八千代市児童発達支援センター・すてっぷ2 1大和田複合施設の建設工事、旧八千代台東第二小学校跡地整備工事、民間保育園(小規模保育事業所)の新設整備に対する補助、改訂後の庁舎整備基本計画に基づく新庁舎等建設基本設計等を実施したほか、将来の負担に備え庁舎整備基金を積み立てるとともに、公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に充てるため新たに公共施設等整備基金を設置した。

一方、ソフト面では、保育士・幼稚園教諭の処遇改善に係る補助、公的病院等救急医療事業補助金の交付、出産・子育て応援給付金の支給等、各部門において重点課題や緊急課題に的確に対応した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種をはじめ、子育て世帯や住民税非課税世帯等を対象とした特別給付金の給付等を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、原油価格・物価高騰等に対する市民等への水道料金軽減支援や学校・保育園等における給食費の負担軽減支援、地域経済の活性化を促すキャッシュレス決済ポイント事業等を実施した。

(1) 一般会計

歳入総額は73,752,164千円で、前年度比4.6%、3,221,989千円の増額、歳出総額は70,539,024千円で、前年度比5.6%、3,739,280千円の増額となった。

歳入の主な内容は、歳入全体の41.4%を占める市税が30,555,634千円で、給与所得及び営業所得の増加等に伴う住民税個人現年課税分の増や、設備投資による償却資産の増加等に伴う固定資産税現年度課税分の増等で、3.4%、991,017千円の増額。地方消費税交付金は4,691,377千円で、6.4%、283,184千円の増額。地方特例交付金は311,707千円で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により、△22.7%、91,654千円の減額。地方交付税は2,781,459千円で、普通交付税が国の歳入の増に伴い増等となり、5.5%、146,160千円の増額。分担金及び負担金は577,940千円で、保育園児童運営費負担金の増等により、8.8%、46,716千円の増額。国庫支出金は15,864,424千円で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金や子どものための教育・保育給付費負担金等で増となったが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の事業終了に伴う減等により△10.9%、1,937,252千円の減額。県支出金は4,888,173千円で、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金や子ども・子育て支援補助金、子育てのための施設等利用給付交付金等で減となったが、子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援給付費負担金の増等により、8.3%、374,727千円の増額。繰入金は2,594,649千円で、庁舎整備基金繰入金は皆減となったが、財政調整基金繰入金の皆増やふるさと応援基金繰入金の増等により、270.3%、1,893,935千円の増額。繰越金は2,220,431千円で、29.6%、506,886千円の増額。市債は2,996,000千円で、臨時財政対策債等で減となったが、学校給食センター調理場建設事業債や児童発達支援センター等整備事業債の皆増等により、20.6%、511,400千円の増額となった。

一方、歳出の主な内容を款別にみると、第1款議会費は、議員報酬等及び市政概要の発行、やちよ市議会だよりの発行、政務活動費の交付等の議会庶務事業、議会議事事業である。

第2款総務費は、企画政策調整事業、行政情報システム運用管理事業、基幹情報システム管理事業、庁舎建設事業、水道料金軽減支援事業、公共下水道事業繰出金等である。

第3款民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者自立支援事業、障害者援護事業、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金、価格高騰緊急支援給付金給付事業、障害児通所等支援事業、児童手当支給事業、母子(父子)寡婦等福祉事業、民間保育園運営事業、学童保育事業、子ども医療費助成事業、生活保護事業等である。

第4款衛生費は、地域医療対策事業、出産・子育て応援事業、成人保健事業、母子保健事業、予防接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、リサイクル推進事業、塵芥収集事業、清掃センター業務管理事業、焼却炉施設管理事業等である。

第5款労働費は、就業支援や高齢者等の雇用促進奨励事業等の雇用対策事業である。

第6款農林水産業費は、農業委員会運営事業、農業振興事業、農業の郷運営管理事業、園芸振興事業、農業農村振興事業等である。

第7款商工費は、商工振興事業、中小企業資金融資事業、中小企業経営支援事業、観光推進事業等である。

第8款土木費は、道路環境維持事業、道路橋梁管理事業、道路橋梁補修事業、交通安全施設整備事業、放置自転車等対策事業、街路建設事業、都市公園管理事業、都市公園建設事業、緑地保全事業等である。

第9款消防費は、総務管理事業、指令管理事業、消防団運営管理事業、消防庁舎及び消防署等整備事業、車両整備事業等である。

第10款教育費は、コンピュータ教育事業、小学校管理事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、中学校施設整備事業、幼稚園教育総務事業、中央図書館運営管理事業、文化施設運営管理事業、総合生涯学習プラザ運営管理事業、体育施設管理事業、学校給食センター調理場建設事業、学校給食センター業務事業等である。

第11款公債費は、市債の元金及び利子の償還に要した経費である。

第12款諸支出金は、各基金への積立金である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は15,915,185千円で、前年度比△0.7%、115,406千円の減額、歳出総額は15,792,200千円で、前年度比1.1%、176,126千円の増額となった。

歳出の主な内容は、一般被保険者に係る療養給付費のほか、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分等に要した経費である。

② 介護保険事業特別会計

歳入総額は14,436,163千円で、前年度比6.1%、829,824千円の増額、歳出総額は13,869,360千円で、前年度比4.1%、549,440千円の増額となった。

歳出の主な内容は、被保険者に係る介護サービス等諸費及び介護予防・生活支援サービス事業費のほか、高額介護サービス等費等に要した経費である。

③ 墓地事業特別会計

歳入総額は41,516千円で、前年度比△1.5%、641千円の減額、歳出総額は40,604千円で、前年度比△3.5%、1,458千円の減額となった。

歳出の内容は、市営霊園運営管理事業、墓地使用料の積立てに係る市営霊園基金積立金等に要した経費である。

④ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は2,833,140千円で、前年度比5.8%、154,818千円の増額、歳出総額は2,821,430千円で、前年度比5.9%、157,093千円の増額となった。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療保険料徴収事業及び後期高齢者医療保険料納付金等に要した経費である。

2. 決算規模

一般会計

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	73,752,164	70,530,175	3,221,989	4.6
歳出総額	70,539,024	66,799,744	3,739,280	5.6
形式収支	3,213,140	3,730,431	△517,291	△13.9
翌年度へ繰り越すべき財源	558,891	722,188	△163,297	△22.6
実質収支	2,654,249	3,008,243	△353,994	△11.8
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,330,000	1,510,000	△180,000	△11.9

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	15,915,185	16,030,591	△115,406	△0.7
歳出総額	15,792,200	15,616,074	176,126	1.1
形式収支	122,985	414,517	△291,532	△70.3
実質収支	122,985	414,517	△291,532	△70.3
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	70,000	210,000	△140,000	△66.7

介護保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	14,436,163	13,606,339	829,824	6.1
歳出総額	13,869,360	13,319,920	549,440	4.1
形式収支	566,803	286,419	280,384	97.9
実質収支	566,803	286,419	280,384	97.9
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	284,000	144,000	140,000	97.2

墓地事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和 4 年度決算額	令和 3 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	41,516	42,157	△641	△1.5
歳出総額	40,604	42,062	△1,458	△3.5
形式収支	912	95	817	860.0
実質収支	912	95	817	860.0

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和 4 年度決算額	令和 3 年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	2,833,140	2,678,322	154,818	5.8
歳出総額	2,821,430	2,664,337	157,093	5.9
形式収支	11,710	13,985	△2,275	△16.3
実質収支	11,710	13,985	△2,275	△16.3

3. 一般会計の概要

(1) 歳入

① 歳入内訳

(単位：千円，%)

款	令和4年度決算額		令和3年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	30,555,634	41.4	29,564,617	41.9	991,017	3.4
2. 地方譲与税	401,348	0.5	388,602	0.6	12,746	3.3
3. 利子割交付金	20,156	0.0	21,056	0.0	△900	△4.3
4. 配当割交付金	203,778	0.3	217,816	0.3	△14,038	△6.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	163,018	0.2	275,025	0.4	△112,007	△40.7
6. 法人事業税交付金	349,170	0.5	312,186	0.4	36,984	11.8
7. 地方消費税交付金	4,691,377	6.4	4,408,193	6.3	283,184	6.4
8. ゴルフ場利用税交付金	54,906	0.1	53,445	0.1	1,461	2.7
9. 環境性能割交付金	60,424	0.1	48,512	0.1	11,912	24.6
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	411,170	0.6	393,187	0.6	17,983	4.6
11. 地方特例交付金	311,707	0.4	403,361	0.6	△91,654	△22.7
12. 地方交付税	2,781,459	3.8	2,635,299	3.7	146,160	5.5
13. 交通安全対策特別交付金	18,745	0.0	20,492	0.0	△1,747	△8.5
14. 分担金及び負担金	577,940	0.8	531,224	0.8	46,716	8.8
15. 使用料及び手数料	1,529,670	2.1	1,490,252	2.1	39,418	2.6
16. 国庫支出金	15,864,424	21.5	17,801,676	25.2	△1,937,252	△10.9
17. 県支出金	4,888,173	6.6	4,513,446	6.4	374,727	8.3
18. 財産収入	69,327	0.1	544,376	0.8	△475,049	△87.3
19. 寄附金	168,203	0.2	153,237	0.2	14,966	9.8
20. 繰入金	2,594,649	3.5	700,714	1.0	1,893,935	270.3
21. 繰越金	2,220,431	3.0	1,713,545	2.4	506,886	29.6
22. 諸収入	2,819,117	3.8	1,855,314	2.6	963,803	51.9
23. 市債	2,996,000	4.1	2,484,600	3.5	511,400	20.6
24. 自動車取得税交付金	1,338	0.0	0	0.0	1,338	370,520.5
合計	73,752,164	100.0	70,530,175	100.0	3,221,989	4.6

② 市税等内訳

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率	
市	市民税	個人	13,575,458	13,267,073	308,385	2.3
		法人	1,419,315	1,365,782	53,533	3.9
		計	14,994,773	14,632,855	361,918	2.5
	固定資産税	固定資産税	11,558,532	11,125,082	433,450	3.9
		国有資産等所在市町村交付金	12,823	11,936	887	7.4
		計	11,571,355	11,137,018	434,337	3.9
	税	軽自動車税	302,906	280,541	22,365	8.0
		市たばこ税	1,300,006	1,207,091	92,915	7.7
		入湯税	1,374	1,245	129	10.4
		都市計画税	2,385,220	2,305,867	79,353	3.4
小 計		30,555,634	29,564,617	991,017	3.4	
地方譲与税		地方揮発油譲与税	95,133	96,523	△1,390	△1.4
	自動車重量譲与税	284,751	275,825	8,926	3.2	
	森林環境譲与税	21,464	16,254	5,210	32.1	
	小 計	401,348	388,602	12,746	3.3	
利子割交付金		20,156	21,056	△900	△4.3	
配当割交付金		203,778	217,816	△14,038	△6.4	
株式等譲渡所得割交付金		163,018	275,025	△112,007	△40.7	
法人事業税交付金		349,170	312,186	36,984	11.8	
地方消費税交付金		4,691,377	4,408,193	283,184	6.4	
ゴルフ場利用税交付金		54,906	53,445	1,461	2.7	
環境性能割交付金		60,424	48,512	11,912	24.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		411,170	393,187	17,983	4.6	
地方特例交付金		311,707	403,361	△91,654	△22.7	
自動車取得税交付金		1,338	0	1,338	370,520.5	
合 計		37,224,026	36,086,000	1,138,026	3.2	

(2) 歳 出

① 目的別内訳

(単位：千円，%)

款	令和4年度決算額		令和3年度決算額		対前年度増減額	増減率
	額	構成比	額	構成比		
1. 議会費	397,332	0.6	381,972	0.6	15,360	4.0
2. 総務費	8,217,687	11.7	6,726,490	10.1	1,491,197	22.2
3. 民生費	29,730,320	42.1	30,982,137	46.4	△1,251,817	△4.0
4. 衛生費	7,286,216	10.3	6,756,821	10.1	529,395	7.8
5. 労働費	12,019	0.0	11,552	0.0	467	4.0
6. 農林水産業費	359,423	0.5	313,736	0.5	45,687	14.6
7. 商工費	1,055,544	1.5	785,465	1.2	270,079	34.4
8. 土木費	3,286,808	4.7	3,072,599	4.6	214,209	7.0
9. 消防費	2,324,595	3.3	2,174,136	3.2	150,459	6.9
10. 教育費	10,233,821	14.5	8,731,131	13.1	1,502,690	17.2
11. 公債費	5,777,003	8.2	5,724,307	8.5	52,696	0.9
12. 諸支出金	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7	718,858	63.1
合 計	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0	3,739,280	5.6

② 性質別内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度決算額		令和3年度決算額		対前年度増減額	増減率
	額	構成比	額	構成比		
1. 人件費	11,263,327	15.9	10,956,436	16.4	306,891	2.8
2. 扶助費	19,456,440	27.6	21,645,811	32.4	△2,189,371	△10.1
3. 公債費	5,777,003	8.2	5,724,307	8.6	52,696	0.9
4. 物件費	14,696,876	20.8	13,660,497	20.4	1,036,379	7.6
5. 維持補修費	302,875	0.4	244,752	0.4	58,123	23.7
6. 補助費等	4,010,911	5.7	3,267,566	4.9	743,345	22.7
7. 積立金	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7	718,858	63.1
8. 投資及び出資金						
9. 貸付金	343,910	0.5	342,880	0.5	1,030	0.3
10. 繰出金	5,665,291	8.1	5,456,728	8.2	208,563	3.8
11. 普通建設事業費	7,164,135	10.2	4,361,369	6.5	2,802,766	64.3
12. 災害復旧事業費						
合 計	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0	3,739,280	5.6

4. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	3,594,307	3,617,145	△22,838	△0.6
2. 国民健康保険税				
3. 使用料及び手数料	41	35	6	17.1
4. 国庫支出金	648	6,318	△5,670	△89.7
5. 県支出金	10,840,163	10,732,736	107,427	1.0
6. 財産収入	265	316	△51	△16.1
7. 繰入金	1,224,186	1,486,608	△262,422	△17.7
8. 繰越金	204,517	122,253	82,264	67.3
9. 諸収入	51,058	65,180	△14,122	△21.7
合計	15,915,185	16,030,591	△115,406	△0.7

② 歳出

(単位：千円，%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	256,008	349,981	△93,973	△26.9
2. 保険給付費	10,743,356	10,643,043	100,313	0.9
3. 国民健康保険事業費納付金	4,472,391	4,496,731	△24,340	△0.5
4. 共同事業拠出金	0	0		
5. 保健事業費	102,182	106,242	△4,060	△3.8
6. 基金積立金	203,673	316	203,357	64,353.5
7. 諸支出金	14,590	19,761	△5,171	△26.2
合計	15,792,200	15,616,074	176,126	1.1

(2) 介護保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	3,139,841	3,129,675	10,166	0.3
2. 使用料及び手数料				
3. 国庫支出金	3,050,143	2,835,451	214,692	7.6
4. 支払基金交付金	3,500,370	3,448,313	52,057	1.5
5. 県支出金	1,942,715	1,868,355	74,360	4.0
6. 財産収入	365	400	△35	△8.8
7. 繰入金	2,657,570	2,154,630	502,940	23.3
8. 繰越金	142,419	161,585	△19,166	△11.9
9. 諸収入	2,740	7,930	△5,190	△65.4
合 計	14,436,163	13,606,339	829,824	6.1

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	297,393	268,653	28,740	10.7
2. 保険給付費	12,643,836	12,239,217	404,619	3.3
3. 財政安定化基金拠出金				
4. 地域支援事業費	691,861	669,614	22,247	3.3
5. 基金積立金	27,458	400	27,058	6,764.5
6. 諸支出金	208,812	142,036	66,776	47.0
合 計	13,869,360	13,319,920	549,440	4.1

(3) 墓地事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	25,748	26,117	△369	△1.4
2. 財産収入	17	16	1	6.3
3. 繰入金	15,600	15,920	△320	△2.0
4. 繰越金	95	70	25	35.7
5. 諸収入	56	34	22	64.7
合 計	41,516	42,157	△641	△1.5

② 歳出

(単位：千円，%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	22,611	23,028	△417	△1.8
2. 基金積立金	17,993	19,034	△1,041	△5.5
合 計	40,604	42,062	△1,458	△3.5

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	2,381,576	2,258,845	122,731	5.4
2. 使用料及び手数料	2	3	△1	△33.3
3. 繰入金	432,071	401,560	30,511	7.6
4. 繰越金	13,985	12,391	1,594	12.9
5. 諸収入	5,506	5,523	△17	△0.3
合 計	2,833,140	2,678,322	154,818	5.8

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	56,650	47,606	9,044	19.0
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,761,802	2,613,422	148,380	5.7
3. 諸支出金	2,978	3,309	△331	△10.0
合 計	2,821,430	2,664,337	157,093	5.9

5. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 剰余金積立	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高
			積立金		取崩し額	
			元金	利子		
一般会計	7,217,632	1,510,000	1,859,675	2,230	2,524,707	8,064,830
財政調整基金	4,087,334	1,510,000		1,340	2,398,454	3,200,220
市債管理基金	909,270			240		909,510
特定目的基金	2,221,028		1,859,675	650	126,253	3,955,100
八千代こども国際平和文化基金	57,552			16	129	57,439
福祉基金	54,174			16		54,190
クリーン基金	181				181	
庁舎整備基金	1,952,128		500,000	554		2,452,682
ふるさと応援基金	117,644		159,410	54	125,943	151,165
森林環境譲与税基金	39,349		21,265	10		60,624
公共施設等整備基金			1,179,000			1,179,000
特別会計	2,045,668	354,000	248,477	647	402,819	2,245,973
国民健康保険事業財政調整基金	759,547	210,000	203,408	265	4,928	1,168,292
介護給付費準備基金	1,222,810	144,000	27,093	365	382,291	1,011,977
市営霊園基金	63,311		17,976	17	15,600	65,704
定額運用基金	700,000				64,999	635,001
土地開発基金（※不動産別掲）	700,000				64,999	635,001
合 計	9,963,300	1,864,000	2,108,152	2,877	2,992,525	10,945,804

※ 令和4年度出納整理期間中にふるさと応援基金4,596千円を積み立てた。

別掲

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
不 動 産	山 林			
	田 畑		832.37 m ²	832.37 m ²
	宅 地		162.23 m ²	162.23 m ²
	そ の 他			
	計		994.60 m ²	994.60 m ²

6. 補助金の内訳

歳出科目	名 称	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,547	4,374	173
	地域振興財団経営効率化支援補助金	1,925		1,925
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	783	818	△ 35
	タイラー市親善訪問団受入実行委員会補助金	930		930
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	5,607	6,512	△ 905
	コミュニティ助成事業助成金 (地域防災組織育成助成事業)	1,700		1,700
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯維持管理補助金	1,027	979	48
	防犯カメラ設置事業補助金	800	796	4
	自治会連合会補助金	300	300	
	コミュニティ助成事業助成金 (一般コミュニティ助成事業)	2,500		2,500
	市民活動団体支援金	4,424	3,886	538
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	13,426	16,643	△ 3,217
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	47,716	36,468	11,248
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	98,861	91,561	7,300
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	5,737	6,132	△ 395
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	876	
	身体障害者福祉会運営費補助金	15,859	11,501	4,358
	障害者グループホーム運営補助金	9,006	10,228	△ 1,222
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	5,771	6,327	△ 556
	シルバー人材センター運営費補助金	15,224	16,826	△ 1,602
	介護職員初任者研修受講費用補助金	269	352	△ 83
	介護施設等整備事業補助金	16,704		16,704
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等整備支援事業補助金	23,130	17,087	6,043
	高齢者短期人間ドック助成金	7,635	6,402	1,233
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	15,257	14,010	1,247
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備事業補助金	147,514		147,514
	保育園等運営費補助金	661,427	649,502	11,925
	保育園施設整備資金借入金補助金	3,858	3,928	△ 70
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	412	1,500	△ 1,088
	保育士処遇改善事業費補助金	211,140	197,040	14,100

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
職員互助会を支援し、職員の福利厚生の実をを図る。	昭和47年度
地域振興財団が効率的な経営を行うための取組を支援し、新たな公益目的事業となる市民活動の支援等に資する事業を促進する。	令和4年度
国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
国際姉妹都市タイラー市親善訪問団受入実行委員会を支援し、八千代市民とタイラー市民の国際親善交流を図る。	平成19年度
自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
地域のコミュニティ活動の充実強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。	平成24年度
防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
地域団体が行う防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
自治会等が行う防犯カメラの設置を支援することにより、自主防犯活動を促進し、安心で安全な犯罪のない街づくりを推進する。	令和3年度
自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協調を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
地域のコミュニティ活動の充実強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。	平成24年度
市民活動団体の活動の支援及び促進を図る。	平成21年度
国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道(株)の経営健全化を図る。	平成11年度
鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行い、大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図る。	平成27年度
住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成19年度
生活ホームの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成24年度
身体障害者福祉会の運営費の一部を補助することにより、障害者の自立を促進する。	昭和55年度
グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成20年度
老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
介護職員初任者研修に要する経費の一部を助成することにより、市内介護保険サービス事業所等に従事する人材の確保等を図る。	平成29年度
地域密着型施設等の整備を推進し、利用者のサービス向上を図る。	令和4年度
高齢者施設等における防災・減災対策に資する設備等の整備の推進を図る。	令和3年度
後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
民間保育園等の施設整備を推進し、児童福祉の向上を図る。	平成29年度
民間保育園及び認定こども園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度
民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇の向上を図る。	平成23年度
延長保育を行う小規模保育事業所を支援し、児童福祉の向上を図る。	平成28年度
民間保育園等における保育士の処遇改善を行い、保育士確保及び離職防止を図る。	平成29年度

歳出科目	名 称	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	73		73
	保育環境改善等事業費補助金	15,986	15,175	811
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	59,162	15,441	43,721
	給食費に係る物価高騰緊急対策事業費補助金	4,203		4,203
	送迎用バスへの置き去り防止対策支援事業費補助金	175		175
3.2.6 学童保育費	新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	11,616	4,977	6,639
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	8,968	2,742	6,226
	放課後児童支援員等処遇改善事業補助金	8,566		8,566
4.1.1 保健衛生総務費	公的病院等救急医療事業補助金	67,217	63,000	4,217
4.1.2 予防費	発熱外来実施医療機関支援事業助成金	16,200		16,200
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	300	135	165
4.1.4 公害対策費	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	8,939	9,035	△ 96
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	13,838	10,894	2,944
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	459	452	7
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	195		195
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	1,060	365	695
	農業次世代人材投資資金	4,500	4,125	375
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	
	飼料用米等拡大支援事業補助金	2,174	2,713	△ 539
	飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金	1,682		1,682
	経営開始資金	6,000		6,000
	経営発展支援事業補助金	10,173		10,173
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	715	464	251
	機構集積協力金交付事業補助金	2,664		2,664
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	24,781	965	23,816
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	154	196	△ 42
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	390	349	41
	肥料価格高騰対策事業補助金	9,413		9,413
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	
	家畜防疫事業補助金	918	1,283	△ 365
	畜産振興活性化推進事業補助金	81	89	△ 8
	飼料高騰緊急支援補助金	3,715		3,715

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
保育士資格の取得費用の一部を補助し、資格取得者の拡充を図る。	平成30年度
保育園等の利用児童の安全対策として、保育環境の改善を図る。	令和元年度
保育士・幼稚園教諭等の賃金改善を行う施設に対し、賃金改善を行うために必要となる経費を補助し、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を図る。	令和3年度
給食提供に係る物価高騰の影響を受けた施設に食材費の一部を補助し、質の維持及び保護者負担の抑制を図る。	令和4年度
送迎バスを運行している施設に対し、車内の見落としを防止するブザー等の安全装置を装備するための経費を補助し、児童の安全対策を図る。	令和4年度
新型コロナウイルス感染症対策を実施する施設を支援し、地域子ども・子育て支援事業の継続的な提供を図る。	令和3年度
放課後児童支援員等の賃金改善を行う施設に対し、賃金改善を行うために必要となる経費を補助し、放課後児童支援員等の処遇改善を図る。	令和3年度
学童保育所における放課後児童支援員等の処遇の改善を図る。	令和4年度
市内の公的病院等（東京女子医科大学附属八千代医療センター）が提供する救急医療事業に要する経費の一部を助成し、救急医療体制を確保する。	令和3年度
千葉県より発熱外来の指定を受け、行政検査を実施する医療機関を助成し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う発熱外来実施医療機関のひっ迫の軽減、及び市民が適切に発熱外来を受診できる機会を確保する。	令和4年度
地域猫の不妊去勢等手術に要する費用の一部を助成し、市民の生活環境の保全を図る。	平成28年度
住宅用設備等（定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システムなど）の設置費用の一部を補助し、家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図る。	平成23年度
既存の単独処理浄化槽及びびくみ取便所から高度処理型浄化槽に転換する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成6年度
高齢者又は心身障害者を雇用した事業主に対し奨励金を交付し、雇用機会の増大に寄与する。	平成2年度
生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を図る。	平成26年度
水稲病害虫防除を目的に、無人航空機を活用して薬剤散布事業を行う農業者団体に対し、事業費の一部を補助し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
主食用米の需給調整と併せた飼料用米等の新規需要米の取組を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
飼料用米、米粉用米及び加工用米取組の流通・利用の低コスト化を支援し、実需に対応した施設整備の推進を図る。	令和4年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を支援する。	令和4年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援する。	令和4年度
経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費について助成し、経営所得安定対策の円滑な実施を推進する。	平成24年度
農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を加速することを目的に、機構に対して農地を貸し付けた地域及び個人を支援する。	平成28年度
農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
農業者団体、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成9年度
環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
肥料価格の高騰により、厳しい経営環境に置かれている市内農業者に対して支援する。	令和4年度
畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾患の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾患の発生の予防及びまん延を防止することにより、畜産業の振興を図る。	平成17年度
家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
穀物の需要増加や海上輸送の混乱等による飼料の価格高騰に対して支援する。	令和4年度

歳出科目	名 称	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 増減額
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	1,221	1,223	△ 2
	多面的機能発揮促進事業補助金	4,779	6,483	△ 1,704
	農業水利施設物価高騰対策支援事業補助金	2,662		2,662
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	274	288	△ 14
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,000	925	75
	八千代商工会議所運営補助金	18,440	17,233	1,207
	中小企業資金融資利子補給金	13,096	14,999	△ 1,903
	創業支援資金利子補給金	570	520	50
7.1.3 観光費	八千代市民祭2022補助金	9,598	3,594	6,004
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	
8.4.1 都市計画総務費	木造住宅耐震診断費補助金	60	300	△ 240
	住宅復興資金利子補給金	80	114	△ 34
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	215	1,150	△ 935
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	764	921	△ 157
	地域振興財団緑化事業補助金	21,742	30,000	△ 8,258
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許取得補助金	500	500	
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	
	修学旅行等中止時負担費用補助金	37	11,434	△ 11,397
10.3.2 教育振興費	市立学校各種大会派遣事業補助金	1,289	504	785
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	14,738	11,907	2,831
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	135	60	75
	幼稚園教諭処遇改善事業費補助金	10,240	6,040	4,200
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	2,209	356	1,853
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
	市指定文化財保護補助金	363	121	242
10.5.8 生涯学習振興費	地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金	49,257	49,257	
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	1,100	1,100	
	地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金	565	567	△ 2
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	
10.5.12 スポーツ推進費	スポーツ協会運営事業補助金	5,930	4,845	1,085
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	485	485	
	レクリエーション協会運営事業補助金	104	79	25
	全国高等学校総合体育大会等出場補助金	374	490	△ 116

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進するための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
エネルギー価格高騰の影響を受ける土地改良区等に対して支援する。	令和4年度
商業団体が商店街に共同施設を設置及び維持管理する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業及び商業の活性化を推進するために遂行する事業等を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成4年度
資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
創業支援資金の融資を受けた市内で事業を行う者に対して利子補給し、創業時の負担の軽減と経営の安定化を図る。	平成28年度
八千代のまちを元気づける一助になることを目的とする八千代市民祭2022に対し、補助金を交付し、地域の賑わいの創出を図る。	令和3年度
交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助する。	平成19年度
令和元年台風15号等により被災した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅復興資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	令和元年度
避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	令和元年度
緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
地域振興財団が行う緑化事業を支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
消防職員の大型自動車運転免許の取得を促進し、消防車両の運転免許要件に合致させ、もって円滑な消防業務を推進するため、本市の消防職員に対して取得に要する経費の一部を補助する。	平成30年度
教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
修学旅行等を中止した場合であっても負担を要する費用を補助することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図る。	令和2年度
市立小中義務教育学校のクラブ活動において、文部科学省等が主催及び後援する大会等への出場を補助し、クラブ活動の振興を図る。	昭和57年度
一時的に保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上と幼児教育の振興を図る。	平成28年度
障害のある幼児の就園機会を拡充し、幼児教育の振興を図る。	平成28年度
民間幼稚園における幼稚園教諭の処遇改善を行い、幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るとともに幼児教育の質の向上に寄与する。	令和3年度
保育士・幼稚園教諭等の賃金改善を行う施設に対し、賃金改善を行うために必要となる経費を補助し、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を図る。	令和3年度
青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体や管理する所有者を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
地域振興財団が行う文化芸術及びスポーツの振興並びに地域の活性化に資する事業を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図る。	平成30年度
青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
子ども会育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成5年度
スポーツ協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
全国高等学校体育連盟等が主催する全国大会に出場する学校を支援し、学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図る。	平成18年度

歳出科目	名 称	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 増減額
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	44	36
	学校歯科医研修会補助金	50	50	
	小中学校体育連盟補助金	1,000	881	119
令和4年度決算にない補助金に係る額			(13件) 294,033	
合 計		(101件) 1,782,758	(95件) 1,708,070	(6件) 74,688

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度

7. 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	住居確保給付金	5,829	9,153	△ 3,324
	中国残留邦人等支援給付費	5,585	5,285	300
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	1,047	900	147
	障害福祉サービス費等	2,728,677	2,472,556	256,121
	自立支援医療費	255,366	255,907	△ 541
	補装具費	29,287	28,186	1,101
	地域生活支援事業費	115,397	113,550	1,847
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費	30		30
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	216	463	△ 247
	身体障害者自動車改造費	225	136	89
	重度心身障害者医療費助成金	289,730	295,609	△ 5,879
	難病者援護金	18,590	16,572	2,018
	障害者診断料助成金	2,914	2,525	389
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	21,795	15,010	6,785
	特別障害者手当等給付費	72,631	71,416	1,215
	重度心身障害者福祉手当	120,000	120,373	△ 373
	心身障害児童福祉手当	14,693	14,071	622
	重度心身障害者介護手当	10,111	9,705	406
	精神障害者医療費助成金	263	418	△ 155
	障害者配食サービス費助成金	278	442	△ 164
	障害者等タクシー利用助成金	9,784	10,291	△ 507
精神障害者施設通所交通費助成金	38	92	△ 54	
3.1.3 老人福祉費	老人成年後見制度利用支援費	46		46
	養護老人ホーム措置費	64,898	75,633	△ 10,735
	ねたきり老人福祉手当給付費	462	352	110
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	604	501	103
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	143	127	16
	高齢者等配食サービス費助成金	5,195	5,569	△ 374
	障害者等タクシー利用助成金	2,755	2,596	159
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	4,042	3,517	525
	介護用品購入費助成金	9,125	8,079	1,046
3.1.6 新型コロナウイルス 感染症生活困窮者自 立支援金支給費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	7,000	9,940	△ 2,940

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	1,056,042	866,380	189,662
	児童手当	2,954,180	3,048,320	△ 94,140
	母子生活支援施設措置費	1,122	1,277	△ 155
	助産施設措置費	1,061	1,761	△ 700
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	455,887	479,436	△ 23,549
	ひとり親家庭等医療費等助成金	44,949	28,547	16,402
	母子・父子家庭自立支援給付金	3,272	5,161	△ 1,889
3.2.7 子ども医療費	子ども医療費助成金	652,246	619,331	32,915
	養育医療費	11,257	12,480	△ 1,223
3.2.8 子育て世帯生活支援 特別給付金給付費 (ひとり親世帯)	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	74,700	79,100	△ 4,400
3.2.9 子育て世帯生活支援 特別給付金給付費 (その他世帯)	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	87,650	94,350	△ 6,700
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	408	462	△ 54
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,745,431	3,711,010	34,421
	就労自立給付金	1,001	994	7
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	501	536	△ 35
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬 執行費	1,904	1,517	387
	出産・子育て応援給付金	164,100		164,100
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援 事業自己負担費用助成金	6	5	1
	定期予防接種(B類)費用助成金	4	3	1
	任意風しん予防接種費用助成金	135	87	48
	検診等自己負担金費用助成金	248	333	△ 85
	妊婦健康診査費用助成金	3,368	3,205	163
	新生児聴覚検査費用助成金	216	136	80
	ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接 種費用助成金	1,858		1,858
	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査 費用助成金	538	1,202	△ 664
10.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	61,016	61,270	△ 254
	特別支援教育就学奨励費	4,075	3,901	174
10.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	53,561	51,099	2,462
	特別支援教育就学奨励費	3,976	3,228	748
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付	2,487		2,487
令和4年度決算にない扶助費に係る額			(0件)	
合 計		(62件) 13,183,955	(57件) 12,624,105	(5件) 559,850

(単位:千円)

8. 決算統計

						番号	19				
						市区町村コード	122211	市区町村型	IV-3		
						市区町村名	八千代市	R4普通交付税種地区分	II 8		
国調	人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
	2年	199,498人	51.39	3,882.0	2年国調	183,397人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	193,152人			27年国調	176,042人		2年国調	943人	16,478人	68,815人
増減率	3.3%	就業人口				2年国調	1.1%	19.1%	79.8%		
住民基本台帳	5.1.1	204,717人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				27年国調	1,046人	16,636人	63,011人	
	4.1.1	203,354人	昭42. 1. 1 市制施行					増減率	1.3%	20.6%	78.1%
	増減率	0.7%									
区分			令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区分			財政指標等	
1. 歳入総額①			73,726,813	70,506,590	3,220,223	4.6%	財政力指数			0.92	
2. 歳出総額②			70,512,761	66,776,064	3,736,697	5.6%	実質収支比率			7.3%	
3. 差引(形式収支)(①-②)③			3,214,052	3,730,526	△516,474	△13.8%	経常収支比率			95.0%	
4. 翌年度に繰り越すべき財源④			558,891	722,188	△163,297	△22.6%	積立金現在高			8,135,130	
5. 実質収支(③-④)⑤			2,655,161	3,008,338	△353,177	△11.7%	うち財政調整基金			3,200,220	
6. 単年度収支⑥			△353,177	993,764	△1,346,941	—	地方債現在高			42,355,400	
7. 積立金⑦			1,340	296,376	△295,036	△99.5%	債務負担行為支出予定額			19,184,306	
8. 繰上償還金⑧			0	0	0	—	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨			2,398,454	0	2,398,454	皆増	実質赤字比率			—%	
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)			△2,750,291	1,290,140	△4,040,431	—	連結実質赤字比率			—%	
基準財政需要額					28,707,750		実質公債費比率			6.3%	
基準財政収入額					26,082,600		将来負担比率			6.1%	
標準財政規模					36,455,558		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					613,430		第三セクター等名			R4年度末の債務保証額又は損失補償額	
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,915,185	15,792,200	122,985	1,219,258	—%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	—	—	—	—	—					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	14,436,163	13,869,360	566,803	2,275,279	—					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	—	—	—	—	—					
後期高齢者医療事業	事	2,900,007	2,888,297	11,710	432,071	—					
水道事業	企適	4,212,454	3,702,983	509,471	28,255	—					
公共下水道事業	企適	3,488,994	3,395,405	62,470	653,135	—					
						—					
						—					
						—					
						—					
						—					
						—					
						—					
						—					
						—					
						—					

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		19		市 町 村 名		八 千 代 市		市町村類型		IV-3		
区 分		歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R3増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R3増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税		30,555,634	41.4 %	3.4 %	28,170,414	人 件 費	11,273,294	16.0 %	2.8 %	10,431,922		
地方譲与税		401,348	0.5	3.3	401,348	うち職員給	7,564,052	10.7	3.4			
利子割交付金		20,156	0.0	△ 4.3	20,156	扶 助 費	19,456,440	27.6	△ 10.1	4,816,796		
配当割交付金		203,778	0.3	△ 6.4	203,778	公 債 費	5,777,003	8.2	0.9	5,777,003		
株式等譲渡所得割交付金		163,018	0.2	△ 40.7	163,018	元 利 償 還 金	5,591,913	7.9	1.6	5,591,913		
分離課税所得割交付金		0	0.0	-	0	元 金 利 子	185,090	0.3	△ 16.8	185,090		
地方消費税交付金		4,691,377	6.4	6.4	4,691,377	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0		
ゴルフ場利用税交付金		54,906	0.1	2.7	54,906	義 務 的 経 費 小 計	36,506,737	51.8	△ 4.8	21,025,721		
特別地方消費税交付金		0	0.0	-	0	物 件 費	14,640,395	20.8	7.6	8,837,313		
自動車取得税交付金		1,338	0.0	皆増	1,338	維 持 補 修 費	303,000	0.4	23.8	275,132		
軽油引取税交付金		0	0.0	-	0	補 助 費 等	4,012,806	5.7	22.7	1,978,688		
自動車税環境性能割交付金		60,424	0.1	24.6	60,424	うち一部事務組合に対するもの	212,779	0.3	2.8			
法人事業税交付金		349,170	0.5	11.8	349,170	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	43,910	0.1	2.4	43,910		
地方特例交付金等		311,707	0.4	△ 22.7	311,707	経 常 的 繰 出 金	5,600,828	7.9	4.1	4,511,804		
地方交付税		2,781,459	3.8	5.5	2,781,459	経 常 的 経 費 小 計	61,107,676	86.7	0.4	36,672,568		
内 訳	普 通	2,627,771	3.6	5.7	2,627,771	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	213,521	0.3	68.2			
	特 別	151,079	0.2	6.0		普 通 建 設 事 業 費	7,164,373	10.2	64.3			
	震災復興特別	2,609	0.0	△ 63.9		補 助 単 独	1,641,352	2.3	14.6			
一 般 財 源 計		39,594,315	53.7	3.3	37,055,407	内 訳	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-		
交通安全対策特別交付金		18,745	0.0	△ 8.5	18,745	県 営 事 業 負 担 金	34,365	0.0	229.4			
分担金及び負担金		446,689	0.6	9.1	0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	-			
使 用 料		802,072	1.1	4.2	236,388	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-			
手 数 料		884,597	1.2	1.9	0	投 資 的 経 費 小 計	7,164,373	10.2	64.3			
国 庫 支 出 金		15,864,424	21.5	△ 10.9		積 立 金	1,876,249	2.7	62.0			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		411,170	0.6	4.6	411,170	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	300,000	0.4	0.0			
都道府県支出金		4,888,173	6.6	8.3		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	64,463	0.1	△ 15.6			
財 産 収 入		69,344	0.1	△ 87.3	23,691	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
寄 附 金		168,203	0.2	9.8		合 計	70,512,761	100.0	5.6			
繰 入 金		2,610,249	3.5	264.2	0	うち東日本大震災分	362,509	0.5	△ 5.4			
繰 越 金		2,220,526	3.0	29.6		目 的 別 歳 出						
諸 収 入		2,752,306	3.7	53.8	237,550	議 会 費	397,022	0.6 %	4.1 %			
地 方 債		2,996,000	4.1	20.6		総 務 費	8,279,725	11.7	26.6			
内 訳	うち減収補填債特別分	0	0.0	-		民 生 費	30,084,388	42.7	△ 4.0			
	うち猶予特別債	0	0.0	-		衛 生 費	8,041,726	11.4	19.4			
	うち臨時財政対策債	613,400	0.8	△ 63.1		労 働 費	11,879	0.0	2.8			
合 計		73,726,813	100.0	4.6	37,982,951	農 林 水 産 業 費	379,708	0.5	15.6			
うち東日本大震災分		363,962	0.5	△ 6.8		商 工 費	1,079,931	1.5	35.2			
市 町 村 税						消 防 費	2,359,386	3.3	2.0			
区 分		決算額	構成比	対R3増減率	超過課税分収入額	教 育 費	10,160,509	14.4	15.5			
市 町 村 民 税	所 得 割	14,994,773	49.1 %	2.5 %	255,862	災 害 復 旧 費	0	0.0	-			
	法 人 税 割	13,202,258	43.2	2.4	0	公 債 費	5,777,003	8.2	0.9			
	固 定 資 産 税	945,900	3.1	4.6	255,862	諸 支 出 金	0	0.0	-			
	土 地	11,571,355	37.9	3.9	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
	家 屋	4,312,734	14.1	0.7	0	合 計	70,512,761	100.0	5.6			
償 却 資 産	5,725,853	18.7	5.6	0	大 規 模 事 業 の 状 況							
そ の 他	1,519,945	5.0	7.2	0	事業名	事業年度	全体事業費	全体事業費の財源内訳				
合 計	3,989,506	13.1	5.1	0			R4決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
国民健康保険税(料)	30,555,634	100.0	3.4	255,862	学校給食センター調理場建設事業	R2~R19	6,807,277	2,190,967	437,375	1,269,500		5,100,402
徴収率	現年課税分	滞納繰越分	合 計		庁舎建設事業	R3~R4	1,161,335	1,001,921		39,700	922,601	199,034
市 町 村 税	99.0 %	33.2 %	97.4 %		中小企業経営支援事業	R4	626,103	626,103				626,103
市 町 村 民 税	98.8	36.6	97.2									
固 定 資 産 税	99.0	30.0	97.5									
国民健康保険税(料)	91.5	29.2	80.9									

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

将来債務負担比率 146.5 %

経常収支比率 96.6 %
(減収補填債特別分、猶予特別債及び臨時財政対策債を除いたもの)

9. 決算の推移

一般会計決算規模等の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額		73,752,164	70,530,175	81,081,504	61,329,585	57,084,714
歳出総額		70,539,024	66,799,744	78,357,959	59,732,566	54,852,223
歳入歳出差引額		3,213,140	3,730,431	2,723,545	1,597,019	2,232,491
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	108,453	81,978			45,566
	繰越明許費繰越額	433,329	625,526	709,041	261,574	689,833
	事故繰越し繰越額	17,109	14,684			
	計	558,891	722,188	709,041	261,574	735,399
実質収支額		2,654,249	3,008,243	2,014,504	1,335,445	1,497,092
単年度収支額		△ 353,994	993,739	679,059	△ 161,647	△ 573,382
基準財政需要額		28,707,750	27,644,817	26,409,386	25,415,157	25,057,278
基準財政収入額		26,082,600	25,159,694	25,211,834	24,263,175	24,061,776
標準財政規模		36,455,558	36,949,889	34,606,764	33,593,082	33,205,939
財政力指数		0.925	0.940	0.957	0.956	0.951

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む

※ 単位（千円）は、財政力指数を除く

一般会計歳入決算額状況

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 市税	30,555,634	41.4	29,564,617	41.9
2. 地方譲与税	401,348	0.5	388,602	0.6
3. 利子割交付金	20,156	0.0	21,056	0.0
4. 配当割交付金	203,778	0.3	217,816	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	163,018	0.2	275,025	0.4
6. 法人事業税交付金	349,170	0.5	312,186	0.4
7. 地方消費税交付金	4,691,377	6.4	4,408,193	6.3
8. ゴルフ場利用税交付金	54,906	0.1	53,445	0.1
9. 環境性能割交付金	60,424	0.1	48,512	0.1
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	411,170	0.6	393,187	0.6
11. 地方特例交付金	311,707	0.4	403,361	0.6
12. 地方交付税	2,781,459	3.8	2,635,299	3.7
13. 交通安全対策特別交付金	18,745	0.0	20,492	0.0
14. 分担金及び負担金	577,940	0.8	531,224	0.8
15. 使用料及び手数料	1,529,670	2.1	1,490,252	2.1
16. 国庫支出金	15,864,424	21.5	17,801,676	25.2
17. 県支出金	4,888,173	6.6	4,513,446	6.4
18. 財産収入	69,327	0.1	544,376	0.8
19. 寄附金	168,203	0.2	153,237	0.2
20. 繰入金	2,594,649	3.5	700,714	1.0
21. 繰越金	2,220,431	3.0	1,713,545	2.4
22. 諸収入	2,819,117	3.8	1,855,314	2.6
23. 市債	2,996,000	4.1	2,484,600	3.5
24. 自動車取得税交付金	1,338	0.0	0	0.0
合 計	73,752,164	100.0	70,530,175	100.0

(単位：千円，%)

令和2年度		令和元年度		平成30年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
29,970,309	37.0	29,678,221	48.4	29,236,550	51.2
377,907	0.5	373,265	0.6	367,756	0.6
24,929	0.0	22,864	0.0	42,737	0.1
149,416	0.2	159,313	0.3	140,324	0.2
182,221	0.2	104,932	0.2	129,349	0.2
158,002	0.2				
4,014,805	5.0	3,275,372	5.4	3,367,664	5.9
42,905	0.1	44,143	0.1	51,861	0.1
45,921	0.1	22,515	0.0		
387,496	0.5	380,071	0.6	375,361	0.7
248,625	0.3	479,218	0.8	199,104	0.4
1,321,919	1.6	1,349,435	2.2	1,158,163	2.0
21,188	0.0	18,478	0.0	19,059	0.0
480,981	0.6	685,125	1.1	777,172	1.4
1,399,399	1.7	1,527,256	2.5	1,536,348	2.7
32,499,639	40.1	9,912,503	16.2	9,226,374	16.2
4,539,174	5.6	4,138,531	6.8	3,721,488	6.5
32,240	0.0	195,844	0.3	26,728	0.0
107,637	0.1	77,268	0.1	55,066	0.1
324,013	0.4	940,464	1.5	899,675	1.6
927,019	1.1	1,482,491	2.4	1,158,517	2.0
1,636,849	2.0	1,729,927	2.8	1,746,696	3.1
2,188,900	2.7	4,655,300	7.6	2,715,900	4.8
10	0.0	77,049	0.1	132,822	0.2
81,081,504	100.0	61,329,585	100.0	57,084,714	100.0

一般会計目的別歳出決算額状況

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 議会費	397,332	0.6	381,972	0.6
2. 総務費	8,217,687	11.7	6,726,490	10.1
3. 民生費	29,730,320	42.1	30,982,137	46.4
4. 衛生費	7,286,216	10.3	6,756,821	10.1
5. 労働費	12,019	0.0	11,552	0.0
6. 農林水産業費	359,423	0.5	313,736	0.5
7. 商工費	1,055,544	1.5	785,465	1.2
8. 土木費	3,286,808	4.7	3,072,599	4.6
9. 消防費	2,324,595	3.3	2,174,136	3.2
10. 教育費	10,233,821	14.5	8,731,131	13.1
11. 公債費	5,777,003	8.2	5,724,307	8.5
12. 諸支出金	1,858,256	2.6	1,139,398	1.7
合 計	70,539,024	100.0	66,799,744	100.0

(単位：千円，%)

令和2年度		令和元年度		平成30年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
386,327	0.5	387,980	0.6	370,079	0.7
26,094,459	33.3	6,756,083	11.3	6,069,278	11.1
26,297,745	33.6	25,340,448	42.4	24,057,770	43.9
5,269,009	6.7	5,256,898	8.8	5,067,455	9.2
11,614	0.0	11,268	0.0	10,841	0.0
395,068	0.5	316,995	0.5	293,780	0.5
1,445,680	1.8	484,734	0.8	500,083	0.9
2,966,692	3.8	3,077,493	5.2	2,928,126	5.3
2,042,654	2.6	3,094,816	5.2	2,155,352	3.9
7,659,167	9.8	8,642,539	14.5	7,189,655	13.1
5,680,513	7.3	5,775,209	9.7	5,686,049	10.4
109,031	0.1	588,103	1.0	523,755	1.0
78,357,959	100.0	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0

一般会計性質別歳出決算額状況

区 分			令和4年度		令和3年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	11,263,327	15.9	10,956,436	16.4
		扶助費	19,456,440	27.6	21,645,811	32.4
		公債費	5,777,003	8.2	5,724,307	8.6
		計	36,496,770	51.7	38,326,554	57.4
	物件費	14,696,876	20.8	13,660,497	20.4	
	維持補修費	302,875	0.4	244,752	0.4	
	補助費等	4,010,911	5.7	3,267,566	4.9	
	貸付金(経常的なもの)	43,910	0.1	42,880	0.1	
	経常的繰出金	5,600,828	8.0	5,380,350	8.1	
	計	61,152,170	86.7	60,922,599	91.3	
積立金			1,858,256	2.6	1,139,398	1.7
投資及び出資金						
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.4	300,000	0.4
繰出金(経常的なものを除く)			64,463	0.1	76,378	0.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費		7,164,135	10.2	4,361,369	6.5
	内 訳	補助事業	1,675,717	2.4	1,442,559	2.2
		単独事業	5,488,418	7.8	2,918,810	4.3
	災害復旧事業費					
合 計			70,539,024	100.0	66,799,744	100.0

令和2年度		令和元年度		平成30年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
10,977,931	14.0	10,372,188	17.4	10,811,719	19.7
17,197,112	21.9	15,891,734	26.6	14,732,613	26.9
5,680,513	7.3	5,775,210	9.7	5,686,048	10.4
33,855,556	43.2	32,039,132	53.7	31,230,380	57.0
12,139,505	15.5	11,282,394	18.9	10,366,700	18.9
262,369	0.3	267,263	0.4	248,760	0.4
23,550,805	30.1	3,318,038	5.6	2,976,279	5.4
41,430	0.1	32,740	0.0	24,280	0.0
5,157,977	6.6	4,913,493	8.2	4,773,381	8.7
75,007,642	95.8	51,853,060	86.8	49,619,780	90.4
109,031	0.1	588,103	1.0	523,336	1.0
		40,000	0.1	40,000	0.1
300,000	0.4	300,000	0.5	300,000	0.5
89,659	0.1	82,906	0.1	87,863	0.2
2,851,530	3.6	6,744,012	11.3	4,281,103	7.8
1,168,196	1.5	1,879,261	3.2	1,777,819	3.2
1,683,334	2.1	4,864,751	8.1	2,503,284	4.6
97	0.0	124,485	0.2	141	0.0
78,357,959	100.0	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0

特別会計歳入歳出決算額状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険事業	歳入総額	15,915,185	16,030,591	15,642,005	16,489,453	17,962,267
	歳出総額	15,792,200	15,616,074	15,379,752	16,340,732	17,605,729
	差引額	122,985	414,517	262,253	148,721	356,538
介護保険事業	歳入総額	14,436,163	13,606,339	13,023,505	12,149,168	11,723,057
	歳出総額	13,869,360	13,319,920	12,698,920	12,114,326	11,482,190
	差引額	566,803	286,419	324,585	34,842	240,867
墓地事業	歳入総額	41,516	42,157	37,409	52,581	56,612
	歳出総額	40,604	42,062	37,339	52,500	56,286
	差引額	912	95	70	81	326
後期高齢者医療	歳入総額	2,833,140	2,678,322	2,716,900	2,453,565	2,340,606
	歳出総額	2,821,430	2,664,337	2,704,509	2,364,519	2,298,807
	差引額	11,710	13,985	12,391	89,046	41,799

10. 主要施策の成果の説明

(1) 一般会計

- (款) 1. 議会費
 (項) 1. 議会費
 (目) 1. 議会費

議会運営及び議員活動の補助に要した経費である。

1. 議会庶務事業	〔庶務課〕	19,886,469円
2. 議会議事事業	〔議事課〕	10,810,151円

1. 議会庶務事業 〔庶務課〕 19,886,469円

- (1) 市政概要の発行 60部
- (2) やちよ市議会だよりの発行 1回54,000部 年間4回発行
- (3) 行政視察の受入れ 1市
 主な視察目的 ・新庁舎建設計画の見直しについて
- (4) 政務活動費交付金

会派（一人会派含む）に対し、議員一人当たり年額48万円を4月と2月の年2回に分けて交付した。
 なお、残額は返還を受けている。

① 4月分から1月分までの政務活動費会派・項目別支出内訳 (単位：円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							合計
		調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費	事務費	
自由民主党	2,800,000	831,536		1,907,380		13,130		655	2,752,701 98.3%
市民クラブ	2,280,000	624,718		839,550		15,850		7,794	1,487,912 65.3%
公明党	2,000,000			917,059		7,960	58,766	104,719	1,088,504 54.4%
日本共産党	1,600,000			888,838	554,815	5,220	18,510	132,617	1,600,000 100.0%
新未来	800,000			776,966				23,034	800,000 100.0%
千葉維新の会	400,000			400,000					400,000 100.0%
自民クラブ	400,000			397,430		30			397,460 99.4%
創生八千代	120,000								
市民が主役の議会をめざす会	400,000			400,000					400,000 100.0%
NHKから国民を守る党	400,000			399,960		40			400,000 100.0%
合計	11,200,000	1,456,254 13.0%		6,927,183 61.8%	554,815 5.0%	42,230 0.4%	77,276 0.7%	268,819 2.4%	9,326,577 83.3%

※ 合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

② 2月分から3月分までの政務活動費会派・項目別支出内訳

(単位：円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							合計
		調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費	事務費	
市民クラブ	560,000			550,880		350			551,230 98.4%
自由民主党	480,000			25,300		3,970			29,270 6.1%
公明党	400,000					1,750	2,136	23,861	27,747 6.9%
日本共産党	240,000				1,830		5,920	43,388	51,138 21.3%
八千代市民に寄り添う会	240,000					1,350			1,350 0.6%
千葉維新の会	80,000								
やちよかえる会	80,000					560		45,337	45,897 57.4%
市民が主役の議会をめざす会	80,000								
参政党	80,000								
合計	2,240,000			576,180 25.7%	1,830 0.1%	7,980 0.3%	8,056 0.4%	112,586 5.0%	706,632 31.5%

※ 合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

(5) 議場コンサート（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(1) 会議及び委員会の開催状況は、次のとおりである。

開会日	会議区分	会期	傍聴者数	委員会名	開催回数
5月31日	定例会	25(6)日	32人	総務常任委員会	9回
8月29日	定例会	32(5)	33	福祉常任委員会	10
11月4日	定例会	26(5)	14	都市常任委員会	8
1月17日	臨時会	1(1)		文教経済常任委員会	8
2月17日	定例会	35(5)	45	議会運営委員会	21
計		119(22)	124	決算審査特別委員会	5
				予算審査特別委員会	5

※ 会期欄の()内は、本会議開催日数

(2) 議案等の審議状況は、次のとおりである。

審議状況

区分 種別	6月 定例会	9月 定例会	11月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	議決結果		計	
						可決(採択)	否決(不採択)		
議案	市長提出	15件	22件	28件	5件	24件	94件	件	94件
	議員提出	10	3	3		9	6	19	25
	委員会提出								
諮問	1	4					5		5
請願	4	4	5		4			17	17
陳情	9	3	1		3		4	12	16
計	39	36	37	5	40		109	48	157

※ 陳情は、委員会での審査結果

議案の種類別内訳

区分	6月 定例会	9月 定例会	11月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	計
条例	2件	6件	8件	件	12件	28件
予算	3	7	13	1	13	37
決算		3				3
専決処分	3			2		5
人事	1	1		2		4
意見書	9	3	2		8	22
決議	1					1
その他	6	5	8			19
計	25	25	31	5	33	119

(3) 本会議会議録の作成 1回30部

(4) 市議会インターネット中継 ・ライブ中継延べ視聴数 4,514件 ・録画中継延べ視聴数 2,408件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

庁内の総括及び一般事務管理、行財政改革の推進、男女共同参画の推進、市長の秘書及び渉外、法規管理、情報公開、個人情報保護制度の推進並びに契約事務等に要した経費である。

1. 行財政改革推進事業〔企画経営課〕	3,039,945円
2. 男女共同参画推進事業〔企画経営課〕	360,730円
3. 男女共同参画センター運営事業〔企画経営課〕	1,078,087円
4. 秘書総務事業〔秘書課〕	2,775,837円
5. 文書管理事業〔総務課〕	10,345,071円
6. 行政管理事業〔総務課〕	43,614,520円
7. 法規管理事業〔法務課〕	6,339,044円
8. 情報公開事業〔法務課〕	157,438円
9. 個人情報保護事業〔法務課〕	372,243円
10. 契約管理事業〔契約課〕	6,404,901円

1. 行財政改革推進事業〔企画経営課〕 3,039,945円

- (1) 「八千代市行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン（令和3（2021）年度～6（2024）年度）」の推進

令和4年度は、取り組むべき46項目すべてに取り組んだ。

取組項目数の内訳

区 分		合 計	効果的な施策の 推進	効率的で質の高い 執行体制の確立	健全で持続可能な 財政基盤の確立
取組項目数		46 項目	20 項目	6 項目	20 項目
内 訳	推進	35	14	6	15
	一部推進	11	6		5
	推進できなかった				

- (2) 事務改善の推進

庁内における会議等の音声の文字化処理等に議事録作成支援システムを活用し、事務の効率化を図った。

- ・議事録作成支援システムサービス使用 1,056,000円

- (3) 公益財団法人の健全な経営の推進

公益財団法人八千代市地域振興財団が実施する効率的な経営を行うための取組を支援するため、補助金を交付した。また、当該財団法人の経営課題の把握に努めるとともに、支援のあり方について調査・検討を行った。

- ・八千代市地域振興財団経営効率化支援補助金 1,925,000円

- (4) 業務プロセス改革の推進

I C Tを活用することで効率化が見込まれる業務を対象に、A I ・ R P Aの導入に向けた取組を推進した。

- (5) P F I 事業推進会議

公共施設等の整備等に関する施策の総合的かつ効果的な事業手法を検討するため、P F I 事業推進会議を1回開催した。

- ・開催日 8月17日

2. 男女共同参画推進事業 [企画経営課]

360,730円

「第2次やちよ男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。

- (1) 「やちよ男女共同参画プラン懇話会」を開催した。
 - ・開催日 12月20日
 - ・参加者 委員8人
- (2) 男女共同参画だより「やちよ ぺあ」を発行した。
 - ・年1回
 - ・発行部数 計500部
- (3) 男女共同参画に関するパネルを活用し、展示や啓発資料の配布等を行った。
 - ① 小中学校でのさんかくパネル展
 - ・展示期間 10月中旬から11月中旬まで
 - ・展示場所 八千代台東小学校, 村上中学校
 - ・展示期間 1月中旬から3月下旬まで
 - ・展示場所 村上小学校, 八千代中学校
 - ② 性の多様性に関するパネル展
 - ・展示期間 10月16日
 - ・展示場所 八千代台西市民の森(やちよしピクニック会場内)
 - ・展示期間 12月2日から23日まで
 - ・展示場所 勝田台市民文化プラザ1階ロビー
 - ③ 公民館まつりでの男女共同参画パネル展
 - ・展示期間 10月15日から16日まで
 - ・展示場所 男女共同参画センターロビー
 - ④ 啓発資料の配架等
図書館各館で行われた男女共同参画関連図書の展示に合わせ、パネルの提供や啓発資料の配架を行った。
- (4) 「第2次やちよ男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。また、各所管課に対して、計画の取組における進捗状況を確認した。

3. 男女共同参画センター運営事業 [企画経営課]

1,078,087円

男女共同参画センターの施設利用の促進及び主催講座の充実を図った。

- (1) 利用実績

区分	主催講座	主催事業関連	団体・グループ	行政利用等	計
件数	8 件	22 件	161 件	277 件	468 件
人数	66 人	81 人	1,808 人	2,377 人	4,332 人

- (2) 女性サポート相談(5月18日から相談業務開始)
女性が自らの悩みを具体的な解決に導いていけるよう、カウンセリング技法を備えた専門性及び経験のある女性相談員による、予約制の対面又は電話での相談を行った。

令和4年度相談件数: 54件

内容	生き方	家族	人間関係	生活仕事	健康	発達障害	DV
件数	35 件	55 件	25 件	11 件	14 件	2 件	12 件

※ 内容は相談件数1件につき複数あり

(3) 主催講座の開催

講座名	実施回数	参加人数
“市制施行55周年記念事業” 男女共同参画週間事業 地域をつなげた起業ストーリー ～幸せのサイクルを生んだ学生服リユース～ (※1)	1回	86人
女性のための就職サポート講座 1 家庭と両立させるキャリアプラン	1	9
女性のための就職サポート講座 2 最近の就職情報と採用担当者が会いたくなる応募用紙の書き方	1	5
パパと子どものふれあい広場 (※2)	2	52
らいてうの会共催「江戸時代の遊郭・遊女・遊客の実像—性差（ジェンダー）の歴史から現代社会を考える—」 (※2)	1	62
男性のための介護入門講座「あなたもケアメンになろう」 (※3)	2	27
絵本で深めよう“自分らしく”って何？	1	9
働く女性のためのイライラ・モヤモヤとの付き合い方	1	10
計	10	260

※1 総合生涯学習プラザ多目的ホールで開催

※2 八千代台東南公共センターホールで開催

※3 2回講座のうち1回を八千代台東南公共センターホールで開催

4. 秘書総務事業 [秘書課]

2,775,837円

(1) 市長の秘書及び渉外に関する業務を行った。

(2) 公共の福祉の増進に尽力し功労のあった篤行者、市政の発展に功労のあった市政功労者等を表彰した。

表彰の内訳

表彰の種類		表彰者数
篤行者	地方自治功労	2人
	産業振興功労	3
	教育文化功労	16
	社会事業功労	5
	衛生功労	2
	民生功労	4
	消防防犯功労	4
市政功労者		6
善行者		8
計		50 (うち団体7)

5. 文書管理事業 [総務課] 10,345,071円

公文書の管理、公印に関する事務等、庁内における総括的な文書管理業務を行った。
 ・文書の收受、保存、郵便物の発送
 ・公印の使用承認、登録等

6. 行政管理事業 [総務課] 43,614,520円

(1) 議案の調整や市議会との連絡調整等、庁内を総括し、円滑な行政運営に努めた。また、コピー機等の効率的な維持管理を行った。

・コピー機使用状況 (大型7台)
 年間使用枚数 3,104,500枚 月平均 258,708枚

(2) 自衛官募集事務として、広報紙に募集案内を7回掲載した。

(3) 情報連携に関する一般知識の習得、セキュリティ水準の維持向上等を図るため、マイナンバー (個人番号) 制度に係る情報連携に関する研修を、総務省が主催するeラーニング研修を活用し実施した。

・eラーニング研修受講者 607人

(4) マイナポイント事業に係るマイキーIDの設定やマイナポイントの申し込みに関する支援を行うため、設定支援窓口を開設した。また、国が「マイナポイント第2弾」の対象となるマイナンバーカード (個人番号) の申請期限を令和5年2月末へ延長したことから、支援窓口の混雑緩和を図るため、令和5年2月から支援体制を拡充した。

・支援件数 25,410件
 ・コールセンター受付件数 5,387件

7. 法規管理事業 [法務課] 6,339,044円

条例、規則等の制定改廃に伴い、八千代市例規集の追録加除及び例規データベースシステムのデータ更新を4回行った。

八千代市例規集追録加除に係る例規制定改廃状況

項目	条例	規則	訓甲	他例	組合	告示	計	追録費	データ更新費
令和4年3月定例会対応 218号	12件	25件	5件	10件	件	件	52件	/	/
令和4年6月定例会対応 219号	2	5	2				9		
令和4年9月定例会対応 220号	6	5		2			13		
令和4年11月定例会対応 221号	8	7	2	4			21		
計	28	42	9	16			95	660,000円	2,024,000円

8. 情報公開事業 [法務課] 157,438円

市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加をより一層推進し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市民の請求に応じて市が管理する公文書の開示等を行った。

(1) 公文書開示請求の処理状況

区分	実人数	請求件数	処理状況						計 (取下げを除く)
			取下げ	全部開示	部分開示	不開示	不開示 (存否応答拒否)	不開示 (不存在)	
議会	1人	1件	件	1件	件	件	件	件	1件
市長	65	270	109	178	52	2	1	11	244
教育委員会	29	74	19	60	9			2	71
消防長	9	12	6	4	2				6
事業管理者	25	65	6	64					64
計	129	422	140	307	63	2	1	13	386

※ 1件の請求が複数の部署にまたがる場合や請求に対する決定内容が異なる場合があるため、請求件数と処理状況の件数は一致しない場合がある

※ 処分に対する審査請求はなかった

(2) 公文書任意的開示申出の処理状況

区分	実人数	請求件数	処理状況						
			取下げ	全部開示	部分開示	不開示	不開示 (存否応答 拒否)	不開示 (不存在)	計 (取下げを 除く)
市長	3人	4件	件	4件	件	件	件	件	4件
消防長	1	1			1				1
計	4	5		4	1				5

※ 「公文書任意的開示申出」とは、平成2年度以前に作成又は取得した、情報公開条例の適用対象とならない公文書の開示申出をいう

(3) 審議会等の会議の開催状況

区分	開催回数	傍聴人数
公開	45回	24人
一部非公開	5	1
非公開	50	
計	100	25

9. 個人情報保護事業 [法務課]

372,243円

個人の権利利益の保護及び公正で信頼される市政の推進を図るため、個人情報の適切な取扱い、自己情報の開示等を行った。

(1) 個人情報取扱事務の登録状況

年度開始前登録数	年度中登録数	年度中廃止数	年度末登録数
669件	32件	38件	663件

(2) 自己情報開示請求等の処理状況

区分	実人数	請求件数	処理状況							
			取下げ	全部開示	部分開示	不開示	不開示 (存否応答 拒否)	不開示 (不存在)	計 (取下げを 除く)	
請求	市長	18人	22件	1件	13件	12件	件	件	2件	27件
	消防長	1	1			1				1
	事業管理者	1	1		1					1
計	20	24	1	14	13			2	29	

※ 1件の請求が複数の部署にまたがる場合や請求に対する決定内容が異なる場合があるため、請求件数と処理状況の件数は一致しない場合がある

※ 自己情報の訂正、削除、利用・提供の中止の請求はなかった

※ 処分に対する審査請求はなかった

(1) 各課からの依頼に基づき、建設工事等の入札・契約を以下のとおり執行した。

契約件数一覧

区 分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		計
			見積競争 ※	1 者	
建設工事	67 件	件	6 件	1 件	74 件
測量・コンサルタント	1	47		2	50
委 託	6	130	1	189	326
物 品	5	96		40	141
計	79	273	7	232	591

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約

(2) 入札及び契約の手続について、第三者の公平中立な立場から調査審議し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、八千代市入札契約適正化委員会を開催した。なお、第1回定例会議については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催により審議を行った。

・第1回定例会議開催日 8月2日から8月31日まで ・第2回定例会議開催日 1月12日

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 2. 人事管理費

人事管理、安全衛生管理、職員健康管理及び職員研修に要した経費である。

1. 人事管理事業 [職員課]	12,245,463円
2. 安全衛生管理事業 [職員課]	9,147,215円
3. 職員研修事業 [職員課]	2,731,759円

1. 人事管理事業 [職員課]

12,245,463円

(1) 職員の任用・退職・表彰・給与支給等の業務を行った。

区 分	内 訳	人 数
職員採用	令和4年10月1日付	1 人
	令和5年4月1日付	34
人事異動	令和4年6月1日付	4
	令和4年6月13日付	12
	令和4年8月1日付	6
	令和4年9月1日付	3
	令和4年10月1日付	3
	令和5年4月1日付	356
定年退職等	令和4年度退職者	40
職員表彰	勤続20年職員	36

(2) 職員の能力開発及び人材育成を主眼に置き、公平・公正な人事管理を行うため、人事評価を行った。

総合判定	評点合計	人 数
S	90点以上	人
A	75点以上90点未満	34
B	50点以上75点未満	1,274
C	25点以上50点未満	11
D	25点未満	1

2. 安全衛生管理事業 [職員課]

9,147,215円

- (1) 6人の産業医が年間62回、各職場の訪問等をし、健康相談等を行った。
- (2) 安全衛生委員会において、全国安全週間に合わせ、安全で快適な職場を目指し職場巡視等を実施した。
- (3) 月1回、カウンセラーによる、職員のメンタルヘルスに関する相談であるカウンセリング事業を行った。
・実施回数 12回 ・延べ相談者数 36人
- (4) 職員の健康把握と疾病予防のため、労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施した。

区 分	人 数
定期健康診断 (うち会計年度任用職員)	597 人 (114)
破傷風予防接種	38
B型肝炎予防接種	25
B型肝炎抗体検査	17
C型肝炎抗体検査	3

- (5) メンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を目的に、労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施した。
 - ① 心理的負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）の実施
 - ・受検者 1,368人
 - ・産業医の面接指導の実施 9人
 - ② 職場環境改善の取組の実施
 - ・職員参加型職場環境改善の取組（SKAT運動）
 - ・外部コンサルタントによる職場環境改善 10部署

3. 職員研修事業 [職員課]

2,731,759円

- (1) 職員研修の実施
職員研修により、職員の資質向上及び能力開発に努めた。

一般研修	参加数	特別研修	参加数	派遣研修	参加数
新規採用職員研修Ⅰ	50人	三市合同研修	9人	市町村職員中央研修所	3人
新規採用職員研修Ⅱ	44	接遇研修	11	千葉県自治研修センター	41
主事研修	22	実務研修	28	国土交通大学校	1
主任主事研修Ⅰ	28	エクセル研修	33	全国建設研修センター	1
主任主事研修Ⅱ	29	クレーム対応研修Ⅰ	24	日本経営協会	2
主査補研修	26	クレーム対応研修Ⅱ	11	公務人材開発協会	1
副主幹研修	22	管理監督者が果たすべき 安全配慮義務及びハラスメン ト防止対策研修	23	セミナー・講座等	17
再任用予定者研修	13	普通救命講習	74		
		安全運転講習	26		
		評価者研修	40		
		被評価者研修	75		
		障害者差別解消法研修	12		
計	234	計	366	計	66

(2) 職員提案制度の運用

提案件数及び採用件数の増加及び提案内容の充実を図るため、職員提案制度の見直しに向けた検討を行った。

職員提案数の内訳 ※ () 内はテーマ提案の件数で内数

区 分	合 計	平成23年度～ 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
提案件数	190(38) 件	140(38) 件	22 件	10 件	18 件
採用件数	39(14)	34(14)	2	1	2
不採用件数	151(24)	106(24)	20	9	16

※ 令和元年度は、制度見直し中により、制度の運用を一時休止。

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 3. 広報費

広報やちよ及びインターネット等を利用した市政情報の提供に要した経費である。

1. 広報発行事業 [広報広聴課]	25,925,451円
2. 映像事業 [広報広聴課]	9,043,915円
3. 広聴事業 [広報広聴課]	0円

1. 広報発行事業 [広報広聴課] 25,925,451円

広報やちよ及び記者会見等を通じ、市の施策や市内の話題等を市民に周知した。

区 分	内 容	配布方法等
広報やちよ	市が取り組む事業のうち、主要事業、新規事業、市民への周知が必要な事業や、時節に合ったお知らせ、市内の話題等を取材・編集し発行 ・毎月2回(1日・15日)、号外号(12月26日) ・年間発行部数 1,460,045部 ・1回当たり平均発行部数 58,402部	・新聞折込 ・新聞未購読世帯へのポスティング ・市内公共施設や鉄道各駅等に配架 ・市ホームページ、アプリ「マチイロ」に電子版を掲載
記者会見	報道関係各社に対し、市長及び関係部局から市の施策やイベント情報等を提供 ・定例記者会見 8回	新聞、テレビなどのマスメディア

2. 映像事業 [広報広聴課] 9,043,915円

視覚障害者向けデジタル録音CDの配布及びインターネットを活用し、各種行政情報を市民に提供した。

区 分	内 容
声の広報	視覚障害のある人に、広報やちよの内容を視覚障害者向けデジタル録音CDに録音した「声の広報」を配布 ・毎月2回(1日・15日)、号外号(12月26日) ・配布枚数 637枚
イベント情報メール	市が主催・共催するイベントの告知、講座の参加者募集等の情報を配信 ・登録アドレス数 12,013件 ・配信数 310件

3. 広聴事業 [広報広聴課]

0円

市民の市政に対する意見や要望等を受け付け、担当部局で調査・検討して回答した。

やっちご意見箱

手段別内訳	件数	男女別内訳	件数	用件別内訳	件数
封書	13 件	男性	590 件	意見	181 件
メール	1,314	女性	372	要望	538
来訪	1	不明	384	苦情	328
電話	18			質問	217
				お礼	32
				感想	5
				その他	45
計	1,346	計	1,346	計	1,346

内容別内訳		件数	内容別内訳		件数	内容別内訳		件数
くらしの 情報	住民票・戸籍	19 件	まちの 情報	学び・生涯学習	33 件	市政 情報	総合計画	8 件
	保険・年金	11		地域コミュニティ 及び市民活動	7		市政運営	32
	税金	19		国際交流・平和・ 多文化共生	4		広報・広聴	19
	妊娠・出産・子育て	95		観光・イベント	10		選挙	24
	教育	121		まちづくり ※ 下記()を除 くもの	18		市議会	11
	医療・健康	91		(道路)	189		監査	
	福祉	37		(コミュニティバ ス・公共交通)	58		市民参加	
	ライフライン	44		(公園)	169		市長	1
	ごみ・衛生	99		(新川計画)	1		財政・会計	
	環境	83		イメージキャラク ター「やっち」			各種計画・報告書等	
	放射線						情報公開・個人情 報保護	2
	安全・防犯	38					その他	82
	防災	18					計	1,370
	消防・救急	19						
産業・ビジネス	8							

※ 重複24件

地域別内訳	件数
阿蘇	22 件
村上	138
睦	22
大和田	154
高津・緑が丘	172
八千代台	159
勝田台	46
市外	95
不明	538
計	1,346

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 4. 財政管理費

予算編成, 決算, 市債の借入れ, 地方交付税, 財務会計システム運用管理等の事務に要した経費である。

1. 財政管理事業 [財政課] 2,606,519円
 2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,604,428円

1. 財政管理事業 [財政課] 2,606,519円

予算の編成, 執行管理, 決算, 市債の借入れ及び地方交付税に関する事務等, 適正な財政管理に努めた。

(1) 予算編成及び決算事務

区 分		当初予算額	補正予算額	最終予算額	補正回数
一般会計		65,260,000 千円	7,340,233 千円	72,600,233 千円	13 回
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	15,706,666	903,957	16,610,623	3
	介護保険事業特別会計	14,223,082	214,800	14,437,882	5
	墓地事業特別会計	42,550	549	43,099	1
	後期高齢者医療特別会計	2,956,965	2,168	2,959,133	1

区 分		印刷部数
当初予算書	令和5年度八千代市予算及び予算に関する説明書 令和5年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料	76 部
補正予算書	令和4年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 令和4年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料	各補正83
決算書	令和3年度八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書 令和3年度主要施策の成果に関する報告書	78

(2) 市債の借入れ

- ・一般会計 2,996,000千円 (臨時財政対策債613,400千円を含む)

(3) 地方交付税

- ・普通交付税 2,627,771千円
- ・特別交付税 151,079千円
- ・震災復興特別交付税 2,609千円

(4) 財政状況等の公表

市の財政状況を説明するため, 広報やちよ及びホームページを通じ, 当初予算の概要・編成過程・補正予算の概要・決算状況・財務書類・財政状況資料集・健全化判断比率等を公表した。
 ・統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託 1,086,800円

(5) 財政運営の基本的計画における中長期財政収支見通しの見直し

財政運営の基本的計画(令和3年3月改訂)における中長期財政収支見直しについて, 令和3年度決算確定後及び令和5年度当初予算成立後に見直しを行った。

2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,604,428円

WEBシステムによる財務会計システムの円滑な運用に努めた。また, Internet Explorer (IE) サポート終了に伴うMicrosoft EdgeのIEモード対応及び地方単独事業(ソフト)調査に対応するためのシステム改修を実施した。

- ・財務会計システム使用料 2,081,928円
- ・Microsoft EdgeのIEモード対応 159,500円
- ・地方単独事業(ソフト)調査に対応するためのシステム改修 363,000円

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 5. 会計管理費

現金の出納及び保管等の会計事務に要した経費である。

1. 会計管理事業 [会計課] 3,042,266円

1. 会計管理事業 [会計課] 3,042,266円

支出負担行為の確認, 支出命令の審査, 歳計現金等の受払いとその保管・運用・記録, 決算の調製等を行った。

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 6. 財産管理費

公共施設マネジメント, 財産・庁舎・車両管理及び営繕事務等に要した経費である。

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 87,179,413円
 2. 財産管理事業 [資産管理課] 72,638,074円
 3. 庁舎管理事業 [資産管理課] 131,062,676円
 4. 車両管理事業 [資産管理課] 28,829,963円
 5. 営繕事務事業 [資産管理課] 1,978,845円

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 87,179,413円

公共サービス・施設等の規模の適正化, 公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用により, 全体最適化の推進に努めた。

小中学校, 保育園, 公民館など91施設について, 設備の保守管理等の業務を包括的に委託する包括施設管理業務委託を行った。また, 小学校としての運営を終えた旧3小学校の閉校後の利活用について, 既存施設の内容把握など基礎調査を行った上で, 全5回にわたるワークショップを開催し, 地域住民の意見を聴取した。

区 分	内 容	件数	事業費
委託料	包括施設管理業務委託, 旧阿蘇小・旧米本小・旧米本南小跡地活用検討方針案策定支援業務委託	2 件	87,097,428 円

2. 財産管理事業〔資産管理課〕

72,638,074円

(1) 公有財産の総括管理

公有財産等管理システムを用い、市の保有する公有財産の総括管理を行った。

- ・公有財産等管理システム使用料 4,092,000円

(2) 普通財産の管理

市有地の草刈り等を行い、普通財産の適正な維持管理に努めた。また、旧八千代台公共センターの解体工事や未利用となっている普通財産の貸付け及び売却を行った。

区分	内容	件数	事業費
委託料	旧八千代台公共センター解体工事に伴う家屋等事前調査業務委託，市内施設ポリ塩化ビフェニル含有状況調査業務委託，市有地草刈等業務委託，旧八千代台公共センター解体工事実施設計業務委託ほか	8 件	26,645,168 円
工事請負費	旧八千代台公共センター解体工事（前払金），旧八千代台公共センター機械警備機器撤去工事，旧八千代台公共センター解体工事に伴うバス停移設工事	3	34,542,000

区分	内容	件数	収入額
有償貸付け	CATV局舎用地ほか	13 件	12,455,960 円
無償貸付け	旧吉橋公会堂ほか	5	
売却	旧ふれあいサロンやちよ東ほか	5	25,525,131

3. 庁舎管理事業〔資産管理課〕

131,062,676円

施設・設備の保守及び修繕・改修工事等を行い、庁舎の維持管理に努めた。また、庁舎床面の一部で有償貸付けを実施し、行政財産の適正管理に努めた。

区分	内容	件数	事業費
修繕料	本庁舎新館入口自動ドア（外側）修繕，本庁舎新館1階国保年金課執務室床貼替修繕，本庁舎旧館4階第2委員会室カーペット貼替修繕，本庁舎旧館2階エレベーターホール電気時計修繕，本庁舎旧館非常用照明器具交換修繕ほか	59 件	5,721,849 円
委託料	八千代市庁舎総合管理業務委託，電話交換業務委託，庁舎警備業務委託，庁舎別館保安設備保守点検業務委託，受付案内業務委託ほか	18	48,083,470
工事請負費	本庁舎新館1階戸籍住民課ガラスフィルム貼付等工事，庁舎執務室内のレイアウト変更に伴う電話機増設等工事	2	910,800
備品購入費	電話機購入（2件），守衛用被服購入，サニタリーボックス購入，事務用両袖机等購入，八千代市役所～教育委員会庁舎間音声専用線機器購入	6	2,492,281

区分	内容	件数	収入額
有償貸付け	飲料・食品用自動販売機，広告付き地図案内板，自動証明写真機	7 件	5,121,050 円

4. 車両管理事業〔資産管理課〕

28,829,963円

本庁事務連絡車の集中管理を行い、公用車の有効活用と適正な維持管理に努めた。

区 分	管理台数	備 考
専用車両	2 台	市長車・副市長車
集中管理車両	23	各課への貸出
計	25	

専用車両年度別年間走行距離	
令和2年度	5,655 km
令和3年度	6,134
令和4年度	9,258

5. 営繕事務事業〔資産管理課〕

1,978,845円

市有施設建設及び補修に関する工事の設計・施工監理・監督を行った。

区 分	建築	電気設備	機械設備	計
工事件数	30 件	7 件	11 件	48 件

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 7. 企画費

企画政策調整, 国際姉妹都市交流, 平和行政, 市域の国際化, シティプロモーションに要した経費である。

1. 企画政策調整事業〔企画経営課〕	224,332,952円
2. 国際推進事業〔シティプロモーション課〕	2,860,797円
3. 多文化交流センター運営管理事業〔シティプロモーション課〕	1,879,202円
4. 平和事業〔シティプロモーション課〕	686,854円
5. 八千代子ども国際平和文化事業〔シティプロモーション課〕	129,331円
6. シティプロモーション事業〔シティプロモーション課〕	76,812,186円

1. 企画政策調整事業〔企画経営課〕

224,332,952円

(1) 市政の総合的企画, 基本的施策の計画及び総合調整を図るとともに, 主要事業の進捗管理等を実施し, 総合的・計画的なまちづくりの推進に努めた。

(2) 総合計画審議会

第5次総合計画の推進に関する事項について協議するため, 総合計画審議会を2回開催した。

- ・開催日 第1回(書面開催) 8月2日から10日まで
- 第2回 3月24日

(3) 八千代市人口ビジョン

前回の改訂から3年が経過し, この間に令和2年国勢調査の結果が示されたことなどから, 改めて本市の人口の現状を把握し, 目指すべき将来の方向及び人口の将来展望を示すため, 令和5年3月に八千代市人口ビジョンを改訂した。

- ・人口ビジョン改訂支援業務委託 1,980,000円

(4) 総合教育会議

八千代市教育大綱, 教育において重点的に講ずべき施策等について協議するため, 総合教育会議を2回開催した。

- ・開催日 第1回 5月18日
- 第2回 11月16日

(5) 旧八千代台東第二小学校跡地の整備及び運営

旧八千代台東第二小学校跡地の整備に係る建築・土木工事等を実施するとともに、3月25日に跡地広場の供用を開始した。

・整備（土木）工事	144,857,900円
・整備（建築）工事	73,212,700円
・種子吹付け工事	1,298,000円
・整備（建築）工事監理業務委託	975,700円
・危険木伐採業務委託	206,800円
・草刈業務委託	198,000円

2. 国際推進事業 [シティプロモーション課] 2,860,797円

国際交流及び多文化共生を推進した。

(1) 八千代市国際交流協会への支援

市民の多様な国際交流活動を推進するため、国際姉妹都市部会、語学ボランティア部会、日本語ボランティア部会、国際交流促進部会の各部会が実施する国際交流活動を推進する事業に対し、補助金を交付した。

- ・補助金額 783,468円

(2) 在住外国人への支援

① 外国籍の子ども等への学校制度等説明会

日本語を母語としない在住外国人の親子を対象に、日本の学校制度や学校生活についての情報を提供した。

- ・開催日 1月21日、28日
- ・会場 多文化交流センター、八千代市役所

② 多言語による防災・生活情報メール配信サービス

6か国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語）で防災及び生活の情報を配信し、在住外国人の生活をサポートした。

- ・委託料 556,600円

③ WEB版生活ガイド

在住外国人が日常生活で必要とする情報をパソコン及びモバイル端末から閲覧できるWEBサイトにおいて6か国語で提供した。

3. 多文化交流センター運営管理事業 [シティプロモーション課] 1,879,202円

在住外国人の生活などに係る情報の提供及び相談、また、多様な文化の交流を図る場として、運営管理を行った。

- ・年間相談件数 1,508件
- ・交流室利用人数 延べ492人

4. 平和事業 [シティプロモーション課] 686,854円

黙とうと献花の集いを通して、市民とともに平和意識の高揚を図った。

(1) 黙とうと献花の集い

黙とうと献花の集い参加者が広島への原爆投下時刻に黙とうし、平和記念碑に花を捧げた。また、被爆体験講話の映像上映や八千代少年少女合唱団による演奏のほか、市民から寄せられた千羽鶴及び原爆に関する写真パネルの展示を行った。

- ・開催日 8月6日
- ・参加者 83人

(2) 八千代平和事業

勝田台文化センターホールで市民相互の平和意識の高揚を図るため、映画「対馬丸」の上映を行った。

- ・開催日 8月28日
- ・参加者 301人
- ・委託料 508,531円

5. 八千代こども国際平和文化事業 [シティプロモーション課]

129,331円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、本市域の国際化を推進した。

(1) 国際平和への理解

① 国際平和作文コンクール

市内在住の小学校5年生と中学校2年生を対象として、小学校5年生はユニセフ協会制作の課題DVDを見て考えたこと、中学校2年生は同DVDを見て「今、自分が地域に貢献していること」又は「これから、自分が世界に貢献できること」をテーマに作文を募集し、コンクールを開催した。

応募総数は2,982編。入選者60人を選考し、表彰を行った。

② こども親善大使国際平和展

12月17・18日にイオンモール八千代緑が丘で、親善大使のOB・OG主体によるタイの紹介、掘り出し物市、凧作り体験を行うとともに、八千代少年少女合唱団によるコーラスやパクチーの生産農家「PAKUCISISTERS」による商品販売等を開催し、バンコク都との友好関係を市民に紹介した。

(2) 国際文化交流の推進

① バンコクこども親善大使受入れ（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

② 八千代こども親善大使のバンコク派遣（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

6. シティプロモーション事業 [シティプロモーション課]

76,812,186円

(1) イメージキャラクター「やっち」のPR

① 動画撮影やイベントへの出演及び着ぐるみの貸出

・依頼等による出演 9件 貸出件数 33件

② 平成24年度に商標登録した「やっち」の期間更新

・イメージキャラクター商標登録更新手数料 85,400円

③ 「やっち」誕生10周年を記念したデザイン及びグッズの作成

・イメージキャラクターデザイン展開作成業務委託 11,000円

・イメージキャラクターグッズ作成業務委託 99,990円

(2) ふるさと納税

用途を選択した寄附金を受け付け、寄附者の希望する市の特産品等を贈呈した。

・件数 5,196件

・寄附金額 155,760,500円

(3) 高校生魅力発信大使

市内の高等学校に通う学生12人を「高校生魅力発信大使」に委嘱し、市のイメージアップを図り、また、シティプロモーションに関して意見を伺った。

・高校生魅力発信大使懇談会実施数 2回

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 8. 災害対策費

災害対策施設等の整備，自主防災組織の育成及び防災意識の啓発等の総合的な災害対策に要した経費である。

1. 災害対策施設整備等事業 [危機管理課]	41,996,978円
2. 防災啓発事業 [危機管理課]	7,620,238円
3. 応急医療救護対策事業 [健康福祉課]	91,000円

1. 災害対策施設整備等事業 [危機管理課] 41,996,978円

(1) 防災行政用無線等の整備

災害時における市民に対する災害警戒の情報，避難勧告等の伝達手段の確保のために，防災行政用無線等の整備及び維持管理に努めた。

区 分	内 容	事業費
維持管理	防災行政用無線保守点検委託	12,100,000円
	デジタルMCA無線中継局利用料	4,053,500
	やちよ情報メール配信サービス	2,494,800
	災害時緊急情報配信サービス	341,000
	デジタルMCA無線等賃貸借	108,240
	デジタルMCA無線バッテリー交換	670,450
	防災行政用無線固定系電波利用料	58,750
デジタルMCA無線電波利用料	11,390	

(2) 災害用井戸の整備

災害時における初期応急飲料水等の給水源の確保のために，災害用井戸の整備を図った。

区 分	内 容	事業費
維持管理	災害用井戸水中ポンプ等交換修繕（睦小学校等）	1,229,470円
	災害用井戸運転状況確認業務委託	181,500

(3) 防災資機材等の整備

災害時における市民生活の応急支援体制の強化を図るとともに，災害時に自主防災組織等を中心に市民が協力して，二次災害の防止活動，非常炊き出し活動等が行えるよう防災資機材等の整備を図った。また，災害時要配慮者向けの備蓄を行い，安心・安全に暮らせる環境整備に努めた。

区 分	内 容	事業費
整 備	災害用備蓄品購入（アルファ米・トイレ等）	2,019,550円
	災害時要配慮者用物資の備蓄（おかゆ・乳幼児ミルク等）	1,694,678

2. 防災啓発事業 [危機管理課] 7,620,238円

(1) 防災訓練の実施

職員の防災意識の高揚を図るため，防災訓練を実施した。

名 称	開催日	開催場所	参加人数	内 容
災害対応訓練	1月23日	八千代市役所	延べ1,806人	指令伝達訓練，本部運営訓練，部別訓練
総合防災訓練 ※				

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 自主防災組織の育成

自主防災組織の結成促進及び健全な育成を図るため，自主防災組織が行う防災資機材整備や防災訓練等に対し，補助金を交付した。

事 業 名	交付団体数	補助金額
自主防災組織補助金	158 団体	5,606,738円

(3) 防災情報メールの登録・配信状況

大雨警報等の気象情報や地震の震度情報等，防災に関する情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し，市民に周知を図った。

・登録者数（メールアドレス数） 令和4年度末 20,682件 令和3年度末 20,629件

区 分	メール配信件数
気象情報等	13 件
竜巻注意情報	11
地震情報	3
注意喚起	4
お知らせ	8
計	39

3. 応急医療救護対策事業 [健康福祉課] 91,000円

災害時における応急医療救護体制について市医師会，市歯科医師会，市薬剤師会，関係病院及び習志野保健所等の関係機関と協議するため，八千代市応急医療救護対策会議を開催した。

・開催日 3月30日（出席委員21人）

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 9. 工事検査費

市が発注した工事の検査業務に要した経費である。

1. 工事検査事業 [契約課] 44,792円

1. 工事検査事業 [契約課] 44,792円

市が発注した工事の適正な履行を確認するため，各種検査を実施した。

工 種	完成検査	出来形検査	中間検査	計
土 木	32 回	1 回	7 回	40 回
建 築	30	1	12	43
機 械	19		8	27
電 気	8		1	9
計	89	2	28	119

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 10. 情報管理費

総合的・計画的な情報化の推進、各種行政情報システムの運用及び管理、基幹情報システムの運用管理等に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 | 222,924円 |
| 2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 | 209,212,172円 |
| 3. 基幹情報システム管理事業〔情報管理課〕 | 510,125,209円 |

1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 222,924円

(1) 八千代市ICT利活用推進指針の推進

「八千代市ICT利活用推進指針」に基づく具体的な取組項目を示した「八千代市ICT利活用推進計画（令和4年度版）」について、取組項目の進捗状況等を踏まえ見直しを図り、「八千代市ICT利活用推進計画（令和5年度版）」を策定した。

(2) 情報セキュリティ対策の実施

担当課を対象とした情報セキュリティ監査及び全職員を対象としたセルフチェック型監査を実施した。

また、庁内職員研修及び地方公共団体情報システム機構等が主催するeラーニング研修の活用等を図り、情報セキュリティ研修を実施した。

情報セキュリティ監査（監査対象）		
健康福祉部	健康福祉課	1 部門
健康福祉部	長寿支援課	1
子ども部	子ども保育課	1
計		3

情報セキュリティ研修			
庁内職員研修	受講者	eラーニング研修 ※複数受講可	受講者
新規採用職員研修 I	50 人	情報セキュリティコース	585 人
主事研修	20	個人情報保護コース	460
主任主事研修	27	デジタルリテラシー修得コース	139
実務研修	27		
計	124	計（実人数）	611

研修受講者数合計 1,184 人

2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 209,212,172円

庁内ネットワーク、グループウェア、総合行政ネットワーク（LGWAN）など、各種システムの管理及び運用を行うとともに、自治体専用ビジネスチャットツール「LOGOチャット」の運用を新たに開始した。

また、外部情報システム及び千葉県セキュリティクラウドのシステム更改を行った。

- ・内部情報システム（庁内ネットワーク、グループウェア等）の運用
- ・外部情報システムの運用
- ・千葉県セキュリティクラウドの運用
- ・総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用
- ・施設予約システムの運用
- ・電子申請システムの運用
- ・RPA（定型業務自動化システム）、AI-OCR（人工知能を活用した文字読取りシステム）の運用
- ・内部情報システムテレワークの運用
- ・内部情報システムWEB会議システムの運用
- ・オンライン会議システムの運用
- ・LOGOチャットの運用

3. 基幹情報システム管理事業 [情報管理課]

510,125,209円

基幹情報システム，福祉系情報システム，社会保障・税番号制度情報連携システム，コンビニ交付システムの運用管理及び基幹情報システム，社会保障・税番号制度情報連携システムの機器更改を実施した。

また，行政手続のオンライン化の環境整備をするため，申請管理システム及びDMZの導入，並びに福祉系情報システムの改修を実施した。

- ・基幹情報システム対象業務

住民記録（児童手当等，各種手当情報の表示含む），住基ネット（GW），印鑑登録，外国人登録，選挙人名簿，固定資産税，個人住民税，課税支援（申告受付等），原票管理，法人住民税，軽自動車税，収納管理，滞納管理，国民健康保険（資格），国民健康保険（給付），国民健康保険（賦課），国民年金，就学・教育，宛名・口座管理，総合証明発行，その他業務（各種バッチ業務・他システム連携業務），OCR（会計課納付書読取業務），EUC（汎用データ抽出）

- ・福祉系情報システム対象業務

児童手当，子ども医療費助成，児童扶養手当，ひとり親家庭等医療費等助成，子ども・子育て支援新制度，障害者福祉（身障手帳・療育手帳・精神手帳・自立支援医療〔精神〕，国手当，市手当，自立支援医療〔更生／育成〕，日常生活用具，補装具，補装具市独自助成，扶養年金，在宅火災時情報提供，特別児童扶養手当，難病者援護金，障害者福祉タクシー，自立支援給付，地域生活支援事業，重度心身障害者医療）成人保健，特定健診，母子保健，養育医療，高齢者福祉（介護用品購入助成・生きがいデイサービス・緊急一時保護・配食サービス・はいかい支援サービス・独居老人台帳・ホームヘルプサービス・日常生活用具・ねたきり手当・重度痴呆症手当・施設入所・ふれあい大学校・高齢者福祉タクシー），生活保護，介護保険，後期高齢者医療，地域包括支援センター，児童家庭相談，学童保育

- ・社会保障・税番号制度情報連携システムの運用

自治体中間サーバーと情報連携を行うための専用接続端末の運用，団体内で情報連携を行うためのサーバーの運用

- ・コンビニ交付システムの運用

各種証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写し・所得課税証明書）のコンビニ交付に係るシステム運用

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 11. 地域振興費

防犯灯設置等への補助，集会施設の整備及び管理運営，市民組織の育成，コミュニティ推進，市民参加推進，市民活動支援並びに市民活動サポートセンター運営管理に要した経費である。

1. 防犯対策事業 [危機管理課]	73,077,092円
2. 地域集会施設事業 [コミュニティ推進課]	1,425,790円
3. 市民組織助成事業 [コミュニティ推進課]	22,573,710円
4. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課]	2,500,000円
5. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]	4,538,174円
6. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]	2,922,354円

1. 防犯対策事業 [危機管理課]

73,077,092円

(1) 防犯灯維持管理補助金等

地域住民の夜間の安全と防犯のため，防犯灯の維持管理を行っている地域団体等に対し，補助金を交付した。また，犯罪のない明るい社会を実現するため，自主的な防犯活動を行っている団体に対し，補助金を交付した。

区分	団体数	防犯灯数	補助金額
防犯灯維持管理補助金	9 団体	343 灯	1,027,400 円
防犯組合連合会補助金	1		500,000

(2) 防犯灯の設置等

自治会等の要望に基づき防犯灯の設置等を行った。

- ・防犯灯設置工事 88灯 3,001,900円

(3) LED防犯灯管理業務委託 13,240灯 20,419,248円

(4) 防犯カメラ設置事業補助金

地域内の犯罪の防止を図るため、自治会が行う防犯カメラの設置に要する経費に対し、補助金を交付した。

- ・防犯カメラ設置事業補助金 1団体/4台 800,000円

(5) 防犯情報メール配信事業

不審者情報や犯罪発生情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

- ・登録者数(メールアドレス数) 令和4年度末 19,955件 令和3年度末 19,902件

区分	犯罪発生情報	不審者情報	防犯啓発情報	その他	計
メール配信件数	11件	2件	16件	件	29件

2. 地域集会施設事業 [コミュニティ推進課] 1,425,790円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、地域団体が行う集会施設等の維持管理に係る事務を行った。

3. 市民組織助成事業 [コミュニティ推進課] 22,573,710円

市民組織の健全な育成と地域社会の生活環境の向上を図るため、自治会活動等に対し交付金等を交付した。

区分	団体数	補助金額
市民組織交付金	239団体	22,267,400円
自治会連合会補助金	1	300,000

4. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課] 2,500,000円

地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とし、活動に必要な設備等の整備に対し、コミュニティ助成事業助成金を交付した。

事業名	団体数	補助金額
コミュニティ助成事業助成金	1団体	2,500,000円

5. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課] 4,538,174円

市民活動を通じて、豊かで活力のあるまちづくりを促進するため、18歳以上の市民の選択届出に基づき、ボランティア団体やNPO団体などの市民活動団体に対し、支援金を交付した。

実施状況

対象団体数	交付申請額	届出件数	届出金額	交付決定額	支援金確定額
23団体	5,270,690円	7,744件	5,283,823円	4,451,745円	4,423,556円

6. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課] 2,922,354円

市民活動についての相談と情報提供、団体相互の交流や情報交換等の場として、「人と情報の出会いと交流の場」をコンセプトに3つの機能(交流支援、活動支援、情報支援)を備え、市民活動をしている人が、開所時間中に自由に利用できる施設として、運営管理を行った。

- ・年間利用人数 3,366人
- ・年間機器利用人数 1,811人

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 12. 市民生活費

各種市民相談の実施及び消費生活向上の推進等に要した経費である。

1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課] 3,205,758円
 2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課] 208,495円

1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課] 3,205,758円

市民が生活する上での様々な困りごとに対し、法律をはじめとする各種専門相談を実施した。

法律	行政	交通事故	登記・測量	税務	宅地建物	行政書士	計
424 件	2 件	14 件	68 件	101 件	15 件	26 件	650 件

2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課] 208,495円

消費生活に関する苦情・相談に適切な指導助言を行うとともに、消費者に情報等を提供し知識の向上に努めた。

区 分	内 容
消費者相談	相談件数 1,679件 (新規 1,137件 継続 542件)
立入検査	消費生活関連法に基づき6店舗に対して15品目の立入検査を実施
消費者教室等	4回開催 参加人数 53人

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 13. 庁舎建設費

庁舎の建設に関する事務に要した経費である。

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 1,001,921,288円

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 1,001,921,288円

新庁舎建設のため、八千代市新庁舎等建設基本設計を策定。また、八千代市上下水道局庁舎等整備実施設計業務に基づき、令和3年度からの継続事業である八千代市上下水道局庁舎等整備工事及び当該工事に伴う監理業務委託を実施した。

区 分	内 容	金 額
委託料	新庁舎等建設基本設計業務委託	68,420,000 円
	多目的棟整備工事における周辺被害家屋の復旧費積算業務委託	429,000
	多目的棟整備工事における周辺被害家屋の補償説明業務委託	484,000
	上下水道局庁舎等整備工事における事後家屋調査	4,136,000
	上下水道局庁舎等整備工事における周辺被害家屋の復旧費積算及び補償説明業務委託	2,684,000
	計	76,153,000
委託料 (事業用資産)	上下水道局庁舎等整備工事監理業務委託	13,561,000
工事請負費 (事業用資産)	上下水道局庁舎等整備(建築)工事	587,035,900
	上下水道局庁舎等整備(電気設備)工事	178,844,600
	上下水道局庁舎等整備(機械設備)工事	144,357,400
	計	910,237,900

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 14. 諸費

東葉高速鉄道支援、路上喫煙防止、北千葉広域水道企業団への繰出金、水道事業・公共下水道事業繰出金及び各種国庫支出金・県支出金返還金等に要した経費である。

1. 東葉高速鉄道支援事業〔企画経営課〕	61,141,957円
2. 水道料金軽減支援事業〔企画経営課〕	589,186,260円
3. 路上喫煙防止等対策事業〔危機管理課〕	598,434円
4. 北千葉広域水道事業〔財政課〕	133,000円
5. 水道事業繰出金〔財政課〕	2,160,000円
6. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕	653,134,328円
7. ちば電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕	29,225円
8. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕	99,419,879円
9. 社会福祉費国庫負担金返還金〔健康福祉課〕	13,781,003円
10. 社会福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	2,724,096円
11. 社会福祉費国庫補助金返還金〔健康福祉課〕	32,369,000円
12. 社会福祉費国庫補助金返還金〔障害者支援課〕	52,000円
13. 保健衛生費国庫負担金返還金〔健康づくり課〕	90,989,712円
14. 保健衛生費国庫補助金返還金〔長寿支援課〕	1,399,000円
15. 保健衛生費国庫補助金返還金〔健康づくり課〕	109,983,000円
16. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子ども保育課〕	35,005,665円
17. 児童福祉費県負担金返還金〔子ども保育課〕	17,502,833円
18. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子育て支援課〕	908,119円
19. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども保育課〕	26,143,595円
20. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども福祉課〕	88,104,082円
21. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども保育課〕	1,520,171円
22. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども福祉課〕	113,885円
23. 消費費国庫補助金返還金〔警防課〕	1,764,000円
24. 総合グラウンド使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	3,200円
25. 文化施設使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	186,700円
26. 体育館使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	79,220円
27. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔土木維持課〕	1,012,020円
28. 学校給食費過誤納還付金〔保健体育課〕	9,392円

1. 東葉高速鉄道支援事業〔企画経営課〕 61,141,957円

(1) 支援関係者(国、千葉県、船橋市、八千代市、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東京地下鉄株式会社)及び東葉高速鉄道株式会社で構成する東葉高速自立支援委員会において、金利や沿線開発の動向、運輸実績等を検証した。

(2) 東葉高速鉄道株式会社の経営の安定化と自立支援を図るため、第2次支援の一環として、千葉県・船橋市・八千代市により、利子を補給した。

・鉄道新線建設費利子補給金 13,425,957円

(3) 大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止・拡大防止を図るため、東葉高速鉄道株式会社が実施する耐震対策事業に対し、国及び千葉県と協調して補助金を交付した。

・鉄道施設耐震対策事業費補助金 鉄道高架橋柱128本 47,716,000円

2. 水道料金軽減支援事業〔企画経営課〕 589,186,260円

コロナ禍における物価高騰等に直面する市民及び事業者の経済的な負担軽減を図ることを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、官公署を除く全ての給水契約者の水道料金基本料金を免除するため、当該免除に伴う水道事業会計の減収分及び免除実施に要する費用分を補助した。

・水道料金軽減支援事業費補助金 589,186,260円

3. 路上喫煙防止等対策事業 [危機管理課] 598,434円

路上喫煙禁止区域やその周辺における歩行喫煙者に対し注意を促すため、路面シート及び看板設置等の対策を行った。

区 分	金 額
路上喫煙禁止区域路面シート作成委託	453,750 円

・路上喫煙防止の啓発等に係る消耗品費 144,684円

4. 北千葉広域水道事業 [財政課] 133,000円

千葉県及び本市を含む7市で構成する北千葉広域水道企業団に対し、地方公営企業繰出基準に基づいて繰出しを行った。

区 分	金 額
児童手当に要する経費に係る繰出金	133,000 円

5. 水道事業繰出金 [財政課] 2,160,000円

地方公営企業繰出基準に基づいて水道事業会計に負担金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費負担金	1,344,000 円
資本的経費負担金	816,000
計	2,160,000

6. 公共下水道事業繰出金 [財政課] 653,134,328円

地方公営企業繰出基準に基づいて公共下水道事業会計に負担金及び出資金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費雨水処理負担金	478,097,314 円
収益的経費負担金	53,934,490
資本的経費負担金	91,580,782
資本的経費出資金	29,521,742
計	653,134,328

7. ちば電子調達システム利用負担分返還金 [契約課] 29,225円

ちば電子調達システム利用負担金の返還金の一部を水道事業会計及び公共下水道事業会計へ支出した。

8. 生活保護費国庫負担金返還金 [生活支援課] 99,419,879円

令和3年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活保護費等負担金 (生活扶助費等)	1,781,821,679 円	3/4	1,336,366,259 円	1,372,514,281 円	36,148,022 円
生活保護費等負担金 (医療扶助費等)	1,756,732,401	3/4	1,317,549,300	1,378,928,922	61,379,622
生活保護費等負担金 (介護扶助費等)	103,639,999	3/4	77,729,999	79,622,234	1,892,235

9. 社会福祉費国庫負担金返還金 [健康福祉課] 13,781,003円

令和3年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費等負担金	34,732,202 円	3/4	26,049,151 円	39,830,154 円	13,781,003 円

10. 社会福祉費国庫負担金返還金 [障害者支援課] 2,724,096円

令和3年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害者医療費負担金	255,906,923 円	1/2	127,953,460 円	130,677,556 円	2,724,096 円

11. 社会福祉費国庫補助金返還金 [健康福祉課] 32,369,000円

令和3年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	25,653,076 円	1/2, 2/3 又は3/4	16,710,000 円	18,834,000 円	2,124,000 円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金補助金	11,129,523	10/10	11,129,000	41,374,000	30,245,000

12. 社会福祉費国庫補助金返還金 [障害者支援課] 52,000円

令和3年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
地域生活支援事業費等補助金	73,570,818 円	1/2	36,785,000 円	36,837,000 円	52,000 円

13. 保健衛生費国庫負担金返還金 [健康づくり課] 90,989,712円

令和3年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	503,487,637 円	10/10	503,487,637 円	503,489,877 円	2,240 円
令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	206,235,323	10/10	206,235,323	297,222,795	90,987,472

14. 保健衛生費国庫補助金返還金 [長寿支援課] 1,399,000円

令和3年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
疾病予防対策事業費等補助金	1,202,210 円	1/2	601,000 円	2,000,000 円	1,399,000 円

15. 保健衛生費国庫補助金返還金 [健康づくり課]

109,983,000円

令和2年度及び令和3年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
令和3年度感染症予防事業費等国庫補助金	32,056,311 円	1/2	16,717,000 円	17,721,000 円	1,004,000 円
令和2年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	399,289,624	10/10	399,289,000	410,511,000	11,222,000
令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	111,149,879	10/10	111,149,000	184,814,000	73,665,000
令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	459,810,030	10/10	459,810,000	483,902,000	24,092,000

16. 児童福祉費国庫負担金返還金 [子ども保育課]

35,005,665円

令和3年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
子育てのための施設等利用給付交付金	666,139,470 円	1/2	333,069,735 円	368,075,400 円	35,005,665 円

17. 児童福祉費県負担金返還金 [子ども保育課]

17,502,833円

令和3年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県負担基本額	県負担率	確定額	受入済額	返還金
子育てのための施設等利用給付交付金	666,139,470 円	1/4	166,534,867 円	184,037,700 円	17,502,833 円

18. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子育て支援課]

908,119円

令和3年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費(選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援整備交付金	113,526,675 円	2/3	75,684,000 円	76,424,000 円	740,000 円

令和元年度の実績に基づく消費税及び地方消費税仕入控除税額の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助額	補助事業者の課税売上割合	返還金
保育対策総合支援事業費補助金	21,333,000 円	0.086688133	168,119 円

19. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども保育課]

26,143,595円

令和元年度の再点検及び令和3年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。また、令和元年度及び令和2年度の仕入控除税額確定に伴う返還金を支出した。

確定及び再点検に基づく返還金

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
令和元年度子ども・子育て 支援交付金	447,045,960 円	1/3	158,230,000 円	158,877,000 円	647,000 円
令和3年度子ども・子育て 支援交付金	548,298,307	1/3	186,664,000	210,746,000	24,082,000
令和3年度保育対策総合支 援事業費補助金	15,968,680	1/2	7,974,000	9,385,000	1,411,000

※ 子ども・子育て支援交付金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）に補助率を乗じた額と一致しない

仕入控除税額確定に伴う返還金

区 分	返還金
令和元年度保育対策総合支 援事業費補助金	2,402 円
令和2年度保育対策総合支 援事業費補助金	1,193

20. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども福祉課]

88,104,082円

令和3年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子家庭等対策総合支援事 業費補助金	5,160,922 円	3/4	3,870,000 円	5,209,000 円	1,339,000 円
令和3年度子育て世帯等臨 時特別支援事業費補助金 (ひとり親世帯分)	79,100,000	10/10	79,100,000	91,000,000	11,900,000
令和3年度子育て世帯等臨 時特別支援事務費補助金 (ひとり親世帯分)	3,182,000	10/10	3,182,000	6,827,000	3,645,000
令和3年度子育て世帯等臨 時特別支援事業費補助金 (先行給付金)	1,446,434,918	10/10	1,446,434,918	1,469,623,000	23,188,082
令和3年度子育て世帯等臨 時特別支援事業費補助金 (追加給付金)	1,412,272,000	10/10	1,412,272,000	1,412,724,000	452,000
令和3年度子育て世帯生活 支援特別給付金給付事業費 補助金	94,350,000	10/10	94,350,000	108,200,000	13,850,000
令和3年度子育て世帯生活 支援特別給付金給付事業費 補助金	20,545,000	10/10	20,545,000	53,800,000	33,255,000
児童虐待・DV対策等総合 支援事業費国庫補助金	24,609,624	1/2	12,304,000	12,779,000	475,000

21. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども保育課〕 1,520,171円

令和3年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。また、令和2年度の仕入控除税額確定に伴う返還金を支出した。

確定及び再点検に基づく返還金

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援補助金	530,428,665 円	1/3	174,851,000 円	175,030,000 円	179,000 円
新型コロナウイルス感染症対策に係る子ども・子育て支援補助金	17,869,642	1/3	5,956,000	7,282,000	1,326,000

※ 子ども・子育て支援補助金確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）に補助率を乗じた額と一致しない

仕入控除税額確定に伴う返還金

区 分	返還金
令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	15,171 円

22. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども福祉課〕 113,885円

令和元・2年度の実績に基づき、県補助金の再確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
令和元年度ひとり親医療費等助成事業補助金返還金	17,147,059 円	1/2	8,573,529 円	8,602,764 円	29,235 円
令和2年度ひとり親医療費等助成事業補助金返還金	18,871,062	1/2	9,435,531	9,520,181	84,650

23. 消防費国庫補助金返還金〔警防課〕 1,764,000円

平成23年度の実績に基づき、国庫補助金の再確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
消防防災通信基盤整備費補助金	98,660,000 円	1/3	32,886,000 円	34,650,000 円	1,764,000 円

24. 総合グラウンド使用料還付金〔文化・スポーツ課〕 3,200円

令和元年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
総合グラウンド使用料還付金	2 件	3,200 円

25. 文化施設使用料還付金〔文化・スポーツ課〕 186,700円

令和元年度から3年度までに納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
文化施設使用料還付金	19 件	186,700 円

26. 体育館使用料還付金 [文化・スポーツ課] 79,220円

令和元年度から3年度までに納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
体育施設使用料還付金	91 件	79,220 円

27. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金 [土木維持課] 1,012,020円

令和3年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金	144 件	1,012,020 円

28. 学校給食費過誤納還付金 [保健体育課] 9,392円

学校給食費において過誤納金が発生している家庭に対し、還付を行った。

区 分	件 数	還付金
学校給食費過誤納還付金	3 件	9,392 円

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 1. 税務総務費

市税の賦課等の税務に係る総務管理に要した経費である。

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 税制総務事業 [納税課] | 2,348,116円 |
| 2. 市民税総務事業 [市民税課] | 127,224円 |
| 3. 資産税総務事業 [資産税課] | 540,678円 |

1. 税制総務事業 [納税課] 2,348,116円

市税に関する証明書の発行等に係る総務管理事務を執行した。

キャッシュレス決済に対応したレジを導入した。

- | | |
|-----------------------------|------------|
| ・キャッシュレス決済端末等購入及び開設に係る工事費用等 | 1,451,270円 |
|-----------------------------|------------|

2. 市民税総務事業 [市民税課] 127,224円

市民税等の賦課に係る総務管理事務を執行した。

3. 資産税総務事業 [資産税課] 540,678円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

(款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 2. 賦課徴収費

市税等の賦課・徴収、債権管理及び固定資産の評価に要した経費である。

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕	29,949,923円
2. 市税過誤納還付金〔納税課〕	145,791,378円
3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕	23,934,400円
4. 債権管理事業〔納税課〕	21,982円
5. 市民税賦課事業〔市民税課〕	27,030,905円
6. 資産税賦課事業〔資産税課〕	7,309,226円
7. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕	58,870,872円
8. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕	3,544,267円

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕 29,949,923円

- (1) 八千代市税条例，地方税法，国税徴収法等に基づき，市税等の徴収業務を行った。
 ・八千代市公金（税）コンビニエンスストア収納事務委託，市税等に係る預金口座振替に関する業務委託等
- (2) 令和5年4月から開始する地方税統一QRコードを用いた市税納付の導入準備を行った。
 ・e L T A X 共通納税拡大・地方税統一QRコード対応業務に係る業務委託等 5,326,200円
- (3) 令和5年1月から開始した軽自動車税納付確認システムの導入準備を行った。
 ・軽自動車税電子化対応に係る業務委託 589,600円

2. 市税過誤納還付金〔納税課〕 145,791,378円

市税等の過誤納による超過納付分の還付金を支出した。

区 分	件 数	還付金
市税過誤納還付金	2,240 件	145,791,378 円

3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕 23,934,400円

市税過誤納金の額等に応じ，還付加算金を加算し支出した。

区 分	件数	還付加算金額
市民税・県民税	38 件	147,000 円
法人市民税	45	139,300
固定資産税・都市計画税	39	23,648,100
計	122	23,934,400

4. 債権管理事業〔納税課〕 21,982円

- 地方自治法，地方税法等に基づき，強制徴収公債権（市税，国民健康保険料，後期高齢者医療保険料，介護保険料，保育園保育料）の回収業務及び各債権所管課の債権管理に対する指導・助言を行った。
 ・強制徴収公債権の回収のための金融機関への調査に係る手数料等

5. 市民税賦課事業 [市民税課]

27,030,905円

個人市民税，法人市民税，軽自動車税，市たばこ税及び入湯税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書，申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒，申告書等の印刷等
- ・確定申告等の課税データ整理のための業務委託

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数
個人市民税	107,121 人
法人市民税	4,305 法人
軽自動車税（環境性能割）	816 台
軽自動車税（種別割）	41,227 台
市たばこ税	6 法人
入湯税	1 法人

6. 資産税賦課事業 [資産税課]

7,309,226円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書，申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒，申告書等の印刷等

納税義務者の状況

区 分		納税義務者数
固定資産税	土地	48,016 人
	家屋	60,504
	償却資産	1,546
都市計画税	土地	42,819
	家屋	56,087

7. 固定資産土地評価事業 [資産税課]

58,870,872円

土地の評価に関する業務を行った。

- ・令和6年度評価替えのための土地評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務
- ・航空写真撮影，土地地籍図等加除修正及び現況図作成業務
- ・標準宅地時点修正業務
- ・標準宅地等鑑定業務

土地評価の状況

区 分	地 積	決定価格
宅 地	16,468,576 m ²	921,838,751 千円
宅地以外	18,064,779	70,672,972
計	34,533,355	992,511,723

8. 固定資産家屋評価事業 [資産税課]

3,544,267円

家屋調査と評価に関する業務を行った。

- ・家屋評価システム保守点検委託
- ・家屋評価システム借上げ

家屋評価の状況

区 分	床面積	決定価格
木 造	4,658,652 m ²	146,099,696 千円
木造以外	6,104,787	277,496,724
計	10,763,439	423,596,420

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 1. 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳の運用・管理に要した経費である。

1. 戸籍住民基本台帳管理事業 [戸籍住民課]	95,591,521円
2. 住民基本台帳ネットワーク事業 [戸籍住民課]	39,758,935円

1. 戸籍住民基本台帳管理事業 [戸籍住民課] 95,591,521円

地方自治法、戸籍法に基づく戸籍届の受理及び戸籍の編製並びに住民基本台帳法に基づく市民の基本的事項の台帳登録・管理及び各種公証事務並びに旅券の申請受付及び交付等を実施した。また、本庁・支所・連絡所での住民票等の受付及び証明書等の交付に伴うオンライン機器等各種事務機器の維持管理を行うとともに、戸籍情報システムの活用などにより市民サービスの向上と事務の効率化に努めた。

(1) 戸籍登録の状況(令和5年3月末現在)

・戸籍数 55,824戸籍 ・戸籍人口 138,190人

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課・支所・連絡所合計)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,701 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	18,550 通 (1,927)	
	死亡届	2,420		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	3,241 (860)	
	転籍届	1,003		原・除籍全部事項証明(謄本)	3,615	
	入籍届	277		原・除籍個人事項証明(抄本)	64	
	婚姻届	1,490		平成改製原戸籍(謄本)	3,077	
	離婚届	437		平成改製原戸籍(抄本)	12	
	法第77条の2	179		記載事項証明	153	
	その他	461		受理証明	827	
	小計	7,968		小計	29,539	
	戸籍編製	1,306		無料交付	公用	7,734
	除籍	917			出産一時金	9
	小計	2,223			児童扶養手当	103
	計	10,191		小計	7,846	
		計	37,385			

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課受付分)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,538 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	12,180 通 (1,927)	
	死亡届	2,094		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	2,042 (860)	
	転籍届	852		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,877	
	入籍届	259		原・除籍個人事項証明(抄本)	51	
	婚姻届	1,462		平成改製原戸籍(謄本)	2,253	
	離婚届	407		平成改製原戸籍(抄本)	9	
	法第77条の2	166		記載事項証明	121	
	その他	435		受理証明	606	
	小計	7,213		小計	20,139	
	戸籍編製	1,306		無料交付	公用	7,734
	除籍	917			出産一時金	9
	小計	2,223			児童扶養手当	103
	計	9,436		小計	7,846	
		計	27,985			

(2) 住民登録の状況（令和5年3月末現在）

- ・住民基本台帳登録人口 204,818人（男 101,046人 女 103,772人）
- うち外国人人口 6,732人（男 3,131人 女 3,601人）
- ・住民基本台帳世帯数 95,629世帯（一世帯当たりの人口 2.14人）

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	11,633 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	91,431 通 (19,140)
	転居届	4,668		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,481 (310)
	転出届	9,417		住民票閲覧	656
	世帯変更	3,009		住民票記載事項証明	2,301
	職権修正	3,259		個人番号カード(再交付)	758
	職権記載	3,979		小計	97,627
	転入通知(発)	7,889		住民票(公用)	9,749
	転入通知(受)	6,649		その他(公用)	6
	戸籍関係通知(発)	11,263		計	107,382
	戸籍関係通知(受)	9,013			
	その他	18			
	計	70,797			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	50,770 通 (12,149)	人口動態	出生	1,383 通
	印鑑証明(公用)	7		死亡	2,135
	印鑑登録	7,564		婚姻	701
	印鑑登録廃止	5,087		離婚	276
令和4年度末印鑑登録総数	121,677	死産		28	
衛生	埋火葬許可証	2,135	計	4,523	
諸証明	身分証明	1,347	身分照会	刑罰に関する照会	886
	居住証明	4,966		検察庁等の照会	46
	転出証明	6,825		犯罪等通知	163
	その他証明	1,140		計	1,095
計	14,278	※ 人口動態・身分照会については戸籍住民課のみ対応			

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	8,348 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	61,695 通 (19,140)
	転居届	3,138		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,113 (310)
	転出届	6,725		住民票閲覧	656
	世帯変更	2,338		住民票記載事項証明	1,350
	職権修正	3,199		個人番号カード(再交付)	758
	職権記載	3,508		小計	66,572
	転入通知(発)	7,889		住民票(公用)	9,749
	転入通知(受)	6,649		その他(公用)	6
	戸籍関係通知(発)	11,263		計	76,327
	戸籍関係通知(受)	9,013			
	その他	17			
	計	62,087			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	32,595 通 (12,149)
	印鑑証明(公用)	7
	印鑑登録	5,132
衛生	埋火葬許可証	1,809
諸証明	身分証明	896
	居住証明	2,228
	転出証明	4,829
	その他証明	640
	計	8,593

(3) 旅券法に基づくパスポートの申請・交付状況

申請状況

区分	10年	5年		記載事項 変更	査証欄 増補	紛失等	計
		12歳以上	11歳以下				
件数	2,292 件	705 件	309 件	66 件	3 件	18 件	3,393 件
(内オンライン申請)	(23)	(2)					(25)

※ オンライン申請は令和5年3月27日開始

交付状況

区分	10年	5年		記載事項 変更	査証欄 増補	計
		12歳以上	11歳以下			
件数	2,104 件	639 件	283 件	59 件	4 件	3,089 件

2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕

39,758,935円

個人番号の証明、公的な身分証明書としての利用及び様々な行政サービスを受けることができる個人番号カードを交付した。また、行政事務の基礎となる居住関係を公証する住民基本台帳をネットワークで結び、住民票の広域交付などの事務処理や国の行政機関等に対する全国共通の本人確認情報により、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

・令和4年度 個人番号カード交付件数(累計) 142,277件

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(目) 2. 支所費

支所運営管理に要した経費である。

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕

69,530,995円

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕

69,530,995円

(1) 支所等の運営

戸籍法、住民基本台帳法等に基づき、5支所・2連絡所において、戸籍届・住民異動届の受付、各種証明書の交付及び市税や各種使用料の収納を行い、市民の利便を増進するように努めた。

戸籍法等に基づく事務取扱状況

(単位：通)

業務名		支所名・連絡所名	八千代 台支所	勝田台 支所	米本 支所	緑が丘 支所※	村上 支所	睦 連絡所	高津 連絡所	計
戸籍法に基づく取扱状況										
届出等による処理	出生届		46	19	4	86	8			163
	死亡届		47	227	5	45	2			326
	転籍届		20	41	14	66	10			151
	入籍届		5	4		7	2			18
	婚姻届		10	4	2	11	1			28
	離婚届		13	6		9	2			30
	法第77条の2		4	2		6	1			13
	その他		5	2	1	13	5			26
交付	戸籍全部事項証明 (戸籍謄本)		2,249	1,431	401	1,098	678	242	271	6,370
	戸籍個人事項証明 (戸籍抄本)		465	266	61	195	122	41	49	1,199
	原・除籍全部事項証明 (謄本)		273	124	71	85	82	75	28	738
	原・除籍個人事項証明 (抄本)		5		3	2	1	1	1	13
	平成改製原戸籍 (謄本)		347	162	65	65	92	66	27	824
	平成改製原戸籍 (抄本)				2	1				3
	記載事項証明		15	6	2	2	7			32
	受理証明		94	46	13	34	26		8	221
	無料交付(公用含む)									
住民基本台帳法に基づく取扱状況										
届出等による処理	転入届		986	656	168	984	426		65	3,285
	転居届		390	289	115	351	304		81	1,530
	転出届		876	649	137	628	344		58	2,692
	世帯変更		142	209	23	196	76		25	671
	職権修正		16	16	3	11	14			60
	職権記載		92	232	9	127	11			471
	その他					1				1
交付	住民票の写し		8,497	6,226	2,091	6,651	3,885	805	1,581	29,736
	附票の写し		156	82	13	54	41	14	8	368
	住民票記載事項証明		268	196	42	293	92	20	40	951
	無料交付(公用含む)									
窓口におけるその他の取扱状況										
印鑑登録	印鑑証明書		4,853	3,816	1,356	4,266	2,154	921	809	18,175
	印鑑証明書(公用)			2			2			4
	印鑑登録		732	502	176	777	245			2,432
衛生	埋火葬許可証		47	227	5	45	2			326
諸証明	身分証明		197	102	21	56	36	25	14	451
	居住証明		423	461	192	441	595	384	242	2,738
	転出証明		661	513	95	438	246		43	1,996
	その他証明		104	123	38	126	26		83	500
計			22,038	16,641	5,128	17,170	9,538	2,594	3,433	76,542

※ 旧高津支所の取扱状況を含む

他課の所管事務の取扱状況

支所名・ 連絡所名	八千代台 支所	勝田台 支所	米本 支所	緑が丘 支所※	村上 支所	睦 連絡所	高津 連絡所	計
件数	22,365 件	18,074 件	8,513 件	13,960 件	12,565 件	1,570 件	5,720 件	82,767 件

※ 旧高津支所の取扱状況を含む

(2) 支所等の管理

支所等の維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 1. 選挙管理委員会費

選挙管理委員会及び事務局の管理運営に要した経費である。

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 2,970,223円

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 2,970,223円

(1) 選挙管理委員会の開催 20回

(2) 選挙人名簿の定時登録

登録日	登録者数
6月1日	167,038 人
9月1日	167,512
12月1日	167,790
3月1日	167,833

(3) 在外選挙人名簿の登録

登録者数 (令和5年3月末現在) 170人

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 2. 選挙啓発費

公職選挙法第6条による常時啓発に要した経費である。

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 52,774円

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 52,774円

選挙参加意識の向上と明るい選挙の推進を目的として啓発を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品募集及び審査
小・中学生及び高校生を対象に、明るい選挙啓発ポスター・標語作品を募集した。
応募作品に対しては第一次審査を行い、所定の点数を千葉県選挙管理委員会による第二次審査へ提出した。

区 分	小学校	中学校	高等学校	計
ポスター	4 点	31 点	点	35 点
標 語	312	139		451

- (2) 選挙出前講座
9月21日に八千代特別支援学校（高等部）の生徒82人を対象に選挙出前講座を実施した。

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 3. 市議会議員選挙費

市議会議員選挙費の執行に要した経費である。

1. 市議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 64,574,392円

1. 市議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 64,574,392円

任期満了に伴う市議会議員選挙を、投票日12月18日、38投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

市議会議員選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	81,188 人	84,399 人	165,587 人
投票者数	25,803	27,897	53,700
(うち当日投票所投票者数)	(16,208)	(14,922)	(31,130)
(うち期日前投票者数)	(9,492)	(12,816)	(22,308)
(うち不在者投票者数)	(103)	(159)	(262)
投票率	31.78 %	33.05 %	32.43 %

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 4. 千葉県議会議員選挙費

千葉県議会議員選挙の執行の準備に要した経費である。

1. 千葉県議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 10,762,846円

1. 千葉県議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 10,762,846円

任満了に伴う千葉県議会議員選挙を、投票日令和5年4月9日、38投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）で執行するため、入場整理券を郵送するなど執行に向けた準備を行った。

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 5. 参議院議員選挙費

参議院議員選挙の執行に要した経費である。

1. 参議院議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 44,101,532円

1. 参議院議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 44,101,532円

任満了に伴う参議院議員選挙を、投票日7月10日、38投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

参議院議員選挙投票結果（県選）

区 分	男	女	計
当日有権者数	81,765 人	84,776 人	166,541 人
投票者数	40,582	41,977	82,559
（うち当日投票所投票者数）	(24,968)	(23,017)	(47,985)
（うち期日前投票者数）	(15,391)	(18,705)	(34,096)
（うち不在者投票者数）	(223)	(255)	(478)
投票率	49.63 %	49.52 %	49.57 %

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 1. 統計調査総務費

統計調査に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 統計調査総務事業 [情報管理課] 244,860円
 2. 地籍調査事業 [土木管理課] 22,068円

1. 統計調査総務事業 [情報管理課] 244,860円

統計調査に係る研修会・会議に出席した。

- ・千葉県市町村統計主管課長会議 (千葉県) ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ・地方統計職員業務研修 (千葉県)
- ・千葉県京葉ブロック統計研究会 (船橋市)

2. 地籍調査事業 [土木管理課] 22,068円

地籍調査事業の実施に向けた準備を行った。

区 分	件 名	金 額
旅費	関東ブロック地籍調査事業実務研修会	3,568 円
消耗品費	国土調査実務講習会テキスト	3,500
負担金	千葉県国土調査推進協議会会費	15,000

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 2. 委託統計調査費

国の基幹統計調査及び県の統計調査の実施等に要した経費である。

1. 委託統計調査事業 [情報管理課] 2,659,896円

1. 委託統計調査事業 [情報管理課] 2,659,896円

国・県からの委託に基づく各種統計調査をはじめとする事業を実施した。

基幹統計調査等一覧

調 査 名	所 管	調 査 日	対 象 等
学校基本調査	文部科学省	5月1日	幼稚園16園, 幼保連携型認定こども園2園, 小学校22校, 中学校13校, 義務教育学校1校, 専修学校2校
経済センサス調査区管理	総務省	6月1日	171調査区
令和4年経済センサス - 基礎調査 (乙調査)	総務省	6月1日	95事業所
令和4年就業構造基本調査	総務省	10月1日	31調査区
令和5年住宅・土地統計調査に係る単位区設定	総務省	2月1日	283調査区
千葉県毎月常住人口調査	千葉県	毎月末日	
千葉県年齢別・町丁字別人口調査	千葉県	4月1日	
統計調査員確保対策事業	総務省	年 間	調査員登録数128人

- (款) 2. 総務費
- (項) 6. 監査委員費
- (目) 1. 監査委員費

監査委員が行う監査，検査及び審査に要した経費である。

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 3,061,044円

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 3,061,044円

地方自治法及び地方公営企業法等に基づき，監査，検査及び審査を実施した。

監 査	定期監査・行政監査	<ul style="list-style-type: none"> ・企画部 ・総務部 ・財務部 ・健康福祉部 ・子ども部 ・経済環境部 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備部 ・会計課 ・議会事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・監査委員事務局 ・農業委員会事務局 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会 ・消防本部・署 ・上下水道局 <p style="text-align: right;">以上15部局等実施</p>
	工事監査	<ul style="list-style-type: none"> ・高津南保育園建設工事 		
	財政援助団体等監査	<ul style="list-style-type: none"> ・【補助金】社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会 ・【指定管理】オーエンス・TRCグループ 		
	住民監査請求	<ul style="list-style-type: none"> ・無 		
例月出納検査	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回実施 ・歳計現金（一般会計・特別会計），歳入歳出外現金，一時借入金，基金現金，水道事業会計，公共下水道事業会計 			
決算審査	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計，特別会計，運用基金 ・公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計） 			
健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率 ・資金不足比率 			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助、福祉センターの運営及び維持管理、生活困窮者自立支援並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等に要した経費である。

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕	98,861,161円
2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕	43,052,081円
3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕	1,821,673円
4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕	6,114,487円
5. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕	507,577円
6. 生活困窮者自立支援事業〔健康福祉課〕	29,950,006円
7. 中国残留邦人等自立支援事業〔健康福祉課〕	5,597,289円
8. 地域共生社会構築事業〔健康福祉課〕	77,500円
9. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕	1,219,257,489円

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕 98,861,161円

社会福祉法人八千代市社会福祉協議会の運営費を補助し、行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりの推進に寄与した。

補助金の内訳

区 分	交付額
社会福祉協議会事務局等運営補助金	89,136,417円
民生委員児童委員協議会連合会運営補助金	9,390,744
習志野八千代地区保護司会八千代支部運営補助金	184,000
戦没者遺族会運営補助金	150,000
計	98,861,161

2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕 43,052,081円

福祉センターの管理及び運営について、社会福祉法人八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・福祉センター管理運営業務委託 34,282,600円

利用状況

区 分		利用人数	月平均
老人福祉センター	サークル	13,173人	1,098人
	老人関係団体	545	45
	個人	28,858	2,405
	小 計	42,576	3,548
地域福祉センター	社会福祉協議会	12,365	1,030
	身障者福祉会	1,348	112
	その他	17,228	1,436
	小 計	30,941	2,578
計		73,517	6,126

3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕 1,821,673円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・避難器具(救助袋)交換工事 1,298,000円

4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕 6,114,487円

(1) 地域福祉団体バスの運行

社会福祉事業を行う福祉団体等に対し、車両運行業務を民間事業者に委託した「地域福祉団体等バス」の貸出しを行い、福祉の増進を図った。

- ・利用件数 21件
- ・利用人数 723人

(2) 民生委員推せん会

3年毎の一斉改選及び欠員に伴い、民生委員・児童委員候補者の審議を行い県に対し推薦した。

- ・委員数 12人
- ・開催日 第1回 5月19日（出席委員 11人）
候補者 3人（欠員分）
- ・開催日 第2回 7月21日（出席委員 11人）
候補者 214人（一斉改選）
- ・開催日 第3回 1月19日（出席委員 11人）
候補者 3人（欠員分）

(3) 第72回「社会を明るくする運動」

保護司会、更生保護女性会と協力し、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深めるため、講演会等を開催し、「社会を明るくする運動」の啓発に努めた。

- ・開催日 7月9日
- ・会場 八千代市市民会館 小ホール
- ・内容 講演会 講師 津川 康二 氏（社会福祉法人翠燿会 常務理事）
演題 「こども支援の現状と課題」
演奏会 高津中学校吹奏楽部
- ・参加者 229人

(4) 八千代市社会福祉協議会支会補助金

八千代市社会福祉協議会支会が行う「子どもの見守り活動」、「健康増進活動」、「世代間交流活動」等の地域における社会福祉の推進を図る事業に対し、補助金を交付した。

- ・支会数 21
- ・補助金額 1,470,000円

5. 災害被災者対策事業 [健康福祉課]

507,577円

千葉県市町村総合事務組合市町村負担金条例に基づき、千葉県市町村総合事務組合が行う自然災害に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務に要する経費の一部を負担した。

- ・負担金 507,577円

6. 生活困窮者自立支援事業 [健康福祉課]

29,950,006円

就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給及びその他の生活困窮者に対する自立の支援に関する事業を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けて、アセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行った。

- ・相談支援等実績

相談件数	プラン作成件数	法に基づく事業等利用件数		
		住居確保給付金	家計改善支援事業	就労準備支援事業
782 件	60 件	3 件	19 件	8 件

- ・生活困窮者自立支援事業自立相談支援業務委託 14,993,712円

(2) 住居確保給付金の支給

離職者等であって、所得等が一定水準以下の者に対し、有期で家賃相当額を給付した。

区分	支出額	延べ件数	実人数
住居確保給付金	5,828,900 円	136 件	36 人

(3) 家計改善支援事業

失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対し、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じ資金の貸付のあっせん等を実施した。

- ・生活困窮者自立支援事業家計改善支援業務委託 6,097,631円

(4) 就労準備支援事業

複合的な課題があり生活リズムが乱れている，社会との関わりに不安を抱えている生活困窮者等に対し，日常生活の改善，一般就労に向けた準備を計画的に実施した。

- ・生活困窮者自立支援事業就労準備支援業務委託 2,862,264円

(5) 子どもの学習支援事業

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し，学習支援を実施した。

- ・開催回数 延べ98回 登録者数 32人（延べ参加人数553人）

7. 中国残留邦人等自立支援事業 [健康福祉課]

5,597,289円

中国残留邦人等が置かれている厳しい生活状況を鑑み，生活の安定化を図るため，支援給付を行った。

支援給付の状況

区 分	支出額	構成比率
生活支援給付	2,367,221 円	42.4 %
住宅支援給付	525,600	9.4
医療支援給付	2,521,420	45.2
介護支援給付	170,291	3.0
出産支援給付		
生業支援給付		
葬祭支援給付		
計	5,584,532	100.0

※ 令和4年度末時点支援世帯数及び支援人員 2世帯，3人

8. 地域共生社会構築事業 [健康福祉課]

77,500円

地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画を推進していくため，計画の冊子や概要版，パンフレットの配布を行い，周知・啓発を図った。また，本計画の19項目の施策の方向性について，市役所各部署の取組状況及び今後の課題の抽出を行った。

地域福祉計画策定・推進支援事業

- ・地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定・推進協議会 出席委員数 11人 開催回数 1回

9. 国民健康保険事業特別会計繰出金 [国保年金課]

1,219,257,489円

国民健康保険法に基づく法的負担金等を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
保険基盤安定	890,775,458 円
未就学児均等割保険料	9,131,422
職員給与費等	251,994,863
出産育児一時金	25,961,746
財政安定化支援事業	41,394,000
計	1,219,257,489

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 2. 障害者福祉費

障害(児)者の援護・自立支援及び障害者福祉センターの運営管理に要した経費である。

1. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕	11,308,093円
2. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕	21,695,112円
3. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕	3,182,834,416円
4. 障害者援護事業〔障害者支援課〕	608,236,859円
5. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕	1,286,939円

1. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕 11,308,093円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待ができない等の障害者の審判請求(市長申立て)に係る相談支援を行うとともに、成年後見人等への報酬の支払いが困難な者に助成を行った。また、成年後見制度に係る相談支援等を行った。

- (1) 市長申立て及び報酬助成
- ・市長申立て件数 3件
 - ・市長申立てに要した額 15,692円
 - ・成年後見人等報酬助成件数 5件
 - ・成年後見人等報酬助成額 1,030,953円
- (2) 成年後見事業相談支援
- ・成年後見事業相談支援等業務委託 10,261,448円
 - ・相談支援件数等 170人(延べ335件)

2. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕 21,695,112円

- (1) 障害者介護給付費等審査会の開催
 障害者介護給付に伴う障害支援区分に係る審査及び判定を行った。
 ・開催回数 13回 ・委員数 10人 ・委員報酬 27,500円×65人 1,787,500円
- (2) 障害者自立支援協議会の開催
 ・開催回数 2回 ・委員数 23人 ・報償費 6,000円×20人 120,000円
- (3) 障害者差別解消支援地域協議会の開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- (4) 医療的ケア児支援協議会の開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催)
 ・開催回数 1回 ・委員数 17人 ・報償費 6,000円×8人 48,000円

3. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕 3,182,834,416円

- (1) 地域活動支援センターI型事業
 障害者の日常生活の支援、地域との交流、相談等を行い、障害者等の地域生活の支援の促進を図った。
 ・委託先 社会福祉法人栄寿会
 ・委託料 18,559,979円
 ・利用登録者 79人
 ・利用延べ人数 10,347人
- (2) 手話通訳者設置事業
 聴覚障害者の生活相談やコミュニケーションの円滑化を図るため、常勤の手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの相談に対応するとともに、必要に応じて手話通訳を行った。
 ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
 ・委託料 10,495,718円
 ・手話通訳者 常勤職員2人
 ・通訳件数 297件
 ・ファックス、メール回答件数 6,830件

(3) 手話通訳者派遣業務

手話通訳等を必要とする聴覚障害者に手話通訳を派遣し、聴覚障害者の社会参加の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 3,991,815円
- ・派遣登録者 17人
- ・派遣件数 732件
- ・内容 市民を対象とした手話奉仕員養成講座の開催
受講者 394人（延べ人数）

(4) 生活支援・地域福祉推進事業

身体障害者の更生のための相談及び地域福祉推進のための事業を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 13,956,744円
- ・内容 身体障害者及び市民を対象とした講座の開催や身体障害者の更生相談等
受講者 63人（延べ人数） 相談件数 53件

(5) 身体障害者スポーツ大会の運営等（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(6) 障害福祉サービス費等

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要なサービスを実施し、費用の一部を給付した。

- ・介護給付費 実人数 2,573人
うち高額サービス 12人
給付額 2,728,677,115円

(7) 自立支援医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）

障害者（または障害児）がその身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療費の一部を給付した。

- ・更生医療 レセプト件数 5,281件 給付額 249,167,895円
- ・育成医療 レセプト件数 47件 給付額 1,563,755円
- ・療養介護医療 レセプト件数 74件 給付額 4,634,820円

(8) 補装具費

障害者の日常生活の向上を図ることを目的とし、補装具の費用の一部を給付した。

- ・新規交付 174件 24,433,007円
- ・修理 86件 4,853,872円

(9) 地域生活支援事業費

地域において障害者の自立した日常生活又は社会参加を支援するため、地域生活支援事業を実施し、費用の一部を給付した。

- ・日常生活用具 3,787件 41,616,458円
- ・移動支援 63人（実人数） 9,936,609円
- ・訪問入浴サービス 8人（実人数） 4,022,223円
- ・日中一時支援 231人（実人数） 59,461,880円
- ・その他 360,000円
- 計 115,397,170円

(10) 地域活動支援センター運営補助金

障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し、補助金を交付した。

- ・対象事業者 NPO法人すずらん外2団体
- ・利用人数 18人
- ・補助金額 5,737,470円

(11) 知的障害者生活ホーム運営補助金

知的障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、生活ホームを運営する事業者に対し、補助金を交付した。

- ・対象事業者 生活ホーム生活館
- ・利用人数 1人
- ・補助金額 876,000円

4. 障害者援護事業 [障害者支援課]

608,236,859円

- (1) 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会運営費補助金
社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会へ運営費補助を行い、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進した。

法人実施事業	法人事業費	補助金額
第2種社会福祉事業及び附帯的公益事業	36,522,240円	15,859,000円

- (2) 重度心身障害者医療費助成金
重度の心身障害者の福祉増進を図るため、重度の心身障害者の医療費の一部（保険診療内の自己負担額相当額）を助成した。

保険種別	件数	助成金額
国民健康保険	19,693件	134,837,767円
社会保険	14,017	89,824,789
後期高齢者医療制度	20,135	65,067,248
計	53,845	289,729,804

- (3) 難病者援護金
指定疾病（338疾病）に罹病し療養している者に対し、援護金を給付した。

- ・ 援護金の額 入院療養者 月額5,000円
通院療養者 月額2,500円
- ・ 支給人数 1,005人
- ・ 支給総額 18,590,000円

- (4) 障害者グループホーム等入居者家賃助成金
障害者の社会的自立の促進を図るため、グループホーム等に入居する障害者が負担する家賃の半額（上限月額グループホーム20,000円、生活ホーム25,000円）を助成した。

- ・ 助成人数 142人
- ・ 助成金額 21,794,660円

- (5) 特別障害者手当等給付費
重度障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
特別障害者手当	27,350円	174人	318月	8,697,300円
	27,300		1,647	44,963,100
障害児福祉手当	14,880	100	219	3,258,720
	14,850		1,040	15,444,000
経過的措置分	14,880	1	4	59,520
	14,850		14	207,900
計			3,242	72,630,540

※ 対象者数は令和4年度末現在

- (6) 重度心身障害者福祉手当
重度心身障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～中度	2,500円	3,358人	39,393月	98,482,500円
身体4級	1,500	1,213	14,345	21,517,500
計			53,738	120,000,000

※ 対象者数は令和4年度末現在

(7) 心身障害児童福祉手当

心身障害児の生活の安定に寄与することを目的とし、心身障害児童福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～軽度	2,500円	509人	5,807月	14,517,500円
身体4級	1,500	9	117	175,500
計			5,924	14,693,000

※ 対象者数は令和4年度末現在

(8) 重度心身障害者介護手当

在宅の18歳以上の重度心身障害者を常時介護している者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者介護手当を給付した。

- ・対象者 居宅で6か月以上の寝たきりの身体障害者を介護している者
18歳以上の療育手帳（重度）所持者の保護者
- ※ 特別障害者手当等受給者、介護保険サービス利用者を除く

手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
6,150円	137人	1,644月	10,110,600円

※ 対象者数は令和4年度末現在

(9) 障害者グループホーム運営補助金

障害者の地域における生活の支援を図るため、障害者グループホームを運営する団体に対し、補助金を交付した。

- ・対象団体 社会福祉法人あひるの会外24団体
- ・利用人数 57人
- ・補助金額 9,006,284円

(10) 精神障害者医療費助成金

精神障害のために入院療養している者の低所得世帯の保護者に対し、経済的負担を軽減するため医療費の自己負担額の1/4（上限月額10,000円）を助成した。

- ・助成対象者 6人
- ・助成金額 262,660円

(11) 障害者等タクシー利用助成

心身に障害のある人の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数	助成金額
1,618人	1,748冊	(500円) 19,493枚	9,783,850円
		(450円) 83	

(12) 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減し、事業継続の支援を目的とし、市内で障害福祉サービス等を提供する事業所を対象として、臨時的に支援金を支給した。

- ・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業に係る郵送料 9,688円
- ・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金 142事業所 13,000,000円

(13) 地域生活支援拠点等事業

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で安心して暮らしていけるよう、障害者の生活を地域全体で支えるために、コーディネーターを配置した地域生活支援拠点等事業の整備を図った。

- ・地域生活支援拠点等コーディネーター業務委託 1箇所 2,552,694円

5. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕

1,286,939円

障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の福祉の増進を図るため、障害者団体等の活動の場、並びに障害のある人及びその家族の交流の場である障害者福祉センターの運営管理を行った。

- ・利用件数 289件
- ・利用人数 2,307人

(款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 3. 老人福祉費

高齢者の生きがい対策、在宅福祉サービス、施設入所措置、介護予防支援事業等に要した経費である。

1. 老人成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕	45,915円
2. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕	25,101,849円
3. 老人福祉措置事業〔長寿支援課〕	64,928,096円
4. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕	25,017,035円
5. 在宅福祉サービス事業〔長寿支援課〕	42,506,708円
6. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕	4,380,263円
7. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕	27,730,000円
8. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕	269,000円
9. 地域密着型施設事業〔長寿支援課〕	39,842,464円
10. 介護保険事業特別会計繰出金〔長寿支援課〕	2,275,279,000円
11. 後期高齢者医療療養給付費負担金〔国保年金課〕	1,677,025,000円
12. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金〔国保年金課〕	64,877,442円
13. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕	7,634,538円
14. 後期高齢者医療特別会計繰出金〔国保年金課〕	432,071,030円

1. 老人成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕 45,915円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待ができない等の高齢者の審判請求(市長申立て)に係る相談支援を行うとともに、成年後見人等への報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

・市長申立て件数	1件
・市長申立てに要した額	6,918円
・成年後見人等報酬助成件数	1件
・成年後見人等報酬助成額	38,997円

2. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕 25,101,849円

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減し、事業継続の支援を目的とし、市内で介護サービスを提供する事業所を対象として、臨時的に支援金を支給した。

・介護サービス等事業所物価高騰対策支援事業に係る郵送料	18,351円
・介護サービス等事業所物価高騰対策支援金	261事業所 24,150,000円

3. 老人福祉措置事業〔長寿支援課〕 64,928,096円

居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じた。

前年度末措置数	措置開始件数	措置廃止件数	年度末措置数	措置費	費用徴収金額
30件	2件	7件	25件	64,897,822円	11,179,108円

4. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕 25,017,035円

高齢者の生きがいを充実させるため、ふれあい大学校の運営、老人クラブ活動の充実・促進及び就業機会の確保等、各種事業を実施した。

(1) ふれあい大学校

教養を高め、仲間づくりを図り、生涯にわたって充実した生活を営める社会環境の変化に順応する能力を再開発する学習の場を提供するために実施した。

生徒数	実施日	事業費
36人	21日	270,944円

(2) 老人クラブ運営費補助金

老人クラブ活動の充実と促進を図るため、単位クラブ及び長寿会連合会に対し、補助金を交付した。

区 分	加入対象者数 (60歳以上)	クラブ数	会員数 (年度末)	加入率	補助金額
単位クラブ	61,681 人	43 クラブ	2,319 人	3.8 %	3,371,000 円
長寿会連合会		1 団体			2,400,100
計					5,771,100

(3) シルバー人材センター運営費補助金

高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、就労機会の増大と高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人八千代市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。

会員数	補助金額	センター事業費	センター収益	就業率	一人一日当たり 平均配分額
516 人	15,224,000 円	295,403,900 円	266,179,445 円	70.8 %	4,129 円

(4) 高齢者運転免許証自主返納支援

高齢者の運転免許証の自主返納の促進を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊20枚）	利用枚数	助成金額
596 人	596 冊	(500円) 6,387 枚	3,193,500 円
		(450円)	

5. 在宅福祉サービス事業 [長寿支援課]

42,506,708円

(1) ねたきり老人福祉手当

居宅において、6か月以上寝たきりの状態にある65歳以上の高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
22 人	185 月	2,500 円	462,500 円

(2) 在宅重度認知症高齢者手当

居宅において同居の家族から常時介護を受けている65歳以上の重度認知症高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
11 人	93 月	6,500 円	604,500 円

(3) ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費

ひとり暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため、福祉電話等の日常生活用具を給付又は貸与した。

・給付費 142,904円

区 分	福祉電話	電磁調理器	火災警報器	自動消火器	計
件 数	2 件	4 件	2 件	1 件	9 件

(4) ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病等の緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていけるよう、緊急通報装置を設置した。

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
957 台	226 台	157 台	1,026 台	19,634,668 円

(5) 高齢者等配食サービス費助成

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、夕食を配達するとともに安否確認を実施した。

・助成件数 51,949件 ・助成金額 5,194,900円

(6) はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかいのある高齢者を在宅で介護する家族に対し、はいかい高齢者の早期発見と安全確保及び介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、探索サービスを提供した。

利用実人数	利用延べ月数	委託金額
14 人	95 月	209,000 円

(7) 障害者等タクシー利用助成

移動困難である高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数		助成金額
459 人	485 冊	(500円)	5,509 枚	2,755,400 円
		(450円)	2	

(8) 公共交通機関利用困難高齢者外出支援助成

自宅から鉄道駅やバス停まで一定以上離れている区域に居住する高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数		助成金額
468 人	468 冊	(500円)	8,084 枚	4,042,000 円
		(450円)		

(9) 介護用品購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。

・助成件数 1,851件 ・助成金額 9,124,566円

6. 介護予防支援事業 [長寿支援課]

4,380,263円

市直営である大和田地域包括支援センターが、大和田地域に居住する要支援者に対し、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを実施した。また、業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託した。

介護予防支援等給付管理実績（令和4年4月から令和5年3月審査分）

区分	初回	継続	委託連携
介護予防支援	33 件	1,285 件	1 件
介護予防ケアマネジメント	61	1,290	2

7. 四市複合事務組合三山園運営事業 [長寿支援課]

27,730,000円

特別養護老人ホーム「三山園」を運営する四市複合事務組合に対し、運営管理費等に係る分賦金を支出した。

年度末現在入所者数	分賦金の額	負担割合
19(94) 人	27,730,000 円	20.4 %

※ 入所者数欄の（ ）内は、他市を含めた全体の入所者数

※ 入所定員は100名

8. 介護人材確保事業 [長寿支援課]

269,000円

介護職員初任者研修に要する経費に対し、補助金を交付した。

・補助人数 9 人 ・補助金額 269,000円

9. 地域密着型施設事業 [長寿支援課]

39,842,464円

(1) 認知症高齢者グループホーム等防災改修等整備支援事業補助金

地域密着型サービス施設等を運営する事業者が非常用自家発電設備設置に要する費用に対し、補助金を交付した。

・補助件数 1 法人（2 事業所） ・補助金額 23,130,000円

(2) 介護施設等整備事業補助金

地域密着型サービス施設等を運営する事業者が大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICT導入支援に要する費用及び簡易陰圧装置の設置に係る費用に対し、補助金を交付した。

・補助件数 2法人（3事業所） ・補助金額 16,704,000円

10. 介護保険事業特別会計繰出金 [長寿支援課] 2,275,279,000円

介護保険法に基づく保険給付等の法定負担経費及び事業実施経費を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
介護給付費	1,644,875,000円
地域支援事業	108,387,000
低所得者保険料軽減	193,499,000
職員給与費等	242,761,000
事務費	85,757,000
合 計	2,275,279,000

11. 後期高齢者医療療養給付費負担金 [国保年金課] 1,677,025,000円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の保険給付費等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 1,677,025,000円

12. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 [国保年金課] 64,877,442円

千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 64,877,442円

13. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 7,634,538円

後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、後期高齢者健康診査の内容を含む人間ドックを受検した場合に検査費用の一部を助成し、利用者負担の軽減を図った。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
565人	39人	604人

14. 後期高齢者医療特別会計繰出金 [国保年金課] 432,071,030円

後期高齢者医療に係る事務実施経費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度の負担金を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
事務費	54,780,452円
保険基盤安定	377,290,578
合 計	432,071,030

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 4. 社会福祉施設費

市民の健康増進等を目的とした、ふれあいプラザの運営及び維持管理に要した経費である。

1. ふれあいプラザ運営管理事業	〔健康福祉課〕	195,710,356円
2. ふれあいプラザ維持管理事業	〔健康福祉課〕	12,478,234円

1. ふれあいプラザ運営管理事業 〔健康福祉課〕 195,710,356円

ふれあいプラザの管理及び運営について、八千代未来創造グループを指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

・ふれあいプラザ管理運営業務委託 133,784,631円

施設利用状況

施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均
温水プール	38,269人	126人	大広間	5,160人	17人	福祉集会室	427人	1人
浴室	39,270	129	アスレチック室	16,995	56	料理講習室	219	1
スポーツ室	5,604	18	娯楽室	1,301	4	広場・医務室	219	1
体育室	9,051	30	会議室・自習室	8,065	26	図書ラウンジ・談話ホール	3,824	13
※ 開館日数 304日						計	128,404	422

市内・市外利用内訳

区分	利用人数	うち有料施設利用人数	使用料
市内利用者	112,995人	84,950人	11,681,434円
市外利用者	15,409	12,404	3,608,930
計	128,404	97,354	15,290,364

個人送迎バス運行状況

コース	運行日	延べ利用人数
① 勝田台	毎日	20,713人
② 八千代中央・大和田・市役所	火・金	3,300
③ 八千代台・高津団地	水・土	4,049
④ 米本団地・村上団地	木	615
⑤ 村上・米本・保品・下高野・上高野	金	
⑥ 平戸・島田台・麦丸	木	106
⑦ 睦・緑が丘	日	1,254
計		30,037

団体送迎バス運行状況

利用件数	利用人数
108件	2,949人

2. ふれあいプラザ維持管理事業 〔健康福祉課〕 12,478,234円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。また、施設の老朽化に伴う改修のため整備計画業務委託を行った。

・整備計画作成業務委託 9,339,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 1. 社会福祉費
- (目) 5. 国民年金費

国民年金事業のうち第1号被保険者に係る適用、免除、給付の受理の事務処理に要した経費である。

1. 基礎福祉年金事業〔国保年金課〕 506,720円

1. 基礎福祉年金事業〔国保年金課〕 506,720円

- (1) 被保険者の状況
国民年金被保険者の資格の得喪及び異動に係る事務を行った。
 - ・第1号被保険者数 21,148人（任意加入者345人を含む）
 - ・資格の得喪の届出の受理件数 6,859件
- (2) 保険料免除等の状況
保険料の納付が困難な被保険者に対して、国民年金保険料免除・納付猶予申請等の受理に係る事務を行った。
 - ・申請受理件数 3,368件
- (3) 年金給付請求の状況
老齢基礎年金等の裁定請求等の受理に係る事務を行った。
 - ・裁定請求等受理件数 188件
- (4) 年金生活者支援給付金請求の状況
年金裁定請求時における年金生活者支援給付金請求の受理に係る事務を行った。
 - ・請求受理件数 91件

- (款) 3. 民生費
- (項) 1. 社会福祉費
- (目) 6. 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、就労による自立を図るために要した経費である。

1. 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業〔健康福祉課〕 7,014,497円

1. 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業〔健康福祉課〕 7,014,497円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、特例貸付を利用できない生活に困窮する世帯に対し、就労による自立を図るため、支援金を支給した。

区分	支出額	延べ件数	実人数
自立支援金	7,000,000円	93件	33人

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 7. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付に要した経費である。

1. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 [健康福祉課] 398,611,373円

1. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 [健康福祉課] 398,611,373円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給した。

支給状況 (現年分)

支給区分	支給世帯数	支給額 (1世帯10万円)
非課税世帯プッシュ型	1,953 世帯	195,300,000 円
非課税世帯申請分	51	5,100,000
家計急変世帯申請分		
計	2,004	200,400,000

支給状況 (繰越明許費分)

支給区分	支給世帯数	支給額 (1世帯10万円)
非課税世帯プッシュ型	1,206 世帯	120,600,000 円
非課税世帯申請分	186	18,600,000
家計急変世帯申請分	84	8,400,000
計	1,476	147,600,000

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 8. 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付費

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付に要した経費である。

1. 価格高騰緊急支援給付金給付事業 (非課税世帯等) [健康福祉課] 807,909,609円

1. 価格高騰緊急支援給付金給付事業 (非課税世帯等) [健康福祉課] 807,909,609円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯 (住民税非課税世帯等) に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給した。

支給状況

支給区分	支給世帯数	支給額 (1世帯5万円)
完全プッシュ型	1,811 世帯	90,550,000 円
非課税世帯プッシュ型	12,753	637,650,000
非課税世帯申請分	402	20,100,000
家計急変世帯申請分	245	12,250,000
計	15,211	760,550,000

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 1. 児童福祉総務費

子ども施策の総合的な事務、子ども・子育て支援事業計画の推進、放課後子ども教室、子ども支援センターすてっぷ21、ファミリー・サポート・センター、子ども相談センターの運営、新生児新型コロナウイルス感染予防助成及び新生児特別定額給付金の給付に要した経費である。

1. 子ども企画事業〔子育て支援課〕	267,454円
2. 放課後子ども教室推進事業〔子育て支援課〕	16,865,730円
3. 子ども保育総務事業〔子ども保育課〕	30,910,085円
4. すてっぷ21事業〔子ども保育課〕	24,064,083円
5. ファミリー・サポート・センター運営事業〔子ども保育課〕	914,247円
6. 子ども相談センター事業〔子ども福祉課〕	1,112,833円

1. 子ども企画事業〔子育て支援課〕 267,454円

(1) 八千代市子ども・子育て会議

特定教育・保育施設の利用定員の設定、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議するため、子ども・子育て会議を開催した。

- ・委員数 15人
- ・開催日 第1回 8月1日から9月30日まで(書面開催)
第2回 2月15日から3月22日まで(書面開催)

(2) 保育所等設置・運営事業者評価委員会

保育園等を設置・運営を希望する事業者について、募集要項及び評価基準に基づき、書類評価や代表者等へのヒアリングを行うことで、公平かつ適正に評価を行うため、保育所等設置・運営事業者評価委員会を開催した。

- ・委員数 3人
- ・開催日 12月2日
- ・対象事業者 3法人

2. 放課後子ども教室推進事業〔子育て支援課〕 16,865,730円

小学校の余裕教室等を活用することにより、放課後に子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を確保し、地域の人々の参画を得て様々な体験・交流活動を実施した。

(1) 放課後子ども教室の開催

開催場所	開催日数	利用延べ人数
村上北小学校	87日	1,332人
八千代台西小学校	87	1,299
西高津小学校	91	1,542
勝田台南小学校	95	1,632
阿蘇米本学園	87	1,002
南高津小学校	84	928
村上小学校	70	941
勝田台小学校	87	1,761
新木戸小学校	76	1,408

(2) 空調機器の設置(繰越明許費)

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、既存未設置校5校・新規開設予定校4校に空調機器を設置した。

区分	内容	事業費
備品購入費	西高津小学校外2校放課後子ども教室空調機器購入	4,620,000円
	萱田小学校外2校放課後子ども教室空調機器購入	4,826,800
	勝田台小学校外2校放課後子ども教室空調機器購入	4,455,000

3. 子ども保育総務事業 [子ども保育課]

30,910,085円

- (1) 子育て支援の推進に係る総括的な事務を行った。
 ・保育園等の入園案内及び入園に係る諸用紙の印刷等
- (2) 幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用費を給付した。
 ・認可外保育施設、幼稚園における預かり保育、一時預かりなどの利用費を補助

施設等利用給付認定者数（令和5年3月末現在）

区分	人数
新1号認定	1,442人
新2号認定	396
新3号認定	9

施設等利用費の種類	支給延べ件数	支給額
預かり保育料(幼稚園及び認定こども園)	3,546件	16,230,060円
認可外保育施設	331	10,974,181
その他(一時預かり, 病児保育, ファミリー・サポート・センター)	25	315,600
計	3,902	27,519,841

※ サービスの重複利用可能

4. すてっぷ21事業 [子ども保育課]

24,064,083円

- (1) 子どもの自発的な遊びの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報提供・親学習支援等を行い、保護者の育児不安の軽減等に努めた。
- ・遊びと交流の広場
 いつでもだれでも自由に遊べる交流の場の提供
 - ・子育てしやすいまちづくり
 地域情報交換会等を開催し、市民や関係機関と子育て支援についての情報交換を行い、ネットワーク化を図った。
 - ・妊娠期から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の提供
 母子健康手帳交付、マタニティ広場の開催、4か月児赤ちゃん広場の開催等
 - ・次の親になる世代に向けての支援
 ジュニア・なかよしボランティアとして、遊びと交流の広場で小さい子と遊び、触れ合う場の提供

事業名	すてっぷ21勝田台		すてっぷ21大和田	
	開催回数	利用延べ人数	開催回数	利用延べ人数
遊びと交流の広場	250回	4,452人	244回	7,053人
4か月児赤ちゃん広場	22	103	29	308

※ 利用延べ人数について、遊びと交流の広場は子どもとその保護者等の人数、赤ちゃん広場は子どもの人数

※ すてっぷ21勝田台の遊びと交流の広場は、出前開催6回、利用延べ人数40人を含む

※ すてっぷ21大和田の遊びと交流の広場は、赤ちゃんルーム開催46回、利用延べ人数300人を含む

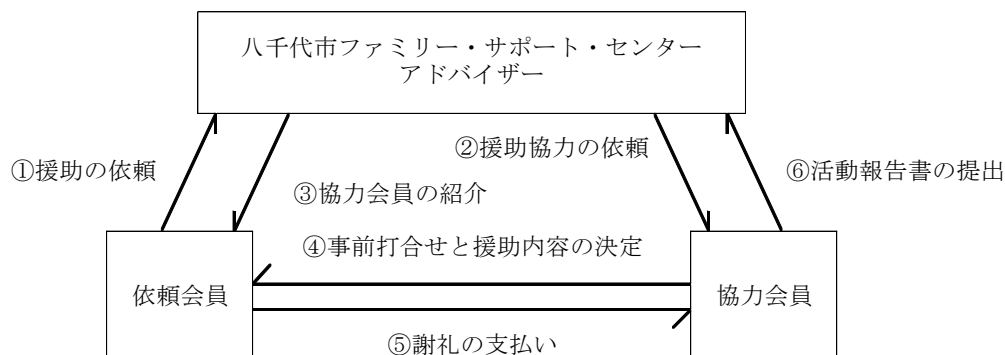
※ 4か月児赤ちゃん広場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため時間短縮し、人数制限をして開催

- ・子育てに関する情報の提供
 妊娠期から乳幼児期までの子育てに関する情報をまとめた「やちよ子育てハンドブック」を11,000部発行し、関係部署、支所・連絡所、地域子育て支援センター、子ども支援センター、総合案内所、保健センターにて配布を行った。

5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子ども保育課]

914,247円

仕事と育児の両立支援等のため、地域の中に会員組織を結成し、安心して働き、子育てできる環境を整備した。
 ・令和4年度未会員数 1,083人（協力会員 93人 依頼会員 971人 両方会員 19人）
 ・活動件数 1,938件
 ・利用家庭数 97件



6. 子ども相談センター事業 [子ども福祉課]

1,112,833円

(1) 児童家庭相談

18歳未満の子どもとその家庭（妊産婦を含む）の総合相談窓口として、電話・面接・家庭訪問等による相談を受け、子どもの健全育成を支援した。

相談件数

(単位：件)

区分	虐待相談	一般相談									合計
		養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他	小計	
新規	464	321	9	56	10	20	36	109	38	599	1,063
継続	434	174	2	16	5	1	13	21	7	239	673
実件数	898	495	11	72	15	21	49	130	45	838	1,736
延べ件数	37,520	12,843	187	1,809	175	749	520	938	668	17,889	55,409

(2) 八千代市要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な保護を図ることを目的に、八千代市要保護児童対策地域協議会を開催した。

- ・構成員 市の児童福祉等の担当部局，児童相談所，医療機関，警察署，幼稚園，学校等の36関係機関
- ・委員数 代表者委員 26人，実務者委員 42人
- ・開催回数 代表者会議 1回，実務者会議 3回，進行管理連絡部会 12回，個別支援会議 16回

(3) 八千代市子どもショートステイ事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委託先施設が令和2年2月から受け入れを休止したため、本事業は休止している。

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 2. 児童措置費

障害児通所等支援及び児童手当の支給、母子生活支援施設、助産施設及び児童一時預かり施設への保護の実施等に要した経費である。

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕	1,056,042,168円
2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕	33,226,763円
3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕	2,971,114,420円
4. 母子生活支援施設措置事業〔子ども福祉課〕	1,122,424円
5. 助産施設措置事業〔母子保健課〕	1,060,904円

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕 1,056,042,168円

障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適合訓練等のサービスを実施し、その費用の一部を給付した。

- ・実人数 1,162人
- うち高額サービス利用者 16人
- 通所給付費 1,056,042,168円

2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕 33,226,763円

(1) 病児・病後児保育事業

病児・病後児で、家庭で保育困難な児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

- ・利用延べ人数 484人
- ・施設数 1か所
- ・委託料 17,970,000円

(2) 児童一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

- ・利用延べ人数 3,515人
- ・施設数 6か所
- ・補助金額 15,256,763円

3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕 2,971,114,420円

中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

(1) 児童手当

- ・支給月額 3歳未満 15,000円
- 3歳以上～小学校修了前(第1子・第2子) 10,000円
- 3歳以上～小学校修了前(第3子以降) 15,000円
- 中学生 10,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	40,581人	608,715,000円
3歳未満 非被用者	4,991	74,865,000
被用者小学校修了前	134,638	1,412,755,000
非被用者小学校修了前	19,258	206,330,000
中学生	51,590	515,900,000
計	251,058	2,818,565,000

(2) 特例給付

- ・支給月額 5,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	2,447人	12,235,000円
3歳未満 非被用者	104	520,000
被用者小学校修了前	15,387	76,935,000
非被用者小学校修了前	748	3,740,000
中学生	8,437	42,185,000
計	27,123	135,615,000

4. 母子生活支援施設措置事業 [子ども福祉課] 1,122,424円

保護を必要とする母子を、母子生活支援施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人数	措置費
母子生活支援施設	1 (4) 世帯	2 (8) 人	1,122,424 円

※ () 内は延べ月数

5. 助産施設措置事業 [母子保健課] 1,060,904円

経済的理由により保護を必要とする母子を、助産施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

利用世帯数	利用人数	措置費
2 世帯	2 人	1,060,904 円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 3. 母子・父子福祉費

母子(父子)寡婦等福祉事業に要した経費である。

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 506,534,876円

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 506,534,876円

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもが養育されている家庭(ひとり親家庭等)に対し、手当を支給した。

区分	支給延べ件数(月平均)	支給金額
全部支給	5,794 人 (483 人)	
一部支給	5,374 (448)	
計	11,168 (931)	455,887,210 円

(2) ひとり親家庭等医療費等助成金

ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担額の一部を助成した。

・件数(支給延べ件数) 14,167件 ・助成金額 44,949,267円

(3) 母子家庭等自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

看護師等の養成機関で3年以上のカリキュラムを修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の母親に対し、訓練促進費を給付した。

・件数(支給延べ人数) 32件 ・給付額 3,019,500円

② 自立支援教育訓練給付金

雇用保険制度の教育訓練給付指定講座を受講し、修了したひとり親家庭の母親又は父親に対し、受講料の一部を給付した。

・件数 2件 ・給付額 252,800円

(4) ひとり親家庭等日常生活支援

ひとり親家庭の親が急に病気となった場合などに、家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育をはじめ、日常生活の支援を行った。

・利用人数 7人 ・支援員派遣延べ回数 522回 ・支援員謝金 799,950円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 4. 保育園費

公立保育園の運営及び維持管理並びに民間保育園の運営及び整備に要した経費である。

1. 民間保育園整備事業 [子育て支援課]	147,514,000円
2. 保育園運営事業 [子ども保育課]	256,765,666円
3. 民間保育園運営事業 [子ども保育課]	4,617,607,061円
4. 保育園整備事業 [子ども保育課]	392,713,200円

1. 民間保育園整備事業 [子育て支援課] 147,514,000円

賃貸物件を改修して小規模保育事業所を整備する民間事業者に対し、補助金を交付した。

・補助件数 7件 ・補助金額 147,514,000円

2. 保育園運営事業 [子ども保育課] 256,765,666円

入園児童に対し養護と教育を目的とした保育を公立保育園8園で実施した。また、施設・設備の維持補修及び保育・給食・管理備品の整備等を行い、保育施設の維持管理に努めた。

さらに、在宅子育て支援の充実を図るため、市内を7圏域に分け、子ども支援センターすてっぷ21と、公立保育園に併設した地域子育て支援センターを拠点として、妊娠から出産、乳幼児期の切れ目のない支援、安心して子育てができる地域づくり、遊びと交流の場を提供した。

(1) 入園の状況

保育園別

保育園名	定員	入園人数	
		延べ人数	月平均
ゆりのき台保育園	170名	1,949人	162人
八千代台保育園	100	1,162	97
米本南保育園	90	540	45
八千代台西保育園	70	776	65
高津南保育園	120	1,169	97
八千代台南保育園	90	882	74
村上北保育園	120	1,185	99
睦北保育園	60	558	46
小計	820	8,221	685
管外委託(公立)		203	17
計	820	8,424	702

年齢別

区分	入園延べ人数
3歳児未満	3,303人
3歳児	1,749
4歳児以上	3,372
計	8,424

※ 管外委託児を含み管外受託児(48人)を除く

※ 年間延べ定員 9,840名(820名×12月)
 入園率 83.5%(管外委託(公立)を除く)

(2) 施設の整備

区分	内容	事業費
公有財産購入費	緑が丘はぐみの杜保育園用地買収費償還金	2,341,934円

(3) 地域子育て支援センター及び子ども支援センターの利用状況

センター名	場所	利用延べ人数
こあら	高津南保育園	626人
あいあい	八千代台保育園	617
たんぼぼ	村上北保育園	93
計		1,336
子ども支援センターすてっぷ21大和田		7,053
子ども支援センターすてっぷ21勝田台		4,452

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため保育園併設施設は休所した。出前「遊びと交流の広場」のみ開催

3. 民間保育園運営事業〔子ども保育課〕

4,617,607,061円

民間保育園等38園に対し、施設型給付費等の法定給付及び入所児童処遇向上等を目的とした運営費補助金を交付した。

(1) 入園の状況等

No.	施設名	区分	定員	入園人数		施設型給付費等	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
1	新木戸保育園	保育所	150名	1,691人	141人	138,508,650円	18,293,627円
2	勝田保育園	保育所	90	1,230	103	134,662,560	29,632,197
3	第二勝田保育園	保育所	120	1,735	145	168,881,820	50,021,226
4	ChaCha Children Yachiyo	保育所	120	1,571	131	144,338,310	39,954,428
5	みつわなかよし保育園	保育所	120	1,519	127	136,783,280	34,666,827
6	明優保育園	保育所	90	1,276	106	135,426,360	41,216,631
7	大和田西保育園	保育所	120	1,602	133	143,639,270	48,198,998
8	村上南保育園	保育所	100	1,330	111	134,565,200	35,959,443
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	160	2,248	187	192,320,000	48,091,101
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	28	372	31	79,144,380	9,575,424
11	まこと村上保育園	保育所	40	491	41	103,656,800	10,223,415
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	37	483	40	97,637,630	4,597,884
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	20	253	21	62,321,970	440,946
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	66	865	72	104,608,310	9,965,485
15	虹のこころ保育園	保育所	160	2,221	185	195,874,320	59,192,717
16	ソレイユナーサリー八千代台	保育所	90	870	72	93,707,360	25,563,483
17	八千代しらゆり保育園	保育所	90	941	78	85,672,380	10,848,940
18	AIAI NURSERY 八千代中央	保育所	60	722	60	95,582,470	7,180,882
19	AIAI NURSERY 八千代緑が丘	保育所	60	778	65	95,026,310	4,700,213
20	AIAI NURSERY 大和田	保育所	60	697	58	87,788,900	7,065,270
21	エーワン緑が丘保育園	保育所	69	824	69	111,158,240	20,557,827
22	緑が丘こひつじ保育園	保育所	60	850	71	99,882,070	16,931,659
23	緑が丘ひよこ保育園	保育所	60	760	63	91,432,740	24,232,155
24	マリヤこども園	認定こども園	100	1,141	95	105,170,430	19,752,530
25	若葉高津保育園	認定こども園	100	1,088	91	89,552,150	37,918,327
26	八千代わかば幼稚園	認定こども園	30	421	35	63,494,350	12,293,016
27	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	30	430	36	53,731,410	12,096,284
28	高津幼稚園	認定こども園	90	1,180	98	78,978,980	10,244,825
29	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	10	82	7	26,697,420	35,100
30	さくら第二幼稚園	認定こども園	40	370	31	34,018,490	9,660,700
31	米本幼稚園	認定こども園	20	212	18	33,634,230	437,630
32	まこと幼稚園	認定こども園	70	776	65	58,979,320	1,877,799
33	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	219	18	44,506,740	
34	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	224	19	44,173,960	92,003
35	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	19	226	19	44,279,850	300,000
36	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	19	254	21	37,342,230	

No.	施設名	区 分	定 員	入園人数		施設型給付費等	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
37	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	19 名	217 人	18 人	39,209,740 円	円
38	ことり保育園勝田台園	小規模保育事業所	19	186	15	38,616,400	19,651
小計			2,574	32,355	2,696	3,525,005,030	661,838,643
管外委託（民間）				914	76	120,066,285	
計			2,574	33,269	2,772	3,645,071,315	661,838,643

年齢別の状況

区 分	入園延べ人数
3歳児未満	14,647 人
3歳児	6,199
4歳児以上	12,423
計	33,269

※ 管外委託児を含み管外受託児（157人）を除く

- (2) 民間保育園施設整備資金借入金補助金
 ・ 補助件数 3件 ・ 補助金額 3,282,500円
- (3) 民間保育園施設整備資金借入金補助金（利子補給金）
 ・ 補助件数 3件 ・ 補助金額 576,000円

(4) 保育士処遇改善事業費補助金

保育士の確保及び離職防止を図ることを目的として、民間保育園等で勤務する保育士の処遇改善を行う施設に対し、職員1人当たり月額30,000円を上限として補助金を交付した。

・補助件数 38件 ・補助金額 211,140,000円

交付実績

No.	施設名	区 分	補助金交付額	延べ対象人数 (4月～3月)
1	新木戸保育園	保育所	6,510,000 円	217 人
2	勝田保育園	保育所	6,570,000	219
3	第二勝田保育園	保育所	10,050,000	335
4	ChaCha Children Yachiyo	保育所	8,940,000	298
5	みつわなかよし保育園	保育所	7,890,000	263
6	明優保育園	保育所	7,740,000	258
7	大和田西保育園	保育所	8,610,000	287
8	村上南保育園	保育所	7,680,000	259
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	10,470,000	364
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	3,600,000	120
11	まこと村上保育園	保育所	5,730,000	191
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	4,320,000	144
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	1,680,000	56
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	5,700,000	190
15	虹のこころ保育園	保育所	11,370,000	367
16	ソレイユナーサリー八千代台	保育所	6,270,000	209
17	八千代しらゆり保育園	保育所	3,240,000	108
18	AIAI NURSERY 八千代中央	保育所	4,080,000	136
19	AIAI NURSERY 八千代緑が丘	保育所	3,600,000	120
20	AIAI NURSERY 大和田	保育所	3,570,000	119
21	エーワン緑が丘保育園	保育所	6,000,000	171
22	緑が丘こひつじ保育園	保育所	4,830,000	162
23	緑が丘ひよこ保育園	保育所	4,830,000	161
24	マリヤこども園	認定こども園	6,750,000	225
25	若葉高津保育園	認定こども園	6,840,000	228
26	八千代わかば幼稚園	認定こども園	5,520,000	184
27	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	5,310,000	177
28	高津幼稚園	認定こども園	7,200,000	240
29	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	3,030,000	101
30	さくら第二幼稚園	認定こども園	5,130,000	171
31	米本幼稚園	認定こども園	6,300,000	210
32	まこと幼稚園	認定こども園	6,810,000	227
33	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	2,910,000	111
34	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	2,820,000	86
35	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	1,770,000	59
36	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	2,520,000	84
37	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	2,880,000	96
38	ことり保育園勝田台園	小規模保育事業所	2,070,000	69
合 計			211,140,000	7,022

- (5) 保育士試験による資格取得支援事業補助金
 保育士資格取得者の拡充を図り、子どもを安心して育てることが出来るような体制の整備を行うことを目的として、保育士試験受験のための学習に要した経費に対し、補助金を交付した。
 ・補助件数 2件 ・補助金額 73,000円
- (6) 保育環境改善等事業費補助金
 新型コロナウイルス感染症対策として職員が対策を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や施設が購入した備品等の購入経費に対し、1施設当たり30万円から50万円までを上限として補助金を交付した。
 ・補助件数 42件 ・補助金額 15,986,000円
- (7) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金（繰越明許費）
 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善として、令和4年2月から対象職員の処遇改善を実施した施設に対し、補助金を交付した。
 ・補助件数 38件 ・補助金額 59,161,636円
- (8) 給食費に係る物価高騰緊急対策事業費補助金
 食材料の質の維持及び保護者負担額の増額の抑制を目的として、保育園等の給食に係る食材料費の高騰分に対し、補助金を交付した。
 ・補助件数 22件 ・補助金額 4,202,967円
- (9) 送迎用バスへの置き去り防止対策支援事業費補助金
 車内における幼児等の所在の見落としを防止するブザー等の安全装置の装備が義務化されたため、送迎用バスにブザー等の安全装置を装備するための経費に対し、補助金を交付した。
 ・補助件数 1件 ・補助金額 175,000円
- (10) 保育施設等物価高騰対策支援金
 光熱費高騰の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図るため、保育園等に対し、支援金を支給した。
 ・支給件数 59件 ・支給金額 16,100,000円

4. 保育園整備事業〔子ども保育課〕 392,713,200円

高津南保育園耐震化整備に係る新園舎の建設工事を行った。

現年分

区 分	内 容	事業費
工事請負費	高津南保育園建設（建築）工事	4,458,300 円
	高津南保育園建設（機械設備）工事	206,800

繰越明許費分

区 分	内 容	事業費
委託料	高津南保育園建設工事監理業務委託	7,150,000 円
工事請負費	高津南保育園建設（建築）工事	281,600,000
	高津南保育園建設（機械設備）工事	62,700,000
	高津南保育園建設（電気設備）工事	36,598,100

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 5. 心身障害児通園施設費

児童発達支援センターの運営及び施設の維持管理等に要した経費である。

1. 児童発達支援センター等整備事業	〔障害者支援課〕	330,947,454円
2. 児童発達支援センター運営事業	〔児童発達支援センター〕	20,615,612円
3. 児童発達支援センター維持管理事業	〔児童発達支援センター〕	7,532,720円
4. 障害児(者)相談支援事業	〔児童発達支援センター〕	1,268,637円

1. 児童発達支援センター等整備事業 〔障害者支援課〕 330,947,454円

建設予定地に残存する旧千葉県八千代市教職員住宅の解体工事、新施設建設工事及び隣接する公園の歩行者用通路整備事業を行った。

区 分	内 容	事業費
委託料	旧千葉県八千代市教職員住宅解体工事に伴う家屋等事後調査等業務委託	14,190,000円
	(仮称)八千代市児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設建設工事監理業務委託	9,900,000
工事請負費	旧千葉県八千代市教職員住宅解体工事	8,580,000
	(仮称)八千代市児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設建設(建築)工事	291,610,000
	まてばし児童公園整備改修工事	3,828,000

2. 児童発達支援センター運営事業 〔児童発達支援センター〕 20,615,612円

(1) 児童発達支援

児童発達支援センターに通園する肢体不自由児及び知的障害児の療育を行った。

通園状況

区 分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
肢体不自由児 (医療型：療育1)	男	人	人	人	4人	1人	2人	7人
	女			2				2
	計			2	4	1	2	9
知的障害児 (福祉型：療育2)	男				7	12	11	30
	女				5	2	2	9
	計				12	14	13	39

障害程度

区 分	軽度	中度	重度	計
肢体不自由児	1人	人	8人	9人
知的障害児	12	12	15	39

進路先

区 分	保育所	幼稚園	普通・特別支援学級	特別支援学校	療育2	その他転出等	計
肢体不自由児	人	1人	2人	人	2人	1人	6人
知的障害児	2		1	10			13

(2) 保育所等訪問支援

保育所等を訪問し、障害児が集団に適応できるよう支援を行った。

訪問先	保育所	認定こども園	幼稚園	計
施設数	5施設	7施設	9施設	21施設
訪問回数	13回	19回	22回	54回
契約児数	5人	26人	29人	60人
支援児数(延べ)	13人	61人	57人	131人

3. 児童発達支援センター維持管理事業 [児童発達支援センター] 7,532,720円

肢体不自由児及び知的障害児の通園施設としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

4. 障害児(者)相談支援事業 [児童発達支援センター] 1,268,637円

(1) 巡回・外来相談

在宅障害児への巡回・外来相談を行い、障害児を支援した。

外来相談件数			巡回相談件数	施設支援件数	計
理学療法	療育参加	小計			
86 件	1,168 件	1,254 件	31 件	7 件	1,292 件

(2) ことばと発達の相談

ことばや発達に障害のある児童へ相談、検査(評価)、助言指導を行った。

・新規(初診)児童数 440人

区分	相談	訓練	計
延べ人数	1,605 人	1,252 人	2,857 人

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 6. 学童保育費

学童保育所の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 656,430,000円

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 656,430,000円

放課後帰宅しても保護者の就労等の理由により、保育を受けられない小学校1年生から6年生までの児童を24か所の学童保育所において指導員が集団保育し、児童の健全育成に努めた。

また、施設・設備等の整備及び維持管理を行った。

(1) 学童保育所の運営

学童保育所の運営を社会福祉法人等に委託した。

・学童保育事業委託 612,153,400円

学童保育所名	児童数		学童保育所名	児童数	
	延べ人数	月平均		延べ人数	月平均
阿蘇米本	831 人	69 人	高津	778 人	65 人
村上	1,051	88	南高津	502	42
村上北	453	38	西高津	659	55
村上東	476	40	新木戸	435	36
上高野	696	58	新木戸第2	1,252	104
睦	374	31	緑が丘しおん	769	64
大和田	837	70	みどりが丘	2,054	171
大和田南	1,394	116	八千代台	943	79
大和田第3	368	31	八千代台西	625	52
大和田第3分室	569	47	八千代台東	1,228	102
萱田	1,184	99	勝田台	1,226	102
ゆりのき台第2	627	52	勝田台南	444	37
			計	19,775	1,648

(2) 学童保育所の施設整備及び維持管理

区分	内容	事業費
委託料	新木戸第二学童保育所工事基本設計及び実施設計業務委託	9,240,000 円
工事請負費	旧村上児童会館屋上防水等改修工事	15,143,700
	西高津学童保育所トイレ大便器改修工事	1,980,000
備品購入費	勝田台学童保育所空調機器購入	783,200
	学童保育所備品購入	1,408,440
	学童保育所家電備品購入	439,670

(3) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金

学童保育所の職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液等の購入経費及び感染症対策のための簡易な改修に係る経費に対し、補助金を交付した。

・補助件数 6件 ・補助額 11,616,457円

(4) 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金（繰越明許費）

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員等の処遇の改善として、令和4年4月から9月までの間、対象職員の処遇改善を実施した施設に対し、補助金を交付した。

・補助件数 6件 ・補助額 8,968,300円

(5) 放課後児童支援員等処遇改善事業補助金

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員等の処遇の改善として、令和4年10月から令和5年3月までの間、対象職員の処遇改善を実施した施設に対し、補助金を交付した。

・補助件数 6件 ・補助額 8,565,700円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 7. 子ども医療費

子ども医療費及び養育医療費の助成に要した経費である。

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 686,285,965円

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 686,285,965円

(1) 子ども医療

乳幼児、小中学生及び高校生等の健康保険が適用された医療費の一部負担金について、全部又は一部を助成した。

- ・0歳～中学校3年生の入院・通院・調剤に係るもの
- ・高校生等の入院に係るもの
- ・市民税課税状況に応じて300円（高校生等は一律300円）の自己負担あり

区分	受給資格者数	助成金額
0歳～小学校3年生	15,969人	412,657,754円
小学校4年生～中学校3年生	10,860	239,106,954
高校生等	5	481,401

(2) 養育医療

身体の発育が未熟なままで生まれ、医師が入院養育が必要と認めた未熟児に対し、その治療に必要な医療費の一部を給付した。

・給付者数 34人 ・助成金額 11,256,516円

- (款) 3. 民生費
(項) 2. 児童福祉費
(目) 8. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯)

子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯) の給付に要した経費である。

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯) [子ども福祉課] 75,378,862円

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯) [子ども福祉課] 75,378,862円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、児童1人につき50,000円の給付金を支給した。

・支給対象者数 993人 対象児童数 1,494人 支給額 74,700,000円

- (款) 3. 民生費
(項) 2. 児童福祉費
(目) 9. 子育て世帯生活支援特別給付金給付費 (その他世帯)

子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯) の給付に要した経費である。

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (その他世帯) [子ども福祉課] 95,341,043円

1. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (その他世帯) [子ども福祉課] 95,341,043円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて損害を受けた低所得の子育て世帯 (ひとり親世帯を除く。) を見舞う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、児童1人につき50,000円の給付金を支給した。

・積極支給対象者数 837人 対象児童数 1,417人 支給額 70,850,000円
・申請支給対象者数 204人 対象児童数 336人 支給額 16,800,000円

- (款) 3. 民生費
(項) 2. 児童福祉費
(目) 10. 子育て世帯への臨時特別給付金給付費

子育て世帯への臨時特別給付金の給付に要した経費である。

1. 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 [子ども福祉課] 13,043,646円

1. 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 [子ども福祉課] 13,043,646円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、対象児童1人につき100,000円の給付金を支給した。

・申請支給対象者数 121人 対象児童数 132人 支給額 13,020,000円

- (款) 3. 民生費
- (項) 3. 生活保護費
- (目) 1. 生活保護総務費

生活保護に係る総括的な事務に要した経費である。

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 14,775,395円

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 14,775,395円

生活困窮者から生活保護の相談を受け、生活保護業務を行うために必要な嘱託医師の委嘱、消耗品購入、各種照会用封筒の印刷、OA機器の維持管理等を行った。

生活保護の申請状況等

申請状況等	件数	備 考
申 請	339 件	職権による開始は7件
開 始	303	
却 下	14	
取下げ	33	

※ 前年度からの繰越し又は次年度への繰越しあり

- (款) 3. 民生費
- (項) 3. 生活保護費
- (目) 2. 扶助費

生活保護法に基づく各種扶助に要した経費である。

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,746,431,882円

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,746,431,882円

生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

生活保護の状況 (月平均)

区 分	世帯数	人 数
生活扶助	1,487 世帯	1,880 人
住宅扶助	1,556	1,977
教育扶助	64	100
介護扶助	397	410
医療扶助	1,655	2,039
生業扶助	25	27
葬祭扶助	4	4
出産扶助		
保護施設事務費	8	8
委託事務費	17	17
就労自立給付金	2	2
進学準備給付金		

※ 令和4年度月平均被保護世帯数及び被保護人員 1,782世帯, 2,253人 保護率 11.14%

保護世帯類型別構成 (月平均)

区 分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他の世帯
構成比率	54.4 %	3.5 %	27.5 %	14.6 %

扶助費支給状況

区 分		支出額	構成比率	延べ世帯数	延べ人数
生活扶助費等	生活扶助	1,090,384,822 円	29.1 %	17,843 世帯	22,561 人
	住宅扶助	712,517,276	19.0	18,673	23,722
	教育扶助	11,087,453	0.3	770	1,194
	生業扶助	5,415,407	0.2	297	328
	葬祭扶助	8,347,507	0.2	48	48
	出産扶助	194,180	0.0	1	1
	保護施設事務費	19,847,692	0.5	98	98
	委託事務費	5,259,810	0.2	206	206
	就労自立給付金	1,000,546	0.0	20	20
	進学準備給付金	700,000	0.0	5	5
	小計	1,854,754,693	49.5	37,961	48,183
医療扶助費	1,779,465,121	47.5	19,865	24,464	
介護扶助費	112,212,068	3.0	4,768	4,918	
計	3,746,431,882	100.0	62,594	77,565	

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 1. 保健衛生総務費

保健衛生総務、原爆被爆者の援護、地域医療対策及び地域自殺対策に要した経費である。

1. 保健衛生総務事業	〔健康福祉課〕	2,406,120円
2. 地域医療対策事業	〔健康福祉課〕	166,633,862円
3. 地域自殺対策事業	〔健康づくり課〕	100,000円
4. 出産・子育て応援事業	〔母子保健課〕	166,625,064円

1. 保健衛生総務事業 〔健康福祉課〕 2,406,120円

(1) 献血の推進

献血思想の普及と組織化を図り、輸血用血液の確保に努めた。

200ml献血者数	400ml献血者数	実施回数
255 人	2,841 人	81 回

(2) 原爆被爆者の援護

原子爆弾の影響を受け現在も特別な状態にある者に対し、見舞金を支給することにより福祉の増進を図った。
 原爆被爆者見舞金

・支給人数 43人 ・支給金額 501,000円

(3) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬執行

市内で死亡し、埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない遺体を火葬した。

・件数 10件 ・火葬執行費 1,904,000円

(4) 骨髄移植におけるドナー支援事業

骨髄等の提供を行ったドナーに対し助成することにより、骨髄等の移植の促進を図ることとしていたが、申請がなかったため、助成はなかった。

骨髄移植ドナー支援事業助成金

・交付人数 0人 ・交付金額 0円

2. 地域医療対策事業 〔健康福祉課〕 166,633,862円

(1) 公的病院等救急医療事業補助金

市民が安心・安全に暮らすことができる救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業に要する経費に対し、補助金を交付した。

・補助金額 67,217,000円

(2) 夜間・休日救急医療体制の整備

① 夜間救急急病待機医・休日在宅当番医

夜間や休日における急病患者に対する診療を、一般社団法人八千代市医師会及び一般社団法人八千代市歯科医師会へ委託し、医療機関が輪番で実施した。

区分	夜間救急急病待機医	休日在宅当番医
診療日	毎日 (平日) 午後7時～翌午前9時 (土・日曜、祝日、年末年始) 午後5時～翌午前9時	日曜、祝日、年末年始 午前9時～午後5時
診療日数	365日	72日
診療科目	内科系・外科系 (2医療機関/日)	内科・小児科・外科・その他・歯科 (5医療機関/日) ※年末年始は6医療機関
患者延べ数	4,035人	5,418人
委託料	29,686,690円	22,826,100円

※ 夜間救急急病待機医における八千代医療センターへの委託料は、公的病院等救急医療事業補助金に含まれるため、当該委託料には含まれない

② 夜間救急急病待機医の医療機関別患者数

医療機関名	待機曜日	患者延べ数
勝田台病院（内科系・外科系）	月・水	390 人
加瀬外科（外科系）	月	168
習志野第一病院（外科系）	火	94
新八千代病院（内科系）	火	177
セントマーガレット病院（内科系・外科系）	木	549
八千代医療センター（内科系・外科系）	金・土・日・月祝	2,657

③ 八千代医療センターの時間外患者受入れ

八千代医療センターでは、夜間救急急病待機医の当番日以外の時間外においても重症患者をはじめとした急病患者の受入れを行った。また、同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」において毎日午後6時から11時までの間、小児の急病患者を対象に診療を行った。

時間外患者数	8,818 人
やちよ夜間小児急病センター	4,656

※ 時間外患者数には、②の八千代医療センター分の患者を含まない

※ やちよ夜間小児急病センターは、八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている

(3) 看護師等修学資金貸付

看護師等の養成施設の在学者で将来市内の医療機関等で看護師等の業務に従事する意思がある者を対象に、無利子で修学に必要な資金を貸し付けることによって、市内における看護師等の確保と質の向上を図った。

貸付決定年度	養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備 考
令和4年度	大学	50,000 円	16 人	9,600,000 円	
	看護師養成所	30,000	5	1,800,000	
	准看護師養成所	30,000	4	1,440,000	
	計		25	12,840,000	
令和3年度	大学	50,000	15	8,750,000	うち1人は令和4年10月までで貸付辞退
	看護師養成所	30,000	6	2,160,000	
	准看護師養成所	30,000	1	360,000	
	計		22	11,270,000	
令和2年度	大学	50,000	17	10,200,000	
令和元年度	大学	50,000	16	9,600,000	
合計			80	43,910,000	

3. 地域自殺対策事業 [健康づくり課]

100,000円

(1) ゲートキーパー養成講座

悩みを抱えている人に「気づき・声をかけ・話を聞いて・必要な支援につなげ・見守る」ことができるゲートキーパーを増やす取組として、「ゲートキーパー養成講座」をオンラインにて開催した。

講師 NPO法人メンタルレスキュー協会 山際 洋一 氏

(第1回)

・動画視聴期間：①11月15日から11月30日まで、②2月1日から2月28日まで

・参加者：社会福祉法人八千代市社会福祉協議会登録ボランティア・支会福祉委員 12人

(第2回)

・動画視聴期間：2月1日から2月22日まで

・上映会開催日：①2月14日、②2月16日

・参加者：八千代市職員 114人

(2) 自殺対策講演会

市民に広くゲートキーパーについて周知すると共に、ゲートキーパーの必要性を地域の共通認識として醸成することを目的に、3月の自殺対策強化月間に合わせて、自殺対策講演会をオンラインにて開催した。

- ・講師：聖マリアンナ医科大学神経精神科 臨床心理士・公認心理士 田口 学 氏
- ・動画配信期間：3月1日から3月31日まで
- ・参加者：市民（市内在住・在勤）
- ・動画視聴回数（参考値）：動画①103回、動画②47回、動画③26回

4. 出産・子育て応援事業 [母子保健課]

166,625,064円

令和5年2月から妊娠や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型相談支援の実施及び出産・子育て応援給付金を支給した。

(1) 内容

- ・母子健康手帳の交付（妊娠届出）の面談時に「出産応援給付金（5万円）」
- ・出生届出後の面談後に「子育て応援給付金（5万円）」を支給

(2) 対象者

- ・令和4年4月1日から5年1月31日までに妊娠届出又は出産された人
- ・令和5年2月1日以降に妊娠届出及び出産をされた人

(3) 給付者数

- ・出産応援給付金 2,092人
- ・子育て応援給付金 1,190人

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 2. 予防費

健康診査、各種検診及び予防接種等に要した経費である。

1. 成人保健事業 [健康づくり課]	611,293,277円
2. 母子保健事業 [母子保健課]	206,532,208円
3. 予防接種事業 [母子保健課]	475,904,067円
4. 高齢者新型コロナウイルス感染症検査助成事業 [長寿支援課]	538,000円
5. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [健康づくり課]	840,192,691円
6. 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 [健康づくり課]	675,269,874円

1. 成人保健事業 [健康づくり課]

611,293,277円

成人を対象とした健康づくり及び健康保持と疾病の予防と早期発見、早期治療のための各種検（健）診を行い、健康で安心して生活できる環境づくりに寄与した。

また、新型コロナウイルス感染症の流行下における検（健）診の受診機会を増やすことを目的として、全ての検（健）診の受診期間を1か月間延長し1月末まで実施すると共に、定期的に検（健）診を受けることの必要性を周知した。併せて、定員の調整を行い3密対策を講じながら検（健）診を実施した。

(1) 成人健康診査

① がん検診等

胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん及び前立腺がん検診を、委託医療機関で受診する個別検診と集団検診で実施した。また、国のC型肝炎等の総合対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施し、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診の無料クーポン券を送付して受診を勧奨した。

がん検診対象者

区 分	対 象 者
胃がん・肺がん・大腸がん	40歳以上の者（胃がん検診は前年度胃カメラ未受診者）
子宮頸がん	20歳以上前年度未受診の女性
乳がん（マンモグラフィ）	40歳以上前年度未受診の女性
乳がん（超音波）	30歳代の偶数年齢の女性
前立腺がん	50歳以上の男性

令和4年度がん検診・肝炎ウイルス検査受診状況

区 分		受診者数
胃がん		10,480 人
肺がん		18,630
大腸がん		17,221
子宮がん	頸部	6,722
	頸体部	503
乳がん（マンモグラフィ）		5,241
乳がん（超音波）		869
前立腺がん		6,933
計		66,599

区 分	受診者数	うち陽性者
C型肝炎ウイルス検査	1,402 人	1 人
B型肝炎ウイルス検査	1,402	11

無料クーポン券送付対象者

区 分	対 象 者
乳がん	41歳の女性

令和3年度がん検診実績

区 分	受診者数	精密検査 受診者数	結果別人数			
			異常なし	がん	がんの疑い	がん以外の疾患
胃がん	11,384 人	723 人	84 人	31 人	13 人	595 人
肺がん	18,698	500	202	11	34	253
大腸がん	17,498	858	126	42	8	682
子宮がん	頸部	7,147	102	21	1	80
	頸体部	570	14	2		12
乳がん（マンモグラフィ）	6,092	442	188	18	8	228
乳がん（超音波）	908	11	1	1		9
前立腺がん	6,864	330	42	23	105	160
計	69,161	2,980	666	127	168	2,019

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、令和3年度実績を掲載

※ 転移性がんは「がん以外の疾患」に計上

② 成人歯科健康診査

40歳以上の者を対象として、委託歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施した。

・受診者数 2,608人

③ 結核検診（胸部レントゲン検査）

法に基づき特に定期健康診断を受ける必要のある者に加え、肺がん検診と併せて40歳以上の者を対象として、胸部レントゲン検査を実施した。

※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律では、65歳以上の者及び特に定期健康診断を受ける必要のある者が結核検診の対象

令和4年度胸部レントゲン検査受診状況

受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病
18,630 人	15,979 人	564 人	400 人	1,674 人	13 人

令和3年度胸部レントゲン検査実績

受診者数	内 訳					精密検査 受診者数	内 訳				
	異常 なし	要精検	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病		結核 要治療	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病	異常 なし
18,698人	16,022人	564人	439人	1,655人	18人	504人	人	6人	6人	289人	203人

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、令和3年度実績を掲載

(2) 健康診査等

① 健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、市に住民登録を有する八千代市国民健康保険の被保険者、千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者及び市内に居住する40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。

区 分	受診者数
国民健康保険	7,699人
後期高齢者	7,027
生活保護受給者	137

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

② 保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者及び生活保護受給者を対象とした特定健康診査及び健康診査で、動機づけ支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

区 分	保健指導区分別利用人数	
	動機付け支援	積極的支援
国民健康保険	205人	52人
生活保護受給者	3	3

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

(3) 高齢者予防接種

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン予防接種を委託医療機関で実施した。

予防接種対象者

区 分	対 象 者
インフルエンザ	接種当日65歳以上及び一定の障害を有する接種当日60歳から64歳の者
高齢者用肺炎球菌 ワクチン	令和4年度内に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる者及び一定の障害を有し令和4年度内に60歳から64歳になる者 (すでに肺炎球菌ワクチンを接種している者は除く)

令和4年度予防接種実績

区 分	接種者数
インフルエンザ	31,914人
高齢者用肺炎球菌 ワクチン	1,653

(4) 風しん抗体検査及び風しん予防接種

公的な予防接種を受ける機会がなく、風しん抗体の保有率が他の世代に比べて低い男性に対し、予防接種法に基づく定期の風しん第5期予防接種を実施した。

- ・対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性
(令和3年度までの抗体検査受検者は除く)
- ・期 間 平成31年4月1日から令和7年3月31日までの6年間(令和4年度から3年間の延長となった)
- ・令和4年度抗体検査及び予防接種実績 風しん抗体検査 991人、風しん第5期予防接種 203人

(5) 任意風しん予防接種費用助成

首都圏を中心とした風しんの流行を受け、先天性風しん症候群の発生予防を目的とした、任意の風しん予防接種費用助成を行った。

- ・助成対象者数 45人

(6) 健康教育

高齢者の健康づくり及び介護予防や生活習慣病予防等のため、健康教育や生活習慣病予防講座などの啓発活動を新型コロナウイルス感染症の影響により、回数や定員を削減して実施した。

- ・開催回数 15回
- ・参加延べ人数 448人

※ まちづくりふれあい講座を含む

(7) 訪問指導

栄養士・保健師が、食事に関する相談や検査値の見方、必要な社会資源の提案等、健康上支援が必要な人に訪問指導を依頼により実施した。

- ・訪問実数 2人
- ・訪問延べ人数 2人

(8) 八千代市第2次健康まちづくりプランの推進

八千代市第2次健康まちづくりプラン推進・評価及び次期計画策定のため、委員会及び部会を開催した。

(委員会3回(内書面開催1回)、すこやか親子部会1回(書面開催)、はつらつ成年部会1回、いきいき高齢者部会1回)

① すこやか親子世代

(a) 子育てしやすいまちづくりについて

地域の現状や特性に合わせた「子育てしやすいまちづくり」の実現に向け、地域情報交換会において関係機関や住民組織とともに、各地区における子育ての現状等の情報交換及び課題の検討を行った。

(b) 子どもの食育に関する取組

ア やちよ食育ネットワーク協議会が行う事業

- ・やちよ食育ネットワーク協議会・分科会合同会議を2回開催した。
- ・農業生産者をゲストに迎え食育授業を行う、食育推進事業「めざせ！食の達人 農業の先生とのふれあい授業」について市内全小学校及び義務教育学校に周知を図り、うち18校で実施した。
- ・広報紙「やちよ食育マガジン」(第29報)を発行・配布した。

イ 妊娠期からの継続した食育事業

妊娠期から幼児期への継続した食育事業を、子ども支援センターすてっぷ21及び地域子育て支援センターと連携して実施した。

- ・妊娠期 プレママ教室で食育に関する情報提供
- ・乳児期 4か月児赤ちゃん広場での食育(離乳食開始についての講話)
離乳食教室での食育(進め方などの講話と離乳食の見本の展示)
- ・幼児期 子育て応援ポケット事業での食育(相談、リーフレットの配布)

その他に、公民館等からの依頼による食育講座の実施や学童保育所に健康教育のワークシートを作成し、配布した。

(c) 思春期保健ネットワークの取組

ア 八千代市思春期保健ネットワーク会議の開催 2回

イ 中学生向けリーフレットの配布

ウ 思春期保健シンポジウムの開催

② はつらつ成年世代

(a) 外食での野菜摂取を推進するために作成した「野菜たっぷり認定メニュー」の周知リーフレットは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、配布を中止した。

(b) たばこ対策として、保育園や幼稚園の保育士等の協力を得て実施する5歳児対象の喫煙防止教育の紙芝居を実施した。

また、たばこの健康への影響や禁煙支援に関してホームページに掲載するとともに、情報メールで周知啓発した。

(c) 「旬の野菜レシピと健康情報」をやちよ農業交流センター等の農業関連施設において配布した。

また、9月の健康増進普及月間に、成年世代の運動を推進するためのポスターを市内の駅や公共施設等に掲示した。その他、健康づくりに関する情報(食・こころの健康・検(健)診等)を「やちよ健康情報メール」にて配信した。(令和5年3月末現在の登録者10,622人)

③ いきいき高齢者世代

(a) 家族介護者支援事業の講演会や口腔ケア研修等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

(b) 食の講座「男の料理塾」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。6月及び2月に自主グループ（卒塾後発足）の活動が再開されたことに伴い、活動支援を行った。

※ 運動をきっかけとした住民主体の健康づくりを推進するための人材の育成及び自主活動支援、運動に関する普及啓発は、介護保険事業特別会計へ記載

④ 歯と口腔の健康づくりの取組

八千代市第2次健康まちづくりプランは、平成24年6月に制定した「八千代市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」第7条に規定する計画を兼ねており、以下の歯と口腔の健康づくりに関する取組を推進した。

(a) 八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議を開催

全体会を1回開催（オンライン及び一部対面で開催）、令和4年6月改正の「八千代市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」をふまえて、次期計画である八千代市第3次健康まちづくりプランの歯科分野の案を作成した。

(b) 歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発

・各種歯科保健事業における情報提供

(c) 定期的な予防管理の推進

・各種歯科健康診査を実施

(9) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組

千葉県後期高齢者医療広域連合より委託を受けて、75歳以上の後期高齢者の健康寿命延伸のための取組を実施した。

① 地域の関係機関（医師会等）との連携

・事業の取組について、健康増進事業検討委員会及び地域包括支援センター管理者会議において、情報共有を図った。

② 取組内容

・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

低栄養対象者2人と高血圧対象者8人の計10人に対して延べ45回保健指導した。介入後はいずれの対象者も行動面や意識面の変化がみられた。

令和4年度から重複・頻回受診者への支援を開始し、対象者9人に対し、電話や訪問による支援を延べ18回実施し、介入後、重複受診者2人が改善した。

・通いの場等への積極的関与等（ポピュレーションアプローチ）

地域で手芸などの趣味の活動をする高齢者グループ2グループに、オーラルフレイル予防の健康教育を開催し、1か月間、口腔体操を実施。各グループに3回（合計6回）訪問し、延べ56人に支援を行った。

なお、介入後は、口腔ケアや歯科受診の割合、口腔体操の実施者が増加した。

(10) 新型コロナウイルス感染症対策の取組

① 新型コロナウイルス感染症対策本部の運営

八千代市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を計6回（うち5回は書面会議）開催し、国の新型コロナウイルス感染症の対処方針及び県の要請に基づき、各部署の対応の協議を行い、市の対処方針を決定し、決定項を広報やちよ、市ホームページや情報メール等で周知した。また、県から報告される感染者の状況をホームページや情報メールで周知した。

② 発熱患者等の電話相談対応

市民の相談窓口を担い、県が指定する発熱外来の案内等を行った。

・令和4年度新型コロナウイルス感染症に関する相談件数：計18,366件(内、症状や受診について：7,434件、ワクチン関連：10,932件)

③ 発熱外来等の相談・診療・検査体制

「発熱等の相談・診療・検査の流れ」についての情報を、広報やちよや市ホームページ等にて周知し、医療機関、市内公共施設、商業施設等にもポスター掲示をした。

④ 新型コロナウイルス感染症の検査を受けた方や診断された方へのチラシの配布

9月25日（新型コロナウイルス感染者の全数把握の見直し）までにPCR検査を受けた方や新型コロナウイルス感染症の診断を受けた方への自宅療養の過ごし方等のチラシを作成し、医療機関を通して配布した。

⑤ 八千代市発熱外来実施医療機関支援事業

千葉県がB.A. 5対策強化宣言を発出したことに伴い、速やかに、本市における発熱外来医療機関の拡充を図るため、行政検査に対応する発熱外来医療機関に助成を行った（44医療機関）。

⑥ 市内発熱外来に係る情報共有

千葉県の情報提供に基づく市民の受診相談に対応するほか、12月26日に季節性インフルエンザの同時流行の備えや年末年始の発熱時の対応方法について広報号外を発行し、市民に周知するなど、市民が速やかに発熱外来を受診できる体制づくりと、発熱外来医療機関の負担軽減に努めた。

2. 母子保健事業 [母子保健課]

206,532,208円

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止と妊婦や乳幼児、また、その家族の健康・安全を第一に考慮し、開催時間を短縮するなどの感染症対策を講じた上で事業を実施した。

(1) 事業の実施状況

種 別	実 績	種 別	実 績
妊娠届出数	1,338 人	妊婦健康診査	16,766 人
プレママ教室	106	妊婦歯科健康診査	414
パパとママの子育て教室	314 (夫婦 156 組)	乳児健康診査	2,892
4か月児赤ちゃん広場	963	1歳6か月児健康診査	1,439
歯科の健康教育	2,521	1歳6か月児歯科健康診査	1,122
妊産婦・乳幼児面接相談	3,373	2歳6か月児歯科健康診査	373
妊産婦・乳幼児電話相談	12,962	3歳児健康診査	1,553
妊産婦・乳幼児家庭訪問	2,811	3歳児歯科健康診査	1,056
		新生児聴覚検査	1,309

(2) 母子保健推進員活動（乳児家庭全戸訪問事業）

母子保健に熱意があり、育児経験のある市民を母子保健推進員として委嘱し、生後2～3か月児のいる家庭を訪問して養育状況を確認するとともに、育児の相談相手となるなど、安心して子育てできる環境づくりに努めた。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と乳児及びその家族の健康・安全を第一に考慮し、質問票を事前送付することで訪問時間を短縮し、感染のまん延防止に努めながら訪問を実施した。

- ・母子保健推進員による家庭訪問対象者数 627人

(3) 産後ケア事業

産後に十分な家事や育児等の援助が受けられず、産後の心身の不調や育児等に不安があるなど特に支援が必要な産婦に対して、母子への心身のケアや育児のサポート等を医療機関又は助産所に委託して行い、産後の生活を支援した。

- ・利用件数 宿泊型46件、デイケア型30件、訪問型12件

3. 予防接種事業 [母子保健課]

475,904,067円

(1) 定期接種

予防接種法に基づき、4種混合・2種混合・麻しん風しん混合・日本脳炎（小学生等含む）等を委託医療機関において個別接種で実施した。

令和4年度より、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開した。積極的勧奨の差し控えの間に接種の機会を逃した方を対象にキャッチアップ接種も開始となり、対象者に個別通知を行った。

併せて、定期予防接種の期間を過ぎて自費で子宮頸がん予防ワクチンを接種したキャッチアップ接種対象者に償還払いを実施した。

日本脳炎ワクチンの供給不足の対応として、令和5年1月まで定期外接種救済事業を実施した。

種別	4種混合	2種混合	麻しん	風しん	麻しん風しん混合	日本脳炎	BCG	不活化ポリオ	3種混合
接種延べ人数	5,896人	1,269人	人	人	3,155人	8,811人	1,494人	2人	人
種別	ヒブ	小児用肺炎球菌	水痘	B型肝炎	子宮頸がん予防(HPV)	ロタウイルス			
接種延べ人数	5,934人	5,931人	2,796人	4,389人	2,878人	3,548人			

・子宮頸がん予防ワクチン償還払い 62人(118回) 1,858,135円

(2) やちよ子育て情報モバイル

八千代市の子育てに関する実用的な情報提供が可能となるよう「やちよ子育て情報モバイルサービス」を実施し、乳幼児の予防接種スケジュールの自動作成や子育てに関する相談窓口、イベントや健診等の案内を配信した。

令和4年度より、出産・子育て応援事業の開始に伴い、やちよ子育て情報モバイルにて母子健康手帳交付等の面談予約を実施した。

・登録者数 11,660人

4. 高齢者新型コロナウイルス感染症検査助成事業 [長寿支援課]

538,000円

介護施設内における新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、希望により入所時において行ったPCR検査の費用のうち、2万円を限度に助成した。

・助成実施件数 28件

5. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [健康づくり課]

840,192,691円

新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう、コールセンター及び予約管理サイトの設置、ワクチンの管理・配送、集団接種会場の設置・運営及び市内各駅と接種会場との間の送迎バスを運行させるなど接種体制の整備をした。また、八千代市医師会等の関係団体等と協力し、個別接種及び集団接種を実施した。

6. 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 [健康づくり課]

675,269,874円

国の指示のもと、新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する市民に対し、医療機関等でワクチン接種を実施した。

接種回数

区分	回数
個別接種	207,156回
集団接種	58,977

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 3. 環境衛生費

斎場の運営、狂犬病予防等対策、専用水道等の衛生対策、環境衛生の保全に要した経費である。

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕	165,398,000円
2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕	1,943,153円
3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕	19,499円
4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕	349,885円

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 165,398,000円

四市複合事務組合に対し、馬込斎場及びしおかぜホール茜浜の運営等に係る分賦金を支出した。

① 斎場利用状況

区 分		馬込斎場	しおかぜホール茜浜
火葬	15歳以上	262 件	1,758 件
	15歳未満	1	5
	死胎	4	17
	改葬	3	
	計	270	1,780
霊柩車運行	ワンボックス型	4	29
	計	4	29

② 四市複合事務組合分賦金明細

区 分	分賦金
管理運営費	29,157,000 円
施設整備費	135,911,000
計	165,068,000

2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 1,943,153円

狂犬病発生を予防し、そのまん延を防止するため、犬の登録を行い、狂犬病予防注射の接種を案内した。また、犬の適正な取扱い、保護、正しい飼育管理及び動物愛護についての啓発並びに周知を行った。

区 分	件 数
犬の登録数	10,585 件
予防注射数	7,106

3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕 19,499円

市内に設置された専用水道、簡易専用水道及び小規模水道について、管理の適正を確保するための検査等を実施した。

市内専用水道等の設置数

専用水道	簡易専用水道	小規模専用水道	小規模簡易専用水道
30 件	179 件	12 件	16 件

4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕 349,885円

(1) スズメバチ等駆除用防護服の貸出し

市民又は市内の事業所で、市内においてスズメバチ等を駆除しようとする者に対し、安全に作業できるよう防護服を貸し出した。

- ・貸出件数 24件

(2) 地域猫不妊去勢等手術費用の一部助成

市に登録のある地域猫活動団体が管理している地域猫に不妊去勢等手術を受けさせる際に、費用の一部を助成した。

区分	件数	補助基準額	補助金額
オス	26件	5,000円	130,000円
メス	17	10,000	170,000
計	43		300,000

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 4. 公害対策費

環境保全及び各種環境対策に要した経費である。

1. 環境保全総務事業〔環境保全課〕	366,308円
2. 地球環境保全事業〔環境保全課〕	8,956,100円
3. 生物多様性保全事業〔環境保全課〕	1,881,405円
4. 大気環境対策事業〔環境保全課〕	5,689,594円
5. 水環境対策事業〔環境保全課〕	16,444,611円
6. 地質環境対策事業〔環境保全課〕	5,564,302円
7. 音・振動環境対策事業〔環境保全課〕	461,837円

1. 環境保全総務事業〔環境保全課〕 366,308円

(1) 環境審議会

下記の事項を報告するため、審議会を開催した。

- ・開催日 3月22日
- ・議題 会長及び副会長の選出について
- ・報告事項 八千代市第3次環境保全計画について
 - ①八千代市第3次環境保全計画の進行管理について
 - ②八千代市第3次環境保全計画等の見直し等について
- 八千代市環境経営レポート（令和3年度実績）について

(2) 環境情報メール配信

光化学スモッグ注意報等を希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の健康影響の未然防止に努めた。

- ・登録アドレス数 令和4年度末 17,685件 令和3年度末 17,974件

(3) 八千代市第3次環境保全計画等の見直し等

社会情勢の変化により、温室効果ガスの削減について、より高い目標設定が求められているため、八千代市第3次環境保全計画及び関連計画を見直す。また、ゼロカーボンシティの実現が求められているため、達成までの道筋を示したロードマップを策定する。令和4年度はこれら見直し・策定のため債務負担行為を設定して業務委託契約を締結した。（令和5年度末業務完了予定。）

2. 地球環境保全事業〔環境保全課〕 8,956,100円

(1) 定期報告書及び中長期計画書の作成

エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくエネルギー等利用実態調査を実施し、定期報告書及び中長期計画書を作成した。

(2) 「八千代市環境経営管理システム」の推進

市の活動に係るCO₂の削減等のさらなる取組の強化と実効性を高めるため、市独自の環境マネジメントシステムである「八千代市環境経営管理システム」の取組を推進した。

- (3) 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
市内の住宅に住宅用設備等を導入する者に対し、補助金を交付した。

- ① 家庭用燃料電池システム（エネファーム）
停電時自立運転機能あり
・補助件数 15件 1設備当たり10万円
・補助金額 1,500,000円
- ② 定置用リチウムイオン蓄電システム
・補助件数 86件 1設備当たり7万円
・補助金額 6,020,000円
- ③ 窓の断熱改修
・補助件数 10件 補助対象経費の1/4（上限8万円）
・補助金額 457,000円
- ④ 電気自動車
住宅用太陽光発電設備及びV2H充放電設備を併設する場合
・補助件数 3件 1設備当たり15万円
・補助金額 450,000円
住宅用太陽光発電設備を併設する場合
・補助件数 3件 1設備当たり10万円
・補助金額 300,000円
- ⑤ V2H充放電設備
・補助件数 4件 補助対象経費の1/10（上限25万円）
・補助金額 212,000円

3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]

1,881,405円

- (1) 自然保護意識の普及・促進
市民の環境保全意識の向上を図るため、自然観察会を実施した。
- ① 自然観察会の開催
・里山歩き（島田・桑納地区周辺）
開催日 10月19日
参加人数 12人
講師 文化・スポーツ課
- ② 子ども環境教室
・「身近な自然を観察してみよう」（市民ギャラリー、相女谷津周辺）
開催日 7月27日
参加人数 6人
講師 八千代市環境学習ボランティア講師
- (2) 谷津・里山保全の推進
市内に残る谷津・里山の貴重な自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を実施した。
- ① 里山整備ボランティア人材育成講座（里山楽校）
開講回数 5回
参加人数 13人
講師 千葉県森林組合南部支所外
- ② 里山楽習会 in やちよ
開催日 2月25日
会場 八千代市役所
参加人数 35人
講師 千葉県生物多様性センター職員

(3) ほたるの里の推進

多様な生物の環境づくりや自然環境を大切にす環境学習事業を市民・事業者・行政によるグラウンドワーク方式により推進した。

- ・ほたるの里水循環施設の保守点検等業務委託 410,850円
- ・ほたるの里内草処分業務委託 52,800円
- ・ほたるの里内樹木剪定業務委託 77,000円
- ・ほたるの里内枝葉等処分業務委託 62,700円
- ・ほたるの里循環ポンプ修繕 831,600円
- ・環境整備12回，ヘイケボタルの飛翔調査，ザリガニ捕獲・調査，ニホンアカガエル卵塊調査，ヒメコマツ生育調査

(4) 外来生物の駆除等

千葉県及び市農政課と連携し，市内に生息する外来生物の駆除を実施した。

- ・カミツキガメ 6頭
- ・アライグマ 1頭
- ・ハクビシン 5頭

4. 大気環境対策事業 [環境保全課]

5,689,594円

(1) 大気汚染状況の監視及び調査

大気汚染の状況については，依然として光化学オキシダントが環境基準を超える状態が続いており，改善が必要な状況にあるため，発生源の監視や汚染防止の啓発に努めた。

区 分	内 容
大気常時監視	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染米本測定局（米本南小学校内） 調査項目 窒素酸化物，光化学オキシダント，気象 ・大気汚染勝田台測定局（勝田台小学校内） 調査項目 窒素酸化物，光化学オキシダント，気象 ・測定局維持管理委託料 3,135,000円
事業場臭気指数調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 4事業場 ・調査結果 2事業場において基準値超過が見られたため，文書にて注意した。 ・調査委託料 286,000円
大気中のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 4地点（年2回実施） ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 1,357,400円

(2) 空間放射線量の測定状況

東日本大震災による東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の時間経過に伴う物理的減衰やウェザリング効果の状況を把握するため，公共施設を中心に空間放射線量の測定を実施した。また，私有地の放射線量測定については，簡易型放射線量測定器を市民等に貸し出した。

区 分	内 容
空間放射線量測定	定点測定 <ul style="list-style-type: none"> ・測定地点 110地点（22施設） ・測定回数 1回（6月） ・測定結果 地上1mの高さで毎時0.03～0.10マイクロシーベルトの範囲であった。 地上0.5mの高さで毎時0.03～0.11マイクロシーベルトの範囲であった。
簡易型放射線量測定器の貸出し	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出機種 シンチレーション式放射線量計 ・貸出件数 2件

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト（ $\mu\text{Sv/h}$ ）

5. 水環境対策事業 [環境保全課]

16,444,611円

(1) 公共用水域の水質等調査

公共用水域の水質等を調査し、汚濁状況を把握した。また、事業場の排水を監視し、公共用水域の汚濁負荷の低減に努めた。

区 分	内 容
河川・排水路水質調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 17地点（年6回実施） ・調査項目 水素イオン濃度等52項目 ・調査結果 水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、大腸菌数及び全亜鉛が環境基準を超えた地点があった。 ・調査委託料 2,409,000円（事業場の排水監視及び指導に係る調査を含む）
事業場の排水監視及び指導	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 24事業場 ・調査項目 水素イオン濃度等22項目 ・調査結果 4事業場において基準値超過が見られ、指導した。 ・調査委託料（河川・排水路水質調査を含む）

(2) 高度処理型浄化槽設置整備事業補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、窒素又はリンの除去能力が高い高度処理型浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。

また、単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり最大48万円を、汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり最大40万円を上乗せして交付した。

区 分	人槽	基数	補助基準額	補助金額	
設置補助	高度処理型浄化槽 (N10型)	5	10基	674,000円	6,740,000円
		6～7		815,000	
		8～10		923,000	
	高度処理型浄化槽 (N20型)	5	2	384,000	768,000
		6～7	1	462,000	462,000
		8～10		585,000	
小 計		13		7,970,000	
撤去費（上記設置補助に転換分を上乗せ）		(13)		2,260,000	
配管費（上記設置補助に転換分を上乗せ）		(13)		3,608,000	
計		13		13,838,000	

6. 地質環境対策事業 [環境保全課]

5,564,302円

(1) 土壌のダイオキシン類調査

土壌のダイオキシン類濃度を調査し、汚染状況を把握した。

区 分	内 容
土壌のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 1地点 ・調査結果 環境基準以下 ・調査委託料 105,600円

(2) 地下水汚染の対策

主要地下水汚染地区において、汚染の浄化対策を行った。

区 分	内 容
湧水汚染浄化施設維持管理委託	・ 対策地区 米本役山 ・ 内 容 湧水汚染浄化施設が安定的に稼働するよう、清掃を含む機器・設備の点検・調整を行った。 ・ 委託料 495,000円
活性炭交換委託	・ 委託場所 大和田新田向山等11地点 ・ 内 容 地下水汚染物質の除去を目的とした活性炭処理施設11基について、活性炭交換を行った。 ・ 委託料 935,000円

7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]

461,837円

道路交通に伴って発生する騒音及び振動について、要請限度の適合状況を調査した。また、騒音規制法第18条に基づき自動車騒音常時監視を実施した。

区 分	内 容
自動車騒音及び道路交通振動調査	・ 調査路線 2路線（国道16号，国道296号） ・ 調査結果 騒音については，国道16号の夜間で要請限度を超えていた。振動については，全て要請限度以内であった。
自動車騒音常時監視	・ 調査路線 2路線（国道16号，県道262号（幕張八千代線）） ・ 調査結果 環境基準を満たした住戸数の割合は，国道16号においては52.9%，県道262号においては99.8%であった。 ・ 調査委託料 458,700円

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 5. 保健センター費

保健センター維持管理に要した経費である。

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課]

28,332,684円

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課]

28,332,684円

地域住民への保健サービスを行う活動拠点としての運営を図るため、施設・設備等を維持管理した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止として、保健センターの貸し出しについて、利用制限を行った。

- ・ 保健センター屋根防水等改修工事 13,970,000円

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 2. 塵芥処理費

ごみ処理及び処理施設整備等に要した経費である。

1. 廃棄物処理企画調整事業	[クリーン推進課]	17,143,676円
2. リサイクル推進事業	[クリーン推進課]	384,892,046円
3. 不法投棄等対策事業	[クリーン推進課]	3,787,821円
4. 塵芥収集事業	[クリーン推進課]	601,554,484円
5. 清掃センター業務管理事業	[清掃センター]	221,942,858円
6. 埋立処分地施設管理事業	[清掃センター]	158,253,049円
7. 粗大ごみ処理施設管理事業	[清掃センター]	15,910,868円
8. 浸出水処理施設管理事業	[清掃センター]	44,770,681円
9. 焼却炉施設管理事業	[清掃センター]	1,306,446,335円

1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 17,143,676円

一般廃棄物行政の円滑な推進に努めた。

- (1) し尿・浄化槽汚泥の処理方法を検討した。
 ・八千代市衛生センターし尿・浄化槽汚泥処理に係る検討及び概略施設計画策定業務委託 16,500,000円
- (2) 上高野第一次不燃物埋立用地の適正な管理のため、草刈りを実施した。
 ・上高野第一次不燃物埋立用地草刈業務委託 427,900円

2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課] 384,892,046円

- (1) 集団回収
 自主的に古紙・布・金属等の資源回収を行っている自治会、PTA、子ども会等の団体に対し資源回収奨励金を、協力事業者に対し資源回収事業特別協力金をそれぞれ交付し、資源化を推進した。
 ・資源回収団体数 87団体
 ・資源回収奨励金 5,527,132円 (単価4円/kg)
 ・資源回収事業特別協力金 5,527,132円 (単価4円/kg)

区 分		回収量
可燃系	新聞	467 t
	雑誌	374
	ダンボール	420
	紙パック	3
	布類	100
	小 計	1,364
不燃系	金属類	18
計		1,382

(2) 資源の分別収集

可燃系及び不燃系資源物の分別収集により、資源化を推進した。

区 分	可燃系								小計
	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	布類	ペットボトル	白色トレイ	廃食用油	
回収量	534 t	1,249 t	1,646 t	8 t	386 t	652 t	1 t	3 t	4,479 t

区 分	不燃系		小計	合計
	缶・金属類	びん類		
回収量	635 t	1,288 t	1,923 t	6,402 t

(3) 生ごみの減量化の推進

① 生ごみたい肥化容器及び電気式の生ごみ処理機を購入した者に対し、補助金を交付した。

区 分	基数	金額
たい肥化容器	18 基	40,990 円
電気式	24	417,930
計	42	458,920

② 食品ロス削減について、食品ロス削減アクションプランを策定し、同プランに基づき、一般家庭及び市内事業者に対し啓発を行った。

3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課]

3,787,821円

不法投棄対策の推進など、不適正な廃棄物処理の防止啓発に努めた。

(1) 指定事業の許可等 4件 (新規3件, 変更1件)

(2) 不法投棄対策

- ・不法投棄連絡員の委嘱 16人
- ・不法投棄監視装置による監視
- ・パトロール車による巡回 212日
- ・不法投棄通報受付専用電話・FAXによる受付 71件
- ・夜間・休日監視パトロール (4月, 6月, 8月, 10月, 12月, 2月) 9日
- ・不法投棄物の撤去及び処分 14,650kg

4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課]

601,554,484円

家庭系可燃ごみの収集運搬, 指定ごみ袋の製作及び交付業務を行った。

(1) 家庭系可燃ごみの収集運搬 収集車両 21台 収集量 33,827 t

(2) 指定ごみ袋の交付

取扱店 148店
 交付数 1,269,223組 (一組10枚, 可燃用100のみ一組20枚)
 (内訳) 可燃用 100 59,151組 200 297,384組 300 360,810組
 400 510,316組
 不燃・有害用 41,562組

(3) 粗大ごみ処理券交付 取扱店 94店 70,421枚

5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター]

221,942,858円

清掃センターの収集・監視体制の継続, 清掃センター管理棟改修, 不法投棄物の処理等を行った。

(1) 一般廃棄物の受入れ

台貫受付搬入量 (直営・委託・持込)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	不法投棄	ボランティア	計	動物
45,470 t	875 t	1,891 t	59 t	6,402 t	15 t (15)	30 t (30)	54,741 t (44)	641 匹

※ 下段 () 内は, 直営での収集量で内数

※ 端数処理のため, 内訳と合計が一致しない場合がある

(2) 処理困難物・有害ごみの処分

市の施設で処理することができない処理困難物（フロン含有の家電製品等）や、有害ごみ（廃蛍光灯等）について、外部委託により処分を行った。

- ・処理困難物 9回 1,940,400円
- ・有害ごみ 7回 3,796,276円

(3) 不燃・有害ごみの収集運搬

不燃ごみ（小型家電等）や、有害ごみ（廃蛍光灯等）の収集運搬を行った。

- ・不燃・有害ごみ収集運搬業務委託 63,360,000円

(4) 場内監視体制の継続

清掃センター出入口3か所の監視カメラによる、場内監視体制の継続に努めた。

- ・清掃センター監視カメラ等賃貸借 635,040円

(5) 清掃センター管理棟改修

清掃センター管理棟の耐震化等を図るため、改修工事を行った。

- ・清掃センター管理棟改修工事監理業務委託 2,764,626円
- ・清掃センター管理棟改修工事 107,773,600円
- ・清掃センター管理棟移転業務 391,000円

6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター]

158,253,049円

施設の維持管理を行い、埋立作業や環境管理を行うとともに、不燃ごみの分別などにより資源化を推進した。

(1) 埋立処分地の管理

- ・埋立処分量 4,659 t（破砕不燃ごみ、焼却残さ、覆土等）
- ・環境管理 ① 発生ガス分析 ガス抜き管10か所 4回/年
② 水質分析業務 観測井ほか 12回/年
その他省令の定めにより、害虫の発生抑制や駆除を実施した。
- ・施設管理 埋立処分地施設の各種修繕や使用重機の維持管理等を行った。
- ・施設工事 埋立の進捗に伴い、集水ピットの嵩上げ工事を行った。
埋立処分地施設集水ピット嵩上工事 6,358,000円

(2) 不燃ごみの分別

区 分	処理量	事業費
不燃ごみ分別業務委託	1,073 t	56,650,000 円

(3) 焼却残さの資源化

区 分	処理量	事業費
焼却残さ資源化運搬処理業務委託	810 t	39,007,278 円
焼却灰資源化運搬処理業務委託	515	19,554,510

7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター]

15,910,868円

施設の維持管理を行い、粗大ごみの破砕処理を行うとともに、布団・伐採樹木等の処理を外部に委託した。

粗大ごみの処理

破砕機投入量	布 団	伐採樹木等
1,433 t	54 t	124 t

8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター]

44,770,681円

施設の維持管理を行い、浸出水処理を行うとともに放流水等の水質分析を実施し、安全確保に努めた。

- ・浸出水処理量 21,878m³

(1) 施設の維持管理

- ・浸出水処理施設水質等分析業務委託外1件 2,222,440円

(2) 施設の整備

- ・浸出水処理施設脱窒槽回転円板駆動装置交換工事 7,700,000円
- ・浸出水処理施設汚泥濃縮槽減速機他交換修繕外14件 11,842,600円

(3) 基幹的設備改良事業

- ・浸出水処理施設長寿命化計画策定業務委託 5,467,000円

9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター]

1,306,446,335円

施設の維持管理を行い、可燃ごみの焼却処理を行った。

- ・焼却処理量 49,030 t

(1) 施設の維持管理

- ・清掃センター運転等維持管理業務委託外9件 769,475,630円

(2) 焼却処理施設の補修

- ・2号炉二次押込送風機修繕外38件 23,558,056円
- ・3号炉ろ過式集じん器ろ布等補修工事 34,584,000円
- ・1号炉再燃焼室天井等耐火物工事 7,040,000円
- ・3号炉可燃性粗大ごみ破碎機油圧モータ他交換工事 11,891,000円
- ・2号焼却炉及び再燃焼室耐火物等工事 18,370,000円
- ・1・2号炉No.1捕集灰集合コンベア更新工事 20,735,000円
- ・ダイオキシン類熱分解装置クリーニングドラムシャフト交換工事 11,528,000円
- ・清掃センター3号炉棟シャッター更新工事 18,895,800円

(3) 空間放射線量の測定状況

「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第24条に基づき焼却炉及び最終処分場の維持管理のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)	測定日
清掃センター (敷地内9測点)	上高野1,384番地7	0.04~0.09	年52回(週1回) 実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 3. し尿処理費

し尿の収集運搬及び処理等に要した経費である。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. し尿処理事業 [クリーン推進課] | 31,434,268円 |
| 2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] | 150,282,320円 |

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1. し尿処理事業 [クリーン推進課] | 31,434,268円 |
|---------------------|-------------|

し尿収集運搬業務を公益社団法人船橋市清美公社に委託するとともに、し尿処理手数料の徴収業務を行った。

し尿収集状況

区 分	件数	汲取量
人頭制	2,293 件	377 kℓ
従量制	2,639	602
計	4,932	979

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] | 150,282,320円 |
|---------------------------|--------------|

衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うとともに、し尿浄化槽汚泥搬入手数料の徴収業務を行った。

し尿等処理状況

年間処理量			処理人口		
生し尿	浄化槽汚泥	計	汲取り	浄化槽	計
979 kℓ	9,670 kℓ	10,649 kℓ	445 人	16,331 人	16,776 人

- (款) 5. 労働費
 (項) 1. 労働諸費
 (目) 1. 労働諸費

失業者の雇用促進及び中小企業従業員の福利厚生制度の促進に要した経費である。

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 232,964円

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 232,964円

(1) 就業支援事業 (地域職業相談室)

失業者の求職相談に応じるため、毎週月曜から金曜まで (閉庁日を除く) 職業相談を実施した。

求職相談件数	就職件数
5,912 件	390 件

(2) 就労支援イベント

世代毎の需要に応じる就労支援のため、関係市町村及び各機関と協調し各種イベントを行った。

① 若年者向け

- ・ちばサポステサテライト相談 (就労に悩む15歳から49歳までの無業者とその保護者を対象)
 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)

開催日 6月23日, 7月28日, 8月25日, 9月22日, 10月27日, 11月24日, 12月22日, 1月26日, 2月16日
 開催回数 9回
 会場 八千代市役所
 参加者 14組

② 女性向け

- ・女性向け再就職支援セミナー&個別相談会
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 2月15日
 会場 船橋市中央公民館
 参加者 29人

③ シニア向け

- ・シニア向けキャリアデザインセミナー&個別相談会 (おおむね55歳以上を対象)
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 1月23日
 会場 鎌ヶ谷市役所
 参加者 34人

④ 中高年向け

- ・中高年向け再就職支援セミナー&個別相談会 (おおむね40歳から65歳までを対象)
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 1月26日
 会場 市川市勤労福祉センター
 参加者 32人

⑤ 全年齢向け

- ・全年齢向け再就職支援セミナー&個別相談会
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 1月19日
 会場 習志野市中央公民館
 参加者 25人

(3) 雇用促進奨励事業

高年齢者及び心身障害者の勤労意欲に応えるとともに雇用機会の増大を図るため、市内在住の高年齢者又は心身障害者を公共職業安定所の職業紹介により、常用労働者として雇用した事業主に対し、奨励金を交付した。

区分	被雇用者数	交付額
高年齢者	1 人	60,000 円
心身障害者	2	135,000
計	3	195,000

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 1. 農業委員会費

農業委員会の運営に要した経費である。

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 16,927,248円

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 16,927,248円

(1) 農地の利用関係調整業務

農業委員会総会を12回開催し、農地法に基づく農地の移動調整及び転用に関する業務を実施した。

- ・委員数 農業委員14人、農地利用最適化推進委員13人
- ・報酬 会長：53,000円×12月×1人＝636,000円
 農業委員：48,000円×12月×13人＝7,488,000円
 推進委員：41,000円×12月×13人＝6,396,000円
 合計 14,520,000円

① 農地法に関する許可・届出処理状況

区 分	申請件数	地目	筆数	面 積
農地の権利移動 (法第3条)	64 件	田	176 筆	142,870.17 m ²
		畑	189	137,807.10
		計	365	280,677.27
農地の転用・権利移動なし (法第4条)	45	田	2	1,873.00
		畑	69	25,703.56
		計	71	27,576.56
農地の転用・権利移動あり (法第5条)	140	田	13	6,199.00
		畑	210	79,867.02
		計	223	86,066.02
農地の賃貸借の解約 (法第18条)	6	田	1	332.00
		畑	10	5,808.00
		計	11	6,140.00
合 計	255	田	192	151,274.17
		畑	478	249,185.68
		計	670	400,459.85

② 農地転用状況

区 分	転用件数	転用面積	内 訳	
			田	畑
市街化区域	152 件	70,013.82 m ²	2,768.00 m ²	67,245.82 m ²
市街化調整区域	33	43,628.76	5,304.00	38,324.76
計	185	113,642.58	8,072.00	105,570.58

(2) 農地台帳作成・整備業務

農地の保有及び利用の状況、借賃等の動向その他の農地に関する情報を収集し、農地台帳を作成・整備した。

- ・農地台帳整備調査謝金 150円×1,148戸 172,200円

(3) 証明書交付業務

農地に関する証明書を交付した。

区 分	件数
耕作者証明書等 (有料)	40 件
転用事実確認証明書等 (無料)	14
計	54

- (4) 農業者年金事務受託業務
 独立行政法人農業者年金基金法第10条に基づき受託業務を実施した。
 ・被保険者数 12人
 ・年金受給者数 83人（うち旧制度のみ75人，新制度のみ2人，新制度・旧制度両方6人）

- (5) 国有農地等管理処分事業事務
 国有農地等の管理及び対価等の徴収事務を実施した。

- ① 国有農地等の管理事務
 ・管理 14筆（うち貸付継続 1筆）
- ② 対価等の徴収事務
 ・徴収決定 1件（貸付）

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 3. 農業振興費

効率的な規模拡大農家の育成，水田農業の振興，農業の郷の管理運営に要した経費である。

1. 農業振興事業〔農政課〕	31,164,377円
2. 水田対策事業〔農政課〕	8,134,888円
3. 農業の郷運営管理事業〔農政課〕	84,891,276円

1. 農業振興事業〔農政課〕 31,164,377円

- (1) 資金融資事業
 農家及び農業団体等が農業の生産性向上と農業所得の増大を図るため，資金を融資機関から低利で借り入れた場合において，法令，市条例等に基づき利子補給金を交付した。

資金名	貸付年	件数	利子補給額
農業近代化資金	平成24年～令和4年	43件	1,059,592円

- (2) 農業振興地域整備計画の変更（農用地区域の変更）業務
 農業振興地域整備計画の（重要）変更手続を実施した。

農用地区域からの除外

区分	件数	筆数	除外面積
重要変更	4件	9筆	11,031 m ²

農用地指定面積

地目	田	畑	樹園地	採放地	計
面積	518.7 ha	356.2 ha	59.2 ha	55.6 ha	989.8 ha

※ 地目欄の数値は小数点第2位以下の各面積の積上げのため，これらの合計と計欄が一致しない場合がある。

- (3) 農業振興地域整備計画策定業務委託
 農業振興地域の整備に関する法律第13条第1項に規定する基礎調査の結果に基づく農業振興地域整備計画の変更を行うため，業振興地域整備計画の変更を行うため，同法第12条の2第1項に規定する基礎調査等を行った。

内容	委託金額
基礎調査の実施，基礎資料案の作成等	5,973,000円

- (4) 農業次世代人材投資資金
 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し，就農直後の経営確立に資する補助金を交付した。

事業の内訳	補助対象者数	補助金額
農業次世代人材投資資金	2件	4,500,000円

(5) 新規就農者育成総合対策交付金

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する補助金及び青年等就農計画の目標を達成するために必要な機械・施設等の導入に資する補助金を交付した。

事業の内訳	補助対象者数	補助金額
経営開始資金	3 件	6,000,000 円
経営発展支援事業補助金	3 件	10,173,000 円

2. 水田対策事業 [農政課]

8,134,888円

(1) 植物防疫事業補助金

水稲の病害虫を防除するため、無人航空機による農薬散布事業に対し、補助金を交付した。

実施日	使用薬剤	対象病害虫	散布面積	補助金額
7月27日 28日	ラブサイドキラップ F L乳剤	・いもち病 ・ウンカ類 ・カメムシ類	354 ha	2,500,000 円

(2) 飼料用米等拡大支援事業補助金

農業者及び農業者団体の主体的な経営判断と地域との協調により、需要に応じた米・麦・大豆・飼料作物等による水田を活用した産地づくりを進める取組に対し、補助金を交付した。

飼料用米等生産支援事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
定着支援型	飼料用米（主食用品種）・WCS用稲	523,200 m ²	1,109,000 円
拡大支援型	飼料用米（多収品種）以外の転作作物への転換	168,300	839,000
計		691,500	1,948,000

担い手水田利活用高度化対策事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
固定団地型	WCS用稲	56,660 m ²	226,000 円

(3) 市内の需給調整状況

生産目安 (面積換算値)	生産数量 (水稲作付面積)
1,952.0 t (382.0 ha)	1,467.2 t (287.7 ha)

(4) 経営所得安定対策等推進事業費補助金

経営所得安定対策の実施に必要な推進活動や要件確認等を円滑に実施するため、八千代市農業再生協議会に対し、補助金を交付した。

事業の内訳	補助金額
経営所得安定対策等推進事業費補助金	714,600 円

3. 農業の郷運営管理事業 [農政課]

84,891,276円

- (1) 八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営管理
 八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営及び管理について、やちよ農業の輪共同企業体を指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

・八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センター管理業務委託	54,660,673円
・八千代ふるさとステーション施設使用料収入	8,963,556円
・やちよ農業交流センター施設使用料収入	1,752,750円

八千代ふるさとステーション利用状況

区 分	利用人数 (レジ通過者)
農産物特産物展示販売場	344,960 人
アイスクリームファクトリー	104,771
レストラン (ラウンジを含む)	70,396
計	520,127

やちよ農業交流センター利用状況

施設名	件 数	利用人数
第1研修室	131 件	2,142 人
第2研修室	84	1,172
第1・第2研修室	181	6,540
調理実習室	185	2,231
計	581	12,085

区 分	利用人数
喫茶コーナー	8,909 人

- (2) 施設環境の維持管理
 利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 4. 園芸農産業費

野菜、果樹等の園芸農業の振興に要した経費である。

1. 園芸振興事業 [農政課]	35,347,154円
2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課]	544,000円

1. 園芸振興事業 [農政課]

35,347,154円

- (1) 園芸農業振興活性化推進事業補助金
 市内園芸農業の発展を図るため、八千代市園芸協会において実施した人参等の共進会、展示会等に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市園芸協会	春夏人参共進会, 新高共進会, 園芸共進会	100,000 円

- (2) 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金
 園芸農産物の産地生産力の強化を図るため、認定農業者等の生産体制を強化する機械等の導入に係る費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者等 7件	果樹棚・スピードスプレーヤ・高設栽培施設 ・ホイールローダ・環境モニタリング装置	24,781,000 円

(3) 有害鳥獣駆除捕獲業務

有害鳥獣による農作物等への被害及び人身への危害を防除することを目的に、駆除捕獲から処分に至るまでの業務を委託した。

委託先	内 容	委託金額
習志野八千代猟友会	有害鳥獣の駆除捕獲業務	1,036,560 円

(4) 肥料価格高騰対策事業補助金

肥料価格の高騰により、厳しい経営環境に置かれている市内農業者を対象として、使用した肥料費に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
市内農家等 154件	肥料費	9,413,000 円

2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課]

544,000円

(1) 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金

環境保全と園芸農業の健全な発展のため、園芸農家から排出される園芸用プラスチック類の適正処理に要する費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	受益農家	補助金額
八千代市農業用廃プラスチック対策協議会	① 適正処理事業 ・塩化ビニール 1,960kg ・ポリエステル 5,890kg 計 7,850kg ② 回収運搬事業	506 戸	154,000 円

(2) 環境保全型農業直接支援対策事業補助金

地球温暖化防止及び生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者団体 1件	化学合成農薬等の5割以上低減とカバークロープ(緑肥)の作付けを組み合わせた営農活動	390,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 畜産業費

畜産業の振興に要した経費である。

1. 畜産振興事業 [農政課]

8,731,191円

1. 畜産振興事業 [農政課]

8,731,191円

(1) 畜産環境保全事業補助金

畜産経営の合理化と環境汚染対策として整備された、畜産排水処理場の適切な管理に要する経費の一部に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産環境保全組合	家畜尿汚水の浄化処理施設に係る管理運営費	4,000,000 円

(2) 家畜防疫事業補助金

家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止のため、予防接種による防疫対策に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市家畜防疫協会	・牛の炭そ予防接種 323頭 ・牛のアカバネ病予防接種 690頭 ・牛伝染性鼻気管炎予防接種 631頭 ・豚丹毒予防接種 1,724頭 ・豚熱予防接種 1,849頭	918,500 円

(3) 畜産振興活性化推進事業補助金

乳牛の改良と市民への畜産業に対する理解及び牛乳の消費拡大等を図るため、催物の開催及び参加に対し、補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	・三市合同枝肉互評会への参加 ・牛乳の消費拡大のための催物への参加 ・小学校への出前授業の開催	81,397 円

(4) 飼料高騰緊急支援補助金

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、穀物の需要増加や海上輸送の混乱等による飼料の価格高騰に対し、補助金を交付した。

対 象	補助金額
市内畜産農家10戸	3,715,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 6. 農地費

農業農村の振興、農業生産基盤の整備及び農村生活環境の整備に要した経費である。

1. 農業農村振興事業 [農政課]	10,547,323円
2. 農業生産基盤整備事業 [農政課]	8,981,062円

1. 農業農村振興事業 [農政課] 10,547,323円

(1) 土地改良事業等補助金（農業用水源対策事業）

農業生産性の向上を図ることを目的として、かんがい用井戸揚水機に係る電気料の一部に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
印旛沼土地改良区外7団体	13,029,784 円	1,221,000 円	かんがい用井戸揚水機28か所

(2) 多面的機能発揮促進事業補助金

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、自然環境の保全に資する農業生産活動に対し、補助金を交付した。

事業主体	施行箇所	補助金額	事業内容
麦丸地区保全活動協議会	麦丸地先	885,000 円	農地・農業用施設等の維持管理等
保品環境保全会	保品及び堀の内地先	3,894,372	農地・農業用施設等の維持管理等

(3) 農業水利施設物価高騰対策支援事業補助金

コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける土地改良区等を支援するため、かんがい用井戸揚水機に係る電気料の一部に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
印旛沼土地改良区外5団体	26,648,664円	2,662,000円	かんがい用揚水機場44か所

2. 農業生産基盤整備事業 [農政課]

8,981,062円

(1) 印旛沼開発施設緊急改築事業への負担金

老朽化した印旛排水機場、大和田排水機場及び酒直揚水機場の機能回復を図るとともに、用水の安定供給、洪水調節、安全な施設管理の確保を目的として独立行政法人水資源機構が実施した事業に対し、本市の受益面積(6.15%)に応じて費用の一部を負担した。

事業主体	事業費	うち負担対象額	負担金額	備考
独立行政法人水資源機構	695,178,775円	50,240,865円	3,255,962円	関係10市町負担(15年償還)

(2) 農業競争力強化農地整備事業桑納川地区負担金

農地の大区画化や、水路・農道の整備等を目的とした県営桑納川地区土地改良事業(区画整理)に係る負担金で、国営及び都道府県営土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針に基づき市町村負担金10%を負担した。

事業名	地区名	市町村負担率		負担金額
		工事費	事務費	
経営体育成基盤整備事業	桑納川	10.0%	10.0%	4,328,100円

(3) 経営体育成等促進計画書(変更)作成業務委託

県営桑納川地区土地改良事業(区画整理)の計画変更に必要な農用地の流動化計画や経営体育成計画等を作成した。

事業名	金額	事業内容
経営体育成等促進計画書(変更)作成業務委託	1,397,000円	農用地の流動化計画の作成等

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 1. 商工総務費

産業振興に要した経費である。

1. 産業政策事業 [商工観光課] 53,478円

1. 産業政策事業 [商工観光課] 53,478円

産業施策の企画立案及び推進を図った。

- (1) 産業振興審議会の開催
 産業の振興に関する事項を調査・審議するため、審議会を開催した。
 ・第1回
 開催日：1月30日
 議 題：「会長選出について」ほか

(2) 産業連携セミナーの開催

八千代市産業連携ビジョンに基づき、「農工商観の連携により相乗効果を得る」ことを目的に、農業者、商工業者、観光業者等が連携して取り組むことで新たなビジネスチャンスへつなげる「産業連携」に関する講演会を開催した。

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 2. 商工振興費

商工業の振興及び活性化並びに中小企業が必要とする事業資金の融資に要した経費である。

1. 商工振興事業 [商工観光課] 19,723,708円
 2. 中小企業資金融資事業 [商工観光課] 314,952,697円
 3. 中小企業経営支援事業 [商工観光課] 626,103,066円

1. 商工振興事業 [商工観光課] 19,723,708円

(1) 商店街共同施設設置・維持管理事業補助金

商店街の魅力ある発展を図るため、商店街が共同施設を設置し、維持管理する事業（街路灯の電気料金を含む）に対し、補助金を交付した。

商店会等名称	基数	電気料支払額	補助金額
大和田駅通り商店会	23 基	117,300 円	46,000 円
高津団地中央商店会	25	191,747	50,000
高津西通り商店会	12	108,068	6,000
八千代市村上中央商店街振興組合	17	192,009	8,500
学園通り商店会	34	173,400	17,000
勝田台駅前東商店会	48	249,322	24,000
勝田台駅前商店街振興組合	43	428,807	86,000
八千代台駅東口商店会	39	313,731	19,500
八千代台駅前商店会	33	80,249	16,500
合 計	274	1,854,633	273,500

(2) 商店街・商業活性化推進事業補助金

市内商業の活力ある振興を図るため、商業団体が実施した商店街活性化推進事業及び商業活性化推進事業に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	冬の大感謝祭	557,227 円	200,000 円
八千代台駅東口商店会	歳末福引大売出し	1,113,644	350,000
勝田台駅前商店街振興組合	年末ビッグセール	778,808	350,000
喫茶店文化普及委員会	喫茶店とアート作家のコラボメ ニュー&スタンプラリー	453,000	100,000
合 計		2,902,679	1,000,000

(3) 八千代商工会議所運営補助金

本市の商工業の振興を図るため、八千代商工会議所の運営費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代商工会議所	地域産業活性化事業	5,711,915 円	3,807,943 円
	経営強化支援事業	2,822,721	1,411,360
	販路開拓支援事業	2,169,872	1,084,936
	広報事業	5,601,443	2,800,721
	管理費	26,046,959	9,335,000
合 計		42,352,910	18,439,960

2. 中小企業資金融資事業 [商工観光課]

314,952,697円

中小企業者に事業資金を融資することにより経営の安定と事業の発展を図るため、金融機関に3億円を預託して21億円の融資枠を設定するとともに、利子補給により金利等の軽減を行い、創業者を含む中小企業者の資金需要に応えた。

① 中小企業資金融資の状況（融資実行ベース）

区 分	件 数	金 額
令和3年度末残高	227 件	839,833,000 円
令和4年度実施	51	400,200,000
令和4年度回収		413,010,900
令和4年度末残高	211	827,022,100

② 利子補給金の状況

区 分	件 数	金 額
市制度融資分	277 件	13,095,790 円
創業支援資金分	24	570,356

3. 中小企業経営支援事業 [商工観光課]

626,103,066円

(1) キャッシュレス決済ポイント付与事業の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している地域経済の活性化及び物価高騰による市民生活への負担軽減を目的とし、市内の対象店舗で a u P A Y ・ d 払い ・ P a y P a y ・ 楽天ペイによる二次元コードキャッシュレス決済を用いて支払った金額に対して、最大25%のポイントを付与するキャンペーンを実施した。また、キャッシュレス決済に不慣れな方に対し、利用者向け説明会を実施した。

- ・委託先 株式会社 J T B 千葉西支店
- ・キャンペーン期間 前期：11月1日から11月30日まで
後期：12月1日から12月10日まで
- ・対象店舗・施設 前期：中小企業者店舗
後期：上記及び大規模小売店舗やコンビニエンスストア、大型チェーン店等を含む店舗
- ・利用者向け説明会 10月20日、10月28日、11月1日
- ・委託料 626,103,066円

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 3. 観光費

観光の推進に要した経費である。

1. 観光推進事業 [商工観光課] 19,888,289円

1. 観光推進事業 [商工観光課] 19,888,289円

- (1) 八千代ふるさと親子祭補助金
 八千代ふるさと親子祭実行委員会において、家族のきずなを深め、市民相互の親睦と近隣市からの観光客の誘引を図るため、八千代ふるさと親子祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- (2) 八千代どーんと祭補助金
 八千代どーんと祭実行委員会において、市内の商工業・農業の紹介及び展示即売会等を行う八千代どーんと祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- (3) 源右衛門祭補助金
 源右衛門祭実行委員会において、新川治水対策の先駆になった染谷源右衛門の功績の紹介や市内の商工業の紹介、展示即売会等を行うため、源右衛門祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- (4) 八千代市民祭2022補助金
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって落ち込んだ社会、経済等の情勢を盛り上げ、八千代のまちを元気づける一助になることを目的として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった「八千代ふるさと親子祭」、「八千代どーんと祭」及び「源右衛門祭」を合同で開催した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市民祭2022実行委員会	八千代市民祭2022	15,160,212円	9,598,138円

- (5) 八千代デジタル観光ガイドブック運用・保守業務委託
 八千代デジタル観光ガイドブックで利用しているサーバーの管理やセキュリティ対策、アプリの不具合等の障害時対応、技術的脆弱性対応、iOS及びAndroid OSのバージョンアップに伴う対応、月別利用状況報告、サポート等の運用・保守管理を行った。
 ・委託料 462,000円
- (6) ドローン撮影・動画制作業務委託
 観光振興等の推進を図るため、市内の観光素材のドローン撮影・動画の制作を行い、動画配信サイトで配信した。
 ・委託料 66,000円
- (7) 新川観光船実証事業
 新川観光船の運航を検討するに当たっての安全確認を目的とした水深調査、新川千本桜の開花時期に合わせて今後の事業展開を検討することを目的とした実証実験を行った。
 ・委託料 703,560円
- (8) 貸切バス事業者事業持続支援金
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光需要の低迷等により、深刻な影響を受けている貸切バス事業者に対し、貸切バス事業者事業持続支援金を交付することにより、支援を行った。
 ・受付期間 10月24日から12月23日まで
 ・申請件数 4件
 ・支援金内訳

区分	支援金単価	台数	支援金額
大型バス	400,000円	14台	5,600,000円
中型バス	200,000	6	1,200,000
小型バス	100,000	21	2,100,000
支援金交付額合計			8,900,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 1. 土木管理費
 (目) 1. 土木総務費

市道の管理、道路の境界確定及び確認等に要した経費である。

1. 土木総務事業 [土木管理課] 9,189,768円
 2. 道路境界事業 [土木管理課] 871,276円

1. 土木総務事業 [土木管理課] 9,189,768円

市道管理に係る総務管理事務を行った。
 ・道路占用の許可事務 許可件数 1,048件

2. 道路境界事業 [土木管理課] 871,276円

市道及び市が管理する法定外公共物(赤道・水路等)の境界確定の実施、並びに各種証明書を交付した。
 ・境界確定実施件数 96件
 ・各種証明書交付件数 332件

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 1. 道路橋梁総務費

道路台帳の整備、法定外公共物(赤道・水路等)管理及び道路橋梁に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 18,315,000円
 2. 法定外公共物(赤道・水路等)管理事業 [土木管理課] 361,586円
 3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課] 4,008,099円

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 18,315,000円

- (1) 新規市道認定路線及び既存市道の幅員等の変化箇所(補正等)を行い、市道の道路台帳を整備した。
 ・道路台帳整備測量業務委託 8,789,000円

区 分	内 容	
道路台帳補正	現況調査	37,136.5 m ²
	調書作成	2,300.7 m

- ・道路台帳整備(独立専用自歩道関連)事業業務委託 484,000円

区 分	内 容	
道路台帳整備	調書作成	161 路線

- (2) 市道測量委託
 道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
市道測量	測量基準点設置業務委託	4,400,000 円
	道路境界標復元業務委託	484,000
	市道測量(島田台7号線)業務委託	2,530,000
	市道測量(萱田4号線)業務委託	1,133,000
	市道測量(高津16号線)業務委託	495,000

2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業〔土木管理課〕 361,586円

赤道・水路等の管理事務を行った。

区 分	内 容	金 額
消耗品費	道路境界杭等購入	272,882 円
使用料及び賃借料	法定外管理システム機器等賃貸借	88,704 円

3. 道路橋梁総務事業〔土木建設課〕 4,008,099円

道路橋梁関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金等の総務管理事務を行った。

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 2. 道路橋梁維持費

道路環境の維持及び道路橋梁の維持管理に要した経費である。

1. 道路環境維持事業〔土木管理課〕	128,505,312円
2. 道路橋梁管理事業〔土木管理課〕	224,661,471円
3. 道路橋梁補修事業〔土木維持課〕	517,233,148円

1. 道路環境維持事業〔土木管理課〕 128,505,312円

(1) 市道の道路環境を良好に維持するため、清掃、除草、街路樹の剪定等を実施した。

・道路上植込除草等委託（その1）外38件 119,263,760円

(2) 指定廃棄物等の保管（令和5年3月末で72.4t）等を実施した。

(3) 空間放射線量の測定状況

指定廃棄物保管場所周辺での空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)	測定日
		測定高 1.0m	
清掃センター（敷地内5測点）	上高野1,384番地7	0.048~0.066	年間12回（月1回）実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

2. 道路橋梁管理事業〔土木管理課〕 224,661,471円

市道の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	令和3年度 道路舗装維持補修（その3）工事	26,648,600 円
	令和3年度 道路舗装維持補修（その4）工事	30,607,500
	道路舗装維持補修（その1）工事	26,292,200
	道路舗装維持補修（その2）工事	29,822,100
	小規模工事（96件）	105,727,710

3. 道路橋梁補修事業 [土木維持課]

517,233,148円

市道及び橋梁等の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

現年分

区 分	内 容	延長等	金 額
委託料	橋梁点検業務委託	20橋	37,829,000 円
	橋梁点検業務委託（その2）	6 橋	18,425,000
	道路ストック（のり面・擁壁）補修実施設計業務委託	3 か所	5,244,800
工事請負費	ゆりのき台1号線舗装補修工事	405.5m	48,178,900
	上高野工業団地3号線外3路線舗装補修工事	1,330m	77,294,800
	大学町1号線外1路線舗装補修工事	508m	35,856,700
	米本42号線外1路線舗装補修工事	352m	16,000,600

継続費通次繰越分

区 分	内 容	延長等	金 額
工事請負費	村上橋補修工事		76,884,000 円

繰越明許費分

区 分	内 容	延長等	金 額
工事請負費	宮内橋補修工事		37,647,700 円
	八千代台西口横断歩道橋補修工事		100,239,700 円

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 3. 道路新設改良費

市道の新設改良及び整備に要した経費である。

1. 道路改良事業 [土木建設課]

22,862,552円

1. 道路改良事業 [土木建設課]

22,862,552円

市民生活空間としてのより良い道路環境を創設するため、市道の整備を実施した。

区 分	内 容	延長等	金 額
委託料	桑納2号線用地測量業務委託		497,200 円
	米本上高野線用地測量業務委託		473,000
工事請負費	桑納2号線道路改良工事	112m	15,752,000
	八千代台西51号線局部補修工事	5 か所	1,199,000
	八千代台西51号線局部補修（その2）工事	3 か所	814,000
負担金	一級河川利根川水系石神川の河川改修事業に伴う負担金		2,321,319
補償補填及び賠償金	電柱等移設費（桑納2号線）	4 本	1,806,033

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 4. 交通安全施設費

交通安全施設の整備, 交通安全思想の啓発・普及及び放置自転車等の対策に要した経費である。

1. 交通安全施設整備事業	〔土木維持課〕	95,320,693円
2. 交通安全教育啓発事業	〔土木維持課〕	1,557,553円
3. 放置自転車等対策事業	〔土木維持課〕	369,477,241円

1. 交通安全施設整備事業 〔土木維持課〕 95,320,693円

防護柵・街路灯・反射鏡等の整備と維持管理を実施することにより, 市民の交通安全の確保と事故防止に努めた。

区 分	内 容	新 設		補 修		計
		数量	金額	数量	金額	
委託料	LED道路照明灯管理業務委託		円		9,401,184円	9,401,184円
工事請負費	道路反射鏡設置工事 道路反射鏡維持補修工事	35基	9,644,800	29か所	5,071,000	14,715,800
	道路照明灯設置工事 道路照明灯取替等工事			1か所	1,287,000	1,287,000
	防護柵等設置工事 防護柵等維持補修等工事	30基	6,638,500	34m	5,137,000	11,775,500
	区画線維持補修工事			4,750m	4,603,496	4,603,496
	歩行支援施設整備工事	76か所	8,426,000			8,426,000

2. 交通安全教育啓発事業 〔土木維持課〕 1,557,553円

(1) 交通安全対策の推進を図るため, 交通事故防止の啓発活動等を行う交通安全団体に対し, 補助金を交付した。
 ・八千代交通安全協会補助金 700,000円

(2) 交通安全思想の啓発・普及及び交通安全教室を実施した。

① 交通安全思想の啓発・普及

内 容	回数等
交通安全啓発紙等の配布	9,246枚
横断幕の掲出	5回
街頭啓発(交通安全運動等)	2
広報車による広報	137
市ホームページ・広報紙	10

② 交通安全教室

対象者	回数	参加人数
幼児	94回	3,828人
小中学生	82	8,534
保護者等	20	63
高齢者	3	98
計	199	12,523

3. 放置自転車等対策事業 [土木維持課]

369,477,241円

自転車・自動車駐車場の運営及び公共の場所における放置自転車等対策を推進した。

(1) 自転車駐車場の運営

自転車駐車場 市内26か所	区分	定期利用			一時利用		
		収容台数	契約台数	利用率	収容台数	一日平均利用台数	利用率
	自転車	12,696 台	8,402 台	66.18 %	2,960 台	1,813 台	61.25 %
	バイク	1,097	616	56.15	152	45	29.61
計		13,793	9,018	65.38	3,112	1,858	59.70
年間手数料収入額		129,447,340 円			49,995,800 円		

(2) 自動車駐車場の運営 (自動二輪)

駐車場名	収容台数	利用延べ台数	一日平均	利用率	年間収入額
八千代台駐車場	7 台	359 台	1.0 台	14.28 %	215,400 円

※ 駐車料金 24時間ごとに600円/台

(3) 放置自転車の撤去等

放置自転車

令和4年度中の実績		
撤去・保管	引渡し	有価物売払い
855 台	312 台	700 台

※ 引渡し及び有価物売払いの処理台数は当年度以前に撤去・保管したものを含む

※ 引渡しについては盗難届出のあった自転車なども含む

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(目) 1. 河川総務費

河川に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 河川総務事業 [土木建設課]

2,137,651円

1. 河川総務事業 [土木建設課]

2,137,651円

河川関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金の支出等の総務管理事務を行った。

区分	内容	金額
使用料及び賃借料	排水路用地借上げ 2,023.15m ²	1,820,404 円
負担金	利根川治水同盟	25,000
	全国治水砂防協会千葉県支部	92,000
	利根川治水同盟千葉県支部	17,500
	千葉県河川協会	125,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 2. 河川改良費

排水整備, 河川管理, 河川整備及び水辺空間整備に要した経費である。

1. 地域排水管理事業 [土木建設課]	9,163,748円
2. 河川管理事業 [土木建設課]	32,261,000円
3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課]	11,879,000円
4. 勝田川改修事業 [土木建設課]	9,594,218円

1. 地域排水管理事業 [土木建設課] 9,163,748円

集中豪雨等による災害の危険に備え, 地域排水及び道路排水施設等の雨水排水施設の維持・補修に努めた。

区 分	内 容	金 額
委託料	排水路除草業務委託	2,640,000円
	上高野地先調整池ポンプ施設点検委託	495,000
	萱田町地先排水路点検業務委託	429,000
工事請負費	排水路等補修工事外4件	4,719,000

2. 河川管理事業 [土木建設課] 32,261,000円

準用河川高野川・花輪川及び水生植物園の草刈り等を行い, 維持管理に努めた。

現年分

区 分	内 容	金 額
修繕料	河川柵板補修外1件	825,000円
委託料	準用河川除草業務委託	8,013,500
工事請負費	準用河川花輪川維持補修工事(前払金)	13,500,000

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	準用河川花輪川維持補修工事	9,922,500円

3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課] 11,879,000円

準用河川高野川の改修に向けて, 河川の用地測量業務等を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	天神橋橋梁予備設計業務委託(前払金)	3,200,000円

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
委託料	準用河川高野川用地測量業務委託	8,679,000円

4. 勝田川改修事業 [土木建設課] 9,594,218円

千葉市が事業主体の勝田川改修事業に対し, 工事及び用地買収等の事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉市への負担金(八千代市の負担率13.8%)	9,594,218円

- (款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 3. 砂防費

急傾斜地の崩壊対策に要した経費である。

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 39,422,900円

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 39,422,900円

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、災害から人命を守るための整備事業について、市内急傾斜地の崩壊対策工事等を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	桑納地区急傾斜地崩壊危険区域内赤道境界確定測量業務委託	979,000 円
	桑橋1地区急傾斜地崩壊危険区域確定測量及び赤道付替測量業務委託	4,730,000
	下高野地区急傾斜地崩壊危険区域詳細設計修正業務委託	2,310,000
工事請負費	急傾斜地崩壊危険区域フェンス交換工事	10,222,300
	急傾斜地維持補修工事外1件	2,237,400

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	下高野地区急傾斜地崩壊対策工事	18,944,200 円

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 1. 都市計画総務費

都市計画に係る総務管理事務，都市計画事業，公共交通対策，建築事務事業及び開発行為許可申請に要した経費である。

1. 都市計画総務事業〔都市計画課〕	856,123円
2. 都市計画事業〔都市計画課〕	15,340,864円
3. 公共交通対策事業〔都市計画課〕	58,788,288円
4. 建築事務事業〔建築指導課〕	30,832,910円
5. 宅地事務事業〔開発指導課〕	8,116,965円

1. 都市計画総務事業〔都市計画課〕 856,123円

都市の整備・開発，その他都市計画の適正化を図るため，都市計画審議会の開催等，都市計画に係る管理事務を執行した。

- (1) 都市計画審議会の開催
 - ・令和4年度第1回
 - 開催日 9月20日から10月19日まで（書面開催）
 - 議 題 八千代都市計画生産緑地地区の変更
八千代市特定生産緑地の指定
- (2) 都市計画法第53条許可件数 50件
- (3) 都市計画法第58条の2届出の受理通知件数 156件
- (4) 国土利用計画法第23条届出事務件数 27件
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条届出及び第5条申出事務件数 37件

2. 都市計画事業〔都市計画課〕 15,340,864円

計画的なまちづくりを推進するため，都市計画の決定・変更及び住居表示に係る業務等を実施した。

- (1) 住居表示実施区域内に新築された建築物に，住居表示の設定等を行った。
 - ・住居表示設定件数 206件
 - ・住居番号変更件数 0件
 - ・住居表示の変更証明書発行件数 62件
- (2) 屋外広告物除去及び処分業務
道路上に許可なく設置された広告物（はり紙，はり札，立看板等）の除去及び処分を行った。
- (3) 都市マスタープラン策定業務
都市マスタープランが令和4年度をもって目標年度を迎えるため，次期都市マスタープランの策定を進めた。

3. 公共交通対策事業〔都市計画課〕 58,788,288円

総合的な交通ネットワークの形成に努めるため，路線バスや鉄道に係る業務等を実施した。

- (1) 地域公共交通会議の開催
 - ・令和4年度第1回
 - 開催日 8月1日から23日まで（書面開催）
 - 議 題 コミュニティバス停留所の名称変更について
阿宗橋線一部区間の廃止について
八千代市地域公共交通計画の策定について
 - ・令和4年度第2回
 - 開催日 3月1日
 - 議 題 八千代市地域公共交通計画の策定について

(2) コミュニティバス運行

路線バスの運行のない八千代台地域（八千代台北を除く）の高齢者等の移手段の確保と、交通不便を解消するため、コミュニティバスを運行した。

※ コミュニティバスの目標収支率（運行経費に対する収入の割合）は35%

① 運行コース 八千代台コース（八千代台南市民の森～八千代台駅東口～八千代台東子供の森～八千代台駅西口～愛宕公会堂～八千代台南市民の森間）

② 料金 170円（交通ICカード168円）

小学生・障害者・障害者の介助者（1名まで）は90円（交通ICカード84円），未就学児は無料

③ 使用車両 小型ノンステップバス（乗車定員31名） 1台

④ 運行経費 17,226,877円

⑤ 利用状況

コース名	運行日数	利用者数	月平均利用者数	一日平均利用者数		一便平均利用者数※	
				平日	土休日	平日	土休日
八千代台コース	365日	54,216人	4,518人	181.5人	83.0人	18.1人	14.0人

※ 平日は11便中8便の平均，土休日は6便中5便の平均

⑥ 運賃収入 8,762,449円

⑦ 委託金額（運行経費④ - 運賃収入⑥） 8,464,428円

⑧ 収支率（運行経費④に対する運賃収入⑥の割合） 50.9%

(3) バス回転用地の借上げ

- ・睦小学校通学児童対策（神崎線支線） 69,000円（138㎡）
- ・阿蘇地域住民対策（阿宗橋線） 69,000円（138㎡）

(4) 第1次・第2次公共交通運行継続支援金の交付（第1次のみ繰越明許費）

新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や、物価高騰による運行経費の増加等による厳しい経営状況のなか、公共交通網の維持を図るため、市内を運行する路線バス事業者、タクシー事業者を対象に、支援金を交付した。

・第1次交付金額	25,075,000円	・第2次交付金額	25,075,000円
内訳 路線バス事業者	7件 8,050,000円	内訳 路線バス事業者	7件 8,050,000円
法人タクシー事業者	6件 14,025,000円	法人タクシー事業者	6件 14,025,000円
個人タクシー事業者	40件 3,000,000円	個人タクシー事業者	40件 3,000,000円

4. 建築事務事業 [建築指導課]

30,832,910円

(1) 建築基準法に基づく事務

建築基準法に基づき、特定行政庁として建築物の許可等に係る事務及び建築確認申請の審査事務並びに現場検査等を行った。また、良好な市街地の維持と建築物の安全性の確保等を目的として建築パトロールを実施し、違反建築の防止及び是正指導等を行った。

① 建築許可（変更含む）申請受付件数

- ・許可件数 1件（うち八千代市建築審査会による同意案件 1件）
- ・認定件数 4件

② 建築確認（変更含む）申請受付件数

区分	建築物	工作物・広告塔・擁壁・その他	計
件数	9件（1,004件）	4件（41件）	13件（1,045件）

※（ ）内は指定確認検査機関による確認審査の報告件数

- ③ 道路位置指定件数
- ・申請件数 6件
 - ・指定件数 5件
- ④ 八千代市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく報告件数
- ・標識設置報告 9件
 - ・近隣住民説明状況等報告 8件
- ⑤ 建築パトロール実施状況
- ・建築パトロール回数 2回
 - ・立入棟数 20棟
- (2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく事務
建築物の適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、建築物を解体等する場合の発注者による事前届出の受理を行った。
- ・建築物の解体工事届出件数 278件
 - ・建築物以外の解体工事等届出件数 169件
- (3) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務
長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及の促進を図るため、その建築及び維持保全に関する計画の認定を行った。
- ・認定申請 283件
 - ・変更認定申請（計画変更） 15件
 - ・変更認定申請（譲渡人の決定等） 165件
- (4) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく事務
建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確保するため、構造及び設備に関する計画の届出等の受理を行った。
- ・受理件数 40件
- (5) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務
二酸化炭素の多くが都市において発生していることから、都市の低炭素化の促進を図るため、低炭素建築物に関する計画の認定を行った。
- ・認定申請 32件
- (6) 住宅耐震診断・建築相談会の実施
一般財団法人千葉県建築士会八千代支部の協力で、図面を基にした住宅の耐震診断及び補強についてのアドバイスや住宅全般に係る相談等を目的に無料耐震診断・建築相談会を開催した。
- ・相談会実施数 10回
 - ・耐震診断に関する相談件数 12件
 - ・建築に関する相談件数 7件
- (7) 木造住宅の耐震診断、耐震改修、リフォームに関する補助金交付事務
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震化の促進を図るため、耐震診断に要する費用に対し、補助金を交付した。また、耐震改修及び耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用に対し、補助金を交付することとしていたが、令和4年度の申請はなかった。
- ・耐震診断補助 1件 60,000円
 - ・耐震改修補助 0件
 - ・リフォーム補助 0件
- (8) マンション耐震診断費補助金交付事務
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された共同住宅の耐震化の促進を図るため、耐震診断に要する費用に対し、補助金を交付することとしていたが、令和4年度の申請はなかった。
- ・耐震診断補助（予備診断） 0件
 - ・耐震診断補助（本診断） 0件
- (9) 危険コンクリートブロック塀等補助金交付事務
地震等による危険コンクリートブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止するため、避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用に対し、補助金を交付した。
- ・危険コンクリートブロック塀等撤去費補助 4件 215,000円

(10) 空家対策事務

適切な管理が行われていない空家について、地域住民の生活環境の保全を図るため、現地調査の実施の他、必要な指導等を行った。

- ・空家の把握数 524戸（令和5年3月末現在）
うち特定空家 2戸
- ・空家調査回数 420回
- ・助言、指導等通知数 153通

(11) 空家等対策総合実施計画

① 特定空家等解体工事

国の空家対策総合支援事業補助金を活用し、7月に特定空家等代執行を行った。

- ・除却特定空家 1件

② 空家リフォーム費補助金交付事務

八千代市空家等対策計画に基づき、空家の利活用を促進し住環境の保全を図るとともに移住・定住並びに地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された住宅を購入した者に対し、リフォームに要する費用の一部に補助金を交付することとしていたが、令和4年度の申請はなかった。

- ・リフォーム補助 0件

5. 宅地事務事業〔開発指導課〕

8,116,965円

土地利用を図るにあたり、都市計画法に基づく申請に対する許可等を行った。

(1) 開発行為許可等

申請項目	申請件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	35件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	9
都市計画法の制限に抵触しない旨の証明書（都市計画法施行規則第60条）	9

(2) 開発事業事前協議申請

- ・申請件数 30件

(3) 宅地耐震化の推進

令和3年度に実施した「八千代市大規模盛土造成地の変動予測調査業務委託」で抽出された4か所を対象に簡易地盤調査を実施し、早期に第二次スクリーニングを実施すべき盛土と経過観察とする盛土との区分を行った。

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 2. 都市整備費

土地区画整理事業、市街地整備の推進に要した経費である。

1. 市街地整備推進事業〔都市計画課〕

15,173,511円

1. 市街地整備推進事業〔都市計画課〕

15,173,511円

(1) 大和田駅北側地区まちづくり事業

長期未着手土地区画整理事業の廃止等に向けて、事業の整備手法を検証し、住環境及び道路の改善並びに地域の防災機能の向上を図ることを目的として、大和田駅北側地区まちづくり整備方針を策定した。

(2) 西八千代南部地区まちづくり事業

本地区の市街化区域編入に向けて、地区内の事業者等を対象に説明を行った。

(3) 八千代台駅周辺活性化推進事業

本地区の活性化を推進する取組について検討していくための基礎資料とすることを目的として、八千代台駅東口周辺の利用実態調査等を実施した。

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 3. 街路事業費

都市計画道路の建設に要した経費である。

1. 街路建設事業 [土木建設課] 116,968,740円

1. 街路建設事業 [土木建設課] 116,968,740円

都市交通の渋滞緩和等、交通機能の充実を図るため、都市計画道路3路線の建設を推進した。

(1) 3・4・1号新木戸上高野原線(上高野工区)

- ・村上地先～上高野地先
- ・事業認可 L=635m W=20m 認可期間 平成27年度から令和9年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 9,448.00㎡ 取得済面積 7,804.84㎡ 進捗率 82%

現年分

区分	内容	金額
委託料	用地測量業務	4,592,500円
	物件調査積算業務	4,774,000
公有財産購入費	用地取得	120,816
補償補填及び賠償金	移転補償	244,106

繰越明許費分

区分	内容	金額
委託料	道路修正設計業務委託	3,245,000円

事故繰越分

区分	内容	金額
公有財産購入費	用地取得(後払金)	1,200,000円
補償補填及び賠償金	移転補償(後払金)	11,157,000

(2) 3・4・1号新木戸上高野原線(西八千代工区)

- ・大和田新田地先
- ・事業認可 L=437m W=20m 認可期間 平成5年度から令和6年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 1,077.69㎡ 取得済面積 1,077.69㎡ 進捗率 100%

現年分

区分	内容	金額
委託料	土壌調査業務委託	4,950,000円
工事請負費	道路築造工事(前払金)	30,800,000

繰越明許費分

区分	内容	金額
工事請負費	道路築造工事	19,733,600円

(3) 3・4・12号八千代台南勝田台線

- ・八千代台東5丁目地先～大和田地先
- ・事業認可 L=525m W=16～21m 認可期間 平成10年度から令和9年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 7,686.00㎡ 取得済面積 7,246.22㎡ 進捗率 94%

現年分

区分	内容	金額
委託料	用地測量業務	1,101,100円
公有財産購入費	用地取得	51,700

(4) 3・4・6号八千代台花輪線（県施工事業）

- ・八千代台西地先
- ・事業認可 L=530m W=16m 認可期間 平成4年度から令和5年度まで

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉県への負担金（八千代市の負担率30%）	24,458,710 円

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 4. 公園管理費

都市公園等の維持管理等に要した経費である。

1. 都市公園管理事業〔公園緑地課〕 492,213,293円

1. 都市公園管理事業〔公園緑地課〕 492,213,293円

(1) 都市公園等の管理

都市公園等の園内清掃，除草，樹木剪定及び施設遊具の日常管理，交換，補修工事等により，公園の美観維持の向上，安全性，機能性の確保を図った。

区 分	内 容	実施延べ公園数	金 額
修繕料	都市公園等施設・遊具等修繕 30件	46 か所	2,646,908 円
委託料	都市公園等管理業務 8件	366	226,746,300
	都市公園等便益施設管理業務	24	6,380,000
	樹木剪定等業務 21件 ※1	42	33,768,460
	公園遊具・施設等点検業務	333	8,921,000
	指定管理公園管理業務	11	92,799,045
	八千代広域公園駐車場管理業務	1	5,959,800
	LED公園照明灯管理業務	268	12,097,800
使用料及び賃借料	八千代総合運動公園用地賃借料 (1,644㎡)	2 ※2	1,192,800
	市民の森用地借上料 (19,782㎡)	4	5,016,500
	八千代広域公園駐車場使用料	1	2,571,095
工事請負費	遊具・施設の交換補修工事等 32件	32	17,920,760
	八千代総合運動公園法面崩壊対策工事	1	32,399,400

※1 伐採業務を含む

※2 八千代総合運動公園用地賃借料は契約件数

(2) 環境美化里親制度（アダプト制度）

自主的に都市公園の美化活動を行うボランティア活動を支援した。

環境美化里親制度の登録状況

区 分	令和3年度末 登録数	令和4年度中 新規登録数	令和4年度中 廃止数	令和4年度末 登録数
団体	59 団体	3 団体	団体	62 団体
個人	17 人	1 人	人	18 人

・活動に必要な用具等の支給 16,302円

(3) 空間放射線量の測定状況

除染作業を実施した箇所の時間経過による状況確認のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
萱田地区公園	ゆりのき台3丁目8番	0.04	0.04~0.05	年1回実施 3月28日
もえぎの公園	保品1,915番22	0.06	0.07	
米本第1公園	米本2,168番204	0.05	0.05	
八千代台北子供の森	八千代台北13丁目1,517番1	0.05	0.04	
八千代台近隣公園	八千代台東3丁目1,937番1	0.05~0.06	0.05~0.07	
八千代総合運動公園	萱田町253番	0.06	0.06	

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 同一測定地で複数箇所除染した場合は、複数箇所測定している

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 5. 公園建設費

都市公園等の整備に要した経費である。

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 108,687,700円

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 108,687,700円

都市公園等の計画的な整備を推進した。

現年分

区分	内容	金額
委託料	南部近隣公園実施設計等業務委託	22,941,600円

繰越明許費分

区分	内容	金額
工事請負費	西部近隣公園施設整備工事	84,137,400円

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 6. 緑化費

緑地の保全及び緑化の推進に要した経費である。

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 135,947,660円

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 135,947,660円

市街地における良好な緑地等の管理, 保全, 改善及び緑化を推進した。

区 分	内 容	数 量	金 額
報償費	市立小学校及び義務教育学校新入生配布用ミニバラ苗購入	1,847 個	1,265,000 円
委託料	フラワーポット植込み業務委託	8 か所	637,230
	バラ花壇管理業務委託	15 か所	6,039,000
公有財産購入費	勝田市民の森用地取得	1,754 m ²	89,309,140
補助金	緑化推進事業助成金(環境保全林・保存樹木管理事業)	43 か所	763,590
	地域振興財団緑化事業補助金		21,742,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 5. 住宅費
 (目) 1. 市営住宅費

市営住宅の入居・退去及び施設等の維持管理に要した経費である。

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 42,771,069円

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 42,771,069円

市営住宅の入居・退去に係る事務を行うとともに, 施設等の維持管理に努めた。

(1) 入居状況(令和5年3月末現在)

区 分	管理戸数	政策空家	入居可能戸数	入居戸数
市営ほしば団地	12 戸	戸	12 戸	11 戸
市営第二ほしば団地	24		24	21
市営よなもと団地 ※	39		39	36
市営むらかみ団地 ※	32		32	32
市立まつわ団地	21	20	1	1
市立第二村上団地	20	19	1	1
計	148	39	109	102

※ 市営よなもと団地及び市営むらかみ団地は全戸UR都市機構からの借上げ

(2) 市営住宅の維持管理等

区 分	内 容	金 額
修繕料	市営住宅等修繕 23件	3,090,060 円

(款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 1. 常備消防費

消防庁舎の維持管理，職員研修及び火災予防・警防・救急・救助活動等に要した経費である。

1. 総務管理事業	〔消防総務課〕	62,259,075円
2. 予防業務事業	〔予防課〕	570,190円
3. 警防救助管理事業	〔警防課〕	16,055,422円
4. 救急管理事業	〔警防課〕	30,075,273円
5. 指令管理事業	〔警防課〕	124,867,596円
6. 警防活動事業	〔消防署〕	3,509,140円
7. 救急活動事業	〔消防署〕	10,392,871円
8. 救助活動事業	〔消防署〕	2,966,770円

1. 総務管理事業 〔消防総務課〕 62,259,075円

(1) 消防庁舎の維持管理
 施設及び設備の修繕，清掃，保守点検等を行い，消防庁舎の維持管理に努めた。

(2) 職員研修
 千葉県消防学校等派遣研修により，消防職員の資質の向上に努めた。

研修名等		人数
千葉県消防学校	初任科	10人
	警防科	1
	火災調査科	
	救急科	4
	救助科	3
	訓練指導科	1
	水難救助科	1
救急救命東京研修所	救急救命士新規養成課程	1
救急救命九州研修所	令和4年度感染防止対策強化研修	1
計		22

(3) 消防・救急フェア2022
 市民の「防火・防災・救命」に対する意識の高揚を図るとともに，消防行政への理解を深めてもらうことを目的として開催した。

- ・開催日 11月3日
- ・会場 イオンモール八千代緑が丘
- ・来場者 約7,800人

2. 予防業務事業 〔予防課〕 570,190円

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し，火災発生の抑制及び火災による被害の軽減に努めた。

(1) 火災発生状況

火災件数					建物火災焼損棟数				焼損面積		死傷者数	
建物	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	林野	死亡	負傷
24件	1件	件	15件	40件	2棟	棟	4棟	18棟	219 m ²	ha	4人	6人

(2) 防火思想の普及・啓発

① 防火ポスターの配布

防火ポスター・標語の募集及び防火ポスターの配布等を行い，防火思想の普及・啓発に努めた。

区分		数量		備考
応募	防火ポスター	14校	144点	小中義務教育学校への募集
	防火標語	6	30	
配布	防火ポスター	454か所		公共施設・事業所へ配布

② 自衛消防隊初期消火活動競技大会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

(3) 火災予防

① 消防用設備等・危険物施設の検査

消防法令に基づき、届出や申請があった防火対象物に設置された、消防用設備等の検査及び危険物施設の検査・タンク検査を実施した。

区 分	件 数
消防用設備等の検査	530 件
危険物施設の検査・タンク検査	60
計	590

② 立入検査の実施

消防法令に基づき、防火対象物及び危険物施設における法令違反等を改善指導するために立入検査を実施した。

区 分	件 数
防火対象物	101 件
危険物施設	158
計	259

3. 警防救助管理事業 [警防課]

16,055,422円

車検整備，車両賃貸借及びはしご装置の保守点検等を実施し，消防用車両の維持管理に努めた。

消防用車両の維持管理

区 分	数量	備 考
消防用車両等車検整備	16 台	大型車 5 台・中型車 4 台 普通車 1 台・救急自動車 4 台・軽自動車 2 台
車両・資機材等修繕・ オイル等交換	155 件	車両・資機材等修繕 119件 エンジンオイル等交換 36件
集中管理車両賃貸借	4 台	普通車 2 台・軽自動車 2 台
はしご装置保守	2 台	40mはしご車 1 台・30mはしご車 1 台
クレーン装置保守	1 台	救助工作車積載クレーン 1 台

4. 救急管理事業 [警防課]

30,075,273円

(1) 救急高度化用資機材の維持管理

救急高度化用資機材の点検を実施し，資機材の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
救急高度化用資機材点検	14 台	除細動器 7 台，ベッドサイドモニター 7 台

(2) 応急手当知識の普及啓発

普通救命講習会及び応急手当講習会等を開催し，正しい応急手当の知識と技術の普及に努めた。

区 分	開催回数	受講人数
普通救命講習会	95 回	985 人
上級救命講習会	5	66
救命入門コース	12	143
応急手当普及員講習	3	8
計	115	1,202

(3) 職員研修

東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に参画し、救急救命士を含む救急隊員の質の向上に努めた。

区分	参加人数	開催場所
救急救命士病院研修	40人	東京女子医科大学附属八千代医療センター
救急隊員病院研修	2	東京女子医科大学附属八千代医療センター
気管挿管実習	4	東京女子医科大学附属八千代医療センター
BLS講習	3	船橋ACLSトレーニングサイト
ACLS講習	3	船橋ACLSトレーニングサイト
JPTECプロバイダーコース	4	習志野市・八千代市
症例検討会	60	船橋市・習志野市
計	116	

(4) 救急フェア（消防・救急フェア2022会場内で実施）

救急業務に対する理解と認識を深めてもらうとともに、応急手当の普及啓発を目的として開催した。

- ・開催日 11月3日
- ・会場 イオンモール八千代緑が丘
- ・体験者 248人（来場者約7,800人のうち、応急手当及び救急資器材展示の体験者人数）

(5) 新型コロナウイルス感染症感染防止資器材の整備（練越明許費）

新型コロナウイルス感染症対策のため、感染防止資器材の整備を行った。

- ・感染防止資器材：感染防止衣2,400着、サージカルマスク10,700枚、N95マスク3,600枚、
ディスポグローブ52,800枚、消毒用エタノール(500ml)400本

5. 指令管理事業 [警防課]

124,867,596円

(1) 指令業務共同運用個別整備機器等維持管理事業

共同指令センター運用に係る各構成市が個別に整備した指令系設備の保守、整備点検を計画的に実施し、機器の維持管理及び安定稼働に努めた。また、署内マルチネットワークを活用し、災害活動等の迅速化を図るとともに、各部署間の情報共有の強化を図った。

- ・指令業務共同運用個別整備機器等賃貸借 72,993,360円

(2) ちば北西部消防指令センター事業に要する経費負担金

松戸市ほか9市消防指令事務協議会経費支弁に関する規程第2条及び第3条に規定する令和4年度ちば北西部消防指令センター事業に要する経費の一部を負担した。

- ・ちば北西部消防指令センター事業に関する市町村負担金 25,288,488円

(3) 119番受理状況（令和4年4月から令和5年3月まで）

区分	火災	救急	救助	その他の災害	問合せ	間違い	いたずら	その他	計
受理件数	57件	10,320件	110件	161件	933件	558件	42件	2,247件	14,428件

(4) 指令状況（令和4年4月から令和5年3月まで）

区分	火災	救急	救助	その他	特殊災害	計
指令件数	79件	11,244件	202件	424件	件	11,949件

※ 救急件数のうち1,591件が救急PA連携

(5) 消防救急無線の広域化・共同化

県内全31消防本部による消防救急無線の広域化・共同化事業に関する設備の管理及び事務に要する経費の一部を負担した。

- ・消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金 5,340,740円

(6) 火災情報メール配信事業

市内で発生した火災に関する情報を配信した。

・登録者数（メールアドレス数） 令和4年度末 17,180件、令和3年度末 17,378件

区 分	火災情報	火災予防啓発情報	計
メール配信件数	19 件	2 件	21 件

6. 警防活動事業 [消防署]

3,509,140円

(1) 警防活動に必要な資機材の整備及び維持管理、火災等の災害への迅速な対応に努めた。

警防活動状況

区 分	火災	火災 誤報	救助	その他	その他 誤報	計
出動件数	40 件	39 件	195 件	226 件	184 件	684 件

(2) 小学生の防火体験（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止）

市内小学校19校及び義務教育学校1校、1,609人の小学校3年生に対して、防火体験を通じて、消火に必要な知識と技術、火災予防の意識向上に努めた。

7. 救急活動事業 [消防署]

10,392,871円

(1) 救急活動に必要な資機材の整備、高度な応急処置と迅速かつ適切な医療機関への搬送に努めた。

救急活動状況

(単位：件、人)

区 分	火災	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	水難	自然	その他	計
出動件数	36	554	125	55	1,685	63	96	7,748	4		969	11,335
搬送人員	9	453	113	53	1,352	35	51	5,598	2		643	8,309

※ 救急P A連携（1,244件）含む

(2) 小・中学生の救命体験（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止）

市内小学校19校及び義務教育学校1校、1,791人の児童、市内中学校12校及び義務教育学校1校、1,960人の生徒に対して、救命に必要な知識と心肺蘇生法の体験を通じて、正しい応急手当の知識と技術の向上に努めた。

8. 救助活動事業 [消防署]

2,966,770円

救助活動に必要な資機材の整備及び維持管理、円滑な救助活動に努めた。

救助活動状況

(単位：件、人)

区 分	火災	交通事故	水難事故	風水害・ 自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	その他 の事故	計
出動件数	3	16	3			89	87	198
活動件数	3	11	3			89	6	112
救助人員	2	11	2			53	6	74

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 2. 非常備消防費

消防団活動及び消防団施設の運営管理に要した経費である。

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] 42,938,275円
 2. 消防団設備管理事業 [警防課] 2,695,239円

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] 42,938,275円

(1) 消防団員の確保及び消防団の活性化と、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分	人 員	区 分	人 員	区 分	人 員
本 部	30人 (うち女性26)	方面隊	2人	方面隊	2人
第1方面隊	方面隊	2	第2方面隊	第6分団	17
	第1分団	18		第7分団	19
	第2分団	16		第8分団	16
	第3分団	15		第9分団	20
	第4分団	17			
	第5分団	20			
				第3方面隊	
				計	275

※ 令和4年4月1日現在

(2) 消防団の活動状況

区 分	出動延べ人員	備 考
災害	39人	5件の火災に出動
警戒	413	年末年始火災特別警戒、住宅用火災警報器普及啓発活動、八千代市民祭2022 ※1
訓練	2,080	機関運用訓練、車両操作訓練、規律訓練、普通救命訓練、消防操法訓練 ※2
計	2,532	

※ 災害は8,000円（4時間未満は4,000円）、警戒及び訓練は7,000円（4時間未満は3,500円）を各1回につき支給

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、八千代ふるさと親子祭警備は中止

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市総合防災訓練は中止

(3) 八千代市消防団消防操法大会

地域防災体制の確立を期するため、消防団員の技術の向上と士気の高揚を図った。

- ・開催日 6月12日
- ・会 場 八千代総合運動公園多目的広場
- ・参加者 消防団員 155人 消防職員 53人 来賓 6人 合計 214人

(4) 消防出初式

新しい年を迎え、活力ある消防団員の志気を披露するとともに、市民の防災意識の向上を図った。

- ・開催日 1月7日
- ・会 場 八千代市市民体育館及び市民会館駐車場
- ・参加者 消防団員 125人 消防職員 84人 来賓 26人 消防音楽隊 39人 八千代松陰高等学校 21人 一般見学者 102人 合計397人

(5) 女性団員の活動状況

- ・八千代市消防団だよりの発行
- ・消防出初式への参加
- ・普通救命講習等の普及啓発活動
- ・住宅用火災警報器の普及啓発活動
- ・火災予防の普及啓発活動

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市総合防災訓練は中止

(6) 千葉県消防学校等派遣研修により，消防団員の充実強化を図った。

研修名	人数
訓練指導科	1 人
女性消防団員科	1
指導員研修	1

2. 消防団設備管理事業 [警防課]

2,695,239円

消防団車両等の整備及び維持管理

(1) 消防団車両の維持管理に努めた。

区分	数量	備考
車両整備等	24 件	車検整備 7 件・車両等修繕17件

(2) 消防団車両積載ホース18本を更新し，第1分団・第7分団・第11分団に配置した。
・消防団車両積載ホース購入費 574,200円

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 3. 消防施設費

消防庁舎，消防署，消防団詰所，車両及び水利の整備に要した経費である。

1. 消防庁舎及び消防署等整備事業 [消防総務課]	157,077,995円
2. 消防団施設整備事業 [消防総務課]	146,300円
3. 車両整備事業 [警防課]	60,366,412円
4. 水利整備事業 [警防課]	26,095,675円

1. 消防庁舎及び消防署等整備事業 [消防総務課]

157,077,995円

八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等工事の実施，消防庁舎及び消防署等の施設整備並びに消防庁舎における感染症対策強化に努めた。

(1) 八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等工事

・八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等工事監理業務委託（繰越明許費）	7,015,292円
・八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等（建築）工事（繰越明許費）	66,111,100円
・八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等（機械設備）工事（繰越明許費）	37,507,800円
・八千代台分署，第4分団詰所耐震補強等（電気設備）工事（繰越明許費）	20,643,700円
・八千代台分署電話交換機設備及び監視カメラ移設等業務委託	1,745,700円
・八千代台分署等改修に伴うちば北西部共同機器移設（本設置）業務委託	2,299,000円
・八千代台分署通信機器用仮設電源撤去業務委託	37,400円

(2) 消防庁舎及び消防署等の施設整備

・消防本部・中央消防署訓練施設外壁等修繕工事	1,166,000円
・勝田台分署2階トイレ改修工事	935,000円
・消防本部・中央消防署3階窓ガラス交換工事	837,100円

(3) 消防庁舎における感染症対策強化

・勝田台分署仮眠室個室化整備（カプセルベッド購入）（繰越明許費）	14,931,400円
----------------------------------	-------------

2. 消防団施設整備事業 [消防総務課]

146,300円

消防団詰所の施設修繕を実施し，詰所の施設整備に努めた。

区分	数量	備考
消防団詰所の施設修繕	4 件	第3分団詰所シャッター修繕 外3件

3. 車両整備事業 [警防課] 60,366,412円

- (1) 高規格救急自動車を更新し、八千代台分署に配置した。
 ・高規格救急自動車購入費 37,301,940円
 (2) 小型動力ポンプ付積載車を消防ポンプ自動車（CD-I型）に更新し、第6分団に配置した。
 ・消防ポンプ自動車（CD-I型）購入費 23,000,040円

4. 水利整備事業 [警防課] 26,095,675円

- (1) 消火栓設置・改良・修繕
 消火栓の設置等を行い、消防水利の強化を図った。

区 分	数 量	金 額	備 考
消火栓設置及び改良負担金	27 基	17,478,471 円	新設3基・改良24基
消火栓維持管理費負担金	9	8,617,204	修繕9基
計		26,095,675	

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 4. 水防費

水防事業に要した経費である。

1. 水防事業 [警防課] 915,000円

1. 水防事業 [警防課] 915,000円

- (1) 水防演習及び水防に関する会議への出席

区 分	水防演習等 ※1	印旛地区水防管理 団体連合会総会 ※2	印旛利根川水防事務組合	
			定例会	臨時会 ※2
出席人数	人	人	2 人	人

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

- (2) 印旛利根川水防事務組合分賦金 915,000円
 (3) 印旛地区水防管理団体連合会会費 0円
 ※ 水防演習等に要する経費であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (款) 10. 教育費
- (項) 1. 教育総務費
- (目) 1. 教育委員会費

教育委員会の会議運営、顕彰等に要した経費である。

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,820,405円

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,820,405円

- (1) 定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を1回開催した。
- (2) 教育功労者として、15人及び1団体を表彰した。

- (款) 10. 教育費
- (項) 1. 教育総務費
- (目) 2. 事務局費

教育行政の総括事務、教育委員会庁舎の管理、学校教育の総務管理事務に要した経費である。

1. 総務管理事業 [教育総務課] 3,131,798円
 2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 23,546,558円
 3. 学校教育総務事業 [学務課] 1,998,828円

1. 総務管理事業 [教育総務課] 3,131,798円

教育行政の総括的な事務、教育施策の調整等及び教育委員会内の総務全般について、円滑な運営に努めた。

2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 23,546,558円

教育委員会庁舎の適正な維持管理に努めた。

3. 学校教育総務事業 [学務課] 1,998,828円

(1) 通学区域審議会の開催

西八千代地区の児童数の増加に伴い、現在のみどりが丘小学校では受け入れきれないことが予測された。それを受け、西八千代地区小中学校等対策検討委員会において検討がなされ、最終的にみどりが丘小学校からの分離新設小学校を建設することとなった。そこで通学区域審議会において、児童にゆとりある豊かな教育環境を確保する視点、歩道の整備状況、通学距離などを基に通学区域の変更を審議した。その結果、分離新設校の通学区域は、緑が丘西1丁目6番地～17番地、緑が丘西2丁目（緑が丘西2丁目に建設中の大型集合住宅含む）、みどりが丘小学校区の吉橋とする答申がなされた。

・開催日 12月22日・1月31日・3月1日

(2) 学校適正配置検討委員会の開催

令和4年4月に開校した阿蘇米本学園の学校生活の様子紹介や学校評価の結果を基に、義務教育学校の効果について協議を行った。

・開催日 3月14日

(3) 学齢児童・生徒の就学及び管理事務を行った。

小学校及び義務教育学校就学状況（令和4年5月1日現在）

（単位：人、学級）

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大和田	(1)ｼﾞ1 74	ｼﾞ2 71	(1)ｼﾞ1 90	(2)ｼﾞ2 102	(5)ｼﾞ3 93	(3)ｼﾞ1 124	(12)ｼﾞ10 554	特別支援学級(2)ｼﾞ2
	3	2	3	3	3	4	18	
睦	ｼﾞ1 31	(1)ｼﾞ1 38	ｼﾞ1 32	(1)ｼﾞ2 27	(2) 36	(1) 38	(5)ｼﾞ5 202	特別支援学級(1)ｼﾞ1
	1	2	1	1	1	1	7	

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
村上	(1)ｼﾞ1	(3)	ｼﾞ1	(2)	ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	(7)ｼﾞ4	
	70	86	88	83	85	88	500	
	2	3	3	3	3	3	17	特別支援学級(1)ｼﾞ1
八千代台	(1)ｼﾞ3	(1)	(1)	(3)ｼﾞ1	(6)ｼﾞ1	(6)ｼﾞ2	(18)ｼﾞ7	
	81	95	77	80	84	75	492	
	3	3	3	2	3	2	16	特別支援学級(3)ｼﾞ1
八千代台東	(3)	(1)		(2)	(2)		(8)	
	100	103	112	107	106	96	624	
	3	3	4	3	3	3	19	特別支援学級(1)
八千代台西		(3)ｼﾞ1	(1)			ｼﾞ1	(4)ｼﾞ2	
	48	56	50	66	58	60	338	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
勝田台	(5)ｼﾞ1	ｼﾞ1	(1)	ｼﾞ2		(1)	(7)ｼﾞ4	
	97	91	89	75	97	87	536	
	3	3	3	3	3	3	18	特別支援学級(1)ｼﾞ1
勝田台南	ｼﾞ1	ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1		(1)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	(3)ｼﾞ5	
	53	48	46	54	47	52	300	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
西高津	ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	(3)	ｼﾞ1	ｼﾞ1	(4)	(8)ｼﾞ4	
	71	76	54	67	86	75	429	
	3	3	2	2	3	3	16	特別支援学級(1)ｼﾞ1
大和田南	(1)		(1)	(3)ｼﾞ1	ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	(6)ｼﾞ3	
	140	143	113	148	141	126	811	
	4	5	4	4	4	4	25	特別支援学級(1)ｼﾞ1
高津			ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	ｼﾞ1	(4)ｼﾞ1	(5)ｼﾞ4	
	67	66	73	76	72	102	456	
	2	2	3	2	2	3	14	特別支援学級(1)ｼﾞ1
南高津		(3)					(3)	
	56	34	32	43	43	45	253	
	2	1	1	2	2	2	10	特別支援学級(1)
村上東	(1)		(1)	(2)	(2)		(6)	
	76	84	89	113	101	110	573	
	3	3	3	3	3	3	18	特別支援学級(1)
大和田西	(1)ｼﾞ1	ｼﾞ5	(2)ｼﾞ1	(2)ｼﾞ3		(2)	(7)ｼﾞ10	
	95	90	109	121	126	133	674	
	3	3	4	4	4	4	22	特別支援学級(1)ｼﾞ2
村上北	ｼﾞ1	(2)	ｼﾞ1	(3)	(2)ｼﾞ1	(2)	(9)ｼﾞ3	
	37	29	34	55	44	45	244	
	2	1	2	2	2	2	11	特別支援学級(2)ｼﾞ1
新木戸	ｼﾞ2	(4)ｼﾞ1	ｼﾞ2	(3)ｼﾞ1+1	(1)ｼﾞ4	ｼﾞ1	(8)ｼﾞ11+1	
	166	167	143	97	82	115	770	
	5	5	5	3	3	4	25	特別支援学級(1)ｼﾞ2ナ1
萱田	(1)ｼﾞ1	(1)	(2)ｼﾞ3	(4)ｼﾞ1	(2)ｼﾞ2	(2)ｼﾞ2	(12)ｼﾞ9	
	114	110	120	118	106	129	697	
	4	4	4	4	3	4	23	特別支援学級(2)ｼﾞ2
萱田南	ｼﾞ2	ｼﾞ1		(1)ｼﾞ1	(1)ｼﾞ1	ｼﾞ1	(2)ｼﾞ6	
	53	50	56	52	79	64	354	
	2	2	2	2	3	2	13	特別支援学級(1)ｼﾞ1
みどりが丘	(3)ｼﾞ2	(2)ｼﾞ1	ｼﾞ3	ｼﾞ1		(3)ｼﾞ1	(8)ｼﾞ8	
	213	160	143	165	129	106	916	
	7	5	5	5	4	4	30	特別支援学級(1)ｼﾞ1

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
阿蘇米本学園 （前期）	(2)	(1)	(1)ジ ¹	(2)ジ ¹	(2)ジ ¹		(8)ジ ³	特別支援学級(1)ジ1
	67	65	59	54	44	46	335	
	2	2	2	2	2	2	12	
計	(20)ジ ¹⁸	(23)ジ ¹⁵	(15)ジ ¹⁶	(31)ジ ^{18ナ1}	(26)ジ ¹⁸	(31)ジ ¹³	(146)ジ ^{98ナ1}	児童計10,303 特別支援学級(25)ジ21ナ1
	1,709	1,662	1,609	1,703	1,659	1,716	10,058	
	58	56	58	54	55	57	338	

※（ ）は知的，○は言語，ジは情緒，ナは難聴の各特別支援学級の児童数（外数）

中学校及び義務教育学校就学状況（令和4年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	生徒数（上段）及び学級数（下段）				備 考
	1年	2年	3年	計	
八千代	(4)ジ ⁸	(8)ジ ⁵	(9)ジ ¹	(21)ジ ¹⁴	特別支援学級(3)ジ2
	101	101	103	305	
	3	3	3	9	
睦	27	38	46	111	
	1	1	2	4	
	(1)ジ ²	(1)	ジ ¹	(2)ジ ³	
勝田台	148	160	157	465	特別支援学級(1)ジ1
	4	5	4	13	
	(2)ジ ³	(4)		(6)ジ ³	
大和田	315	299	296	910	特別支援学級(1)ジ1
	9	8	8	25	
	(8)	(3)ジ ³	(2)ジ ³	(13)ジ ⁶	
高津	285	298	298	881	特別支援学級(2)ジ1
	8	8	8	24	
	145	147	147	439	
八千代台西	4	4	4	12	
	(3)ジ ¹	ジ ⁵	(2)	(5)ジ ⁶	
	119	139	133	391	
村上東	4	4	4	12	特別支援学級(1)ジ1
	(3)	(1)		(4)	
	90	83	71	244	
東高津	3	3	2	8	特別支援学級(1)
	(1)			(1)	
	103	116	125	344	
村上	3	4	4	11	特別支援学級(1)
	(4)ジ ⁵	ジ ³	(3)ジ ¹	(7)ジ ⁹	
	231	238	243	712	
萱田	7	7	7	21	特別支援学級(1)ジ2
	(4)ジ ¹		(2)	(6)ジ ¹	
	50	46	44	140	
阿蘇米本学園 （後期）	2	2	2	6	特別支援学級(1)ジ1
	(30)ジ ²⁰	(17)ジ ¹⁶	(18)ジ ⁶	(65)ジ ⁴²	
	1,614	1,665	1,663	4,942	
計	48	49	48	145	生徒計5,049 特別支援学級(12)ジ9

※（ ）は知的，○は言語，ジは情緒の各特別支援学級の生徒数（外数）

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 3. 教育振興費

情操芸術・外国語・読書・情報教育等の振興，教育研修，教育情報の提供，教育相談及び適応支援センターの運営に要した経費である。

1. 教育振興事業〔指導課〕	6,830,050円
2. 情操芸術教育振興事業〔指導課〕	180,260円
3. 外国語指導助手派遣事業〔指導課〕	44,965,860円
4. 特別支援教育振興事業〔指導課〕	580,400円
5. 読書教育推進事業〔指導課〕	387,386円
6. 教育研修事業〔指導課〕	1,087,077円
7. 適応支援センター運営事業〔指導課〕	407,481円
8. 適応支援センター維持管理事業〔指導課〕	810,415円
9. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕	247,357円
10. コンピュータ教育事業〔教育センター〕	596,025,705円

1. 教育振興事業〔指導課〕 6,830,050円

(1) 八千代市学校教育推進計画

「八千代市第5次総合計画」を上位とした関連する各種分野別計画と整合を図り、「八千代市教育振興基本計画」に基づき，学校教育及び家庭や地域社会における児童・生徒の教育に係る具体的な取組を推進するため本計画を策定した。

(2) 子どもサミット

未来を担う児童・生徒が地域の問題や将来性等について考え，地域の一員としての自覚と認識を深めるとともに，小中義務教育学校の連携による地域への主体的な参画を目的として，子どもサミットを開催した。

開催日	参加者	内 容
12月20日	生徒 22人	市内全中学校及び義務教育学校の代表者が集い，「子どもサミットリーダー研修会」を実施した。

(3) 教育研究会補助金

八千代市教育研究会が行う，教育に関する研修・研究活動に対し，補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市教育研究会	小中義務教育学校の各教科等，領域，事務，給食，保健等の29部会で構成し，研修会・講習会の開催，研究物の刊行，資料の収集等の活動を進めた。	2,885,960円	1,350,000円

(4) 学校サポート事業

市民が持っている様々な技術・能力や経験を活かして，学校の教育活動や環境整備等の支援を行う学校サポーターを派遣した。

・登録者数 29人 ・活用学校数 1校 ・学校サポーター派遣人数 1人

(5) 科学作品展

開催日	開催場所	来場者数
9月10日・11日	旧米本小学校	906人

(6) 修学旅行等中止時負担費用補助金

37,013円

保護者の経済的な負担軽減を図るため，修学旅行等を中止した場合であっても負担を要する費用に対し，補助金を交付した。

2. 情操芸術教育振興事業 [指導課]

180,260円

音楽会・美術展を開催し、児童・生徒の主体的な発表活動や表現活動を通し互いに啓発し合い、芸術に対する親しみと芸術を通しての心の豊かさを醸成した。（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一般公開は中止、各学校で対応）

区 分	開催期間	開催場所	内 容
子ども美術展	各校による	各市立小中義務教育学校	図工・美術作品の展示
学校美術館スケッチ展	各校による	各市立小中義務教育学校	図工・美術作品の展示

3. 外国語指導助手派遣事業 [指導課]

44,965,860円

語学指導を行う外国語指導助手6人を中学校に派遣し、英語の授業で複数の教職員による指導方法であるティーム・ティーチングを行い、外国語教育の充実とともに国際理解・国際交流の進展を図った。

また、小学校及び義務教育学校では外国語教育指導助手業務を派遣契約し、国際教育、外国語教育の充実を図った。なお、市内全20校が教育課程特例校として、全学年での外国語教育を実施した。

4. 特別支援教育振興事業 [指導課]

580,400円

特別支援教育推進のために、小中義務教育学校の特別支援教育コーディネーター等を対象に研修会を開催した。また、適切な就学を進めるために、教育支援委員会を開催した。

特別支援学級児童・生徒、担当教職員及び保護者の交流を深めるとともに特別支援教育に対する理解を推進した。

(1) 研修会の開催

研修会の開催	参加人数
特別支援学級介助員研修会	83人
特別支援教育支援員研修会	45

(2) 特別支援教育支援員等の配置

区 分	配置人数
特別支援学級介助員	85人
特別支援教育支援員	51

5. 読書教育推進事業 [指導課]

387,386円

読書教育推進のために、小中義務教育学校教職員、学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書を配置し児童・生徒の読書習慣の醸成と、学校図書館機能の充実を図った。

6. 教育研修事業 [指導課]

1,087,077円

教職員の資質向上のため、各種研修会等を開催するとともに、千葉県及び文部科学省主催の研修会に代表者を派遣した。

研修会の開催	参加人数
学習指導研修会	27人
学校人権教育研修会	30
生徒指導主任・長欠担当者研修会	55
図書主任研修会	30
学校司書研修会	22
教務主任研修会	33
外国語教育主任研修会	20
外国語教育研修会	60
長欠対策研修会	30
理科事故防止研修会	33
計	340

派遣研修	参加人数
理科サテライト研究員	2人
長期研修生	1
中央研修	1
生徒指導リーダー育成研修	1
学校人権教育指導者研修	2
教務主任等企画・運営リーダー研修	4
計	11

校内研修会の開催	開催回数
E S D推進研修会	45回

7. 適応支援センター運営事業 [指導課]

407,481円

市内の不登校児童・生徒を対象に、学校不適応等の問題について支援を行うとともに、児童・生徒及び保護者に対するカウンセリング等を行った。

区 分	人 数	区 分	件 数
通所児童・生徒数	33 人	相談件数(来所)	216 件
訪問相談児童・生徒数	1	相談件数(電話)	208
カウンセリング実施状況	20	※ WEBによる相談件数は、0件	

8. 適応支援センター維持管理事業 [指導課]

810,415円

適応支援センターの施設・設備の修繕及び維持管理を行い、通所児童・生徒の情緒の安定を図り、登校への意欲向上に努めた。

9. 教育活動調査研究事業 [教育センター]

247,357円

小中義務教育学校教職員の資質向上のため、教育情報の提供を行うとともに、研修会を実施した。また、教育問題解決に向け教育相談活動の充実に努めた。

区 分	内 容
教育委員会機関誌発行	教育委員会機関誌「教育やちよ」第135号・136号
教育相談	電話相談138件、面接相談6件、メール相談4件、学校訪問30校
夏季授業力向上研修会	全22講座 556人参加
初任者研修会	全3回 37人参加
初任者在勤校学校訪問	21回
2年目教員研修会	全3回 経験2年目教員76人参加
3年目教員研修会	全3回 経験3年目教員56人参加

10. コンピュータ教育事業 [教育センター]

596,025,705円

(1) 第3期教育振興基本計画に対応した学校教育用ICT環境整備及び教育ネットワークシステムの管理を行った。また、教職員のコンピュータ操作技術の向上及び効果的な活用を進めるために研修会等を開催し、小中義務教育学校の教育の情報化推進のための支援を行った。

区 分	内 容
委員会開催	教育の情報化推進委員会4回 8人参加
コンクール	プレゼンテーションコンテスト 応募総数313作品 (児童304作品、生徒9作品)
研修会	情報教育主任研修会 3回 90人参加 情報教育セキュリティ担当者研修会 1回 30人参加 ICTに関する学校要請訪問 1校 30人参加

(2) GIGAスクール構想に基づく環境整備として、小中義務教育学校でタブレット端末の追加配置を行った。

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 1. 学校管理費

小学校及び義務教育学校の維持管理、児童の健康保持及び学校管理下における児童の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 小学校管理事業 [教育総務課] 331,832,304円

1. 小学校管理事業 [教育総務課] 331,832,304円

小学校及び義務教育学校の施設・設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設・設備の維持管理
- ・樹木の剪定、消毒等
- ・新型コロナウイルス感染症対策に要する管理用消耗品等の購入
- ・その他維持管理業務

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 2. 教育振興費

小学校及び義務教育学校の教育振興、要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の援助に要した経費である。

1. 小学校教育振興事業 [教育総務課] 62,641,078円
 2. 就学児童援助事業 [学務課] 31,872,278円
 3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課] 1,106,710円
 4. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課] 33,218,610円

1. 小学校教育振興事業 [教育総務課] 62,641,078円

小学校及び義務教育学校の教育振興を図るために必要な各種教材等を整備した。

- ・各種教材・学級用消耗品の購入
- ・図書、教材用備品の購入
- ・プール授業
- ・新型コロナウイルス感染症対策に要する教育振興用備品等の購入

2. 就学児童援助事業 [学務課] 31,872,278円

(1) 要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
要保護及び準要保護児童援助費	759 人	17,009,432 円
同上 (入学準備金)	61	3,297,660
小 計	820	20,307,092
特別支援教育就学奨励費	117	4,075,186
計	937	24,382,278

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、収入の減少等による学校生活への経済的な影響を緩和するため、臨時に特別な援助金を扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
就学児童臨時特別援助費	749 人	7,490,000 円

3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課] 1,106,710円

小学校及び義務教育学校の理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。
 ・理科教育等設備備品購入（4校） 1,106,710円

4. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課] 33,218,610円

準要保護児童の学校給食費について助成を行った。

区 分	学校給食費	
	児童数	助成金額
準要保護児童援助費	745人	33,218,610円

※ 要保護・準要保護児童の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成は実績なし。

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 3. 学校建設費

小学校及び義務教育学校の施設改修等に要した経費である。

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 263,086,055円

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 263,086,055円

児童の教育環境の維持、向上を図った。

現年分

区 分	内 容		金 額
委託料	阿蘇・米本地域義務教育学校空調設備移設業務委託		50,710,000円
	みどりが丘小学校増築棟空調設備移設業務委託		30,569,000
	新木戸小学校空調設備移設業務委託		3,003,000
	村上東小学校空調設備移設業務委託		2,064,700
	西八千代地区小学校校舎等建設予定地地質・土質調査等業務委託		800,000
使用料及び賃借料	みどりが丘小学校増築校舎賃貸借		30,360,000
工事請負費	小学校施設営繕工事 70件		39,427,190
公有財産購入費	独立行政法人都市再生機構	萱田小学校校舎公有財産購入費（校舎増設分）	1,201,717
		西八千代北部地区新設小学校校舎等買収費外2件（みどりが丘小学校）	60,955,074

繰越明許費分

区 分	内 容		金 額
工事請負費	睦小学校外壁改修工事		6,985,000円
	萱田小学校ベランダ手摺等改修工事		6,336,000
	高津小学校昇降口防水等改修工事		6,142,400
	勝田台南小学校昇降口外壁改修工事		5,913,600
公有財産購入費	八千代SAパートナーズ株式会社	村上小学校及び新木戸小学校増設空調設備購入	18,513,000

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 1. 学校管理費

中学校及び義務教育学校の維持管理、生徒の健康保持及び学校管理下における生徒の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 162,307,442円

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 162,307,442円

中学校及び義務教育学校の施設・設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設・設備の維持管理
- ・樹木の剪定、消毒等
- ・新型コロナウイルス感染症対策に要する管理用消耗品等の購入
- ・その他維持管理業務

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 2. 教育振興費

中学校及び義務教育学校の教育振興、要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の援助に要した経費である。

1. 中学校教育振興事業 [教育総務課] 43,421,272円
 2. 就学生徒援助事業 [学務課] 36,017,062円
 3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課] 567,050円
 4. 就学生徒給食費等援助事業 [保健体育課] 21,520,080円

1. 中学校教育振興事業 [教育総務課] 43,421,272円

(1) 中学校及び義務教育学校の教育振興を図るために必要な各種教材等を整備した。

- ・各種教材・学級用消耗品の購入
- ・図書、教材用備品の購入
- ・プール授業
- ・新型コロナウイルス感染症対策に要する教育振興用備品等の購入

(2) 学校教育の一環として開催される市外での大会（県大会を除く）に、延べ9校の生徒が出場する際の交通費等に対し、補助金を交付した。

- ・市立学校各種大会派遣事業補助金 1,289,382円

2. 就学生徒援助事業 [学務課] 36,017,062円

(1) 要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
要保護及び準要保護生徒援助費	412 人	21,801,316 円
同上（入学準備金）	103	6,180,000
小 計	515	27,981,316
特別支援教育就学奨励費	64	3,975,746
計	579	31,957,062

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、収入の減少等による学校生活への経済的な影響を緩和するため、臨時に特別な援助金を扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
就学生徒臨時特別援助費	406 人	4,060,000 円

3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課] 567,050円

中学校及び義務教育学校の理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。
 ・理科教育等設備備品購入（2校） 567,050円

4. 就学生徒給食費等援助事業 [保健体育課] 21,520,080円

準要保護生徒の学校給食費について助成を行った。

区 分	学校給食費	
	生徒数	助成金額
準要保護生徒援助費	407 人	21,520,080 円

※ 要保護・準要保護生徒の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成は実績なし。

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 3. 学校建設費

中学校及び義務教育学校の施設改修等に要した経費である。

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 268,626,951円

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 268,626,951円

生徒の教育環境の維持、向上を図った。

現年分

区 分	内 容		金 額
委託料	萱田中学校空調設備移設業務委託		2,761,000 円
工事請負費	村上東中学校屋内運動場床改修工事		58,447,400
	中学校施設営繕工事 31件		15,504,346
公有財産購入費	独立行政法人都市再生機構	萱田中学校校舎（増築分）買収費	2,903,405
	八千代SAパートナーズ株式会社	大和田中学校、東高津中学校及び村上中学校増設空調設備購入	11,127,600

繰越明許費分

区 分	内 容		金 額
工事請負費	阿蘇米本学園外壁等改修工事等		145,094,400 円
	勝田台中学校外壁等改修工事		22,310,200
	村上東中学校非常放送設備更新工事等		5,148,000
公有財産購入費	八千代SAパートナーズ株式会社	高津中学校増設空調設備購入	5,330,600

- (款) 10. 教育費
 (項) 4. 幼稚園費
 (目) 1. 幼稚園費

幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興を図るために要した経費である。

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 1,335,085,805円

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 1,335,085,805円

- (1) 施設型保育給付費
 認定こども園等に対し施設型給付費を支給した。

施設名	区分	定員	入園人数		施設型給付費
			延べ人数	月平均	
マリヤこども園	認定こども園	9名	76人	6人	17,568,770円
若葉高津保育園	認定こども園	10	70	6	16,954,800
八千代わかば幼稚園	認定こども園	60	504	42	38,454,260
エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	180	1,053	88	55,288,865
高津幼稚園	認定こども園	210	1,955	163	95,887,094
若葉ナースリ・スクール	認定こども園	90	963	80	56,639,955
さくら第二幼稚園	認定こども園	210	2,382	199	110,715,364
米本幼稚園	認定こども園	180	990	82	46,712,220
まこと幼稚園	認定こども園	300	2,758	229	124,647,160
第二八千代幼稚園	幼稚園	44	450	37	36,377,840
三愛幼稚園	幼稚園	60	554	47	45,007,261
ちぐさ幼稚園	幼稚園	150	1,405	118	75,319,898
小計		1,503	13,160	1,097	719,573,487
管外委託(民間)			1,270	106	77,110,335
計		1,503	14,430	1,203	796,683,822

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
3歳児	4,667人
4歳児以上	9,763
計	14,430

※ 管外委託児を含み管外受託児(2,075人)を除く

- (2) 幼稚園型一時預かり事業
 保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等が実施する幼稚園型一時預かり事業に要する経費に対し、補助金を交付した。
 ・利用延べ人数 18,940人 ・施設数 10か所 ・補助金額 14,738,000円
- (3) 私立幼稚園等特別支援教育費
 障害のある幼児の就園機会を拡充することにより、幼児教育の振興を図ることを目的とし、特別支援教育を行う私立幼稚園等の設置者に対し、補助金を交付した。
 ・施設数 2か所 ・補助金額 135,000円

(4) 施設等利用給付費

私立幼稚園に対し、保育料を無償化するための施設等利用費を支給した。

施設名	入園人数		施設等利用費 支給額
	延べ人数	月平均	
勝田台幼稚園	1,983 人	165 人	50,936,115 円
たんぼ幼稚園	2,365	197	60,222,993
はなしま幼稚園	312	26	7,176,000
村上ひかり幼稚園	1,561	130	40,117,700
明青幼稚園	2,004	167	51,462,964
八千代幼稚園	2,248	187	57,671,869
八千代富士幼稚園	1,232	103	31,661,115
小計	11,705	975	299,248,756
市外幼稚園	8,001	667	205,264,738
計	19,706	1,642	504,513,494

(5) 幼稚園教諭処遇改善事業費補助金

幼稚園教諭の資質の向上及び離職防止を図ることを目的として、私立幼稚園で勤務する幼稚園教諭の処遇改善を行う施設に対し、職員1人当たり月額10,000円を上限として補助金を交付した。

施設名	補助金交付額	延べ対象人数
第二八千代幼稚園	600,000 円	60 人
三愛幼稚園	480,000	48
勝田台幼稚園	720,000	72
たんぼ幼稚園	1,750,000	175
村上ひかり幼稚園	980,000	98
明青幼稚園	1,440,000	144
八千代幼稚園	1,150,000	115
八千代富士幼稚園	960,000	96
はなしま幼稚園	600,000	60
ちぐさ幼稚園	1,560,000	156
計	10,240,000	1,024

(6) 副食費補足給付事業

幼稚園在園児のうち市民税所得割額が77,101円未満の世帯及び該当児童が小学校3年生までの子どものうち第3子以降にあたる世帯に対し、副食費を助成した。

・助成件数 122件 ・助成金額 2,486,889円

(7) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金（繰越明許費）

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善として、令和4年2月から対象職員の処遇改善を実施した施設に対し、補助金を交付した。

・補助件数 3件 ・補助金額 2,208,600円

(8) 保育施設等物価高騰対策支援金

光熱費高騰の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図るため、私立幼稚園に対し、支援金を支給した。

・支給件数 10件 ・支給金額 4,050,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 1. 社会教育総務費

青少年センターの運営、社会教育の推進及び文化財の保護と活用に要した経費である。

1. 青少年センター運営事業 [青少年センター]	1,675,871円
2. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課]	271,178円
3. 文化財保護普及事業 [文化・スポーツ課]	3,415,661円
4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課]	532,448円
5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課]	5,934,234円

1. 青少年センター運営事業 [青少年センター] 1,675,871円

(1) 街頭補導活動

各種パトロール（中央補導、地区補導、センター補導、自主補導）を実施した。なお、中央補導、地区補導は補導計画を一部変更し、自主補導は一部の地区にて実施した。学期初めには登校パトロールを実施し、事故防止及び被害防止に努めた。

なお、千葉県青少年補導員連絡協議会などと連携して行っている、県下一斉合同パトロール（7月）については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、県下一斉広域列車パトロール（10月から11月まで）については実施した。

実施区分	回数	補導従事者数					補導少年数		
		補導委員	センター職員	警察	学校・その他	計	男	女	計
午前	173回	69人	313人	人	人	382人	14人	6人	20人
午後	219	405	191	6	25	627	6	8	14
薄暮	8	13	9			22			
夜間	12	23	9			32			
計	412	510	522	6	25	1,063	20	14	34

(2) 青少年の非行に関する相談業務

青少年の非行に関する電話相談を2件（家族・本人を含む）受けた。

(3) 広報、環境浄化活動の推進

広報やちよ及び長期休業中の家庭向けリーフレット（小中義務教育学校・高等学校・特別支援学校の児童・生徒及び関係機関に配布）により、地域及び家庭に対し、非行防止の協力を求める広報活動を実施した。

(4) 青少年健全育成通報運動の推進

学校、地域等からの通報を受け、関係機関と連携し、防犯情報メール等で情報提供を行い、市民ぐるみの非行防止及び被害防止活動を推進した。主な通報内容は飲酒、喫煙、怠学・怠業、不審者等であった。

区分	青少年センターへの通報					警察署への通報 (110番通報含む)	消防署への通報 (119番通報含む)	計
	小学校※	中学校※	高等学校	補導委員・その他	小計			
通報件数	40件	40件	2件	18件	100件	746件	件	846件

※ 義務教育学校を含む

(5) 学校警察連絡委員会活動の推進

八千代警察署員、市内小中義務教育学校、高等学校及び特別支援学校の校長及び生徒指導担当の職員を中心とした委員会を組織し、情報交換や研修、各種パトロール等を実施した。

- ・学校警察連絡委員会（4月・9月）
- ・地区学校警察連絡委員会（5月から6月まで、9月から10月まで）
- ・小学校及び義務教育学校地区別パトロール（7月・12月・3月）
- ・中学校及び義務教育学校、高等学校及び特別支援学校合同パトロール（7月・12月・3月）
- ・八千代ふるさと親子祭りのパトロール（8月）※

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、八千代ふるさと親子祭りが開催中止となったことから、実施せず

(6) 青少年センター補導委員連絡協議会活動の推進

教育委員会委嘱による民間補導委員（126人）で組織する青少年センター補導委員連絡協議会の補導，研修，関係者会議等の活動を推進した。

- ・八千代市青少年センター補導委員連絡協議会総会（5月）
- ・八千代市青少年センター補導委員連絡協議会全体研修会（7月・3月）
- ・地区学校警察連絡委員会と合同での地域懇談会（9月から10月まで）
- ・船橋・八千代隣接地域補導関係者連絡会（1月）
- ・船橋地区ブロック補導員研修会（2月）
- ・広報紙「かけはし」を発行し（9月・3月），非行防止の啓発及び活動の推進に努めた。

2. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課]

271,178円

(1) 社会教育の振興を図るために各種事業を展開し，地域の社会教育活動の支援及び推進を行った。

- ① 社会教育委員会議の開催
議題 「社会教育関係団体の補助金について」等
- ② 家庭教育講演会等
・開催回数 3回 参加者 68人
- ③ 視聴覚機材等の貸出し
・機材68件

3. 文化財保護普及事業 [文化・スポーツ課]

3,415,661円

市内に残る貴重な有形・無形の文化財及び埋蔵文化財を後世へ伝承していくため，保護・啓発及び調査を行った。

(1) 文化財の保護・保存

- ・指定文化財保護補助金
指定文化財27件のうち補助金交付対象件数19件，交付金額 213,000円
（無形民俗文化財2件，有形文化財6件，有形民俗文化財8件，史跡・天然記念物3件）
正覚院釈迦堂屋根修繕に対し，臨時の補助金 150,000円
- ・指定文化財等の現状調査の実施
- ・指定文化財候補等の調査
東栄寺，長妙寺，梨関連文化財，縄文時代早期(撚糸文期)上谷遺跡出土土偶様土製品等

(2) 文化財の普及・啓発

- ・埋蔵文化財通信「埋やちよ」の発行（第46号）
- ・文化財通信「財やちよ」の発行（第7号）
- ・出土文化財の展示
常設展示2か所（教育委員会庁舎，文化伝承館）
- ・講師の派遣
環境政策室「里山歩き」 10月19日
里山楽校 1月14日
- ・出土文化財の閲覧・貸出等 貸出 5件，閲覧 1件

(3) 埋蔵文化財調査

- ・問合せ 965件
- ・埋蔵文化財の確認依頼 124件
- ・試掘調査 17件
- ・市内遺跡等発掘調査
確認調査 10件
令和3年度実施確認調査の本整理作業及び調査報告書の刊行

4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 532,448円

公共事業に伴う遺跡発掘調査について、過去に調査を実施した殿内遺跡 j 地点の本整理を行い、報告書を刊行した。

公共事業関連遺跡発掘調査事業

- ・殿内遺跡 j 地点 本整理，報告書刊行「公共事業関連遺跡発掘調査報告書 I X」300冊（殿内遺跡 j 地点）

5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 5,934,234円

民間開発等に係る埋蔵文化財の記録保存の措置として、本調査・本整理を実施し報告書を刊行するとともに民間調査組織への指導を行った。

- ・平沢遺跡 c 地点・ f 地点 本整理，報告書刊行「平沢遺跡 c 地点・ f 地点」300冊
- ・勝田大作遺跡 g 地点 本調査 264㎡，本整理，報告書刊行「勝田大作遺跡 g 地点」300冊
- ・白幡前遺跡 i 地点 本調査 296.32㎡，本整理，報告書刊行「白幡前遺跡 i 地点」300冊
- ・米本城跡 c 地点 本調査 865㎡，本整理，報告書刊行「米本城跡 c 地点」300冊
- ・笹塚塚群 本調査 780㎡，本整理，報告書刊行「笹塚塚群（1号塚）」300冊
- ・椿山遺跡 a 地点 本調査 1,900㎡，本整理
- ・椿山遺跡 a 地点 本調査 570㎡（民間調査組織への指導）
- ・川崎山遺跡 y 地点 本調査 31㎡，本整理，報告書刊行（民間調査組織への指導）

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 2. 公民館費

公民館9館の運営管理に要した経費である。

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 7,378,559円
 2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 89,001,985円

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 7,378,559円

(1) 学習や会議等を目的とした各種団体への施設の貸出しを行った。

(単位：回，人)

区 分		大和田	阿蘇	高津	勝田台	八千代台	村上	睦	八千代台東南	緑が丘	合計
登録 サークル	利用回数	486	212	447	623	884	825	221	621	1,539	5,858
	延べ人数	4,514	1,535	4,031	5,126	8,481	6,310	1,775	5,568	17,932	55,272
一般団体	利用回数	314	92	181	638	577	348	145	614	1,127	4,036
	延べ人数	2,004	570	1,114	4,085	3,906	2,412	1,155	4,510	9,578	29,334
主催事業	利用回数	35	57	40	64	31	47	43	11	35	363
	延べ人数	491	682	397	838	548	656	797	190	489	5,088
行政各課	利用回数	5	4	3	59	54	2	87	10	55	279
	延べ人数	61	40	46	553	492	34	1,074	120	1,042	3,462
行政支援 団体	利用回数	12	18	44	19	111	148	1	48	50	451
	延べ人数	178	73	631	159	942	1,051	17	545	465	4,061
計	利用回数	852	383	715	1,403	1,657	1,370	497	1,304	2,806	10,987
	延べ人数	7,248	2,900	6,219	10,761	14,369	10,463	4,818	10,933	29,506	97,217

(2) 市民の多様なニーズに即した各種講座・学級等の主催事業を実施した。

① 保護者対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	家庭教育講座 市内高等学校見学～千葉英和高等学校～	1回	10人
	家庭教育学級～ふれあい家庭学級～	4	14
阿蘇公民館	ママのためのヨガ時間	1	6
	孫と遊ぼう！	1	12
高津公民館	家庭教育講座「家庭で役立つ整理収納術」	1	5
八千代台公民館	家庭教育学級～強く柔らかく，思春期もエンジョイ！子育て～	6	26
村上公民館	子育てラボ「保護者のためのアンガーマネジメント」	1	9
	子育てラボ「高校見学に出かけよう」	1	7
	子育てラボ「中学生までに伝えたい性の健康と守り方」	1	8
睦公民館	睦中学校家庭教育学級「グリーングラス」	1	6
	睦小学校家庭教育学級「コスモス」	1	9
八千代台東南公民館	ママの笑顔復活講座	1	5
緑が丘公民館	家庭教育講座 伝わる子育て「イライラを解消しよう」	1	7
	家庭教育講座 子育てお悩み解決の手引き	1	8

② 親子対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	親子でメダカの飼育講座	1回	10人
	1歳児親子学級	6	212
	クリスマスを楽しく！～親子でアイシングクッキー作り～	1	16
	親子でクリスマスリース作り	1	4
阿蘇公民館	親子クッキング	1	6
	自由研究のヒント①観察編「夏の夜」自然探検！	1	17
	自由研究のヒント②実験編 サイエンスクッキング	1	5
	自由研究のヒント③工作編～コリントゲーム～	1	7
	子育てランド・チャチャチャ	3	21
高津公民館	1歳児親子学級	6	84
勝田台公民館	夏休み親子木工教室①	1	12
	夏休み親子木工教室②	1	12
	1歳児親子学級	6	114
	「秋のお楽しみ会！」～みんなでお芋掘りをしよう～	1	30
	ぼかぼか子育て講座	1	24
	地球とお財布にやさしい省エネクッキング	1	4
八千代台公民館	星空おはなし会「お月さまやお星さまともだちになろう！」	1	16
	夏休み親子はたおり講座	1	10
	1歳児親子学級	6	104
村上公民館	親子陶芸教室（午前の部）	2	22
	親子陶芸教室（午後の部）	2	20
	1歳児親子学級	6	104
	子育てラボ「保護者が楽しむ絵本の時間」	1	12
睦公民館	夏休み親子木工教室・午前の部	1	10
	夏休み親子木工教室・午後の部	1	6
	1歳児親子学級	6	136
八千代台東南公民館	春のおはなし会①, ②	1	25
	東南0歳児親子学級	3	48
	1歳児親子学級	6	212
	親子deアイシングクッキーinバレンタイン	1	8
緑が丘公民館	1歳児親子学級 金曜日クラス	6	92
	1歳児親子学級 月曜日クラス	6	82

③ 青少年対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	大和田図書館・大和田公民館連携事業 夏のおはなし会	1回	15人
	夏休み子どもマジックショー!	1	8
	やちよの自然発見	1	11
	フラダンス体験	2	21
阿蘇公民館	Let'sキッズダンス!!	1	10
	子どもの書道広場～書き初め～	1	8
高津公民館	夏休み子ども環境科学教室	1	16
	夏休み子ども手芸教室	3	12
	夏休み子ども工作教室～消しゴムはんこに挑戦!～	1	14
	夏休み子ども絵画教室	1	13
	夏休み子ども料理教室～自分で作る夏のおやつ～	1	7
	クリスマスお菓子作り教室	1	6
	冬休み子ども書初め教室①	1	12
	冬休み子ども書き方教室	1	12
	冬休み子ども書初め教室②	1	12
	市教研の日 公民館で学ぼう!	6	33
春休み子ども学習室「わからない問題を解決して新学年に」	2	12	
勝田台公民館	「夏休み科学工作」～たこ糸を使って観覧車を動かそう!～	1	7
	夏休み水彩画教室	1	10
	冬休み書き初め教室①	1	12
	冬休み書き初め教室②	1	12
八千代台公民館	八千代台図書館合同企画 冬のおはなし会	1	17
	共催講座「はた織りトントン」	1	14
	子ども茶道体験～和の心を学ぼう～	1	10
村上公民館	電気のいらないタブレットスピーカーを作ろう	1	10
	夏休み水彩画教室	1	20
	勾玉作りに挑戦	1	12
	工夫を発見!ソーラークッカーを作ろう	1	12
	初めてのマジック体験教室	1	15
	バレンタインチャレンジ	1	4
	工夫を発見!工作教室	6	51
睦公民館	夏休み読み聞かせとおもしろ工作	1	33
	夏休み子ども絵画教室	1	8
	夏休み部活動体験教室	5	26
	冬休み書き初め教室	1	10
八千代台東南公民館	夏休み子ども環境工作教室～風力発電工作にチャレンジ～	1	15
	夏休み子ども環境工作教室～牛乳パックソーラーランタンにチャレンジ～	1	14
	夏休み子どもけん玉教室	2	17
	東南子ども書き初め教室	1	12
緑が丘公民館	夏休み子ども教室「英語を楽しもう」	1	9
	夏休み子ども教室「絵手紙を描いてみよう」	1	9
	夏休み子ども教室「楽しく学ぼう!地球温暖化」	1	10
	夏休み子ども教室「クルクルパスタマシン版画」	1	9
	夏休み子ども教室「オリジナル缶バッジを作ろう」	1	10
	冬休み書き初め教室	1	10

④ 成人一般対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	川柳を楽しみませんか	4回	36人
	クラフトバンドに挑戦～小さなバッグを作ってみよう～	1	8
	ヨガ体操教室	2	20
	多肉植物の寄せ植え	1	10
	歴史講座「神道・神社の歴史と房総」	1	22
	ステンドグラス体験	2	21
	認知症を学ぼう	2	23
	シニア向けスマホ安全教室（Android）	1	11
	脳いきいき折り紙教室	1	15
	第11回音楽の散歩道	1	16
	お正月飾りを作ってみよう	1	12
	大和田塾	5	74
	民法講座（相続）について	1	15
阿蘇公民館	阿蘇折り紙ルーム～中級編～	2	15
	初めての折り紙	2	15
	災害対策！我が家の備蓄は大丈夫？	1	9
	伊能忠敬の房総測量～「測量日記」を読み解く～	1	12
	手打ち蕎麦で新年を迎えよう！	4	15
	正月飾りを作ろう～しめ飾り～	1	15
	愛情たっぷりの布絵本を作ろう！	7	36
	ハッピースイーツクッキング～おひなさま～	1	5
	初めてのハンドベル	3	35
大人のための読み聞かせ	12	177	
高津公民館	みんなのリズム&ストレッチ入門講座	1	13
	サークル体験講座「大人の陶芸教室」	3	18
	景観地理学講座 その1 八千代市小池地区周辺について	1	13
	みんなで楽しむ布ぞうりづくり	2	11
	景観地理学講座 その2 千葉県多古町島地区について	1	8
	インクルーシブ音楽会	1	31
	地域防災講座「在宅避難のポイント」	1	10
勝田台公民館	初夏の寄せ植え講座	1	12
	「スマホ塾」入門編・基本編	2	20
	「スマホ塾」入門編・基本編 第2弾	2	20
	午後の音楽会	1	12
	スマホ塾（応用編）①	1	10
	スマホ塾（応用編）②	1	10
	手づくりの布絵本講座	8	86
	お正月の寄せ植え講座	1	15
	「楽しく体を動かそう！」（パートⅠ）～フローアーカーリング～	3	46
	「楽しく体を動かそう！」（パートⅡ）～ピンポン～	3	21
	江戸時代の勝田村の領主・旗本石尾家について	1	17
簡単メニューの料理教室～男の腕の見せ所！～	4	30	

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台公民館	50歳からのクラシックギター	5回	54人
	相続と争続のはなし～基礎から学ぶ相続対策～	1	19
	新しいスポーツに挑戦！みんなで楽しもう！フロアカーリング！	1	22
	八千代市の歴史「高津村を治めた領主・旗本間宮家の実情」	1	23
	八千代文芸講座「村上春樹は短編もおもしろい」	1	21
	心理カウンセラーから学ぶ悲しみの癒し方	2	27
	夏休みファミリーコンサート～星降る夜に～	1	53
	ステンドグラス体験～シャインマスカットのレリーフを作ろう～	2	23
	和太鼓の世界～八千代高校 鼓組～	1	52
	ゆび織り体験～あったかスヌードを作ろう～	1	22
	認知症！正しく知って、楽しく予防！	1	19
太巻き祭り寿司～桜の絵柄のお寿司でお花見はいかが～	1	12	
村上公民館	ヨガ体験～心と身体をリラックス～	1	17
	初夏を楽しむ花と野菜の育て方	1	7
	台風と豪雨に備える防災知識講座	1	7
	スポーツウエルネス吹矢体験会	1	4
	ゆったりストレッチとジャズダンス教室	1	12
	知っておきたい相続と遺言	1	12
	暮らしの講座～エコロジカルライフ～	3	18
	認知症予防とサポートの心得	1	13
	千葉県の歴史	1	13
	スマートフォン教室「防災対策アプリを知ろう」	1	11
睦公民館	春のDIY木工教室「背当て付き折り畳み椅子作り」	1	6
	八千代の中の日本の文化	2	24
	睦お習字講座～毛筆で字を書こう～	2	10
	手づくり工房「布ぞうり」	2	21
	盆踊り！～夏に向かって腕前アップ～	3	51
	手づくり工房「布ぞうり」パートII	2	23
	年齢に負けない！楽しく学ぶ認知症予防講座	1	18
	千葉県文書館出前講座「私の街に電気が来た日」	1	8
	秋のDIY木工教室「杉の香薫る縁台作り」	1	6
	初めての健康太極拳	3	47
	八千代ふるさと紀行～正岡子規の「かくれみの句集」から大和田・臼井・佐倉をゆく～	3	41
	お正月しめ縄輪飾りづくり	1	13
	冬のDIY木工教室「大容量お宝箱作り」	1	7
	手前味噌づくりにチャレンジ	2	24
	「防災・備蓄意識を高める」次の大地震へ 守れ！いのち	1	14
	睦リフレッシュ講座「フロアカーリング」	2	24
	万葉集を紐解く	3	46
八千代台東南公民館	初めてのスマホ教室	2	30
	スマホの基本とコード決済	1	15
	キッチンガーデン 八千代市地域振興財団共催	1	10
	サークル体験講座「韓国文化に触れる」	1	12

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台東南公民館	セカンドライフのマナープラン	1回	23人
	我が家の防災～自身と家族を守る備えは～	1	19
	八千代市歴史講座 八千代に残る富士山信仰 (八千代台東南公共センター共催)	1	21
	美スタイルウォーキング	2	36
	春の寄せ植え講座	1	8
緑が丘公民館	初心者向けスマホ教室	1	15
	篆刻講座	1	10
	聞いておきたいキャッシュレス決済	1	12
	転ばない身体づくりと知って得する介護保険	1	16
	健康的に楽しく歩こうウォーキング講座	1	19
	緑が丘周辺の歴史と吉橋城の血流れ地藏菩薩	1	19
	防災講座～在宅避難のポイント～	1	14

⑤ 高齢者対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
高津公民館	高津いきいき学級（座学編）	3回	44人
	高津いきいき学級（健康編）	3	42
村上公民館	村上いきいき元気教室	4	53
八千代台東南公民館	東南きらめき倶楽部	8	171
	ポッチャにチャレンジ	1	16
緑が丘公民館	ときめき倶楽部（前期）	4	64
	ときめき倶楽部（後期）	4	63

⑥ WEB講座

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
阿蘇公民館	着物リメイク～おしゅれに化身 推しパレオを作ろう！～	1回	※人

※ WEB講座のため参加延べ人数不明

(3) 公民館で定期的に活動する登録サークルを主体に公民館まつり（作品展示等）を開催した。

館名	参加サークル数	来場者数
大和田公民館まつり	23 団体	194 人
あそ公民館まつり	10	106
高津公民館まつり	23	544
勝田台公民館まつり	34	391
八千代台公民館まつり	39	602
村上公民館まつり	32	320
睦公民館まつり	13	171
八千代台東南公民館まつり	20	222
緑が丘公民館まつり	69	1,413
計	263	3,963

(4) 図書室にて図書の貸出しや閲覧を行った。

館名	貸出冊数	貸出人数	蔵書冊数	閲覧人数
阿蘇公民館	2,911 冊	956 人	10,178 冊	147 人
睦公民館	509	181	7,528	328
計	3,420	1,137	17,706	475

2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 89,001,985円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 3. 図書館費

図書館5館の運営管理に要した経費である。

- | | |
|-------------------------|--------------|
| 1. 図書館運営管理事業 [中央図書館] | 117,650,813円 |
| 2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館] | 83,792,136円 |
| 3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館] | 193,233,664円 |
| 4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館] | 38,281,562円 |

1. 図書館運営管理事業 [中央図書館] 117,650,813円

図書館資料の充実・貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

(1) 資料の充実・貸出し

図書館名	開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
大和田	292 日	69,091 冊	19,895 冊	635 冊	193 冊	76,388 冊	7,802 人
八千代台	292	77,358	34,462	599	288	65,740	7,916
計		146,449	54,357	1,234	481	142,128	15,718

(2) 読書普及活動

① 主催事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	おはなし会	59回	394人
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	22	42
	夏のおはなし会	1	15
	冬のおはなし会	1	13
	図書館クイズ	2	150
	本だいです木	2	128
	めざせ！なんもん クイズを作ろう	1	23
	うさぎの本スタンプラリー	1	66
	ブックマイスター	1	94
	新春福引	1	36
八千代台図書館	ちいさなおはなし会	47	248
	夏の怖～いおはなし会	1	12
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	9	21
	冬のおはなし会	2	16
	春のおはなし会	2	25
	こどものともおみくじ	1	12
	夏休み読書キャンペーン「本に出てくるアイテムを集めよう！」	1	27
	図書館クイズ	3	41
	本だいです木	1	60
	本のおたのしみ袋	1	4
	雑誌ふろく抽選会	1	533
	おりがみで遊ぼう！	1	2
	ちょこっと講座「シンプルに作る布製ブックカバーに挑戦！」	1	5
	ちょこっと講座「新聞紙で作るエコバック」	1	3
	はじめての色鉛筆画～3原色で楽しむ色鉛筆アート～	1	1
	夏休みメダカの育て方教室	2	5
	ちょこっと講座「つまみ細工でクリスマスブローチを作ろう」	1	4
	ちょこっと講座「つまみ細工でばらのブローチを作ろう」	2	2
	ちょこっと講座「はじめてのハーバリウム」	1	3
	ちょこっと講座「はじめての色鉛筆画～小さな静物画に挑戦！～」	2	4

② ブックリサイクルフェア（大和田図書館）

開催日 6月5日
 会場 大和田公民館 講習室
 入場者数 39人
 提供冊数 1,275冊
 引取冊数 434冊

③ ブックリサイクルウィーク（八千代台図書館）

開催日 11月8日から13日まで
 会場 八千代台図書館
 入場者数 550人
 提供冊数 838冊
 引取冊数 651冊

④ 連携事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	町探検	1回	11人
八千代台図書館	町探検	2	18

(3) 利用促進のための広報活動

推薦図書リスト等の作成・配布を行い、利用の促進に努めた。また、図書館ホームページにおいて利用案内や図書館統計等のデータ、人気の本、イベント情報等の提供を行ったほか、子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・ 図書館カレンダー 380部
- ・ 図書館年報 80部

(4) 維持管理

図書館を安全で快適に利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の修繕、保守、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。また、旧大和田図書館本館の解体工事及び八千代台図書館階段室等改修工事を行った。

区分	内容	金額
修繕料	大和田図書館別館女子トイレ手洗い水栓パッキン交換	3,300円
	大和田図書館別館照明修繕	52,250
	八千代台図書館トイレタイル補修工事	123,200
委託料	旧大和田図書館本館及び倉庫棟内残置物（事業系一般廃棄物）搬出運搬業務委託	168,696
	旧大和田図書館本館及び倉庫棟内残置物（産業廃棄物）搬出運搬処理業務委託	1,287,440
	旧大和田図書館本館解体工事に伴う家屋等事前調査業務委託	5,819,000
	旧大和田図書館本館解体工事に伴う機械警備機器撤去及び別館主装置等設置業務委託	100,760
	低濃度PCB含有廃棄物収集運搬処理業務委託	499,895
工事請負費	旧大和田図書館本館解体工事	89,493,800
	旧大和田図書館本館引込み線撤去	21,560
	八千代台図書館階段室等改修工事	10,929,600

2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館]

83,792,136円

緑が丘図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・ 緑が丘図書館指定管理業務委託 82,922,853円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292日	267,594冊	77,305冊	2,364冊	168冊	124,659冊	24,932人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会	248回	3,210人
こどもの読書週間スペシャルおはなし会	1	21
親子で楽しむ絵本の会	18	361
赤ちゃんを楽しむ絵本の会	21	418
こどもいけばな展	1	25
だいすき東葉高速鉄道！「うさおと東葉高速鉄道にのりたいな」	1	170
だいすき東葉高速鉄道！「駅のここがきになる！」	1	50
ぬいぐるみおとまり会 ハロウィンパーティー	1	9
みどりがおかとしょかんビンゴ	1	80
図書館のお仕事見学「新しい本が本だなに並ぶまで」	1	7
本だいす木	1	115
秋の読書週間があります	1	45
本の福袋2023	1	40
利用者懇談会	1	1
朗読劇	1	40
ティーンズポップ展覧会	1	21
こども映画劇場	4	25
DVD上映会	5	116
バリアフリー映画会	1	21
こどもえいごこうざ	3	31
ミニまきものをつくろう	1	4
めざせ！調コンマスター！	3	14
化石をさがしてみよう！	2	19
化石をさがして調べてみよう	1	9
Webを使った図書館の便利な使い方講座	1	3
夏休み調べる学習のための保護者向け講座	4	24
初めてのハーバリウム	1	4
親子で楽しむわらべうた	4	36
俳句を楽しもう	1	16
図書館を使った調べる学習コンクール	1	1,283

② ブックリサイクルフェア

開催日 2月18日
 会場 緑が丘図書館
 入場者数 355人
 提供冊数 1,470冊
 引取冊数 728冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
萱田中学校文芸部 おはなし会	1回	10人
萱田中学校文芸部 ふゆのおはなしかい	1	10
萱田中学校文芸部 図書館体験	2	16
中学生ボランティアの職場体験	1	3
町たんけん	2	11
萱田中学校文芸部 読み聞かせ指導	5	43
高津小学校出張事業	7	228
新木戸小学校出張授業	5	172
八千代台小学校出張事業	3	83

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行ったほか、ホームページの子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 900部
- ・こどもとしょかんニュース 150部
- ・パスファインダー 310部
- ・緑が丘図書館だより 140部
- ・ティーンズゆるっとレター 1,320部

3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館]

193,233,664円

中央図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・中央図書館指定管理業務委託 133,969,668円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292日	436,770冊	80,249冊	9,083冊	384冊	215,974冊	28,545人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
定例おはなし会	138回	1,794人
としょかんスタッフの午後のおはなし会	7	32
本だいすき！の会さんの午後のおはなし会	41	384
本だいすき！の会さんのおはなし会	84	876
本だいすき！の会さんのわくわくおはなし会	29	371
きららさんの赤ちゃんと楽しむおはなし会	22	310
きららさんの親子で楽しむおはなし会	22	176
ふしぎなたまごのスペシャルおはなし会	11	119
サヤカさんの英語おはなし会	12	257
ずう～とずっとずっとおはなし会	98	1,186
くいしんぼなつくしんぼのおはなし会	3	31
本だいす木	1	593
ほんぺんのなつやすみ	1	960
わくわく図書館ツアー	3	27
ぬいぐるみおとまり会	1	18
ぞくぞく！ハロウィンのおばけたち	1	866
サンタさんのプレゼント	1	720
きららさんのキラキラ人形劇	2	33
stageplayground	16	555
体の不調を改善！中高齢者のための経絡ストレッチヨガ	11	54
本の福袋2022～秋・読書週間～	1	50
本の福袋～2023新春～	1	50
ドキュメンタリーカフェ	1	2
利用者懇談会	1	7
バリアフリー映画会	1	10
いろいろなものを測ってみよう	2	16
石が語る、石と語る—岩石の中の万華鏡世界—	2	13
調べる学習のすすめ方インスタライブ	4	76
こどもSDGs教室～今、私にできること～	1	6
お金の教室—見えないお金の使い方&投資って何？—	1	3
絵日記から学ぼう！中学生の戦中・戦後	1	3
プログラミングロボット「こくり」をうごかそう！	5	38
プログラミング講座①「おはなし動画をつくろう！」	1	15
プログラミング講座②「プログラミングにチャレンジしよう！」	2	29
電子図書館使い方講座	5	6
フェイクニュースにだまされない 確かな健康情報の見極め方	1	7
夏休み 調べる学習のための保護者向け講座	7	42
水のトラブル？～その痛み、だるさ、めまい、漢方で解決！～	1	7
認知症予防は暮らしの知恵	1	7
郷土博物館講座	1	7
文学講座・万葉集	1	7
命を守る予防の知識～肺炎について～	1	6
法律講座「相続・遺言について」	1	9
大人のアンガーマネジメント	1	8
徳川吉宗の新田開発と享保の改革	1	12

事業名	開催回数	参加延べ人数
読み聞かせ講座	1回	8人
このまち八千代でさいごまで自分らしく暮らすために～今あなたができること～	1	10
図書館を使った調べる学習コンクール	1	2,233

② ブックリサイクルフェア

開催日 2月1日から4日まで
 会場 TRC八千代中央図書館
 入場者数 253人
 提供冊数 4,428冊
 引取冊数 785冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代西高等学校図書委員によるスペシャルおはなし会	2回	12人
村上北小学校図書館見学	1	33
八千代台東中学校やまゆり学級 図書館訪問	1	14
村上小学校町探検	1	16
村上東小学校校外学習	3	78
高津中学校特別支援学級図書館訪問	1	16
千葉経済大学インターンシップ	1	3
和洋女子大学インターンシップ	1	1
村上小学校 教諭向け 調べる学習の進め方研修	1	35
阿蘇米本学園出張授業	2	57
村上小学校出張授業	11	355
萱田南小学校出張事業	2	57
萱田小学校出張事業	4	127
大和田小学校出張事業	3	93
村上中学校出張授業	3	104
八千代松陰中学校出張授業	2	248
八千代東高等学校出張授業	1	35
萱田小学校 校長先生を囲む会ゲストスピーチ	1	33
萱田小学校 教諭向け研修	1	42
村上北小学校 中堅職員研修	1	1
レインボースティックをつくろう	1	127

④ 団体貸出し

- ・一般書 165冊
- ・児童書 17,631冊

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小中義務教育学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

・図書館カレンダー	820部
・やちよとしょかん 0～2才おすすめ本	500部
・やちよとしょかん 3～5才おすすめ本	500部
・やちよとしょかん 小学校1・2年生おすすめ本	400部
・やちよとしょかん 小学校3・4年生おすすめ本	400部
・やちよとしょかん 小学校5・6年生おすすめ本	300部
・八千代市立図書館 中学生おすすめ本	100部
・こどもとしょかんニュース	120部
・ティーンズゆるっとレター	1,560部
・パスファインダー	60部

(4) ブックスタート

絵本をきっかけとした親子の心ふれあひとときをつくるため、満1歳の誕生日までの赤ちゃんを対象に、ブックスタート絵本を配布した。

・配布人数	897人
-------	------

(5) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。
(令和7年3月31日まで)

(6) 維持管理

中央図書館・市民ギャラリーの駐車場に免振ピットへの転落防止のメッシュフェンスを設置した。

区分	内容	金額
工事請負費	中央図書館障害者用駐車場メッシュフェンス設置工事	823,900円

4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館]

38,281,562円

勝田台図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

・勝田台図書館指定管理業務委託 38,183,949円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292日	101,010冊	35,090冊	869冊	170冊	94,750冊	12,992人

(2) 読書普及活動

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会と昔のあそび	11回	62人
親子で楽しむ絵本の会	8	33
赤ちゃんを楽しむ絵本の会	11	37
本だいすき！の会によるクリスマスおはなし会	2	16
本だいすき！の会によるたなばたおはなし会	1	19
毎日おはなし会	162	697
夏のこわ〜いおはなし会	1	3
図書館「なぞ解き」イベント「ひゃっか王からの挑戦状」	1	47
図書館クイズ	1	77
本だいすき	1	95
ガチャ本おみくじ	1	50
音楽舞台劇『破稿 銀河鉄道の夜』	2	221
回想サロン	1	4
秋の読書週間〜この一冊に、ありがとう〜	1	68
図書館ツアー&利用者交流会	2	6
対面朗読	10	41
大人のための朗読を楽しむ会	12	87
お父さんにありがとうを贈ろう！	1	12
お母さんにありがとうを贈ろう！	1	14
こどものための華道教室〜クリスマスリースを作ろう〜	1	8
こども向け華道教室	1	15
スライムをつくろう！	1	12
牛乳パックでヨーヨーをつくろう！	1	6
えほんとわらべうたであそぼう！秋	2	12
えほんとわらべうたであそぼう！冬	2	10
これで安心!!夏休み 調べる学習のための保護者向け講座	3	13
絵本の読み聞かせ講座「読み語り、基本のキ」	1	6
耳で楽しむ文学	1	20
大人の華道教室	1	6
電子図書館体験会	1	1
八千代の昔話	1	7
本の修理講座	1	3
図書館を使った調べる学習コンクール	1	248

② ブックリサイクルフェア

開催日 8月28日
 会場 勝田台図書館
 入場者数 50人
 提供冊数 1,073冊
 引取冊数 289冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
図書館訪問	1回	7人
まちたんけん	1	7

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 900部
- ・こどもとしょかんニュース 264部
- ・パスファインダー 60部
- ・ティーンズゆるっとレター 1,320部

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 4. 八千代台東南公共センター費

八千代台東南公共センターの運営管理に要した経費である。

- 1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 232,278円
- 2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 8,050,279円

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 232,278円

市民のコミュニティ活動の推進、教養の向上及び社会教育の振興を図るため、ホールの運営を行った。

利用実績

区分	登録サークル	一般団体	主催講座	行政各課	行政支援団体	計
回数	144回	148回	34回	94回	5回	425回
人数	2,221人	4,793人	1,104人	2,583人	236人	10,937人

2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 8,050,279円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 5. 少年自然の家運営費

少年自然の家の運営管理に要した経費である。

- 1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 4,126,932円
- 2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 8,974,993円

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 4,126,932円

少年自然の家は耐震性が不足しているため、令和2年4月より施設の利用を休止していたが、令和4年12月1日をもって廃止とした。なお、少年自然の家の代わりに、小学校及び義務教育学校の5年生は県施設での宿泊学習を5月から12月まで実施した。

2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 8,974,993円

施設の警備、設備の保守等の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 6. 郷土博物館費

郷土博物館の運営管理に要した経費である。

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 2,259,917円
 2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館] 38,506,464円

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 2,259,917円

市民の郷土に対する理解・愛着を深める場として、考古・歴史・民俗・産業・自然の常設展示及び企画展示を行うとともに、各種主催講座の開催、学校との連携事業を行った。

(1) 展示事業

事業名	開催日	利用人数
常設展示「新川流域の自然と人々とのかかわりの変遷」	年間305日	13,760人
第1回企画展「富士をのぞむ ～八千代に残る富士山信仰～」	4月23日から6月12日まで 展示解説 5月3日・5月29日 文化財散歩 5月22日 第1回やち博講座 6月5日	1,943
ミニ展示「八千代市の動物 ～人との関わり～」	7月23日から9月25日まで	2,337
特別展示「くらしのうつりかわり展 ～昔の道具とくらし～」	11月19日から2月19日まで	3,490
竹細工作品展	3月7日から19日まで	339
篆刻作品展	3月15日から23日まで	135
土器作り作品展	10月23日から11月12日まで	762

(2) 主催講座

講座名	回数	開催日	参加延べ人数
第1回企画展 展示解説	2回	5月3日・5月29日	22人
第1回企画展 ロビーイベント 「富士山のいろいろな顔」	1	4月23日から6月12日まで	53
やちよの民俗行事	1	11月23日	32
古文書講座 入門編	3	6月26日・7月18日・8月7日	100
古文書講座 初級編	4	9月18日・10月16日・11月20日・12月25日	133
古文書講座 中級編	3	1月15日・2月19日・3月19日	128
やち博講座	4	6月5日・8月28日・11月27日・2月26日	136
映画上映会	1	1月22日	12
自然観察会	1	10月30日	16
文化財散歩	2	5月22日・1月28日	46
篆刻講座	2	6月11日・6月12日	30
植物標本づくり講座	2	7月16日・8月21日	53
和本づくり	1	1月8日	23
竹細工講座	1	12月4日	20
昔遊び体験	6	4月29日から5月1日・5月3日から5日まで	165
子ども体験教室	5	5月5日・8月6日・10月23日・11月13日・2月12日	143
博物館シアター	1	7月31日	40
竹と遊ぼう	1	3月11日	24
伝統装束体験	1	2月4日	18
第5回多文化交流 in 八千代2022	1	12月11日	51
計	43		1,245

(3) 学校連携

児童に体験学習などを行い、歴史や郷土に対する知識と理解を深めた。

区分	件数	小学校
出前授業	50 件	3,880 人
来館見学	7	501
計	57	4,381

※ 職場体験については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館] 38,506,464円

機械警備、電気工作物保安管理、消防用設備保守点検、冷暖房設備保守点検、清掃、環境調査の業務を委託し、博物館利用者及び資料の安全に関して、適切な維持管理に努めた。

・事務室内グループリモコンスイッチ修繕	69,300円	・ガス空調機修繕	41,712円
・トップライト開閉修繕	918,500円	・男子トイレ小便器センサー修繕	204,600円
・ガス空調機修繕	437,657円	・空調機更新工事	11,636,900円
・ハロゲン化物物消火設備修繕	257,400円	・フローリング補修修繕	374,000円
・大型門扉修繕	184,800円	・荷解室玄関口床タイル修繕	33,000円
・外灯撤去工事	198,000円		

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 7. 文化伝承館費

文化伝承館の運営管理に要した経費である。

1. 文化伝承館運営事業 [郷土博物館]	146,302円
2. 文化伝承館維持管理事業 [郷土博物館]	2,102,751円

1. 文化伝承館運営事業 [郷土博物館] 146,302円

市域に残る無形の民俗文化と日本の伝統文化の保存、継承、育成、振興、発展を目的として、主催講座を実施し、伝統文化活動に対する場を提供するとともに、その他の市民活動に対する場を提供した。

利用状況

開館日数	主催事業		一般		その他		利用者計		見学者等	総計
244 日	20 回	484 人	352 回	3,079 人	118 回	1,640 人	490 回	5,203 人	1,105 人	6,308 人

(1) 普及啓発事業

① 主催事業

事業名	事業内容	回数	参加延べ人数
八千代の伝承文化を習おう	紙芝居と昔話の会	9 回	260 人
伝統文化を習おう	子ども邦楽教室	11	224

※ 伝統文化に親しむ会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 伝承遊び体験学習

学校・地域支援事業を実施した。紙芝居の貸出し13件、萱田小学校2年生の町探検受入れ1件

2. 文化伝承館維持管理事業 [郷土博物館] 2,102,751円

快適で利用しやすい施設として運営するため、駐車場及び庭園樹木の剪定や清掃を実施した。また、機械警備、消防設備保守点検の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
(項) 5. 社会教育費
(目) 8. 生涯学習振興費

生涯学習振興のための基盤整備及び市民の文化活動の活性化に要した経費である。

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 生涯学習振興事業 [生涯学習振興課] | 69,860円 |
| 2. 市民文化振興事業 [文化・スポーツ課] | 50,163,649円 |

1. 生涯学習振興事業 [生涯学習振興課] 69,860円

(1) 市民の様々な学習ニーズに応えるため、まちづくりふれあい講座（市職員の出前講座）等を実施し、学習機会の拡充に努めた。

- ・まちづくりふれあい講座（出前講座）
開催回数 214回 参加延べ人数 3,819人
- ・高齢者学習グループの支援
対象団体 9団体 会員数 406人
- ・ふれあい教室（指導者派遣）
開催回数 11回 参加延べ人数 550人
- ・大学公開講座の支援
秀明大学の公開講座の支援を行った。

(2) 生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、生涯学習審議会を開催した。

- 開催日 3月14日
議 題 「第3期八千代市生涯学習推進計画【令和5年度版】について」

2. 市民文化振興事業 [文化・スポーツ課] 50,163,649円

(1) 市民の文化活動の活性化を図るため、市民文化祭を開催した。

- ・対象 30団体 参加者 5,463人 参観者 19,250人

(2) 市内の文化芸術団体の育成と活動の支援として文化団体連絡会を開催した。また、市民が優れた文化芸術を学び鑑賞する機会の提供及び創作・発表の機会の充実を図ることを目的として文化振興事業を実施した。

- ・文化振興事業業務委託 790,900円

① 人形劇まつり

- ・開催日 6月26日
- ・会 場 八千代台文化センター
- ・入場者 56人

② 手工芸展

- ・開催日 11月5日から7日まで
- ・会 場 勝田台文化センター
- ・入場者 544人

③ 八千代市書道会展

- ・開催日 1月21日から23日まで
- ・会 場 勝田台文化センター
- ・入場者 391人

(3) 市民の文化振興を図り、潤いのある豊かな地域社会の創造に寄与するため、市民美術展を開催した。

- ・開催日 11月25日から12月2日まで
- ・会 場 総合生涯学習プラザ
- ・入場者 514人

(4) 文化芸術及びスポーツの振興並びに地域の活性化に資する財団を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図るため、財団が運営するに当たって要する費用に対し、補助金を交付した。

- ・公益財団法人八千代市地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金 49,257,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 9. 文化施設運営費

文化施設の運営管理に要した経費である。

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 193,596,470円
 2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] 96,928,974円

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 193,596,470円

(1) 市民会館及び文化センター（八千代台・勝田台）について、公益財団法人八千代市地域振興財団を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。

- ・文化施設指定管理業務委託 142,531,081円

① 市民会館利用状況

区 分	市民会館						計
	大ホール	小ホール	会議室等	多目的室	リハーサル室	第1・第2音楽室	
音 楽	85 件	48 件	件	件	136 件	1,340 件	1,609 件
演 劇		2			2	37	41
舞 踏	18	12			195		225
映 画	1	2					3
講習会等	11	49	512	185	2		759
打合会議			651	29			680
大会式典	38	49	18	1			106
演 芸	3						3
その他	84	60	605	89	281	50	1,169
計	240	222	1,786	304	616	1,427	4,595
利用人数	62,463 人	24,180 人	32,841 人	2,786 人	11,118 人	3,090 人	136,478 人

② 文化センター利用状況

区 分	文化センター						計
	八千代台	勝田台				ステーションギャラリー	
	ホール	ホール	展示室	音楽室	スタジオ		
音 楽	57 件	99 件	10 件	93 件	612 件	件	871 件
演 劇	3	13		3	13		32
舞 踏	165	16	24	3			208
映 画		2					2
講習会等	22	17	72	77			188
打合会議	16	1	14	19			50
大会式典	24	22		11			57
演 芸		1					1
展示会		10	21			22	53
その他	55	42	58	26	19		200
計	342	223	199	232	644	22	1,662
利用人数	11,456 人	18,686 人	4,362 人	3,862 人	1,071 人	5,920 人	45,357 人

(2) 文化及び体育施設に設置している照明灯について、LEDに交換するとともに保守管理を委託することで、省エネルギー化及び電気使用料の削減を図った。

- ・文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託 5,856,400円
- ・対象施設 7施設（市民会館，中央図書館・市民ギャラリー，勝田台中央公園小体育館，郷土博物館，勝田台文化プラザ，総合グラウンド，八千代台近隣公園小体育館）

(3) 文化施設，有料公園施設及び総合グラウンド，八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館の次期指定管理者候補者の選定のため選考委員会を3回開催した。 177,500円

(4) 施設の整備等状況

区 分	内 容	金 額
委託料	八千代台文化センター男子トイレ内ピット清掃	499,950 円
工事請負費	文化・スポーツ施設トイレ衛生環境整備工事	8,262,964 円
	八千代台文化センター男子トイレピット内配管改修工事	1,276,000 円

2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] 96,928,974円

市民ギャラリーについて、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。市民ギャラリーが新型コロナウイルスワクチンの接種会場となっていたため、主に市内の文化施設において講座・展示等を行った。

- ・市民ギャラリー指定管理業務委託 93,369,430円

(1) 収蔵美術品の企画展示（オンラインギャラリー）

新型コロナウイルスワクチンの接種会場となっていたことから、ホームページにおける公開を実施した。

企 画 名	公 開 日
「表現者展 an expressionist」	5月1日から3月31日まで
「対話する芸術 Art of Dialogue展」	8月2日から3月31日まで
「郷愁 Nostalgia」	12月1日から3月31日まで
「智の旅 A JOURNEY OF WISDOM」	2月1日から3月31日まで

(2) 指定管理者による美術講座等

市民が文化芸術に触れ創作活動ができる講座や「こども図工教室」・「夏休み工作教室」等の小学校及び義務教育学校を対象とした講座を開催するなど、幅広い世代が美術に触れることのできる講座を定期的に開催した。

講 座 名	開催回数	参加延べ人数
NEW! ディスカバリー講座	6回	86人
クラフトアート教室	9	79
造形・工芸教室	15	131
ワンポイントアドバイス	10	54
イラスト教室	4	47
こども図工教室	7	125
写真教室	21	196
出張美術指導・ワークショップ開催	4	246
土曜日のアトリエ（特別版）	3	153
夏休みの工作教室	6	58
土曜日のアトリエ（ホームページ・YouTube公開）	36	-
絵画教室	12	103
デッサン教室	12	86
ルールは自分で決めよう！ピンボール工作	2	29
こども絵画教室	3	46
大人のアート教室	2	21
文化・芸術関連講座	1	10

(3) 指定管理者による地域連携事業

指定管理者が“地域を構成する一住民”の自覚のもとに、市民や市内施設等との連携事業を実施した。

事業名	実施回数
「ほっこり大和田」オープンセレモニーサポート	1回
市内中学生ペインティングベンチの展示	1
光の庭展示「BEAM (À b i e n t ô t)」	1
R i p p l e sリップルス 八千代市美術教室合同展	1
高津小学校3年生図画工作指導	3
介護福祉施設 52間の縁側プロジェクトワークショップ	1
市民祭2022への特別出店	1
かざみどりマルシェへの特別出店	1
黒沢池のたたら祭への特別出店	1
「とっておきの作品展」出展作品制作	1
河童の写生大会特別展示	1
市民美術展	1
とっておきの作品展	1
第7回八千代市ご当地イラスト展	1
ホームページ内「オンラインギャラリー」での地元作家の登用	通年
ギャラリーサポーターとの協働	通年
こどもボランティア	通年

(4) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。
(令和7年3月31日まで)

(5) 施設の整備等状況

区分	内容	金額
修繕料	市民ギャラリー太陽光パネル用循環配管漏水修理工事	231,000円

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 10. 総合生涯学習プラザ費

総合生涯学習プラザの運営管理に要した経費である。

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課] 181,510,250円

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課] 181,510,250円

(1) 総合生涯学習プラザについて、ゆりのき台生涯学習・スポーツパートナーズを指定管理者に指定し、生涯学習社会を形成するための中核的な役割を担う施設として、総合生涯学習プラザの運営管理を行った。

・運営事業業務委託 131,815,365円

① 利用実績

区分	情報提供コーナー	プール・ジム	多目的ホール	アリーナ	研修室	クラブハウス	合計
利用人数	4,158人	112,770人	13,229人	27,141人	8,046人	1,162人	166,506人
一日平均	14	372	44	90	26	4	550

※ 開館日数 303日

② 主催事業

事業内容	参加人数
子ども書き初め講座	8人
学びと体操Let'sフレイル予防	4
いきいき健康体操	8

③ 市民カレッジ

事業内容	参加延べ人数
歴史講座～資料がみちびく八千代史～(全3回)	67人
健康講座～自宅でもできる簡単エクササイズ～(全2回)	45

(2) 市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習ボランティアバンク制度の拡充に努めた。

・登録者数 29人 ・利用件数 5件 ・延べ実施回数 14回 ・延べ利用人数 113人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 11. 青少年対策費

青少年の健全育成対策等に要した経費である。

1. 青少年指導育成事業 [生涯学習振興課] 3,695,397円
 2. 青少年施設運営管理事業 [生涯学習振興課] 12,468,386円

1. 青少年指導育成事業 [生涯学習振興課] 3,695,397円

(1) 青少年の健全育成のために各種事業を実施した。

① 成人式

会 場	対象者数	出席者数	出席率
市民会館	2,091 人	1,261 人	60.3 %

② 子ども憲章推進事業

- ・新入学児童1,709人，4年生1,702人に憲章カードを配布した。

(2) 青少年の健全育成を図るため，関係機関・団体等に支援を行った。

① 八千代市青少年相談員連絡協議会活動の支援

知事と市長の委嘱を受けた青少年相談員で構成される八千代市青少年相談員連絡協議会が行う事業に対し助成を行い，青少年の健全育成の推進を図った。

- ・補助金額 1,100,000円

② 八千代市青少年指導員活動の推進

地区青少年健全育成連絡協議会から推薦され，自らの特技・技能を生かし，健全な青少年サークル等の育成や青少年の問題について必要な助言・指導を行う青少年指導員を委嘱し，青少年健全育成の推進を図った。

区 分	スポーツ指導員	文化指導	生活指導	計
延べ人数	56 人	18 人	51 人	125 人

③ 八千代市地区青少年健全育成連絡協議会活動の推進の支援

市内9地区の地域住民主体の青少年育成組織が行う活動に対して助成を行い，青少年健全育成の推進を図った。

・地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金

青少年関係機関の連絡調整や青少年保護育成思想の啓発等を行う市内9地区（大和田，睦，阿蘇・米本，村上，八千代台西北，八千代台東南，勝田台，高津・緑が丘，萱田・ゆりのき台）の青少年健全育成連絡協議会に対し，補助金を交付した。また，9地区の協議会の代表者などが集い，市全体の連絡調整や情報交換等を行う会長会議や事務担当者会議を開催した。

- ・補助金額 565,115円

④ 青少年学校外活動支援事業

市内8団体による，青少年の学校外の体験活動や異年齢交流活動に対し，支援を行った。

- ・参加延べ人数 2,643 人

⑤ 社会教育団体に対する支援

社会教育の振興を図るため，社会教育関係団体に対し，助成を行った。

団 体 名	補助金額
八千代市子ども会育成連絡協議会	350,000 円

※ 八千代市少年少女交歓会実行委員会については，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2. 青少年施設運営管理事業 [生涯学習振興課]

12,468,386円

野外活動を通じて少年の健全な育成を図るため、「ガキ大将の森」キャンプ場の運営管理を行った。

開設期間	利用件数	利用人数
原則として7月～10月	89件	2,335人

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 12. スポーツ推進費

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に要した経費である。

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課]

26,602,480円

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課]

26,602,480円

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

例年、各種スポーツ・レクリエーション大会、国際少年スポーツ大会等の実施や支援を行っているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民体育大会等の一部種目及びコミュニティワールドカップサッカー in 八千代の開催を中止した。

区 分		内 容	
市民体育大会	春季大会	参加者	6,918人
	秋季大会	参加者	9,110人
	冬季大会	参加者	15人
ニューリバーロードレース in 八千代		参加者	2,169人

(2) スポーツ・レクリエーション指導者及び団体育成

地域スポーツ活動を充実させるため、スポーツ指導者養成、社会体育団体の育成を図った。

区 分		内 容	
指導者育成講習会・研修会		参加者	186人
スポーツ協会運営事業補助金		補助金額	5,929,581円
レクリエーション協会運営事業補助金		補助金額	103,563円

(3) 学校体育施設の開放

青少年の健全育成及び市民の健康増進と体力向上を目的に、市内小中義務教育学校等の体育館・運動場を開放し、生涯スポーツ活動の普及向上を図った。

区 分		開放校	利用団体数	利用延べ人数
小学校 (廃校3校を含む)	体育館	21校	306団体	154,305人
	運動場	20	86	55,235
中学校 (義務教育学校を含む)	体育館 (柔・剣道場を含む)	11	126	46,412
計			518	255,952

(4) スポーツ広場・多目的グラウンドの運営

市民スポーツの場として睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドを提供し、市民の健康増進に寄与した。

- ・睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンド管理業務委託 4,317,500円
- ・睦スポーツ広場土地賃借料 4,550,000円

利用実績

施設名	利用団体数	利用延べ人数
睦スポーツ広場	385 団体	12,614 人
上高野多目的グラウンド	263	7,885

(5) 未利用地利用広場維持管理事業補助金

未利用地を利用し、スポーツ等を通じ地域住民の健康増進及び地域の活性化を図るため、地域団体に対し、補助金を交付した。

広場の種類	団体数	面積	補助金額
少年野球場	4 団体	19,054 m ²	256,000 円
ソフトボール場	1	2,890	14,000
ゲートボール場	1	1,422	14,000
サッカー場	3	13,334	173,240
ちびっこ広場	1	600	14,000
グラウンドゴルフ場	1	1,400	14,000
計	11	38,700	485,240

(6) 全国高等学校総合体育大会等出場補助金

高等学校の学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図るため、全国高等学校総合体育大会等に出場するに当たって要する費用に対し、補助金を交付した。

学校名	競技種目	補助金額
八千代松陰高等学校	駅伝, カヌー	110,000 円
秀明八千代高等学校	空手道, テニス	110,000
八千代高等学校	陸上競技, 柔道	74,048
千葉英和高等学校	アーチェリー	80,000

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 1. 保健体育総務費

児童・生徒，教職員の健康管理のための各種検査及び小中義務教育学校体育活動の推進に要した経費である。

1. 学校保健事業 [保健体育課] 96,467,060円
 2. 学校体育事業 [保健体育課] 1,103,100円

1. 学校保健事業 [保健体育課] 96,467,060円

児童・生徒，教職員の健康管理のための各種検査を実施した。

(1) 各種検査

検査項目	受検人数
尿検査	15,877 人
教職員胃部検診 (40歳以上)	15
脊柱側彎症低線量検査	115
教職員胸部X線撮影 (県職・市職)	310
心電図検査	3,365
教職員定期健康診断 (35歳以上)	25
児童生徒結核健診精密検査	26

(2) 学校保健会補助金

学校保健会を支援し，児童・生徒の健康保持・増進及び保健関係職員の資質向上に寄与した。

- ・補助金額 80,000円

(3) 学校歯科医研修会補助金

児童・生徒の歯科健診及び口腔衛生に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し，児童・生徒の健康増進に寄与した。

- ・補助金額 50,000円

(4) 通学支援バス運行業務

阿蘇・米本・睦地区の児童の安全な通学を支援するため，バスの運行による通学支援を実施した。

- ・運行日数 198日

2. 学校体育事業 [保健体育課] 1,103,100円

学校体育の質的向上を目指し，学校生活全体を通じた体育活動を推進した。

(1) 体育行事

事業名	参加者
陸上記録会 (小学校及び義務教育学校)	1,712 人

(2) 研修会

事業名	参加者
初若年教員体育実技研修会	18 人
教職員水泳実技研修会	22

(3) 小中学校体育連盟補助金

小中学校体育連盟を支援し，児童・生徒の健康増進・体力向上及び学校体育の充実に寄与した。

- ・補助金額 1,000,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 2. 体育施設運営費

有料公園施設及び総合グラウンド等の管理運営等に要した経費である。

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 235,719,158円

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 235,719,158円

(1) 市民スポーツの場として、各種大会及び様々な競技に場所を提供するため、有料公園施設及び総合グラウンド等について、指定管理者を指定し、施設の管理運営を行った。

- ・有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 96,641,721円
- ・八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 22,906,400円

(2) 施設の利用状況

① 体育館

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代総合運動公園市民体育館	3,481 団体	89,182 人	34,730 人	123,912 人
八千代台近隣公園小体育館	1,087	8,883	3,736	12,619
勝田台中央公園小体育館	3,480	24,391	1,605	25,996
計	8,048	122,456	40,071	162,527

② 庭球場・野球場

区 分	庭球場	野球場		利用人数計
	利用人数	利用団体数	利用人数	
八千代総合運動公園	51,361 人	240 団体	12,615 人	63,976 人
萱田地区公園	9,110	171	4,639	13,749
村上第1公園	18,299			18,299
計	78,770	411	17,254	96,024

③ 総合グラウンド

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
総合グラウンド	597 団体	38,196 人	6,766 人	44,962 人
	グラウンド会議室利用件数		38 件	671
	合 計			45,633

(3) 施設の整備等状況

区 分	内 容	金 額
工事請負費	総合運動公園庭球場第1コート人工芝張替え工事	1,275,285 円
	市民体育館南面屋根改修工事	40,082,900
	スポーツ施設トイレ衛生環境整備工事	15,954,117
	総合運動公園庭球場管理棟他トイレ簡易洋式化工事	389,400
	市民体育館外階段防水等改修工事	9,640,400

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 3. 学校給食費

学校給食法に基づく給食事業に要した経費である。

1. 学校給食費徴収管理事業〔保健体育課〕	8,236,187円
2. 単独給食校運営事業〔保健体育課〕	38,068,479円
3. 学校給食センター調理場建設事業〔保健体育課〕	2,190,966,810円
4. 学校給食センター業務事業〔学校給食センター〕	1,616,999,371円

1. 学校給食費徴収管理事業〔保健体育課〕 8,236,187円

(1) 学校給食費の徴収管理

学校給食費の徴収管理を行うためのシステムを導入し、適正な徴収管理に努めた。

徴収管理実施の状況

区分	内容	金額
印刷製本費	納付書等	138,600円
通信運搬費	督促状等郵送代	649,009
手数料	口座振替手数料	1,432,753
委託料	システム運用管理業務	3,128,400
	口座振替依頼書等データ入力	192,825
	納付書等封入封緘業務	1,809,505
	口座振替に関する業務	869,145

(2) 第3子以降の学校給食費無償化

多子世帯の子育て世帯に対する経済的負担の軽減のため、千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用し、第3子以降の義務教育期間における市立学校（小中義務教育学校）の学校給食費を免除した。

免除対象者数	免除額
1,257人	16,037,473円

※ 令和4年度については、1月から3月分を免除した

2. 単独給食校運営事業〔保健体育課〕 38,068,479円

賄材の調達、給食施設設備の維持及び衛生管理の充実を図り、安全・安心な学校給食を提供した。
 なお、東八千代調理場の運用開始に伴い、単独給食校による学校給食の提供は令和4年7月で終了した。

給食実施の状況

単独給食校名	年間延べ食数
大和田小学校	38,875食
新木戸小学校	54,031
萱田小学校	46,924
計	139,830

3. 学校給食センター調理場建設事業〔保健体育課〕 2,190,966,810円

村上調理場及び単独給食校調理室の老朽化に伴い、新調理場としてPFI事業により東八千代調理場を整備し、令和4年9月から運用を開始した。

- ・東八千代調理場施設整備費（一時支払分） 1,892,952,530円
- ・東八千代調理場施設整備費（村上調理場解体撤去分） 136,400,000円

4. 学校給食センター業務事業 [学校給食センター]

1,616,999,371円

西八千代調理場、村上調理場及び東八千代調理場における賄材料の調達、給食の調理及び配送、施設・設備の維持管理等の業務を行い、安全・安心な学校給食を提供した。

なお、東八千代調理場の運用開始に伴い、村上調理場及び単独給食校による学校給食の提供は令和4年7月で終了し、西八千代調理場は新木戸小学校、東八千代調理場は大和田小学校及び萱田小学校に9月から学校給食を提供した。また、西八千代調理場の調理能力が11,000食/日であることから、萱田中学校については、4月から7月までは西八千代調理場、9月からは東八千代調理場で学校給食を提供した。

給食実施の状況

調理場担当校名	調理場名	西八千代調理場		年間延べ食数
		第1学期	第2・3学期	
睦小学校		14,639 食	27,222 食	41,861 食
八千代台小学校		34,998	65,343	100,341
八千代台東小学校		41,201	77,587	118,788
八千代台西小学校		23,563	43,388	66,951
西高津小学校		30,034	55,516	85,550
大和田南小学校		54,955	103,043	157,998
高津小学校		30,905	57,443	88,348
南高津小学校		17,072	33,716	50,788
大和田西小学校		45,933	86,304	132,237
新木戸小学校			100,725	100,725
萱田南小学校		24,362	45,673	70,035
みどりが丘小学校		60,806	117,506	178,312
八千代中学校		22,263	40,161	62,424
睦中学校		7,968	13,843	21,811
大和田中学校		60,967	108,260	169,227
高津中学校		59,490	107,263	166,753
八千代台西中学校		28,395	52,002	80,397
東高津中学校		16,734	30,479	47,213
萱田中学校		48,797		48,797
小計		623,082	1,165,474	1,788,556

調理場担当校名	調理場名	村上調理場	東八千代調理場	年間延べ食数
		第1学期	第2・3学期	
大和田小学校		食	71,314 食	71,314 食
村上小学校		33,747	64,784	98,531
勝田台小学校		36,348	69,321	105,669
勝田台南小学校		20,771	40,368	61,139
村上東小学校		38,737	72,943	111,680
村上北小学校		17,584	33,644	51,228
萱田小学校			90,776	90,776
勝田台中学校		30,835	56,927	87,762
村上東中学校		27,071	48,728	75,799
村上中学校		23,193	42,022	65,215
萱田中学校			86,676	86,676
阿蘇米本学園		33,520	64,350	97,870
小計		261,806	741,853	1,003,659

区 分	第 1 学期	第 2 ・ 3 学期	年間延べ食数
小学校計	525,655 食	1,256,616 食	1,782,271 食
中学校計	325,713	586,361	912,074
義務教育学校計	33,520	64,350	97,870
計	884,888	1,907,327	2,792,215

※ 第 1 学期：4 月から 7 月まで

※ 第 2 ・ 3 学期：9 月から 3 月まで

区 分	内 容	金 額
燃料費	A 重油, L P ガスほか	3,584,364 円
光熱水費	電気	69,855,172
	都市ガス	19,902,530
	水道	36,806,017
賄材料費	賄材料	824,214,839
委託料	整備・運営事業	466,302,889
	調理・配送業務	31,255,298
	ボイラー点検業務ほか	4,495,483
使用料及び賃借料	土地・連続揚物機賃貸借ほか	6,626,776
公有財産購入費	施設等買収	107,300,817
	用地取得	18,629,638
その他	通信運搬費, 手数料ほか	28,025,548
	計	1,616,999,371

(款) 11. 公債費
(項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業 (元金) [財政課]	5,591,912,300円
2. 市債管理事業 (利子) [財政課]	185,090,861円

1. 市債管理事業 (元金) [財政課] 5,591,912,300円

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。
・長期債元金 5,591,912,300円

2. 市債管理事業 (利子) [財政課] 185,090,861円

事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。
・長期債利子 185,090,861円

目的別地方債現在高

(単位：円，%)

目的	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債	消防債	
前年度末	1,358,597,762	896,166,658	2,720,728,604	256,464,455	5,336,169,491	1,055,064,435	
新規借入額	39,700,000	440,500,000	68,600,000		353,600,000	31,200,000	
償還額	元金	496,299,391	80,563,153	411,134,972	51,058,281	795,110,006	73,025,946
	利子	6,413,495	4,414,158	7,213,159	1,619,451	43,243,686	1,537,700
	計	502,712,886	84,977,311	418,348,131	52,677,732	838,353,692	74,563,646
年度末 (構成比)	901,998,371 (2.1)	1,256,103,505 (3.0)	2,378,193,632 (5.6)	205,406,174 (0.5)	4,894,659,485 (11.6)	1,013,238,489 (2.4)	

目的	教育債	災害復旧債	減税補てん債	臨時財政対策債	計	
前年度末	11,960,346,070	3,200,000	247,254,895	21,117,320,260	44,951,312,630	
新規借入額	1,449,000,000			613,400,000	2,996,000,000	
償還額	元金	1,579,934,285	400,000	91,986,138	2,012,400,128	5,591,912,300
	利子	83,137,289	155	517,552	36,994,216	185,090,861
	計	1,663,071,574	400,155	92,503,690	2,049,394,344	5,777,003,161
年度末 (構成比)	11,829,411,785 (27.9)	2,800,000 (0.0)	155,268,757 (0.4)	19,718,320,132 (46.5)	42,355,400,330 (100.0)	

借入先別地方債現在高

(単位：円，%)

借入先	財政融資資金	簡易保険資金	郵便貯金資金	機構資金	公的資金計	
前年度末	33,888,040,592	294,809,764	203,462,263	3,692,139,503	38,078,452,122	
新規借入額	1,909,800,000			547,800,000	2,457,600,000	
償還額	元金	3,334,501,387	111,500,437	59,162,892	632,200,544	4,137,365,260
	利子	135,371,915	4,639,925	353,292	26,071,744	166,436,876
	計	3,469,873,302	116,140,362	59,516,184	658,272,288	4,303,802,136
年度末 (構成比)	32,463,339,205 (76.7)	183,309,327 (0.4)	144,299,371 (0.3)	3,607,738,959 (8.5)	36,398,686,862 (85.9)	

借入先	銀行等	共済組合等	合計	
前年度末	5,872,796,000	1,000,064,508	44,951,312,630	
新規借入額	538,400,000		2,996,000,000	
償還額	元金	1,330,857,000	123,690,040	5,591,912,300
	利子	17,081,598	1,572,387	185,090,861
	計	1,347,938,598	125,262,427	5,777,003,161
年度末 (構成比)	5,080,339,000 (12.0)	876,374,468 (2.1)	42,355,400,330 (100.0)	

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 1. 財政調整基金費

八千代市財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 1,340,531円

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 1,340,531円

財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	1,340,531 円	1,340,531 円

※ 令和3年度決算剰余金による積立て1,510,000,000円を除く

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 2. 八千代こども国際平和文化基金費

八千代こども国際平和文化基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 16,235円

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 16,235円

こどもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を推進するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	16,235 円	16,235 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 3. 市債管理基金費

八千代市市債管理基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 239,823円

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 239,823円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	239,823 円	239,823 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 4. 福祉基金費

八千代市福祉基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 15,281円

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 15,281円

心豊かな地域社会の実現を目指し、高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の一層の向上を図るため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	15,281 円	15,281 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 5. クリーン基金費

八千代市クリーン基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 51円

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 51円

一般廃棄物の排出量の抑制、リサイクルの促進及び一般廃棄物処理施設の整備を図るために設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	51 円	51 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 6. 庁舎整備基金費

八千代市庁舎整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,554,552円

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,554,552円

庁舎の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	500,000,000 円	554,552 円	500,554,552 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 7. ふるさと応援基金費

八千代市ふるさと応援基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 155,814,012円

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 155,814,012円

ふるさと納税寄附金を必要な事業の経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	155,760,500 円	53,512 円	155,814,012 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 8. 森林環境譲与税基金費

八千代市森林環境譲与税基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 21,275,215円

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 21,275,215円

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境譲与税を森林の整備及びその促進に関する施策に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	21,265,500 円	9,715 円	21,275,215 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 9. 公共施設等整備基金費

八千代市公共施設等整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 公共施設等整備基金積立金 [資産管理課] 1,179,000,131円

1. 公共施設等整備基金積立金 [資産管理課] 1,179,000,131円

公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	1,179,000,131 円	円	1,179,000,131 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

国民健康保険の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 〔国保年金課〕 33,996,612円

1. 一般管理事業 〔国保年金課〕 33,996,612円

国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務を行った。

年度末加入状況

世帯数	被保険者数			加入割合
	一般	退職	計	
22,555 世帯	32,578 人	人	32,578 人	15.91 %

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 国民健康保険団体連合会負担金

千葉県国民健康保険団体連合会への負担に要した経費である。

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 〔国保年金課〕 3,735,300円
 2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 〔国保年金課〕 79,800円

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 〔国保年金課〕 3,735,300円

千葉県国民健康保険団体連合会規約に基づき、会員である保険者が共同で支払う経費を負担した。

2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 〔国保年金課〕 79,800円

千葉県国民健康保険団体連合会支部規程に基づき組織された千葉支部管内保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等を共同して行う経費として負担した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

国民健康保険料(税)の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 16,954,494円

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 16,954,494円

国民健康保険料(税)の賦課及び徴収管理事務を行った。

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	計	
保 険 料	現 年 分	調定額	3,687,896,600 円	円	3,687,896,600 円
		収入済額	3,374,132,602		3,374,132,602
		還付未済額	2,388,555		2,388,555
		不納欠損額			
		収入未済額	316,152,553		316,152,553
	収納率	91.43 %	%	91.43 %	
	滞 納 繰 越 分	調定額	751,810,433 円	966,696 円	752,777,129 円
		収入済額	219,928,749	245,525	220,174,274
		還付未済額	576,700		576,700
		不納欠損額	138,943,290	315,749	139,259,039
収入未済額		393,515,094	405,422	393,920,516	
収納率	29.18 %	25.40 %	29.17 %		
保 険 税	滞 納 繰 越 分	調定額	37,344 円		37,344 円
		収入済額			
		還付未済額			
		不納欠損額			
		収入未済額	37,344		37,344
		収納率	%		%

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 運営協議会費
 (目) 1. 運営協議会費

運営協議会に要した経費である。

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 63,500円

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 63,500円

国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため、会議を1回開催した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 4. 特別対策事業費
 (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

医療費の適正化に要した経費である。

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 8,522,760円

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 8,522,760円

国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

区 分	件 数
診療報酬明細書点検	552,116 件
第三者行為損害賠償求償	17
医療費通知発送(年3回)	57,595
柔道整復施術療養費等支給申請書点検	10,172
ジェネリック医薬品差額通知の発送(年2回)	5,241

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 9,235,052,584円

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 9,235,052,584円

一般被保険者に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	7,127 件	114,831 日	4,602,413,030 円	645,771 円	135,321 円
入院外	267,332	394,096	4,295,198,902	16,067	126,289
歯 科	70,247	115,244	924,180,470	13,156	27,173
調 剤	201,180	(230,458)	2,368,524,930	11,773	69,640
食事療養・生活療養	(6,763)	(303,343)	202,164,797	29,893	5,944
訪問看護	1,434	8,883	100,671,910	70,204	2,960
計	547,320	633,054	12,493,154,039	22,826	367,327

- ※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する
 ※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する
 ※ 一人当たり費用額欄は平均被保険者数を基に算出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 3. 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養費 [国保年金課]

76,778,455円

1. 一般被保険者療養費 [国保年金課]

76,778,455円

一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	704 件	14,228,381 円	
補装具	273	10,551,196	
柔道整復師	9,879	67,486,337	
あんま・マッサージ	289	7,611,010	
はり・きゅう	520	4,662,872	
その他			
計	11,665	104,539,796	76,778,455 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 5. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [国保年金課]

21,486,158円

1. 審査支払手数料 [国保年金課]

21,486,158円

診療報酬明細書等の審査及び診療報酬支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

区 分	一般被保険者分		退職被保険者等分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療養給付費	548,697 件	20,850,486 円	件	円	548,697 件	20,850,486 円
療養費	1,743	62,748			1,743	62,748
柔道整復施術	9,878	572,924			9,878	572,924
計	560,318	21,486,158			560,318	21,486,158

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 1. 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,353,193,385円

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,353,193,385円

一般被保険者の高額療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
26,996件	1,353,193,385円	50,126円

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 3. 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 2,048,573円

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 2,048,573円

一般被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
85件	2,048,573円	24,101円

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(目) 1. 一般被保険者移送費

一般被保険者移送費に要した経費である。

1. 一般被保険者移送費 [国保年金課] 49,610円

1. 一般被保険者移送費 [国保年金課] 49,610円

一般被保険者が療養の給付を受けるため病院に移送された場合に、移送費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
1件	49,610円	49,610円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 1. 出産育児一時金

出産育児一時金に要した経費である。

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 38,942,620円

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 38,942,620円

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための出産育児に係る一時金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
94件	38,942,620円	414,283円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 2. 審査支払手数料

出産育児一時金の直接支払に要した経費である。

1. 出産育児一時金支払手数料〔国保年金課〕 18,900円

1. 出産育児一時金支払手数料〔国保年金課〕 18,900円

出産育児一時金の直接支払制度に基づく医療機関等への支払事務を、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

※ 出産育児一時金の直接支払制度とは、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、出産育児一時金を医療機関等に直接支払う制度

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 5. 葬祭諸費
 (目) 1. 葬祭費

葬祭費に要した経費である。

1. 葬祭費〔国保年金課〕 12,750,000円

1. 葬祭費〔国保年金課〕 12,750,000円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行う者に対して葬祭費を支給した。

支給単価	件数	支給額
50,000円	255件	12,750,000円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 6. 傷病手当金
- (目) 1. 傷病手当金

傷病手当金に要した経費である。

1. 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 [国保年金課] 3,035,392円

1. 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 [国保年金課] 3,035,392円

被用者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等に、その療養のため労務に服することができなかった期間に対して傷病手当金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
98件	3,035,392円	30,973円

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 1. 医療給付費分
- (目) 1. 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者医療給付費分 [国保年金課] 2,960,126,147円

1. 一般被保険者医療給付費分 [国保年金課] 2,960,126,147円

県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 1. 医療給付費分
- (目) 2. 退職被保険者等医療給付費分

国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等医療給付費分）の納付に要した経費である。

1. 退職被保険者等医療給付費分 [国保年金課] 721,621円

1. 退職被保険者等医療給付費分 [国保年金課] 721,621円

県の国民健康保険保険給付費等交付金（退職被保険者等医療給付費分）の交付に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 2. 後期高齢者支援金等分
- (目) 1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 1,068,062,331円

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 1,068,062,331円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 2. 後期高齢者支援金等分
- (目) 2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）の納付に要した経費である。

1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 66,000円

1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 66,000円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する退職被保険者等後期高齢者支援金等に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 3. 介護納付金分
- (目) 1. 介護納付金分

国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に要した経費である。

1. 介護納付金分〔国保年金課〕 443,414,524円

1. 介護納付金分〔国保年金課〕 443,414,524円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する介護納付金に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 4. 共同事業拠出金
- (項) 1. 共同事業拠出金
- (目) 1. 共同事業拠出金

退職者医療共同事業拠出金に要した経費である。

1. 退職者医療共同事業拠出金〔国保年金課〕 317円

1. 退職者医療共同事業拠出金〔国保年金課〕 317円

退職者医療制度への加入対象者を把握する資料となる年金受給者一覧表の作成及び送付等の費用を負担した。

- (款) 5. 保健事業費
 (項) 1. 保健事業費
 (目) 1. 保健衛生普及費

被保険者の健康保持増進に要した経費である。

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 5,480円

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 5,480円

新型コロナウイルス感染症の影響下における生活習慣病の予防のため、食事・口腔ケアをテーマとした講座を実施した。

- ・開催回数 3回
- ・参加延べ人数 29人

- (款) 5. 保健事業費
 (項) 1. 保健事業費
 (目) 2. 疫病予防費

短期人間ドック助成事業及び健康増進事業に要した経費である。

1. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 13,745,201円
 2. 健康増進事業 [国保年金課] 8,944,218円

1. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 13,745,201円

本市の国民健康保険に継続して1年以上加入している満35歳以上で、保険料を完納している世帯に属している者が、人間ドックを受検した場合、検査費用の一部を助成した。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
1,023人	113人	1,136人

年齢構成別受検状況

区分	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男	4人	39人	48人	175人	275人	541人
女	8	38	69	239	241	595
計	12	77	117	414	516	1,136

2. 健康増進事業 [国保年金課] 8,944,218円

八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、以下の事業を実施した。

(1) 糖尿病性腎症重症化の予防

糖尿病の重症化を防ぐとともに、新規の腎不全および人工透析患者を抑制するため、八千代市医師会の協力のもとカウンセリング等を行い、糖尿病性腎症重症化予防を図った。

- ・利用者数 7人

(2) 医療機関受診勧奨通知の発送

特定健康診査の結果に異常値があり、異常値を放置している者に対して、受診勧奨通知を発送し医療機関での受診を促した。

- ・発送件数 530件

(3) 特定健康診査受診勧奨通知の発送

特定健診を受診していない者に対して、過去の健診結果やレセプトデータから未受診者の特徴に応じた内容の受診勧奨を行うことで、特定健診の受診を促した。

- ・発送件数 36,428件

- (款) 5. 保健事業費
 (項) 2. 特定健康診査等事業費
 (目) 1. 特定健康診査等事業費

40歳以上の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要した経費である。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 79,487,445円

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 79,487,445円

(1) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、40歳以上の被保険者を対象とする健康診査を実施した。

・受診者数 7,699人

(2) 特定保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者を対象とした特定健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

・動機付け支援 205人

・積極的支援 52人

- (款) 6. 基金積立金
 (項) 1. 基金積立金
 (目) 1. 財政調整基金積立金

八千代市国民健康保険事業財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 203,672,752円

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 203,672,752円

国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	203,408,000円	264,752円	203,672,752円

※ 令和3年度決算剰余金による積立て210,000,000円を除く

- (款) 7. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 1. 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 13,441,100円

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 13,441,100円

一般被保険者に係る保険料の過誤納額を還付した。

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 4. 一般被保険者保険料還付加算金

一般被保険者保険料還付加算金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付加算金〔国保年金課〕 41,200円

1. 一般被保険者保険料還付加算金〔国保年金課〕 41,200円

一般被保険者に係る保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 10. その他償還金

国庫負担金等返還金に要した経費である。

1. その他返還金〔国保年金課〕 1,108,000円

1. その他返還金〔国保年金課〕 1,108,000円

令和3年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	交付確定額	概算交付額 (受入済額)	超過交付額 (返還額)
令和3年度国民健康保険災害臨時特例補助金	59,000 円	63,000 円	4,000 円
令和3年度特定健康診査等負担金(国費)	14,947,000	15,499,000	552,000
令和3年度特定健康診査等負担金(県費)	14,947,000	15,499,000	552,000

(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

総括的な管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 19,327,102円
 2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 4,594,446円

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 19,327,102円

介護保険事業の運営における総括的な管理事務を行った。

第1号被保険者年度末加入状況

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	21,545人
75歳以上	29,276
(再掲)外国人	(320)
(再掲)住所地特例被保険者	(356)
計	50,821

2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 4,594,446円

「八千代市高齢者保健福祉計画（第10次老人保健福祉計画・第9期介護保険事業計画）」策定のための基礎資料を得ることを目的として、「八千代市高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査」を実施した。

- ・八千代市高齢者保健福祉計画に係るニーズ調査業務委託 3,003,000円
- ・アンケート郵便代（送付及び受取） 1,591,446円

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

介護保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,149,824円

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,149,824円

介護保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

(単位：円，%)

区分	特別徴収分	普通徴収分	小計	滞納繰越分	計
調定額	2,862,708,810	289,144,271	3,151,853,081	58,066,708	3,209,919,789
収入済額	2,867,186,109	262,424,539	3,129,610,648	10,230,219	3,139,840,867
還付未済額	4,477,299	257,381	4,734,680	50,815	4,785,495
不納欠損額				16,968,819	16,968,819
収入未済額		26,977,113	26,977,113	30,918,485	57,895,598
収納率	100.00	90.67	99.14	17.53	97.67

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 1. 介護認定審査会費

介護認定審査会に要した経費である。

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 18,157,778円

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 18,157,778円

介護認定審査会を開催し、新規、更新及び変更の申請者に対して、保険給付に該当するか否か等介護度の判定を行った。

- ・介護認定審査会 更新の申請者は委員3人で、新規及び変更の申請者は委員5人で合議体を構成し、判定
- ・委員構成 医師26人、歯科医師18人、薬剤師12人、保健・看護関係13人、福祉・介護関係14人 計83人
- ・審査延べ件数 4,628件
- ・審査回数 142回

要介護（支援）認定者数（令和5年3月末現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,172人	1,235人	2,106人	1,470人	1,248人	1,186人	738人	9,155人
（うち65歳以上75歳未満）	(118)	(123)	(174)	(152)	(117)	(109)	(78)	(871)
（うち75歳以上）	(1,054)	(1,112)	(1,932)	(1,318)	(1,131)	(1,077)	(660)	(8,284)
第2号被保険者	14	19	42	28	27	40	30	200
計	1,186	1,254	2,148	1,498	1,275	1,226	768	9,355

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 2. 認定調査費

認定調査に要した経費である。

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 26,247,086円

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 26,247,086円

新規、更新及び変更の申請者に対して一次判定を行うための調査を実施し、介護認定審査会の資料とするため、主治医に意見書の作成を依頼した。

- (1) 認定調査委託件数
 ・介護保険施設等 344件

(2) 主治医意見書作成依頼件数

区分	在宅	施設	計
新規	2,187件	1,168件	3,355件
継続	1,189	210	1,399
計	3,376	1,378	4,754

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等諸費

被保険者への介護給付に要した経費である。

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 11,800,308,223円

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 11,800,308,223円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 206,221人(令和4年3月から令和5年2月) ※ 令和4年4月から令和5年3月審査
- ・月平均利用人数 17,185人

介護サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
訪問介護	19,582人	1,343,909,521円	111,992,460円
訪問入浴介護	1,352	80,469,652	6,705,804
訪問看護	11,062	473,857,206	39,488,100
訪問リハビリテーション	1,247	59,143,149	4,928,596
通所介護	18,168	1,425,614,891	118,801,241
通所リハビリテーション	3,478	244,951,576	20,412,631
福祉用具貸与	33,125	452,036,416	37,669,701
短期入所生活介護	4,210	561,620,179	46,801,682
短期入所療養介護(老健)	203	16,822,803	1,401,900
特定施設入居者生活介護(短期利用型)	68	2,042,239	170,187
居宅療養管理指導	32,973	219,832,026	18,319,336
特定施設入居者生活介護	4,452	897,650,769	74,804,231
居宅介護支援	47,704	699,045,773	58,253,814
認知症対応型通所介護	608	74,249,222	6,187,435
小規模多機能型居宅介護	1,382	289,600,973	24,133,414
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	249	38,415,534	3,201,295
看護小規模多機能型居宅介護	410	105,721,439	8,810,120
看護小規模短期利用介護	5	70,748	5,896
地域密着型通所介護	9,843	616,374,942	51,364,579
認知症対応型共同生活介護	1,579	410,494,375	34,207,865
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,008	326,794,185	27,232,849
介護老人福祉施設	7,763	2,032,993,361	169,416,113
介護老人保健施設	4,753	1,354,639,309	112,886,609
介護医療院	68	21,975,697	1,831,308
福祉用具購入	522	15,209,470	1,267,456
住宅改修	407	36,772,768	3,064,397
計	206,221	11,800,308,223	983,359,019

(1) 福祉用具貸与の状況

区 分	利用延べ件数	備 考
車いす	12,603 件	月平均利用件数 12,918件
車いす付属品	3,956	
特殊寝台	18,974	
特殊寝台付属品	58,206	
床ずれ防止用具	4,349	
体位変換器	777	
手すり	36,492	
スロープ	4,552	
歩行器	9,650	
歩行補助つえ	4,101	
徘徊感知機器	515	
移動用リフト	838	
計	155,013	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	152 件	月平均利用件数 49件
入浴補助用具	432	
移動リフトつり具	2	
特殊尿器	1	
簡易浴槽	1	
計	588	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	371 件	月平均利用件数 37件
段差解消	36	
滑り防止床材等変更	11	
引き戸等変更	26	
洋式便器等変更	2	
計	446	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(目) 1. 介護予防サービス等諸費

被保険者への介護予防給付に要した経費である。

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 242,803,385円

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 242,803,385円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 20,161人 (令和4年3月から令和5年2月) ※ 令和4年4月から令和5年3月審査
- ・月平均利用人数 1,680人

介護予防サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
介護予防訪問入浴介護	2人	37,670円	3,139円
介護予防訪問看護	1,177	32,427,313	2,702,276
介護予防訪問リハビリテーション	135	4,393,539	366,128
介護予防通所リハビリテーション	1,666	49,891,839	4,157,653
介護予防福祉用具貸与	6,006	36,589,611	3,049,134
介護予防短期入所生活介護	71	2,765,292	230,441
介護予防居宅療養管理指導	2,041	13,216,720	1,101,393
介護予防特定施設入居者生活介護	472	34,199,429	2,849,953
介護予防支援	8,179	39,234,579	3,269,548
介護予防小規模多機能型居宅介護	51	4,023,227	335,269
介護予防認知症対応型共同生活介護	2	353,926	29,494
介護予防福祉用具購入	134	3,457,564	288,131
介護予防住宅改修	225	22,212,676	1,851,056
計	20,161	242,803,385	20,233,615

(1) 介護予防福祉用具貸与の状況

区分	利用延べ件数	備考
介護予防車いす	479件	月平均利用件数 1,056件
介護予防車いす付属品	227	
介護予防特殊寝台	530	
介護予防特殊寝台付属品	1,546	
介護予防床ずれ防止用具	23	
介護予防手すり	6,202	
介護予防スロープ	268	
介護予防歩行器	2,284	
介護予防歩行補助つえ	1,114	
介護予防移動用リフト	2	
計	12,675	

(2) 介護予防特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	20 件	月平均利用件数 14件
入浴補助用具	142	
特殊尿器	1	
計	163	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 介護予防住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	215 件	月平均利用件数 21件
段差解消	21	
滑り防止床材等変更	7	
引き戸等変更	6	
洋式便器等変更	1	
計	250	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 11,233,750円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 11,233,750円

保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
224,675 件	11,233,750 円	50 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(目) 1. 高額介護サービス等費

高額介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 317,651,482円

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 317,651,482円

介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
25,293 人	317,651,482 円	12,559 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 47,471,235円

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 47,471,235円

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
1,451 人	47,471,235 円	32,716 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(目) 1. 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費に要した経費である。

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 224,368,034円

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 224,368,034円

施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費を支給した。

区 分	支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
食費	7,549 人	110,953,055 円	14,698 円
居住費	7,678	113,414,979	14,771
計	15,227	224,368,034	14,735

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業に要した経費である。

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 343,973,651円

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 343,973,651円

(1) 介護予防サービス等諸費相当事業

要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る費用を負担した。

サービスの種類	利用延べ人数	保険者負担額	月平均負担額
介護予防訪問介護相当サービス	5,381 人	105,838,562 円	8,819,880 円
介護予防通所介護相当サービス	7,996	231,683,961	19,306,997
通所型短期集中予防サービス	58	4,832,000	402,667
計	13,435	342,354,523	28,529,544

(2) 高額介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費（介護予防・生活支援サービス費を含む）が基準額を超えた場合に、高額介護予防サービス費相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
228 人	782,129 円	3,430 円

(3) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費（介護予防・生活支援サービス費を含む）と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護予防サービス相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
40 人	809,712 円	20,243 円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2. 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業に要した経費である。

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 39,357,685円

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 39,357,685円

介護予防・生活支援サービス事業等の利用に係るケアプラン作成費用を負担した。

件数	保険者負担額	月平均負担額
8,073 件	39,357,685 円	3,279,807 円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 一般介護予防事業費
 (目) 1. 一般介護予防事業費

一般介護予防事業及び地域介護予防推進事業に要した経費である。

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 5,860,383円
 2. 地域介護予防推進事業 [健康づくり課] 149,940円

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 5,860,383円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、介護予防教室を開催した。

教室開催数	参加延べ人数
79回	952人

(2) 介護予防活動支援事業

- ・介護予防サロン運営費補助金

高齢者等の閉じこもり予防、健康保持、介護予防及び地域の支えの場である住民主体の介護予防サロンを運営する団体に対し、補助金の交付及び活動支援を行った。

団体数	利用延べ人数	利用延べ回数	補助金額
36団体	21,071人	1,532回	3,247,543円

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防活動の取り組みを機能強化するために、リハビリテーション専門職が、希望する団体等に専門的・技術的助言を行った。

対象団体	参加延べ人数	事業費
1団体	26人	20,000円

2. 地域介護予防推進事業 [健康づくり課] 149,940円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、「やちよ元気体操」と「やちよこれだけ体操」を紹介するお試し体操広場を開催した。

広場開催数	参加延べ人数
21回	791人

(2) 介護予防活動支援事業

- ・やちよ元気体操応援隊の活動支援

令和4年9月8日、国の新型コロナウイルス感染症対策本部にて決定した「Withコロナに向けた政策の考え方」を踏まえ、運動をきっかけとした住民主体の健康づくりを推進するため、体操グループの活動上の不安などについて相談対応の実施と令和4年10月より各体操グループの活動支援を目的とした訪問事業を再開した。また、令和5年2月に介護予防に資する人材養成のための講座を再開した。

やちよ元気体操応援隊による体操グループ：91グループ（屋内75・屋外16） 60回訪問，736人

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 1. 包括的支援事業費

地域包括支援センターの運営，生活支援体制整備，認知症総合支援及び在宅医療・介護連携推進に要した経費である。

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕	169,740,686円
2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕	29,360,462円
3. 認知症総合支援事業〔長寿支援課〕	10,988,500円
4. 在宅医療・介護連携推進事業〔長寿支援課〕	6,234,483円
5. 地域ケア会議推進事業〔長寿支援課〕	140,000円

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕 169,740,686円

地域包括ケアの拠点である，市内6か所の地域包括支援センターにおいて，高齢者を対象として，常勤配置の社会福祉士，主任介護支援専門員，保健師等による総合相談支援事業等を実施した。

地域包括支援センター実績

事業名	対応延べ件数
介護予防ケアマネジメント	24,956件
総合相談支援	47,261
権利擁護	2,262
包括的継続的ケアマネジメント支援	2,159
計	76,638

地域包括支援センター設置状況

生活圏域名	人口	65歳以上人口	委託先	委託料
勝田台	16,161人	5,335人	社会福祉法人翠耀会	27,715,360円
阿蘇	9,554	3,552	社会福祉法人八千代美香会	33,226,000
睦	7,222	2,198		
村上	33,907	8,356	社会福祉法人愛生会	31,991,090
八千代台	34,835	9,772	社会福祉法人悠久会	28,447,588
高津・緑が丘	52,588	11,302	社会福祉法人清明会	35,774,021
大和田	50,551	10,373	市直営 (令和5年1月まで)	6,294,614
			医療法人社団恵仁会 (令和5年2月から)	
計	204,818	50,888		163,448,673

生活圏域名	センター設置場所	相談対応件数
勝田台	勝田台1丁目16番京成サンコーポE棟111号室	11,573件
阿蘇	米本団地5街区33号棟101	14,105
睦		
村上	村上団地2街区7号棟104	13,171
八千代台	八千代台西1丁目7番2山崎ビル3階B号室	12,159
高津・緑が丘	高津団地1街区13号棟112	16,200
大和田	大和田新田312番地の5八千代市役所内(令和5年1月末まで)	9,430
	ゆりのき台4丁目1番地12リリーマンションNSビル 1階A号室(令和5年2月から)	
計		76,638

2. 生活支援体制整備事業 [長寿支援課] 29,360,462円

平成30年度より、市内6か所の地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、第2層生活支援体制整備事業協議体を7圏域8か所で立ち上げ、支えあい活動を推進している。

また、買い物弱者の支援を目的として、令和4年3月から協定を結んだ企業による移動販売が開始されており、販売場所は、生活支援コーディネーターが中心となって支会や自治会等と調整し、ニーズを踏まえて選定した。

3. 認知症総合支援事業 [長寿支援課] 10,988,500円

認知症ケア体制の構築のため、各圏域に配置した認知症地域支援推進員により、市民に向けた普及啓発活動や地域等の連携強化に向けた体制整備を推進した。また、認知症初期集中支援チームが早期に適切な医療や介護等へつなぐことを目的とした活動を行い、認知症初期集中支援チーム検討委員会において、課題や効果的な介入方法等について検討を行った。

4. 在宅医療・介護連携推進事業 [長寿支援課] 6,234,483円

地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制を整備するため、在宅医療・介護連携推進会議を開催し、課題の抽出や解決策の検討を行った。

また、三師会や市内の事業者の協力を得て、医療や介護資源に関する情報を収集し、在宅医療と介護を一体的に提供するための相談支援体制を整備したほか、市民に対し、講演会の開催やパンフレットを作成し普及啓発に努めた。

5. 地域ケア会議推進事業 [長寿支援課] 140,000円

介護予防・重度化防止に資するケアマネジメントの実施を目的として、専門職からの助言を行う地域ケア会議を開催し、事例検討等に基づく意見交換を行った。

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 4. 包括的支援・任意事業費

(目) 2. 任意事業費

任意事業及び老人成年後見制度利用支援事業に要した費用である。

1. 任意事業 [長寿支援課]	398,331円
2. 老人成年後見制度利用支援事業 [健康福祉課]	4,116,396円

1. 任意事業 [長寿支援課] 398,331円

(1) 介護相談員派遣等事業 266,260円

介護保険施設等に介護相談員を派遣し、利用者からサービス提供事業者等に対する不平や不満を聴き取り、事業者及び保険者（市）へ橋渡しをすることで、それらが苦情になることを未然に防ぐとともに、問題改善等、介護サービスの質の向上を図る。令和4年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、電話による聞き取り調査も併せて行った。

介護相談員派遣実績

派遣先	施設・事業所数	延べ調査回数
介護保険施設	9 箇所	105 回
地域密着型サービス事業所	17	158
居宅サービス事業所	8	69
サービス付き高齢者向け住宅	1	5

(2) 住宅改修相談支援事業 57,200円

住宅改修のみを希望するサービス利用者に対しケアマネジャー等が「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合に、その費用を負担した。改修が必要な理由書を作成した場合に、その費用を負担した。

・件数 26件

(3) 認知症サポーター等養成講座事業 74,871円

認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識の普及・啓発活動を実施した。

- ・認知症サポーター養成講座開催数 21回
- ・認知症サポーター数 436人

2. 老人成年後見制度利用支援事業 [健康福祉課] 4,116,396円

後見開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待が出来ない等の高齢者の審判請求を行う（市長申立て）とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

- ・市長申立て件数 15件
- ・市長申立てに要した額 85,751円
- ・成年後見人等報酬助成件数 23件
- ・成年後見人等報酬助成額 4,030,645円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 1,071,250円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 1,071,250円

介護予防・日常生活支援総合事業費請求に対する審査及び事業費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
21,425 件	1,071,250 円	50 円

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 介護給付費準備基金積立金

八千代市介護給付費準備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 27,458,000円

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 27,458,000円

介護給付費及び介護給付事務に要する経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	27,092,830 円	365,170 円	27,458,000 円

※ 令和3年度決算剰余金による積立て144,000,000円を除く

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 3,441,584円

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 3,441,584円

第1号被保険者保険料の過誤納額を還付した。

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 償還金

国・県・診療報酬支払基金への交付金の返還金に要した経費である。

1. 償還金 [長寿支援課] 135,427,780円

1. 償還金 [長寿支援課] 135,427,780円

令和3年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

(単位：円)

区分	内訳	補助基本額	補助率	確定額	受入済額	返還金
介護保険災害臨時特例補助金	新型コロナウイルス感染症に係る介護保険料減免分	2,424,877	6/10	1,454,000	1,520,000	66,000
介護給付費国庫負担金	施設等分	4,379,075,372	15.0/100	2,227,450,555	2,293,408,832	65,958,277
	その他分	7,852,946,250	20.0/100			
地域支援事業費国庫交付金	介護予防・総合事業	391,560,682	20.0/100	169,038,072	179,994,660	10,956,588
	包括・任意	235,651,785	38.5/100			
介護給付費交付金	施設等分	4,379,075,372	27.0/100	3,302,645,838	3,334,566,000	31,920,162
	その他分	7,852,946,250				
地域支援事業費支援交付金	介護予防・総合事業	391,560,682	27.0/100	105,721,384	106,157,000	435,616
介護給付費県負担金	施設等分	4,379,075,372	17.5/100	1,747,956,471	1,767,830,295	19,873,824
	その他分	7,852,946,250	12.5/100			
地域支援事業費県交付金	介護予防・総合事業	391,560,682	12.5/100	94,308,052	100,525,365	6,217,313
	包括・任意	235,651,785	19.25/100			

- (款) 6. 諸支出金
- (項) 2. 繰出金
- (目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金　〔長寿支援課〕 69,942,144円

1. 一般会計繰出金　〔長寿支援課〕 69,942,144円

介護保険法等に基づく令和3年度の一般会計繰入金の精算により、剰余金を一般会計へ繰り出した。

区 分	必要額	受入済額	返還額
介護給付費繰入金	1,529,002,703 円	1,574,786,000 円	45,783,297 円
地域支援事業費繰入金	94,308,052	106,714,000	12,405,948
低所得者保険料軽減繰入金	159,726,980	159,726,980	
職員給与費等繰入金	233,889,889	214,697,000	△19,192,889
事務費繰入金	59,857,212	90,803,000	30,945,788
計	2,076,784,836	2,146,726,980	69,942,144

(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

市営霊園の運営管理に要した経費である。

1. 市営霊園運営管理事業 [健康福祉課] 11,931,685円

1. 市営霊園運営管理事業 [健康福祉課] 11,931,685円

市民の福祉の増進を図ることを目的に、墓地施設の運営管理を行った。

利用許可数 (令和5年3月末現在)

施設区分	全体区画数	令和3年度末 許可数	令和4年度		令和4年度末 許可数
			許可数	返還数	
芝生墓地	1,328 区画	1,325 区画	3 区画	2 区画	1,326 区画
合葬式墓地 (1体用)	600	466	53	6	513
合葬式墓地 (2体用)	1,035	753	49	4	798

- (款) 2. 基金積立金
 (項) 1. 基金積立金
 (目) 1. 市営霊園基金積立金

八千代市営霊園基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 17,993,515円

1. 市営霊園基金積立金 [健康福祉課] 17,993,515円

八千代市営霊園の円滑な運営を図るために設置した基金であり、市営霊園の墓地使用料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位:円)

区分	元金	利子	計
積立金	17,976,000	17,515	17,993,515

(5) 後期高齢者医療特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

後期高齢者医療特別会計の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理費 [国保年金課] 2,759,942円

1. 一般管理費 [国保年金課] 2,759,942円

高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者資格の管理、被保険者証の引渡し、保険給付の申請等の受付・窓口業務を行った。

令和5年3月末現在被保険者数

年齢区分	被保険者数	構成比	負担割合別内訳				
			3割負担	2割負担	1割負担		
			現役並み所得者	一般所得者Ⅱ	一般所得者Ⅰ	低所得者Ⅰ	低所得者Ⅱ
65～69歳	46人	0.2%	2人	4人	17人	10人	13人
70～74歳	123	0.4	7	14	40	22	40
75～79歳	11,092	38.7	1,326	3,160	3,597	910	2,099
80～84歳	9,227	32.1	799	2,679	2,686	1,288	1,775
85～89歳	5,404	18.8	414	1,568	1,312	1,114	996
90～94歳	2,172	7.6	134	567	464	591	416
95～99歳	541	1.9	27	103	89	228	94
100歳～	87	0.3	8	11	16	38	14
計 (構成比)	28,692	100.0	2,717 (9.5%)	8,106 (28.3%)	8,221 (28.7%)	4,201 (14.6%)	5,447 (18.9%)

※ 65～74歳の被保険者は、一定の障害がある人で後期高齢者医療制度に加入を希望した人

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収事務に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 4,534,043円

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 4,534,043円

後期高齢者医療保険料の徴収を行った。

(単位：円，%)

区分	現年分			滞納繰越分	合計
	特別徴収分	普通徴収分	計		
調定額	1,504,638,700	877,705,600	2,382,344,300	22,094,551	2,404,438,851
収入済額	1,507,896,550	865,673,250	2,373,569,800	8,006,400	2,381,576,200
還付未済額	3,257,850	1,032,450	4,290,300	20,300	4,310,600
不納欠損額				4,085,951	4,085,951
収入未済額		13,064,800	13,064,800	10,022,500	23,087,300
収納率	100.00	98.51	99.45	36.15	98.87

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料納付金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料納付金〔国保年金課〕 2,761,801,728円

1. 後期高齢者医療保険料納付金〔国保年金課〕 2,761,801,728円

千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の給付の財源とするため、収納した保険料のうち還付等が見込まれる額を除いて、定期的に納付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 1. 保険料還付金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付金〔国保年金課〕 2,976,300円

1. 後期高齢者医療保険料還付金〔国保年金課〕 2,976,300円

後期高齢者医療保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 2. 還付加算金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金〔国保年金課〕 1,400円

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金〔国保年金課〕 1,400円

後期高齢者医療保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

令和4年度
主要施策の成果に関する報告書

令和5年8月発行

発行 千葉県八千代市

〒276-8501 八千代市大和田新田312番地の5

TEL 047(483)1151

編集 八千代市 財務部 財政課
